



令和元年度 事業報告書および収支決算書

社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

《 目 次 》

◆ 「第4次ふくい地域福祉プラン21」における取り組みの体系図	1
◆ 事業活動の総括	2
◆ 事業活動の概要	7
I 福祉力を育むまちづくり	
① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり	7
【方策1】 県民みんなが支え合うことができる環境づくり	7
【方策2】 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり	9
② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進	12
【方策3】 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり	12
【方策4】 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり	13
II 福祉力を支える人づくり	
③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援	15
【方策5】 福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化	15
【方策6】 福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上	24
④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援	30
【方策7】 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援	30
【方策8】 元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり	31
III 福祉力を活かすシステムづくり	
⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり	35
【方策9】 生活困窮者の自立支援体制づくり	36
【方策10】 福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化	37
⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取組みの強化	42
【方策11】 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援	42
【方策12】 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化	42
IV 福祉力を動かす組織づくり	
⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化	48
【方策13】 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化	48
【方策14】 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化	49
⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化	49
【方策15】 信頼される法人組織の体制強化	49
【方策16】 適切な財務管理と財務体質の見直し	54
◆ 収支決算書（細目次）	58

「第4次ふくい地域福祉プラン21」における取り組みの体系図

【県民ぐるみで実現したい福祉社会の姿】
【基本理念】

『誰もが身近な地域で その人らしく 安心して暮らせる 福祉社会の実現』

私たちが実現を目指す福祉社会とは、誰もが人として尊重され、多様なつながりをつくり、互いに支え合いながら、いつまでも安心して暮らせる社会をつくることです。

『社会福祉を取り巻く情勢の変化』

- 少子高齢化の進行
- 人口減少問題
- 社会保障と税の一体改革の実施
- 「1970年代モデル」から「21世紀日本モデル」への移行
- 子ども・子育て新制度の推進
- 医療と介護の連携による地域包括システムの構築
- 生活困窮者対策の推進
- 社会福祉法人制度改革への対応

【理念実現に向けたスローガン】

つないでキラリ☆まち・ひと・えがお。

【大切にしたい組織理念】

私たちは あなたと語り合い ともに考え 歩みながら
笑顔あふれる 福井づくりに 全力を尽くします

【計画の期間】

平成27（2015）年度から
31（2019）年度までの
5年間

【この5年間で取り組む3つの重点項目】

- ①県民の暮らしを守るセーフティネットとそれを支える地域づくりに取り組みます。
- ②福祉・介護と地域を支える人づくりに取り組みます。
- ③社会福祉法人と協働する地域貢献活動に取り組みます。

4つの活動の柱【基本計画】

【活動の柱①】

福祉力を育むまちづくり

【活動の柱②】

福祉力を支える人づくり

【活動の柱③】

福祉力を活かすシステムづくり

【活動の柱④】

福祉力を動かす組織づくり

8つの取り組みの方向性と16の推進方策【実施計画】

★印は重点推進方策を示す

①地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

【推進方策01】★
県民みんなが支え合うことができる環境づくり

【推進方策02】
県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

②社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

【推進方策03】★
県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

【推進方策04】
市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

③福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

【推進方策05】★
福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

【推進方策06】
福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

④地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

【推進方策07】★
地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

【推進方策08】
元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり

⑤県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

【推進方策09】★
生活困窮者の自立支援体制づくり

【推進方策10】
福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

⑥社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取り組みの強化

【推進方策11】★
社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

【推進方策12】
社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

⑦災害時に備えた危機管理体制の強化

【推進方策13】
広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

【推進方策14】
災害時に対応できる福井県協会の危機管理体制の強化

⑧地域福祉を総合的に推進する福井県協会の組織経営基盤の強化

【推進方策15】
信頼される法人組織の体制強化

【推進方策16】
適切な財務管理と財務体質の見直し

事業活動の総括

今日、人口減少や少子高齢化が進むとともに家族構成やコミュニティのあり方も変容し、地域における支え合いの基礎となっていた相互扶助機能の低下、住民間のつながりの希薄化が進んでいる。

また、社会的孤立や経済的に困窮する状態にある生活困窮・困難者への支援といった課題も依然として存在していることに加え、8050問題や子どもの貧困といった新たな課題も顕在化しています。また、複合的な課題を抱え社会的に孤立しているために、必要な支援に結びついていない世帯や、経済的困窮の状態にある生活困窮者の課題など、「生活のしづらさ」を抱える人たちの課題が顕在化しており、地域全体で包括的に支援する体制づくりが求められている。

一方、国においては「地域共生社会の実現」を掲げ、住民が主体となって、地域の幅広い関係者との連携・協力のもとで、すべての人が安心して暮らせる「支え合いのまちづくり」の推進に向けたさまざまな取り組みがすすめられており、地域福祉推進を中核的に担う社協をはじめ社会福祉関係者の果たすべき役割がますます重要になってきている。

また、介護、保育等の福祉サービスに対するニーズも増加、多様化する中、それを支える福祉・介護分野における人材確保と定着が求められるとともに、より質の高い福祉サービスの提供に向け、社会福祉従事者全体の資質向上を図るための積極的な取り組みも喫緊の課題である。

こうした状況のなか、本会では、「第4次ふくい地域福祉プラン21（推進期間：平成27年度～令和元年度）」の最終年度として、市町社会福祉協議会、社会福祉施設、福祉関係団体、公的機関等との連携・協働のもと、以下の重点項目を基軸にした諸事業を実施した。さらに、第4次プランの期中の取り組みによる成果や課題を検証するとともに地域に浮かび上がるさまざまな福祉（生活）課題の解決に向けた新たなビジョンとして、第5次中期計画の策定に取り組んだ。

＜重点項目＞

1 地域共生社会の実現に向けた取り組み

- (1) 地域活動（ボランティア活動等）や居場所づくりを通じた共生意識の醸成
- (2) 生きづらさを「丸ごと」受け止める地域づくり

2 福祉人材の確保・定着のための取り組み

- (1) 福祉・介護の仕事のイメージアップ、働きやすい環境整備
- (2) 再就職からキャリアアップまでの総合的な支援

3 組織経営基盤強化に向けた取り組み

I

福祉力を育むまちづくり

① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

人口の高齢化、減少化が進む中、暮らしの中で生じる複雑で多様な生活課題の解決に、地域住民の主体的な参加と協力が求められている。そこで、平成 29 年度から2年間実施した「子ども福祉委員モデル事業」の成果を継承し、県内各地域で子どもが地域の一員として自分の暮らす地域のことを考え、地域活動に主体的に参加する取組みを浸透・定着させようと、市町社協を実施主体とした「子ども福祉委員活動助成事業」を実施した。

また、今年度は、本会が毎年9月を「ボランティア月間」と制定してから 30 周年を迎えたことを記念し、30 年間のボランティアの軌跡を辿る動画の作成のほか、メディアを活用したボランティア活動の広報啓発や「ボランティアのつどい」などの各種事業を実施した。

さらに、要介護者等の増加や在宅介護ニーズの多様化を踏まえ、介護する人もされる人も負担の少ない介護の知識と技術の普及にも取り組み、県民の地域包括ケアに対する意識の醸成と実践的な講座（受講 1,192 名）も実施した。

② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

地域福祉を土台にまちづくりを進める社協の役割等に基づき、県内それぞれの地域における福祉的諸課題に適切に応えるよう、17 市町社協の巡回訪問を行ったほか、「県市町社協会長会」「市町社協事務局長会議」「市町社協地域福祉担当者会議」等、体系的で連続性のある協議機会を設けて課題の共有を図った。また、多様化、複雑化する地域課題に対応できるよう、社協ワーカーの専門性の向上をめざし、「社協ワーカー養成研修」を開催した。

そのほか、地域に根差した県民ぐるみの福祉活動で大きな役割を担う民生委員児童委員活動との連携・協働をより強化するため、県民生委員児童委員協議会が主催する大会、各種研修等に対して積極的な協力を行った。

II

福祉力を支える人づくり

③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

福祉サービス利用者のニーズに適切かつ柔軟に応えるうえで、福祉人材の確保と専門性の高い福祉従事者の育成、定着の促進が求められている。

そこで、人材確保の観点から無料職業紹介事業をきめ細かく実施するとともに、求人者と求職者のマッチングを促進するため、専門員（コーディネーター）による移動相談会や就職フェアなどを開催して、福祉の職場に対する理解を促進した。

また、保育所等における保育士不足を解消するため、令和元年 10 月より福井県保育人材センターを開所し、保育士資格をもつ求職者への就労支援のほか、現役保育士の悩みごと相談、保育所（園）等の人材確保の支援に取り組んだ。

さらに、将来の安定的な福祉・介護人材確保に向けて、これからの社会を担う小中高生等の若者に対し、福祉の仕事訪問説明会、介護事業所訪問バスツアー、介護職場体験を実施し、福祉・介護職の好感度アップや理解促進を図るだけでなく、福祉・介護事業所が多くの方から選ばれる働きがいのある職場になるよう、年間を通じたマネジメントセミナーや福祉人材の採用力向上研修の開催、事業所への中小企業診断士等の派遣を通じ、労働環境や運営基盤の強化など介護人材確保基盤整備事業にも取り組んだ。

一方、専門職育成の観点では、すべての分野の福祉従事者を対象にした階層別研修や専門課題別研修、認知症介護実践者等研修、介護支援専門員研修等を実施し、福祉専門職の質の向上と従事者の育成に努めた。

また、昨年度より開始した「保育士等キャリアアップ研修」は、8 分野 10 コースから 8 分野 21 コースに実施回数を拡大し、県内の 1,518 名の中堅およびリーダークラスの保育士等の質の向上を図った。

加えて、介護職員を対象とした「初任者のための介護技術向上研修（受講 566 名）」、日常的に研修機会を確保することが難しい小・中規模の介護保険事業所を対象にした「介護職員等訪問指導研修（受講 60 法人×2 回・1,409 名）」も実施し、介護技術等の向上や定着への支援にも努めた。

④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

地域共生社会の実現に向けた市町における包括的支援体制構築の取組みを支援するため、今年度新たに関係機関向けのセミナー（県下 1 会場、受講者 83 名）と相談員の対応力向上のための研修（県下 2 会場、受講者延べ 210 名）を実施した。

さらに、長寿社会への理解と認識を深めるとともに、世代を超えた交流の輪を広げることを目的に、「ふくい健康長寿祭 2019」（会場：あわら市・坂井市、参加者：2,792 名）を実施した。また、「第 32 回全国健康福祉祭和歌山大会」、スポーツ交流大会 10 種目、ふれあいスポーツ交流大会 12 種目、文化交流大会 5 種目の計 27 種目、美術展出演（6 部門）に、県内 15 市町から 161 名の選手・役員を派遣した。

Ⅲ

福祉力を活かすシステムづくり

⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

さまざまな生きづらさを抱える県民に対する総合相談として取り組まれている「生活困窮者自立支援制度」（平成 27 年 4 月施行）を補完する本会独自の取組みとして、生活困窮者に対する緊急的な食糧支援を実施するとともに、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会の会員法人として生活困難者総合相談・生活支援事業（ふく福くらしサポート事業）を実施した。

また、生活福祉資金貸付事業では、総合支援資金や緊急小口資金等の貸付を通じた自立支援のほか、長期滞納者への面接や不良債権処理等も積極的にすすめた。

加えて、日常生活自立支援事業では、市町社協によるきめ細かい支援を通して、利用契約件数を着実に伸長させるとともに、より高度な支援に対応できる専門員のスキルアップや市町社協による法人後見体制づくりへの支援にも取り組んだ。

さらに、福祉サービスに関する苦情解決を目的に本会に設置する運営適正化委員会として、苦情等に関する相談（57 件／苦情 28 件、苦情以外 29 件）にも対応し、必要に応じた助言や福祉事業所の改善を促すなどの対応に努めた。

⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取組みの強化

社会福祉法人制度改革をふまえ、社会福祉法人・施設の適切で健全な運営等を支援するため、社会福祉施設経営指導事業における巡回訪問を（66 法人）を実施した。さらに、訪問 29 件、来所 7 件・電話 177 件およびホームページ 506 件の年間 719 件の相談・助言等（前年度合計 1,037 件）を行ったほか、主に法人・法人経営に関する課題に対応した研修（全 5 回）を通じた支援を行った。

一方、県民に対する介護サービスや事業所に関する情報提供を通じて、サービスの適切な選択に資するため、「介護サービス情報の公表制度」における指定情報公表センター、指定調査機関として、すべての介護保険サービス事業所（1,253 か所／うち、調査実施事業所 130 か所）情報をインターネット上で公表した。

加えて、福祉サービス第三者評価機関としては、県内事業所（11 か所）の評価（前年度 8 か所）を、地域密着型サービス外部評価としては、認知症高齢者グループホーム 48 か所（前年度 54 か所）への評価も実施し、評価結果等をインターネットを通じて広く県民に公表した。

さらに、社会福祉施設等の県域の種別協議会（県社会福祉法人経営者協議会、県デイサービスセンター協議会、県地域包括・在宅介護支援センター協議会・県ホームヘルプサービス事業者協議会、福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会）等の運営や当面の課題解決を図るため、各種の研究協議、研修の企画運営等で事務支援を行った。

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

頻発する自然災害に備え、県内社会福祉施設の防災環境の整備等を支援する「社会福祉施設における災害対策支援プログラム」として、災害に強い福祉施設づくりのための「経営者セミナー」や現場責任者を対象とする「福祉施設防災マネジャー養成研修」（受講計 48 人）のほか、社会福祉施設種別協議会相互の災害時応援協定とマニュアルに基づく、応援活動を適切かつ円滑に展開するための事務局会議を開催し、課題等の共有に努めた。

また、令和元年 9 月には、ライオンズクラブ国際協会 334-D 地区と災害時における福祉・ボランティア活動支援に関する相互連携協定を締結した。

さらに、令和元年 10 月の「台風 19 号豪雨災害」においては、全国社会福祉協議会からの要請に基づき、県社協および市町社協職員を長野市災害ボランティアセンターへ派遣した。（派遣日数：延べ 48 日間、派遣人数：8 名（県社協 4 名、市町社協 4 名））

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

適切な法人運営を行うため、理事会・評議員会機能の強化や経営の適正化、透明性の確保、事務局体制の強化などを図るなど、効果的かつ効率的な事業運営に努めた。

また、「第 4 次ふくい地域福祉プラン 21（推進期間：平成 27 年度～令和元年度）」の最終年度として、プランの改定に伴う局内プロジェクトチームを立ち上げ、第 4 次プラン期中の取組みによる成果や課題を検証するとともに地域に浮かび上がるさまざまな福祉（生活）課題の解決に向けた新たなビジョンとして、第 5 次中期計画の策定に取り組んだ。

さらに、プランの改定にあわせて局内プロジェクトとして、会員制度や事務局体制の見直し、業務改善について協議して提案を行った。

また、県社会福祉センターの指定管理においては、消防設備の改修や体育館の修繕（床の修繕、舞台幕入替、ステージ照明入替）、エレベーターの改修、貸部屋の机・椅子等の入替等の環境整備に努めた。

一方、財務活動においては、設置する 5 つの基金（社会福祉基金、すこやか長寿基金、ボランティア基金、まごころ基金、松原ふれあい基金）の運用と管理に努め、県内の地域福祉推進基盤を財政面で下支えする機能の強化を図った。

事業活動の概要

I 福祉力を育むまちづくり

① 地域で包み支え合う福祉社会を実現する環境づくり

〔方策1〕 県民みんなが支え合うことができる環境づくり

(1) 介護実習・普及センター事業の実施

① 家庭介護講座の実施

〔期 間〕 令和元年9月～11月

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）
白鬚再開発ビル（小浜市）

〔実施回数〕 6回

〔内 容〕 一般県民を対象に家庭介護に役立つ具体的な介護知識・技術の習得

〔受講者数〕 47名

テーマ	内 容	回数
入浴と着替えのお世話 ～自宅ではいるお風呂～	①介護の心がまえ（自立支援・介護負担軽減・生活リハビリの考え方） ②ベッド編 ③移乗編 ④杖・歩行器・車イス編	1回
食事のお世話 ～自分で食べるために～	①介護の心がまえ（自立支援・介護負担軽減・生活リハビリの考え方） ②入浴編 ③トイレ編 ④住宅改修編	1回
トイレのお世話 ～負担の少ない介助のコツ～	①介護の心がまえ（自立支援・介護負担軽減・生活リハビリの考え方） ②食事編 ③着替え編 ④自助具編	1回
家庭でできるリハビリ ～寝たきりにならないために～	①介護の心がまえ（自立支援・介護負担軽減） ②寝たきりによる障害 ③機能を維持・回復するための運動 ④生活リハビリ ⑤安全で快適な住環境の整備	1回
病は口から ～口腔ケアで介護予防～	①誤嚥の原因 ②歯周病が引き起こす全身疾患 ③口腔清掃のポイント ④嚥下体操 ⑤食事介助のポイント	1回
まちがいたらけの福祉用具選び ～入浴とトイレ～	①入浴関連用具の種類と選び方 ②排泄関連用具の種類と選び方 ③福祉用具と住環境 ④介護保険制度 ⑤用具のメンテナンス	1回

② 介護出前講座の実施

- 〔会 場〕 県内各地（企業、事業所、団体等）
〔内 容〕 小規模単位の介護知識・技術の習得と地域で支える意識の啓発
〔実施回数〕 28 回
〔受講者数〕 1,192 名

③ 「介護の日」のイベント関係

- 懸垂幕「11 月 11 日は介護の日」の設置
〔期 間〕 令和元年 10 月 29 日（火）～11 月 12 日（火）
〔場 所〕 福井県社会福祉センター

④ 高齢者の生活および介護に関する情報提供

- ア 福祉用具の常設展示
イ 介護実習・普及センター見学および福祉体験学習への対応（122 名）
ウ 福祉用具の試用貸し出し（48 名）
エ 福祉関係図書・ビデオ等の貸し出し（37 名）

⑤ 介護、福祉用具、住宅改修等に関する相談の実施

- ア 福祉用具・住宅改修関係専門相談員の登録および出張相談の実施
〔相談員登録者数〕 60 名
〔相談実績〕 2 事例
イ 一般相談
〔期 間〕 通年
〔相談件数〕 61 件

⑥ 介護ロボット導入支援セミナーの開催

- 〔期 日〕 令和元年 12 月 18 日（水）
〔会 場〕 ショッピングシティベル あじさいホール（福井市）
プラザ萬象（敦賀市）
〔実施回数〕 2 回
〔内 容〕 介護ロボットに関するシンポジウム、体験展示、試用貸出
〔受講者数〕 88 名

⑦ 福井県介護実習・普及センターの運営

- ア 福井県介護実習・普及センター運営委員会の開催
〔期 日〕 令和元年 6 月 13 日（木）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 平成 30 年度事業報告、令和元年度事業進捗状況等
〔出席者数〕 12 名
イ 令和元年度全国福祉用具相談・研修機関協議会 全国会議への出席
〔期 日〕 令和元年 10 月 31 日（木）・11 月 1 日（金）
〔場 所〕 東京都
〔内 容〕 基調講演、報告、検討
ウ 令和元年度中日本ブロック介護実習・普及センター等連絡会議
〔期 日〕 令和元年 11 月 29 日（金）
〔場 所〕 富山県
〔内 容〕 基調報告、グループ討議、全体会

（2）地域ぐるみ福祉教育推進事業の実施

① 地域ぐるみ福祉教育推進事業

- 〔内 容〕 市町社協が取り組む地域ぐるみの福祉教育活動への助成（17 市町社協）

② 子ども福祉委員活動助成事業

〔内 容〕 福井市・永平寺町社協が取り組む子ども福祉委員活動への助成

〔方策２〕 県民の福祉活動・ボランティア活動を後押しする仕組みづくり

（１）「つなぐれボランティアの輪推進運動」の推進

〔期 間〕 ７～１１月 ◎最重点期間：９月（ボランティア月間）

〔内 容〕 ア ポスター、チラシによる広報啓発
イ マスコットキャラクター「ランティー」による各種イベント等での広報
ウ 主唱協力社協、企業、団体による関連事業の実施

① サマーボランティア体験

〔期 間〕 令和元年７月１日（月）～９月３０日（月）

〔メニュー〕 ２３３メニュー（福祉施設、児童館、ボランティアグループ他）

〔参加者数〕 延べ６４８名

② 福井県ボランティア作文コンクール

〔応募部門〕 小学生の部、中学生の部、高校生の部、一般の部

〔入選作品〕 最優秀賞３点、優秀賞３点、特別賞３点、入選１３点、学校賞１点

〔応募期間〕 令和元年７月～９月１０日（火）

〔応募総数〕 小学生の部６３点、中学生の部４２１点、高校生の部４６点、一般の部２点
計５３２点

③ ボランティア月間制定３０周年記念事業

ア ボランティアの軌跡（３０年間）を辿る動画の作成

〔内 容〕 「普及・啓発活動」「福祉教育」「災害」「企業ボランティア」「スポーツ」の５つのテーマで構成

イ メディアを使用したボランティア活動の広報啓発

（ア）ラジオ放送（ＦＢＣラジオ）

〔内 容〕 １７市町のボランティアが出演し、９月２日（月）～９月３０日（月）の平日
各日１０分放送

（イ）ケーブルテレビ

〔内 容〕 県内市町のボランティアが出演し、９月に県内各局にて１分間ＣＭ放送

ウ ボランティアのつどい

〔期 日〕 令和元年１１月３０日（土）

〔会 場〕 ＦＢＣ福井放送株式会社（福井市）

〔内 容〕 ボランティア月間３０周年記念動画の上映、交流ゲームなど

〔参加者数〕 ８９名

④ つながりの輪づくり推進支援事業

〔内 容〕 市町社協のボランティア活動推進事業への助成
（１７市町社協）

（２）災害ボランティア活動への支援

① 地域コミュニティ再生に向けた災害救援活動の実施

ア 「１．１７ 神戸希望の灯り」の点灯

〔期 日〕 令和２年１月１７日（金）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 燭台への点灯、黙とう

イ 「３．１１ 希望の灯り」の点灯

〔期 日〕 令和２年３月１１日（水）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター



〔内 容〕 燭台への点灯、黙とう

② 北陸3県内社協職員「災害支援活動合同研修会」の運営協力

ア 事前打合せ会

〔期 日〕 平成31年4月22日（月）
〔会 場〕 石川県福祉総合研修センター
〔内 容〕 合同研修会の内容検討

イ 研修会

〔期 日〕 令和元年7月11日（木）
〔会 場〕 砺波市文化会館（富山県）
〔内 容〕 近年の災害支援活動の振り返り、社協の災害支援活動を考える

（3）県ボランティアセンターの運営および市町ボランティアセンター機能強化のための支援

① 福井県ボランティアセンター運営委員会

〔期 日〕 令和元年6月24日（月）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 ・平成30年度 福井県ボランティアセンター事業報告について
・令和元年度 福井県ボランティアセンター事業計画（進捗）について
〔出席者数〕 14名

② 市町社協ボランティアセンター担当者的会議

<第1回>

〔期 日〕 令和元年6月18日（火）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 ・令和元年度福井県ボランティアセンター事業
・市町社協ボランティアセンターの取組みについて情報交換
〔参加者数〕 12名

<第2回>

〔期 日〕 令和元年9月27日（金）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 ・講義「日本の地域福祉の現状とボランティア活動の方向性」
講師 明治学院大学学長特別補佐・名誉教授 河合 克義 氏
・実践報告「港区チャレンジコミュニティ・クラブの活動について」
報告者 港区チャレンジコミュニティ・クラブ
・意見交換「住民主体で地域活動を進めるには」
〔参加者数〕 13名

<第3回>

〔期 日〕 令和2年3月2日（月）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 ・「地域ぐるみ福祉教育推進事業」の見直し
・「全国福祉教育推進員研修」（全社協主催）
・福祉教育の取組みについて情報交換
〔参加者数〕 18名

③ 社協ボランティアセンター基幹職員の実践力向上に対する支援

ア ボランティアコーディネーター資質向上研修会

〔期 日〕 令和元年7月8日（月）
〔会 場〕 FBC福井放送株式会社（福井市）
〔内 容〕 テーマ「ボランティアコーディネーションの実際」
〔講 師〕 社会福祉法人 大阪ボランティア協会 常務理事 永井 美佳 氏
〔受講者数〕 22名

(4) 「第 66 回福井県社会福祉大会」の開催

〔期 日〕 令和元年 11 月 2 日（土）
 〔会 場〕 福井県生活学習館（福井市）
 〔内 容〕 福井県社協会長表彰式典他

表彰区分	被表彰者数
民生委員児童委員功労表彰	28 名
福祉委員功労表彰	76 名
社会福祉施設功労表彰	98 名（施設 69 名、保育所 29 名）
社協、民間社会福祉団体功労表彰	53 名
優良ボランティア表彰（個人）	13 名
優良ボランティア表彰（団体）	6 団体

(5) 各種の協賛事業を通じた福祉活動の普及啓発

① 第 8 回ふくいチャリティアート展の開催

〔期 間〕 令和元年 12 月 20 日（金）～22 日（日）・24 日（火）
 〔会 場〕 福井県立図書館 1 階 多目的ホール
 〔協賛者数〕 66 名（97 作品）
 〔収益使途〕 児童養護施設退所者等の技能習得等経費への助成



② 福祉サービス車両購入助成事業の実施

県内の社会福祉法人が行う福祉サービスを目的とする車両購入にかかる費用への助成
 〔助 成 先〕 3 団体（竹伸会、光道園、南越前町社会福祉協議会）
 〔総 額〕 2,643,000 円

(6) 福井県まごころ基金助成事業の実施

民間の福祉施設・団体等が実施する先駆的・開拓的な事業に対する助成
 〔助 成 額〕 1 事業あたり 20 万円（上限）
 〔助 成 数〕 8 団体（助成金総額 1,155,000 円）

区 分	助成数	助成額
こどもの福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	2 団体	356,000 円
障がい者福祉向上を通じて共生社会づくりを進める事業	3 団体	307,000 円
地域のつながりやまちづくりを通じて共生社会づくりを進める事業	3 団体	492,000 円

(7) 寄附金品等の預託と払出し

期日	預託（寄附・寄贈）者	物品名	払出（寄附・寄贈）先
4 月 24 日（水）	株式会社 ムラタ	車いす（5 台）	老人福祉施設（5 か所）
		野球観戦チケット（39 名）	児童福祉施設（2 か所）
5 月 8 日（水）	匿名（福井市女性）	寄附金（10,146,374 円）	福井県社会福祉協議会
6 月 14 日（金）	福井県信用金庫協会	寄附金（207,000 円）	福井県社会福祉協議会
		使用済み切手（292.2kg）	NPO 法人 誕生日ありがとう
		書き損じハガキ（13 枚）	運動本部
7 月 9 日（火）	地域福祉を考える女性の会 高畑 和子 氏	寄附金（22,658 円）	福井県社会福祉協議会
7 月 22 日（水）	KDD I 株式会社	車いす（10 台）	老人福祉施設（10 か所）
9 月 18 日（金）	一般社団法人 生命保険協会 福井県協会	助成金（100,000 円）	社会福祉法人 つつじ会
		エコキャップ	福井県社会福祉協議会
10 月 9 日（水）	トータルライフコンサルタント 福井会	寄附金（50,000 円）	福井県社会福祉協議会
10 月 27 日（水）	株式会社ドラゴンゲートエンタ ーテイメント	観戦チケット（24 枚）	障がい者福祉施設他（5 か所）
12 月 12 日（木）	福井県グラウンドゴルフ協会	車いす（15 台）	老人福祉施設（15 か所）

12月9日(水) ～14日(月)	カナカン株式会社	カップラーメン(385食)	児童福祉施設(10か所)
1月31日(金)	J A I F A 福井県協会	寄附金(100,000円)	福井県社会福祉協議会
2月12日(水)	一般社団法人 生命保険協会 福井県協会	福祉巡回車(軽自動車)2台 車いす(8台)	大野市社会福祉協議会 越前町社会福祉協議会 老人福祉施設(8か所)
3月23日(月)	勝山市 民生委員児童委員 阿部 照伸 氏	手作りマスク(子ども用40 枚・大人用20枚)	社会福祉法人 白梅学園
3月27日(金)	一般社団法人 福井県電業協会	寄附金(300,000円)	福井県社会福祉協議会

(8) ボランティアに関わる表彰の候補者推薦・関係機関への推薦案内

(9) ボランティアに関わる情報の収集・発信

① 一般誌等を利用したのボランティア情報等の発信

ア 本会広報誌「ふくい社会福祉」

〔掲載回数〕 6回(5・7・9・11・1・3月)

〔内 容〕 ボランティア関連情報

〔部 数〕 3,500部

〔配布先〕 県内福祉関係者等

イ 本会情報紙「福悠人」

〔掲載回数〕 3回(7・9・1月)

〔内 容〕 ボランティア関連情報

〔部 数〕 198,000部(福井新聞内) ※P31に再掲

② ホームページによる情報提供(ボランティア関連情報)



② 社協のネットワーク機能を活かした地域福祉の推進

〔方策3〕 県民、民生委員、福祉委員等の多様な主体を巻き込んですすめる地域福祉の戦略づくり

(1) 子ども福祉委員活動助成事業の実施 ※再掲

(2) 福井県災害ボランティアセンター連絡会との連携

① 第1回福井県災害ボランティアセンター連絡会への出席(県社協専務理事が座長)

〔期 日〕 令和元年10月17日(木)

〔会 場〕 アオッサ(福井市)

② 福井県総合防災訓練(災害ボランティアセンター設置・運営訓練)への参加

〔期 日〕 令和元年11月2日(土)

〔会 場〕 大野市、勝山市、県庁

(3) 福井県民生委員児童委員協議会の支援および民生委員・児童委員活動との連携

民生委員・児童委員との連携・協働を図るため、福井県民生委員児童委員協議会主催の会議、研修等の企画・運営への協力を行った。

(4) ふくい県民活動・ボランティアセンターとの連携

① 県民のボランティア活動促進のための情報提供および連携

〔方策４〕 市町社協との連携・協働による地域の福祉課題を解決するための仕組みづくり

（１）住民の福祉活動を支える社協の「見える化」の推進

① 市町社協会長会の運営支援

② 市町社協事務局長会議

〔期 日 等〕 第１回 令和元年５月２８日（火）福井県社会福祉センター

第２回 令和元年９月５日（木）福井県社会福祉センター

第３回 令和２年２月１４日（金）福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・国の地域福祉政策の動向について

・県市町社協との協働事業について

・日常生活自立支援事業利用料の改定について

・生活福祉資金貸付事務費、日常生活自立支援事業市町社協委託費について

・市町社協の抱える課題について 他

〔参加者数〕 延べ９９名（１７市町社協事務局長、県社協）

③ 市町社協地域福祉担当者会議

〔期 日 等〕 第１回 令和元年６月１８日（火）福井県社会福祉センター

第２回 令和元年９月２７日（金）福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・社協組織・活動強化に向けて

・社協・生活支援活動強化方針について

・住民主体で地域活動を進めるために

〔参加者数〕 延べ１０８名（１７市町社協職員、実践報告団体、県社協）

④ 市町社協トップセミナー

〔期 日〕 令和元年１２月４日（水）

〔会 場〕 武生商工会館（越前市）

〔内 容〕 講演「地域共生社会の実現に向けた社協の活動強化について」

講師 全国社会福祉協議会 地域福祉部 副部長 平井 庸元 氏

〔受講者数〕 延べ５０名（１７市町社協役員等、県社協）

（２）住民の福祉活動を応援するワーカーのスキルアップ

① 社協ワーカー養成研修「基礎研修課程」

〔期 日〕 令和元年８月２３日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義、実践報告、演習

〔受講者数〕 延べ１６名（６県市町社協）

（３）市町社協を元気にする経営課題の分析と支援策の強化

① 市町社協巡回訪問

〔期 日〕 令和元年８月７日（水）～９月１７日（火）

〔会 場〕 市町社会福祉協議会本所等

〔内 容〕 ・各市町社協の取組みについて

・各市町社協が抱える課題について

〔参加者数〕 延べ８８名（１７市町社協職員等、県社協）

② 市町社協事務局長会議（９月５日）での課題共有と今後の方策の検討（意見交換）

(4) 市町社協等が取り組む地域福祉活動への支援

① 地域福祉活動計画、社協発展強化計画等策定への助言等

ア 永平寺町地域福祉活動計画策定委員会

② 社協・地域における成年後見体制づくりへの支援

ア あわら市社協成年後見センター運営委員会

イ 勝山市社協成年後見サポートセンター運営委員会

ウ あわら市社協生活支援員連絡会・研修会

エ 福井市生活支援員連絡会・研修会

オ 坂井市社協生活支援員養成講座

カ 永平寺町社協生活支援員研修会

③ 地区社協、福祉委員活動、民生委員活動等研修

ア 福井県新任民生委員・児童委員研修会

イ 大野市地区社協会長会・地区福祉委員会長会合同会議研修

④ 福祉教育やボランティア活動、地域福祉推進等に関する研修

ア サマーボランティア体験 2019 オリエンテーション（仁愛高校）

イ 福井県社協「シニア世代のためのボランティア養成講座」

ウ 手話サークルたんぽぽ例会「成年後見制度」

エ 福祉職員生涯研修「管理職員（地域福祉）」、「チームリーダー（地域福祉）」、「中堅職員（地域福祉）」

⑤ 市町社協ボランティアセンター運営委員会での助言等

ア 永平寺町社協ボランティアセンター運営委員会

イ 南越前町社協ボランティアセンター運営委員会

⑥ 市町社協災害ボランティア活動支援、会議等へのオブザーバー参加助言等

ア 越前町災害ボランティアセンター連絡会

(5) その他

① 東海北陸ブロック県・政令指定都市社協「福祉活動指導員研究協議会」の開催

〔期 日〕 令和元年7月29日（月）、30日（火）

〔会 場〕 サバエシティホテル（鯖江市）、池田町社会福祉協議会

〔内 容〕 研究協議、実践報告、見学（池田町社協子ども福祉委員）

〔参加者数〕 15名

Ⅱ 福祉力を支える人づくり

③ 福祉人材の確保・定着とスキルアップへの支援

〔方策5〕 福祉・介護を支える福祉人材確保と定着のための支援の強化

（1）介護福祉士等修学資金貸付事業の実施

- ・平成21年度～平成23年度貸付決定者 [貸付者数] 累計72人
- ・平成28年度～令和元年度貸付決定者 [貸付者数] 累計104人

（2）保育士修学資金等貸付事業の実施

- ・平成28年度～令和元年度貸付決定者 [貸付者数] 累計66人

（3）介護人材確保定着総合推進事業の実施

① 介護人材の掘り起こしとマッチング機能の強化

ア 専門員による事業所訪問

専門員が福祉・介護事業所を訪問し、求人や採用状況、社会福祉事業従事者の確保の方法、労働環境についての情報を収集し、適宜アドバイスした。あわせて福祉人材情報システム（「福祉のお仕事」検索サイト）による求人登録の利用促進を図った。

福祉人材センターを通じて就職した方のいる福祉・介護事業所を訪問し、状況の確認および激励等を行った。

[訪問先所数] 103 法人（法人別：社会福祉法人 68 法人・医療法人 16 法人・営利法人 15 法人・特定非営利活動法人 2 法人、その他 2 法人）
（種 別：老人 94 法人・障害 9 法人）

イ 求職相談窓口

（ア）常設相談

福井県社会福祉センターに常設相談窓口を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、適宜アドバイスを行った。

[開設日] 毎週月～金曜日 9:00～17:00（第2・4木曜日は 9:00～20:00〔要予約〕）

[相談者数] 2,857 件（年間累計）（求人相談 2,098 件 求職相談 759 件）

※福祉人材センター事業における求人・求職相談を含む。

（イ）移動相談

福祉・介護分野への求職者が身近な場所で相談が受けられるよう、専門員が各地域に出向いて移動相談会を開設し、求職者、在職者の悩みや不安、また雇用者側（事業所）の相談を聞き、アドバイスを行った。

[実施内容]

地区	開設日	開設会場	開設回数	利用者数
坂井地区	毎月第1・4火曜日	みくにショッピングワールド・イーザ	23回	41人
奥越地区	毎月第4金曜日	ショッピングモールVio	12回	5人
奥越地区	毎月第2金曜日	福祉健康センターすこやか	12回	2人
丹南地区	毎月第2・3火曜日	武生西公民館別館	23回	19人
福井地区	毎月第2・4木曜日（予約制）	ふくい女性活躍支援センター	0回	0人
計			70回	67人

[相談件数] 67 件（※5会場合計）

ウ 介護施設における高齢者の「ちょこっと就労」促進事業

(ア) 参加施設、就労高齢者の募集

〔参加施設数〕 53 施設 (25 法人)

〔採用者数〕 68 名

〔助 成 額〕 316,000 円 (5 施設・5 法人)

(イ) 広報

- ・対象施設（介護施設 19 種別）に募集チラシを送付するとともに福井県老人福祉施設協議会、福井県老人保健施設協議会の会議の際に制度説明を行った。令和元年 10 月末まで期間を延長して募集した。
- ・事業の広報および就労者募集のために、求人地区別のチラシを作成し、市町福祉担当主管課、市町社会福祉協議会、老人クラブ連合会、県内公民館、図書館などに配布した。
- ・就職説明会の集客を図るため、「ふくい社会福祉 7 月号」「福悠人 7 月号」に掲載した。
- ・就労者募集のため、福井新聞「福悠人 3 月号」に掲載した。
- ・事業案内のため、福井県（労働政策課）、福井県シニア人材活躍支援センター主催の「相談会」にブース参加した。
- ・その他、老人福祉施設協議会や老人保健福祉施設協議会等福祉関係機関の会議、イベントに出向き事業案内を行った。

(ウ) 事務説明会・就職説明会の開催

a 事業の円滑な実施のため、事務手続き等について説明を行った。

b ちょこっと就労希望者や関心のある方を対象に、ちょこっと就労採用担当者と直接面談すること等により、介護人材の確保と介護施設等に対する理解促進を図った。

	地区	開催日	開催場所	人数	参加施設数
1	福井	7 月 17 日	福井県社会福祉センター	30 名	17 施設
2	坂井	7 月 12 日	春江中コミュニティセンター	26 名	11 施設
3	丹南	7 月 19 日	アイアイ鯖江健康福祉センター	27 名	7 施設
4	奥越	7 月 5 日	大野市結とびあ	4 名	4 施設
5	二州	7 月 10 日	あいあいプラザ	27 名	7 施設
6	若狭	7 月 3 日	パレア若狭	3 名	2 施設
合計				117 名	48 施設

(エ) 介護に関する入門的研修の開催

介護に関心をもつ介護未経験者を対象に介護に関する基本的な知識を学ぶ機会を設けることにより、介護の業務に携わる上での不安を払拭し、介護分野への参入促進・介護人材のすそ野を広げた。

	開催日	開催会場	講師	参加者数
1	7月17日	福井県社会福祉センター	・ 県長寿福祉課職員 ・ 市町福祉主管課職員 ・ 福井県介護福祉士会 ・ 県社協担当職員	30名
2	7月12日	春江中コミュニティセンター		26名
3	7月19日	アイアイ鯖江健康福祉センター		27名
4	7月5日	大野市結とぴあ		4名
5	7月10日	あいあいプラザ		27名
6	7月3日	パレア若狭		3名
合計				117名

(オ) 成果報告会の開催

〔期 日〕 令和 2 年 3 月 13 日（金）

〔会 場〕 武生商工会議所

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

エ その他事業実績・事業効果

(ア) 事業の周知・広報

求職相談窓口の周知のため、ポスター、チラシを県内公民館、図書館、ショッピングセンター、福祉人材センター登録者等に配布。また、新聞広告にて一般県民向けの周知を行った。

(イ) 「福祉・介護の仕事PR隊」の派遣

ショッピングセンターや地域のイベントにおいてPRブースを設置し、「福祉人材センター」や「福祉のお仕事」検索サイト、「福祉就職フェア」等の事業を広く県民に周知し、福祉や介護の仕事に関心をもってもらうとともに求職登録を呼びかけた。

〔実施回数〕 8回

〔参加者数〕 660人

(ウ) 外部就職フェアにおける各種相談コーナーへの出席

〔実施回数〕 7回

〔参加者数〕 55人

(エ) その他

「ふくしの仕事まるわかり講座（福祉人材センター事業）」において、福祉の職場への就職希望者を対象に、福祉従事者に求められる資質や仕事内容、面接対策の講座を実施し、就職活動への不安を解消し、新たな福祉人材の確保につなげた。

〔実施回数〕 19回

※うち、3月実施予定分（2回）はコロナウイルス感染拡大防止のため中止

〔受講者数〕 231名

② 経営基盤整備と人材育成体制整備の支援事業

ア 専門家による事業所訪問

(ア) 事業所訪問

a 介護人材確保基盤整備事業に基づく事業所訪問

専門員による事業所訪問により、人材の確保や育成に関する課題把握や悩み等に対する相談支援を行った。

〔訪問か所数〕 35法人 58事業所

b 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく事業所訪問

専門員による事業所訪問により、介護職員処遇改善加算（Ⅳ）（Ⅴ）および加算未取得事業所を対象に、加算の新規取得やより上位の区分の取得について働きかけを行い、さらに加算の取得に向けた課題の洗い出しをすることを目的にヒアリングを行った。

〔訪問か所数〕 27法人 27事業所

(イ) 専門家派遣

a 介護人材確保基盤整備事業に基づく専門家派遣

専門的な個別課題について、組織経営や人材マネジメントなどに精通した専門家を介護事業所に派遣し、人材の確保・育成にかかる課題解決に向けた支援を行った。

〔派遣者〕 中小企業診断士、社会保険労務士

〔派遣か所・回数〕 10法人 13回

b 介護職員処遇改善加算取得促進事業に基づく専門家派遣

令和元年10月の介護報酬改定に基づく「介護職員処遇改善加算」について、加算の新規取得やより上位の区分の加算を取得できるよう積極的な働きかけを行うことを目的に、社会保険労務士を派遣し、加算取得要件となる就業規則等の整備に関する助言や作成指導を行った。

〔派遣者〕 社会保険労務士

〔派遣か所・回数〕 2法人 3回

イ セミナーの開催

(ア) 人材マネジメントセミナー（4テーマ・全8回）

	テーマ	講師	開催日・地区・実績	
1	求職者向け施設見学のプログラム ～印象に残る施設紹介の方法～	らしさ研究所 代表 門野 友彦 氏	11/5 福井 28名	11/6 丹南 7名
2	介護事業所における働き方改革の ポイント	出倉経営人事コンサルティング事務所 社会保険労務士 出倉 裕 氏	11/27 福井 24名	11/29 丹南 9名
3	外国人就労にあたっての事業所に 求められる配慮や支援	（福）福寿園 常務理事 吉田 周作 氏	12/25 福井 11名	12/26 丹南 14名
4	介護業務の負担軽減、効率化を目的 とした IoT 事例	シムウェルマン株式会社 代表取締役 飯村 芳樹 氏	1/16 丹南 13名	1/17 福井 12名
延べ参加者数			118名	

(イ) 介護職員等特定処遇改善加算の取得支援のためのセミナー（年2回）

	開催日	会場	講師	内容	受講者数
1	12月2日	福井県自治会館	青垣労務管理事務所 社会保険労務士 青垣 智則 氏	処遇改善加算と特 定処遇改善加算の 概要について	53名
2	12月10日	敦賀市プラザ萬象			16名
延べ参加者数					69名

(4) 福祉人材センター事業の実施

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数

(延数)

職種別	求人件数			求人数			求職数			紹介数			就職者数		
	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
介護職	478	113	591	1,045	257	1,302	219	35	254	12	3	15	10	1	11
相談・支援・指導員	91	23	114	199	28	227	59	15	74	7	0	7	7	0	7
介護支援専門員	46	19	65	51	37	88	14	0	14	3	0	3	3	0	3
ホームヘルパー	19	10	29	29	10	39	2	4	6	0	0	0	0	0	0
保育士	104	29	133	203	58	261	79	6	85	9	0	9	9	0	9
社協職員	1	10	11	1	11	12	2	0	2	2	0	2	2	0	2
セラピスト	6	11	17	6	11	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0
看護職	158	45	203	246	59	305	29	0	29	0	0	0	1	0	1
事務職	21	8	29	31	10	41	5	3	8	8	1	9	8	1	9
栄養士	6	9	15	9	9	18	2	1	3	0	0	0	0	0	0
調理員	28	11	39	28	19	47	3	0	3	0	0	0	0	0	0
その他	156	18	174	275	34	309	284	68	352	66	10	76	65	4	69
合計	1,114	306	1,420	2,123	543	2,666	698	132	830	107	14	121	105	6	111

※表の数字は（C）福井県福祉人材センター・（B）嶺南福祉人材バンク取扱数

イ 相談件数

(件)

求人相談件数			求職相談件数			合計		
C	B	合計	C	B	合計	C	B	合計
2,098	457	2,555	759	181	940	2,857	638	3,495

※表の数字は（C）福井県福祉人材センター・（B）嶺南福祉人材バンク取扱数

ウ 夜間相談の実施（毎月第2、4木曜日 17：00～20：00）

求 人	求 職	合 計
0	1	1

エ 求人・求職情報等の提供 送付回数 12回

② ふくい福祉就職フェアの実施

<第1回>

〔期 日〕 令和元年6月9日（日）

〔会 場〕 福井県産業会館 2号館展示場

〔参加事業所数〕 85 事業所

〔参加対象〕 福祉の職場へ就労を希望する者、福祉の仕事に関心のある者

〔参加者数〕 81 人（一般50人、学生31人）

〔就職者数〕 15 人（一般8人、学生7人）

<第2回>

〔期 日〕 令和元年12月14日（土）（午前：保育・児童分野、午後：老人・障害分野）

〔会 場〕 福井県産業会館 本館展示場他

〔参加事業所数〕 89 事業所

〔参加対象〕 福祉の職場へ就労を希望する者、福祉の仕事に関心のある者

〔参加者数〕 61 人（一般53人、学生8人）

〔就職者数〕 5 人（一般5人、学生0人）

③ 福祉事業者の採用力向上研修（人材確保セミナー）

福祉事業者が自らのアピールポイントや改善点を自覚し、PR力を高め、求職者から選ばれる事業者（業界）になることを支援するため、社会福祉事業者を対象としたセミナーを開催した。

〔期 日〕 <1日目> 平成31年4月24日（水） 理論編・実践編

<2日目> 令和元年5月22日（水） プレゼン編

<3日目> 令和元年6月26日（水） 振り返り編

〔会 場〕 中小企業産業大学校、福井県社会福祉センター

〔受講者数〕 13 法人 15 名

〔講 師〕 らしさ研究所 代表 門野 友彦 氏

④ ふくし入門教室の開催

ア ふくし見体験ツアー（「介護の日」関連イベント）の実施

〔期 日〕 令和元年11月20日（水）

〔見 学 先〕 すみれ荘、若越ひかりの村

〔内 容〕 施設見学会

〔参加者数〕 11 名

イ 現地集合型施設見学会

	期 日	見学先	参加者数
1	令和元年5月14日（火）	愛寿園	17 名
2	令和元年7月9日（火）	山翠苑	12 名
3	令和元年7月16日（火）	ファミリーほのか	12 名
4	令和元年9月10日（火）	文珠苑	14 名
5	令和元年11月12日（火）	HOME TOWN コスモス	11 名
6	令和2年1月14日（火）	美山貴寿苑	9 名
7	令和2年1月15日（水）	五岳園	15 名

8	令和2年3月10日(火)	ニチイケアセンター成和	(中止)
合 計			90名

※NO. 8は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

⑤ 学校訪問説明会の開催

若年層の福祉分野への就業を促すことを目的に、高等学校等の進路指導担当者や生徒を対象に、福祉の仕事や福祉関係の資格取得方法などについて学校訪問説明会を実施した。

〔開催実績〕

期 日	学校名	参加者数
令和元年6月4日(火)	坂井高等学校	6名
令和元年7月9日(火)	仁愛大学	30名
令和2年2月19日(水)	福井県立大学	23名
合 計		59名

⑥ 社会福祉事業従事者の確保に関する調査研究の実施

福祉の職場への就職を希望する方々を対象に、就職にあたっての意向・就職活動の状況等を把握し、今後の求職相談、求人側の理解促進、求人開拓等につなげていくことを目的に下記のアンケート調査を実施した。

〔調査期間〕 令和2年2月17日(月)～令和2年3月13日(金)

〔調査対象〕 福祉人材センターおよび嶺南福祉人材バンク無料職業紹介所に登録している求職登録者(平成31年4月1日～令和2年3月13日までの期間の求職登録者)

〔調査方法〕 調査票による郵送及び窓口配布によるアンケート調査

〔調査項目〕 現在の就労状況、就職活動をしている(いた)理由、就職先を選ぶ上で重視すること、希望する雇用形態や給料月額、就職活動を行うにあたり困っている(いた)こと他

(5) 福祉人材バンク運営事業

広域的な福祉人材確保対策の推進を図るため、福井県福祉人材センターの支所として嶺南福祉人材バンクを設置し、職業紹介等にかかる事業を実施した。

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職の相談・登録・紹介・あっ旋

※求人・求職取扱件数については、「① 福祉人材無料職業紹介事業の実施『ア 求人・求職取扱件数』」参照。

イ 福祉の仕事に関する各種情報の提供

(ア) 福祉人材情報システム(「福祉のお仕事」検索サイト)による情報提供

(イ) 求職登録者への「求人情報」の送付(計12回)

ウ 移動相談会の実施

- ・ハローワーク敦賀(月1回、計12回) 相談件数 1件
- ・ハローワーク小浜(月1回、計12回) 相談件数 1件

② 社会福祉事業従事希望者に対する説明会・講習会等の開催

ア 「ふくしのお仕事面談会」の開催

回 数	第1回	第2回	第3回
期 日	令和元年6月16日(日)	令和元年11月13日(火)	令和2年3月14日(土)
会 場	敦賀市福祉総合センター	若狭図書学習センター	敦賀市福祉総合センター
参加事業所数	10事業所	10事業所	※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
参加者数	12人	10人	
採用者数	1人(一般1人、学生:0人)	0人(一般:0人、学生:0人)	

イ ふくし見体験ツアー（福祉の職場見学会）

〔期 日〕 令和元年8月6日（火）

〔見 学 先〕 もみじの里、やすらぎの郷

〔参加者数〕 13人

（6）福井県福祉人材センター運営委員会の開催 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

〔期 日〕 令和元年3月12日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 令和元年度人材センター事業報告、令和2年度事業計画（案）

（7）保育人材センター事業の実施 ※令和元年10月4日（金）センター開所

① 福祉人材無料職業紹介事業の実施

ア 求人・求職取扱件数（保育士のみ）

（ア）求人数 159人

（イ）求職数 96人

（ウ）就職者数 9人

イ 求人・求職相談件数（保育人材センター分）

（ア）求人相談 37件

（イ）求職相談 75件

ウ 求人情報の提供 送付回数 6回



② ふくい福祉就職フェア（保育・児童分野）の実施

〔期 日〕 令和元年12月14日（土）

〔会 場〕 福井県産業会館 本館

〔参加事業所数〕 23事業所

〔参加対象〕 潜在保育士、保育士取得予定者

〔参加者数〕 25人（一般21人、学生4人）

〔就職者数〕 9人

③ 保育人材センターだよりの発行

＜第1回＞ 12月発行 送付先：潜在保育士 8,061名

＜第2回＞ 3月発行 送付先：潜在保育士 7,177名

④ 事業者等への相談支援

保育所等への訪問および情報収集

〔訪 問 数〕 保育所 22か所、市町園長会等 23か所、保育養成校 4か所

⑤ 保育人材確保に向けた関係機関連携会議の開催

＜第1回＞

〔期 日〕 令和元年11月25日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 本県保育環境の現状、保育人材センター業務内容、関係機関における保育人材確保の取組状況と課題について

＜第2回＞ ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

〔期 日〕 令和2年3月16日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 令和元年度保育人材センター事業報告、令和2年度保育人材センター事業計画

(8) 親子で介護のおしごと魅力発見！！バスツアーの実施

小学校高学年の親子を対象に直接介護現場の職員と接し、实际的な体験談や知識・技術に触れることを通して、介護の仕事について理解と関心を高めるとともに、啓発的経験と進路意識を伸長することを目的に将来の福祉人材の掘り起こしを図った。

○ 7コース 14事業所 全コース 10：00～15：00

【奥 越】 7月26日（金） 県民せいきょう大野きらめきデイサービス・聖和園

【福井②】 7月27日（土） デイサービスリハビリセンタートレフル・モアヤング

【丹 南】 8月1日（木） 県民せいきょう鯖江きらめきあったかホーム・第3和上苑

【敦 賀】 8月3日（土） ほっと地域リハビリセンター敦賀・溪山荘

【坂 井】 8月5日（月） ガーデンハイツ春江・トゥモローズ ホームリハビリセンター坂井

【福井①】 8月7日（水） 県民せいきょう羽水きらめきデイサービス・きたえる～む福井文京

【小 浜】 8月9日（金） 県民せいきょう小浜きらめきデイサービス・もみじの里

○ 51組 107名 （対象学年児童：54名 対象学年外児童：2名 保護者：51名）

コース名	組数	対象学年	対象外学年	保護者	合計
奥 越	5組	5名	0名	5名	10名
福井②	8組	8名	2名	8名	18名
丹 南	9組	10名	0名	9名	19名
敦 賀	7組	8名	0名	7名	15名
坂 井	10組	11名	0名	10名	21名
福井①	9組	9名	0名	9名	18名
小 浜	3組	3名	0名	3名	6名
合 計	51組	54名	2名	51名	107名

(9) 学校訪問・介護職場体験事業の実施

① 小中学校訪問による「福祉のしごと訪問説明会」（通年）

NO	開催日	開催会場	対象者等	参加者数
1	6月19日（水）	福井市殿下中学校	中学1年生	1名
2	6月24日（月）	福井市順化小学校	小学5年生	19名
3	6月25日（火）	福井市大安寺小学校	小学4年生	10名
4	6月27日（木）	勝山市立成器南小学校	小学4年生	57名
5	6月27日（木）	小浜市立中名田小学校	小学3～4年生	10名
6	6月28日（金）	福井市国見中学校	中学1～3年生	18名
7	7月1日（月）	福井市東安居小学校	小学4年生、保護者	78名
8	7月2日（火）	福井市国見中学校	中学1～3年生	6名
9	7月3日（水）	越前市北新庄小学校	小学4年生	24名
10	7月3日（水）	おおい町立大飯中学校	中学3年生	65名
11	7月4日（木）	福井市鷹巣小学校	小学4年生	14名
12	7月17日（水）	福井市清水北小学校	小学4年生	18名
13	7月17日（水）	敦賀市立中央小学校	小学4年生	69名
14	7月18日（木）	福井市中藤小学校	小学4年生	130名
15	9月4日（水）	福井市本郷小学校	小学3～4年生	24名
16	9月6日（金）	福井市清水中学校	中学1～3年生	250名
17	9月26日（木）	福井市清水東小学校	小学4年生	16名
18	9月27日（金）	越前市南中山小学校	小学4年生	27名
19	9月30日（月）	福井市灯明寺中学校	中学3年生	201名
20	10月9日（水）	福井市上文殊小学校	小学4年生	13名
21	10月23日（水）	福井市清明小学校	小学4年生	76名
22	10月24日（木）	福井市清水中学校	中学2年生	80名
23	10月24日（木）	敦賀市立敦賀西小学校	小学4年生	40名

24	10月30日(水)	福井市清明小学校	小学4年生	76名
25	10月31日(木)	福井市森田小学校	小学4年生	89名
26	11月1日(金)	福井市森田小学校	小学4年生	57名
27	11月6日(水)	福井市清明小学校	小学4年生	76名
28	11月6日(水)	福井市酒生小学校	小学4年生	46名
29	11月7日(木)	福井市湊小学校	小学4年生	61名
30	11月8日(金)	福井市越廼小学校	小学4年生	20名
31	11月11日(月)	鯖江市鳥羽小学校	小学4年生	81名
32	11月13日(水)	福井市一乗小学校	小学3～4年生	9名
33	11月19日(火)	福井市越廼中学校	中学1～2年生	11名
34	11月20日(水)	福井市岡保小学校	小学4年生	13名
35	11月22日(金)	福井市光陽中学校	中学1年生	141名
36	12月6日(金)	越前市武生第一中学校	中学1年生	186名
37	12月10日(金)	福井市藤島中学校	中学1年生	133名
38	3月5日(木)	福井市森田中学校	中学1年生	(中止)
39	3月5日(木)	福井市藤島中学校	中学1年生	(中止)
合 計				2,245名

※No. 38、39 は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

② 小中学校児童・生徒等の介護事業所見学・職場体験 (通年)

No	実施日	学校等	体験施設	対象者	人数
1	9月11日(水)	福井市順化小学校	桜手苑	小学5年生	19名
2	9月12日(木)	福井市大安寺小学校	宝珠苑	小学4年生	10名
合 計					29名

(10) 学校等訪問・介護職場体験事業説明会の開催

施設職員が介護のしごとについての説明や介護施設における体験・見学受入を行う際の、児童・生徒に対する一定水準の資質・指導力の向上を図るとともに、介護人材確保に係る実践発表を踏まえた意見交換をした。

〔期 日〕 令和2年2月27日(木)

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 実践発表、演習

テーマ「介護の仕事の魅力をどのように伝え、将来の介護人材の確保につなげていくか」

〔参加者数〕 23名

(11) 介護理解促進のための冊子による情報提供

・小・中学生向け「ふくしのしごと」ガイドブックの作成と配布

【作成数】 1,500部 訪問説明会や介護事業所見学・職場体験など参加者に配布

・高校生・一般向け「介護のしごと」ガイドブックの作成と配布

【作成数】 1,000部 県内高等学校、県内専門学校(介護福祉系)に配布

(12) 教員免許介護等体験事業の実施

(ア) 教員免許取得志願者の介護体験受入施設の調整 (6月～令和2年2月) 16校・229名

(イ) 県内3大学における介護等体験事前ガイダンスの実施 (6月～7月) 3校・201名

(13) 福利厚生センター(地方事務局)事業の実施

〔加入状況〕 55法人(122事業所)

〔加入者数〕 3,102人

〔内 容〕 地方委託講習会の開催、会員交流事業の実施

〔方策６〕 福祉・介護を支える専門職の育成と資質の向上

（１）福井県社会福祉研修所における研修事業（福井県社協独自研修事業・福井県受託研修事業）の実施

〔研修事業数〕 46 事業

〔研修日数〕 338 日

〔総受講者数〕 4,260 名

〔実施状況〕 ※別表（25～26 頁） のとおり



①研修実施状況(自主事業)

No	研修事業区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催 日数	開催日	定員	受講者数 (終了者数)
1	生涯研修	初任者研修(奥越、福井、丹南)	業務経験3年未満の職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「職場の基本動作(接遇)」「コミュニケーション」	3日 × 3回	H31.4.25～R1.5.17 R1.5.9～6.7 R1.10.23～11.14	20 60 50	10 (10) 48 (47) 41 (39)
2		中堅職員研修(福井、嶺南、丹南)	業務経験3年以上で、係長・主任等の指導職にない職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「事故の事実を記録しておいてね」「社会福祉サービスにおける地域福祉の視点」	3日 × 3回	R1.5.30～6.21 R1.6.13～7.4 R1.9.19～10.10	60 20 50	39 (34) 20 (20) 30 (30)
3		チームリーダー研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「意図的・計画的職員指導・育成の展開」「サービス展開における地域福祉の実践」	2	R1.9.3～4	60	68 (67)
4		管理職員研修	係長・主任等のチーム活動の企画・指導・評価等の役割を担う職員	キャリアデザインとセルフマネジメント、福祉サービスの基本理念と倫理 メンバースhip・リーダーシップ、福祉職員としての能力開発 業務課題の解決と実践研究、リスクマネジメント チームアプローチと多職種連携・地域協働、組織運営管理 「人材アセスメント」「組織と地域連携の管理と推進」	2	R1.8.21～22	50	23 (23)
5		フォローアップ研修	新任職員研修受講修了者等(児童)	・新任職員が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	R2.1.22	40	23
			新任職員研修受講修了者等(障害)		1	R2.1.17	25	22
			中堅職員研修受講修了者等(児童)	・中堅職員が抱える悩みと解決法 ・指導的職員の期待に応えるための手法、技術の習得	1	R2.2.3	40	19
6			中堅職員研修受講修了者等(障害)		1	R2.1.23	25	20
7	専門課題別研修	新)社会福祉法人監事監査実務研修	事業所の管理者等幹事等	社会福祉法人運営における幹事監査の実務について法人監査のチェックポイント	2	R1.9.11	40	98
8		人材定着のためのワークステージ研修	事業所の管理者等	・施設に合った人材育成のためのキャリアパス構築	2	R1.7.26～9.6	40	42
9		部下とのコミュニケーション研修	事業所の管理者等	・部下指導に必要な意識と知識 ・よりすぐれた指導者として必要な自己啓発	1	R1.5.23	40	38
10		アンガーマネジメント研修	社会福祉事業従事者	・基礎知識・自身の感情の理解、行動傾向 ・相手の心情理解・感情のコントロール法	1	R1.7.24	40	61
11		居宅サービス計画ガイドライン方式アセスメント研修	社会福祉事業従事者	・居宅サービス計画ガイドラインの特徴 ・アセスメント時のポイント	2	R1.6.12 R2.1.21	50 50	22 39
12			社会福祉事業従事者					
13		記録の書き方研修	社会福祉事業従事者	・記録の役割 ・効果的な記録の書き方と指導	1	R1.10.10	40	56
14		福祉のレクリエーション研修	社会福祉事業従事者	・レクリエーションの目的・意義 ・音楽を使ったレクリエーションの手法とその効果	1	R1.8.23	50	58
15		クレーム苦情対応研修	社会福祉事業従事者	・クレームへの基本姿勢、基本スキル ・事例検討、対応の実践と流れ	1	R1.10.17	40	71
16		自己理解・他者理解のための交流分析研修	社会福祉事業従事者	・よりよい人間関係を築くための交流分析活用について ・自我状態分析、交流分析	1	R1.11.11	40	38
17			社会福祉事業従事者					
18		接遇研修(福井、丹南)	社会福祉事業従事者	・接遇の考え方と基礎 ・接遇の基礎実践	2	R1.5.21 R1.11.6	40 40	45 36
19		個別援助技術向上研修	社会福祉事業従事者	・価値観の多様性からみた個別援助	1	R1.12.4	40	33
20		高齢者・障害者虐待防止研修(福井・丹南)	社会福祉事業従事者	・県内虐待の現状 ・多様なニーズに対応した適切なケアについて	1	R1.11.25	40	121
21	業種・職種別研修	施設ケアマネジメント研修	介護保険施設等の介護支援専門員	・施設利用者の生活に対する個別ケアの視点 ・その人らしい生活を支援するアセスメントと施設ケアプランの作成	2	R1.9.30 R1.10.7	40	19
22		就職内定者応援セミナー	社会福祉事業所内定者	・新社会人としての基本的マナー ・人間としてのライフスキルの習得		R2.3.10【中止】	60	0
23		介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程Ⅰ 2コース	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で初回の更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム、個別・地域援助技術 ・自立支援のためのマネジメントの基本、展開 ・アセスメントおよび計画作成	12	R1.5.10～8.8 (福井)	60	68 (66)
24		介護支援専門員専門研修・更新研修(経験者)課程Ⅱ 3コース	現任介護支援専門員および過去に実務経験のある非介護支援専門員で更新を行う者	・介護保険制度論および地域ケアシステム ・ケアマネジメントの展開実践振り返りと課題設定 ・アセスメントの演習と実践事例等	12	R1.5.16～8.7 (丹南嶺南)	60	41 (41)
25					8	R1.6.25～7/18	120	130 (130)
26		介護支援専門員実務研修・再研修・更新研修(未経験者) 2コース	介護支援専門員実務研修受講試験合格者、過去の実務研修修了者で一度も実務経験がない非現任者および介護支援専門員証の有効期間が満了した者	・ケアマネジメントに必要な基礎知識および技術 ・ケアマネジメントの基礎技術に関する実習 ・ケアマネジメントの展開	8	R1.8.22～9/25	120	82 (82)
27					8	R1.11.12～12/4	120	120 (119)
28		介護支援専門員試験準備講習会	介護支援専門員試験資格保有者	・介護保険制度論、要介護・要支援認定特論、高齢者支援展開論、介護支援サービス機能論 ・模擬テスト(答え合わせ、解説)	17	R1.5.20～8.21	67	88 (84)
29					17	R1.12.16～R2.3.11	89	112 (110)
30		介護支援専門員模擬テスト	介護支援専門員試験資格保有者		7	R1.6.14～8.28	50	24
31	支援資格研修	介護支援専門員模擬テスト	介護支援専門員試験資格保有者		1	R1.8.31	80	37
自主研修事業合計					134			1,842

②研修実施状況(受託・指定事業)

No.	研修事業 区分	研修名	受講対象者	プログラム内容	開催 日数	開催日	定員	受講者数 (修了者数)	
26	指定 管理者 研修	職場研修担当者研修	施設・事業所の職場研修担当者等	・福祉人材育成と職場研修、職場研修の実態の診断 ・OJT、OFF-JTの推進 ・研修ニーズ分析と年度計画の策定	2	R1.11.6～7	50	24	
27			メンタルヘルス研修	老人・障害者福祉施設等管理職員	・ストレスとメンタルヘルスの基礎知識 ・ラインケア・働きやすい職場づくり	1	R2.2.28	50	22
				老人・障害者福祉施設等職員	・職場のメンタルヘルスの現状・状態に気づくポイント ・対処法とセルフケア・対処行動の実践	1	R2.3.5	50	18
28			看護職員研修	老人・障害者福祉施設等の看護業務に従事する職員等	・人間らしさ・その人らしさを尊重する看取りのケア		R2.3.9【中止】	50	0
29		給食 研修	老人・障がい者福祉施設給食担当職員研修	老人・障がい者福祉施設給食業務担当者等	・嚥下力・咀嚼力低下の方への配慮した食事提供 ・食べる喜びをいづまでも～効果的なリハビリは栄養管理から～	1	R1.7.19(福井)	30	28
						1	R1.7.26(鯖江)	30	17
			児童福祉施設給食担当職員研修	児童福祉施設給食業務担当者等	・食物アレルギーの子ども達と一緒に楽しめる献立 ・食物アレルギーの基礎知識	1	R1.6.24(坂井)	30	29
						1	R1.9.4(福井)	30	31
30		保育士等 キャリアアップ 研修	中堅保育士研修	経験年数2～5年程度の保育士、保育教諭等	・保育記録の書き方	1	R1.11.25(鯖江)	30	32
主任保育士研修[前期]			主任保育士、主幹保育教諭等	・地域の子育て支援と保護者支援、主任保育士の役割と責務 ・保育所の自己評価と第三者評価、幼児教育など	3	R1.6.21～R1.8.20	70	59 (57)	
主任保育士研修[後期]				・マネジメントの理解、保育者養成と保育実習 ・保育所におけるリーダーシップの理解、相談援助技術など	3	R1.12.2～R2.2.13	70	53 (47)	
32			新)保育所等実習指導者研修	保育実習指導を行う管理者・指導者等	・人材育成の観点から学ぶ保育実習指導の意義 ・効果的な保育所実習指導の実践		R2.3.11～12【中止】	50	0
33		保 育 士 等 キ ャ リ ア ア ッ プ 研 修	乳児保育研修		・乳児保育の意義・乳児保育の環境・乳児への適切な関わり ・乳児の発達に応じた保育内容・乳児保育の指導計画、記録及び評価	3	R1.7.17～R1.7.30	100	108 (108)
						3	R1.9.3～R1.9.19	100	100 (100)
						3	R1.12.16～R1.12.19	100	22 (22)
34			幼児教育研修	経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・幼児教育の意義・幼児教育の環境・幼児の発達に応じた保育内容・幼児教育の指導計画、記録及び評価・小学校との接続	3	R1.7.29～R1.9.2	100	83 (82)
						3	R1.10.7～R1.10.29	100	100 (100)
35			障害児保育研修		・障害の理解・障害児保育の環境・障害児の発達の援助 ・家庭及び関係機関との連携・障害児保育の指導計画、記録及び評価	3	R1.12.5～R1.12.17	100	84 (84)
						3	R1.9.5～R1.9.27	100	79 (77)
	3					R1.10.16～R1.10.25	100	96 (96)	
36	食育・アレルギー対応研修		経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)、 保育所等において食育に携わる職員	・栄養に関する基礎知識・食育計画の作成と活用・アレルギー疾患の理解・保育所における食事の提供ガイドライン・保育所におけるアレルギー対応ガイドライン	3	R2.1.15～R2.1.27	100	18 (16)	
					3	R1.10.28～R1.11.28	100	81 (81)	
					3	R1.12.11～R1.12.26	100	55 (55)	
37	保健衛生・安全対策研修		経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・保健計画の作成と活用・事故防止及び健康安全管理・保育所における感染症対策ガイドライン・保育の場において血液を介して感染する病気を防止するためのガイドライン・教育、保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン	3	R2.1.20～R2.1.30	100	75 (71)	
					3	R1.12.19～R2.1.16	100	48 (48)	
					3	R2.1.22～R2.2.13	100	63 (61)	
38	保護者支援・子育て支援研修		経験年数概ね3年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・保護者支援、子育て支援の意義・保護者に対する相談援助 ・地域における子育て支援・虐待予防・関係機関との連携、地域資源の活用	3	R2.2.10～R2.2.20	100	11 (11)	
					3	R1.9.12～R1.10.1	100	87 (86)	
					3	R1.11.1～R1.11.19	100	88 (87)	
39	マネジメント研修	経験年数概ね7年以上の保育士等 (園長、主任保育士を除く)	・マネジメントの理解・リーダーシップ・組織目標の設定 ・人材育成・働きやすい環境づくり	3	R1.5.14～R1.5.21	100	95 (91)		
3				R1.7.1～R1.7.10	100	97 (94)			
40	保育実践研修	新任保育士 潜在保育士で保育士として復職を希望する者	・保育における環境構成・子どもとの関わり方・身体を使った遊び・言葉、音楽を使った遊び・物を使った遊び	3	R2.2.12～R2.3.4	90	35 (21)		
41	認 知 症 介 護 実 践 研 修	基礎研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員	・認知症の理解と対応の基本 ・認知症ケアの実践上の留意点	1	R1.6.25	50	50 (48)	
42		実践者研修	介護保険施設、指定居宅サービス事業所等に従事する介護職員で介護業務経験が2年以上の者		25	R1.5.30～8.8	100	101 (98)	
					25	R1.7.9～9.27	100	49 (47)	
					25	R1.10.30～R2.1.23	100	66 (63)	
43		認知症対応型サービス事業管理者研修	認知症対応型サービス事業所の管理者(予定者)	・認知症に関する基本的知識 ・認知症介護の基本的理解と技術 ・施設実習(自施設および他施設)	3	R1.5.31～6.27	30	37 (37)	
					3	R1.10.31～12.19	30	17 (16)	
44		小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	小規模多機能型居宅介護事業所の計画作成担当者(予定者)		2	R1.7.23～8.6	10	13 (13)	
					2	R1.11.26～12.12	10	11 (11)	
45		認知症対応型サービス事業開設者研修	認知症対応型サービス事業所の開設者(予定者)		3	R1.5.30～6.20	10	3 (2)	
					3	R1.10.30～11.21	10	5 (5)	
46		実践リーダー研修	介護業務に5年以上従事かつ実践者研修を修了してから1年経過した介護職員	・認知症に関する専門的知識 ・専門的チームアプローチとリーダーシップ ・施設実習(自施設)	29	R1.9.10～12.17	60	50 (46)	
5※	若 手 定 着 支 援 事 業	フォローアップ研修(老人)	新任職員研修受講修了者等	・新任職員が抱える悩みと解決法 ・リーダーの期待に応えるための手法、技術の習得	1	R2.1.31(福井)	40	17	
				1	R2.2.5(丹南)	40	31		
6※			中堅職員研修受講修了者等	・中堅職員が抱える悩みと解決法 ・指導的職員の期待に応えるための手法、技術の習得	1	R2.1.30(福井)	40	31	
					1	R2.2.13(嶺南)	40	16	
受託・指定研修事業合計					204			2,418	

(2) 介護職員等研修の実施

① 講師情報連絡会

介護専門職を育成する研修のあり方と介護プロフェッショナルキャリア段位制度の実施を踏まえた資料の作成方法等について意見交換した。

〔期 日〕 令和元年5月11日（土）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 テーマ「専門職として学び合う研修をコーディネートする」

（ア）概要説明「県社協の実施事業について」

令和元年度 福井県介護実習・普及センター研修について」

（イ）シンポジウム・意見交換

「介護現場での伝える力、応用力」

医療法人英和会 貴志医院 院長 貴志 英生 氏

〔参 加 者〕 センター研修・講座講師 16名

② 初任者のための介護技術向上研修

〔期 日〕 令和元年6月～12月

〔会 場〕 福井県社会福祉センター（福井市）、サンドーム福井（越前市）、白鬚再開発ビル（小浜市）

〔内 容〕 高齢者分野における初任介護職等を対象にした基礎的技術の習得

〔実施回数〕 24回

〔受講者数〕 566名

③ 介護職員等訪問指導研修

〔期 日〕 令和元年7月～令和2年2月

〔会 場〕 中小規模介護保険事業所

〔内 容〕 高齢者分野の介護職等を対象にした基礎的な技術、利用者の課題解決のために必要な知識・技術の修得

〔実施回数〕 60法人 各2回 計120回

〔受講者数〕 1,409名

(初任者のための介護技術向上研修の実施状況)

No.	テーマ	講師	福井			嶺南			講義	演習	実技	修得する内容(ポイント)
			開催日時	会場	受講数	開催日時	会場	受講数				
【概論】	1 初任者として身に付けておきたい介護の基本	福井: 青井タ貴 氏 大学准教授 嶺南: 藪上めぐみ 氏 専門学校講師	6月25日 (火) 9:30～ 16:30	サンドーム福井	42	6月25日 (火) 9:30～ 16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	7	●	●		①介護の基本的な考え方 ②介護職の役割と他職種との連携 ③コミュニケーションの基本(表情・態度・聴き方・話し方) ④介護記録の意義と書き方の基本と留意点 ⑤介護過程の基礎的理解 ⑥介護過程の実践的展開
	2 疾患理解と身体観察のポイント	福井: 高野誠一郎 氏 嶺南: 本馬徳人 氏 医師	7月11日 (木) 13:30～ 16:30	サンドーム福井	39	7月4日 (木) 13:30～ 16:30	小浜市総合福祉センターサン・サンホーム2階研修室	10	●			①老化に伴う心身の変化の特徴 ②高齢者に多い疾患と日常生活上の留意点 ③薬の正しい知識 ④ターミナルケア(終末期介護)の捉え方と対応
	3 介護現場を守るリスクマネジメント	福井・嶺南: 森川裕美 氏 看護師	7月11日 (木) 9:30～ 12:30	サンドーム福井	36	7月24日 (水) 9:30～ 12:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	6	●			①介護における安全の確保 ②事故予防と安全対策 ③事故発生時の対応 ④身体状況と観察、早期発見のポイント ⑤感染対策 ⑥介護職員の安全衛生
	4 認知症の理解と尊厳あるケア	福井・嶺南: 和田敏道 氏 認知症看護認定看護師	7月25日 (木) 13:30～ 16:30	サンドーム福井	43	7月24日 (水) 13:30～ 16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	9	●	●		①認知症の基礎知識 ②認知症の人の見ている生活障害、心理・行動の特徴 ③予防と早期発見 ④認知症の人の見ている世界 ⑤認知症のケアについて ⑥家族への支援
	12 介護現場におけるハラスメント	福井: 中村まゆみ氏 嶺南: 國久弘敏氏 社会保険労務士	10月24日 (火) 13:30～ 16:30	サンドーム福井	26	10月30日 (水) 13:30～ 16:30	パレア若狭研修室A	9	●	●		①介護現場のハラスメントとは ②介護現場のハラスメントの実態 ③ハラスメント予防のための対策と受けたときの対応方法 ④相談窓口、支援制度等
【基礎技術】	5 利用者の能力を引き出す移動・移乗	福井: 川端有知 氏 嶺南: 小西大海 氏 理学療法士	8月8日 (木) 9:30～ 16:30	福井県社会福祉センター	45	8月9日 (金) 9:30～ 16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	9	●		●	①移乗・移動に関する基礎知識 ②人体の名称と構造 ③ボディアメカニクスの8原則 ④寝返り・起き上がり・立ち上がり・移乗・歩行の介助 ⑤各動作における正しい姿勢と身体の動きのメカニズム ⑥疾患による状態の特徴と介助時の留意点
	6 姿勢とポジショニング	福井: 川崎文裕 氏 嶺南: 浦西大作 氏 理学療法士	9月3日 (火) 9:30～ 16:30	福井県社会福祉センター	47	8月21日 (水) 9:30～ 16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	6	●		●	①ポジショニングの目的と効果 ②人の身体構造・機能の知識 ③正しい姿勢(座位・臥位) ④ポジショニングに必要なアセスメント ⑤ポジショニング関連用具の種類と選定 ⑥ポジショニングの援助技術
	7 自立支援をめざした福祉用具の選定と活用	福井: 山川 愛 氏 嶺南: 田中圭介 氏 作業療法士	9月26日 (木) 13:30～ 16:30	福井県社会福祉センター	24	9月10日 (火) 13:30～ 16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	5	●		●	①日常生活動作の基本知識 ②福祉用具の基礎知識 ③福祉用具と住まいの関係性 ④疾患別の特徴と場面に応じた福祉用具の活用方法 ⑤自立支援を目指した福祉用具の選定とフィッティング
	8 自立を意識した着替え・入浴介助	福井: 松ヶ平朝葉 氏 嶺南: 水本光彦 氏 介護福祉士	10月11日 (金) 9:30～ 16:30	福井県社会福祉センター	38	10月8日 (火) 9:30～ 16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	8	●		●	①清潔の目的と効果 ②保清を行う前に必要なアセスメント ③自己決定(意思確認、同意、言葉かけ) ④基本的な入浴・清拭・洗髪・部分浴・更衣介助 ⑤状態に応じた入浴・清拭・洗髪・部分浴・更衣介助 ⑥入浴の報告・記録
	9 排泄ケアと関連用具の選定	福井・嶺南: おむつフッター 熊井利將 氏	11月21日 (木) 9:30～ 15:30	福井県社会福祉センター	43	11月22日 (金) 9:30～ 15:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	6	●		●	①排泄に関する基礎知識 ②排泄ケアのためのアセスメント ③排泄のメカニズムと失禁のタイプ ④排泄関連用具の種類と選定、使い方 ⑤オムツの適切な使い方 ⑥排泄ケアのプランニング
	10 嚥下困難者のケアと食事介助	福井: 前田美穂子氏 嶺南: 横山実氏 言語聴覚士	12月10日 (火) 13:30～ 16:30	サンドーム福井	45	12月12日 (木) 9:30～ 12:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	9	●		●	①口から食べることの重要性 ②摂食・嚥下のメカニズム ③摂食・嚥下障害の原因と症状 ④食事のアセスメント ⑤食事介助のポイント ⑥リスク管理
	11 口腔ケアと介護予防	福井: 三上豊美 氏 嶺南: 山口幸子 氏 歯科衛生士	12月10日 (火) 9:30～ 12:30	サンドーム福井	46	12月12日 (木) 13:30～ 16:30	福井県社会福祉協議会嶺南支所	8	●		●	①口腔ケアとは ②口腔のメカニズム ③口腔内の観察のポイント ④口腔ケアの種類と方法 ⑤口腔機能向上 ⑥歯磨きの方法
合計			12回		474	12回		92	2会場受講者計		566	

(介護職員等訪問指導研修の実施状況)

No.	1回目	2回目	市町名	法人名	事業所名	事業所数	1回目人数	2回目人数	事業所種類	受講テーマ
1	7月12日	9月13日	鯖江市	ケアバンク株式会社	グループホームさくら園・デイサービスさくら園	2	18	16	GH/認知デイ	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
2	7月26日	9月27日	福井市	社会福祉法人 町屋福祉会	デイサービスセンターすずらん	1	21	20	通所介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
3	9月17日	11月12日	福井市	株式会社 仁爱ケアサービス	仁爱訪問介護事業所	1	22	19	訪問介護	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
4	7月18日	8月29日	大野市	テラル越前農業協同組合	テラル越前農業協同組合訪問介護事業所	1	8	7	訪問介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
5	11月13日	12月11日	福井市	社会福祉法人 国見慈光会	小規模多機能型居宅介護ひびきの家	1	8	9	小規模	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
6	7月31日	8月23日	坂井市	春江農業協同組合	JAはるえ訪問介護事業所	1	10	9	訪問介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
7	7月3日	8月7日	坂井市	シンシアバーム株式会社	訪問看護ステーション シンシア	1	12	8	訪問看護	⑦口腔ケアと介護予防
8	7月19日	9月27日	越前市	(福)わかたけ共済部	フォーユーエクセルわかたけ	1	14	15	サ高住	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
9	10月9日	11月13日	坂井市	シンシアバーム株式会社	縁の家	1	7	9	看多機	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
10	7月16日	9月17日	越前市	株式会社 カネイチ	越前いきいき健康館	2	8	10	通所・小規模	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
11	5月17日	6月25日	福井市	有限会社 癒森会	やしろの郷	1	9	11	看多機	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
12	7月18日	8月29日	福井市	医療法人 十全会	ショーステイあすわ	1	8	7	短期入所	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法
13	7月18日	9月18日	福井市	医療法人 いわき医院	いわき医院	1	22	13	通所リハ	⑦口腔ケアと介護予防
14	7月3日	8月7日	福井市	社会福祉法人 福寿会	あるば・あい	1	12	10	地域密着特養	⑤排泄ケアと関連用具の選定
15	7月3日	8月19日	大野市	医療法人 清翔会	尾崎病院	1	20	16	通所リハ	⑤排泄ケアと関連用具の選定
16	8月7日	9月18日	坂井市	社会福祉法人 新生会	かがやき荘	1	23	24	看多機	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
17	10月17日	12月12日	福井市	有限会社 福祉サービスふくいコアラ	有限会社 福祉サービスふくいコアラ	1	5	4	訪問介護	③自立支援を目指した福祉用具の選定と活用
18	9月4日	11月6日	福井市	社会福祉法人安居福祉会	さくらが丘デイサービスセンター	1	15	13	通所介護	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
19	9月5日	11月14日	福井市	社会福祉法人 健愛会	かわにし苑	1	8	9	認知デイ	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
20	9月3日	10月1日	鯖江市	社会福祉法人 一喜会	つつじの家	1	16	15	短期入所	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
21	6月12日	8月21日	あわら市	社会福祉法人 聖徳園	あわら聖徳園	1	7	6	小規模多機能	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
22	7月16日	8月20日	福井市	社会福祉法人 福寿会	訪問介護ステーション福寿	1	12	10	訪問介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
23	7月12日	9月13日	南越前町	有限会社 神久サービス	デイサービス神久ファミリー	1	7	7	通所介護	⑦口腔ケアと介護予防
24	9月13日	11月7日	あわら市	坂井地区医師会	坂井地区医師会ヘルパーステーション	1	24	17	訪問介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
25	8月27日	10月15日	大野市	社会福祉法人 光明寺福祉会	一乗ハイツヘルパーステーション	1	21	16	訪問介護	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
26	9月4日	10月2日	大野市	社会福祉法人 大野市社会福祉協議会	天神デイサービスセンター	1	13	7	通所介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
27	10月11日	11月8日	坂井市	株式会社ハート&ハート	リハビリ施設 陽和縁	1	6	6	通所介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
28	7月11日	9月19日	越前市	ケアフルハウス	小規模多機能型居宅介護ケアフルハウス	1	16	11	小規模多機能	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
29	8月8日	10月10日	越前市	ケアフルハウス	ケアフルハウスデイサービス	1	14	17	通所介護	③自立支援を目指した福祉用具の選定と活用
30	8月8日	10月3日	越前市	株式会社 ライフモア	小規模多機能ホーム かのん	1	10	9	小規模多機能	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
31	9月20日	11月1日	永平寺町	株式会社 ケアふくい	小規模多機能なないろ・グループホームなないろ	2	14	13	小規模・GH	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
32	7月13日	9月14日	坂井市	有限会社 カーブ	茶話本舗デイサービスはるえ	1	9	9	地域通所	⑦口腔ケアと介護予防
33	7月23日	9月10日	福井市	(有)ケア・ユニット	ほのかな家	1	8	7	GH	⑨個浴の入浴介助方法
34	9月20日	10月18日	勝山市	福井県民せいきょう	勝山きらめき	3	19	20	訪問介護	⑨個浴の入浴介助方法
35	9月20日	12月13日	鯖江市	社会福祉法人 一喜会	グループホームつつじ	1	8	7	GH	④自立を意識した着替え・入浴介助
36	7月24日	9月18日	福井市	社会福祉法人 あすなろ会	グループホームあたご	1	13	14	GH	⑤排泄ケアと関連用具の選定
37	7月16日	9月17日	大野市	社会福祉法人 光明寺福祉会	一乗ハイツデイサービスセンター	1	13	11	通所介護	⑦口腔ケアと介護予防
38	7月16日	8月19日	坂井市	有限会社 ダイケイ	デイサービス山のいえ笑楽日	1	12	12	通所介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
39	10月25日	11月15日	鯖江市	社会福祉法人 鯖江市社会福祉協議会	鯖江市社会福祉協議会ホームヘルプサービスセンター	1	11	10	訪問介護	⑦口腔ケアと介護予防
40	8月9日	10月4日	福井市	社会福祉法人 鷹山会	グループホーム幸の家	1	14	11	GH	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
41	8月26日	10月23日	あわら市	社会福祉法人あわら市社会福祉協議会	金津雲雀ヶ丘寮	1	25	24	通所介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
42	8月6日	10月8日	福井市	株式会社 番匠	デイサービスきたえる〜む福井開発	1	14	13	通所介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
43	1月29日	2月19日	あわら市	株式会社 ケアハイツ	ケアハイツ声原	1	11	9	特定施設	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
44	10月1日	12月10日	勝山市	有限会社トータルインルームたにうち	悠悠いきいき倶楽部ちやま	1	7	5	地域密着デイ	③自立支援を目指した福祉用具の選定と活用
45	11月13日	12月11日	大野市	合同会社 あい	あいデイサービスセンター	1	9	9	通所介護	⑨個浴の入浴介助方法
46	11月14日	12月19日	勝山市	特定非営利法人かつちやまふみりーてーるぶ はなみずき	グループホームはなみずき	1	10	10	GH	⑦口腔ケアと介護予防
47	11月8日	12月13日	鯖江市	医療法人 寿人会	介護医療院 かがやき	1	9	9	通所リハ	⑤排泄ケアと関連用具の選定
48	10月21日	11月25日	坂井市	社会福祉法人 双和会	ブライムハイツ春江	1	10	10	認知デイ	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
49	11月12日	12月10日	坂井市	社会福祉法人 生喜会	生喜庵	1	16	12	訪問介護	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
50	12月16日	1月20日	福井市	有限会社 すのうどろっぷ	すのうどろっぷ	1	10	11	GH	⑦口腔ケアと介護予防
51	12月9日	1月17日	福井市	有限会社 すのうどろっぷ	森のイスキア	1	4	4	小規模	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
52	12月17日	1月21日	福井市	株式会社 番匠	きたえる〜む福井文京	1	18	14	通所介護	①利用者の能力を引き出す移動・移乗
53	7月17日	9月18日	三方上中郡若狭町	公益社団法人 若狭町シルバー人材センター	若狭町シルバー人材センター指定訪問介護事業所	1	10	10	訪問介護	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
54	7月4日	9月5日	敦賀市	有限会社 ケアー休さん	ケアサビースー休さん	1	12	8	訪問介護	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
55	9月4日	11月6日	小浜市	株式会社 ライフサービス	ヘルパーステーションまごて	1	8	9	訪問介護	⑧福祉用具を使った移動移乗の介助方法
56	9月3日	11月5日	小浜市	株式会社 ライフサービス	デイサービスたぶの木	1	12	8	通所介護	②褥瘡・拘縮予防とボジョニング
57	9月7日	11月23日	敦賀市	社会福祉法人 健心会	エメラルドハウスデイサービスセンター	1	8	7	通所介護	④自立を意識した着替え・入浴介助
58	11月6日	1月10日	敦賀市	医療法人 保仁会	通所リハビリセンターいずみ	1	16	16	通所リハビリ	④自立を意識した着替え・入浴介助
59	12月10日	1月28日	大飯郡おおい町	株式会社 はな	デイサービスはな	1	2	2	通所介護	⑥嚥下困難者のケアと食事介助
60	11月22日	1月17日	小浜市	若狭農業協同組合	JAわかさ デイサービスセンターみのり	1	15	12	通所介護	⑦口腔ケアと介護予防

(3) 介護支援専門員実務研修受講試験の実施

介護支援専門員実務研修受講希望者に対して、介護支援専門員の実務に関する研修を行うに際し、事前に専門的知識等を有していることを確認するための全国統一の試験を実施することにより、介護支援専門員の高い資質の確保に努めた。

〔期 日〕 令和元年10月13日（日）

〔会 場〕 福井大学 文京キャンパス

〔受講申込数〕 433名（介護支援専門員実務研修受講希望者）

〔受講者数〕 400名

〔合格者数〕 92名

〔合格 率〕 23.0%

(4) 研修内容等のデータ化および情報の共有化

① 講師台帳の整備

④ 地域を支える地域福祉人材の発掘・養成と活動への支援

〔方策7〕 地域における多様な地域福祉人材の発掘・養成・活動への支援

(1) 介護実習・普及センター事業の実施 ※再掲

(2) ボランティアコーディネーター資質向上研修会の開催 ※再掲

(3) 「住民に求められる包括的支援体制の構築をめざすセミナー」の開催

〔期 日〕 令和2年1月10日（金）

〔会 場〕 鯖江市健康福祉センター（鯖江市）

〔内 容〕 ・行政説明「地域共生社会の実現に向けた地域福祉施策について」
・講義「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制～『連動性』をキーワードとして～」

講師 愛知教育大学 教授 川島 ゆり子 氏

・パネルディスカッション

「地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制づくり」

パネリスト 名張市福祉子ども部地域包括支援センター 藤本 勇樹 氏

芦屋市社会福祉協議会 相談支援係長 三谷 百香 氏

坂井市福祉総合相談室 相談支援包括化推進員 間海 洋一郎 氏

コーディネーター 愛知教育大学 教授 川島 ゆり子 氏

〔受講者数〕 82名

(4) 「包括的な相談支援対応力向上研修」の開催

〔期 日〕 嶺北：令和2年1月11日（土）、28日（火）、2月3日（月）

嶺南：令和2年1月23日（木）、2月7日（金）、20日（木）

〔会 場〕 嶺北：福井県社会福祉センター、県自治会館（福井市）

嶺南：若狭湾エネルギー研究センター（敦賀市）、パレア若狭（若狭町）

〔内 容〕 第1回：講義・演習 地域福祉論

講師 武庫川女子大学 教授 松端 克文 氏

第2回：講義 社会的孤立や複合的課題の理解

講師 高齢者・障がい者・児童福祉の3分野
第3回：演習 豊かな社会関係に向けた連携と地域資源づくり
講師 福井県立大学 教授 奥西 栄介 氏
坂井市福祉総合相談室

〔受講者数〕 嶺北：延べ140名
嶺南：延べ70名

〔方策8〕 元気高齢者（アクティブ・シニア）の社会参加の促進と生きがいづくり

（1）明るい長寿社会づくり推進事業の実施

① ふくい健康長寿祭 2019 の開催

高齢者の健康増進、生きがい活動を推進するとともに、広く県民に対して、健康長寿の取り組み等の周知を図り、すこやかで生きがいに満ちた健康長寿社会を創造することを目的に開催した。

- 〔期 日〕 令和元年9月21日（土）
〔会 場〕 あわら市、坂井市
〔参加者数〕 2,792名
〔内 容〕 ① 総合開会式【あわら市トリムパークかなづ体育館】
② スポーツ交流大会【トリムパークかなづ他】（12種目）
③ 文化交流大会【湯のまち公民館他】（3種目）
④ 生きがい・健康関連イベント【あわら市中央公民館他】
○ 趣味の作品展
○ 手作り体験コーナー
○ 健康チェックコーナー
○ スポーツ等体験コーナー

② 第32回全国健康福祉祭和歌山大会への選手派遣事業

高齢者を中心とする国民の健康保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図り、ふれあいと活力のある長寿社会の形成に寄与するために開催される全国健康福祉祭へ選手を派遣し、他県の選手との交流を深めた。

- 〔期 日〕 令和元年11月9日（土）～12日（火）
〔会 場〕 和歌山県内9市12町
〔内 容〕 スポーツ交流大会10種目、ふれあいスポーツ交流大会12種目、文化交流大会5種目の計27種目、美術展出展（6部門）に、県内15市町から161名の選手・役員を派遣した（うち美術展に11点の作品を出品）



③ 情報紙「福悠人」の発行

- 〔発行部数〕 一回あたり約19万8千部
〔発行日〕 年6回（5月8日、7月10日、9月11日、11月13日、1月8日、3月11日）（第2水曜日発行）
〔規格〕 福井新聞の本紙1ページ（片面、オールカラー）
〔内容〕 「知ってホット情報」身近な生活情報
「きいて！みて！TRY」参加者募集、催事案内



④ ラジオ放送講座「いきいきセミナー」の実施

ア ラジオ放送講座「いきいきセミナー」

生き方、生きがいづくり、健康づくり、一般教養などをテーマに、県内外の著名な講師による講座を実施した。また、毎月、放送内容等を掲載したテキストを発行した。

〔期 間〕 平成31年4月～令和2年3月

〔媒体〕 ラジオ（FBCラジオ）
〔放送時間〕 毎週日曜日 6:30～7:00、毎週土曜日 17:15～17:45（再放送）
〔放送回数〕 51回
〔講座内容〕 高齢者の心の持ち方、人生論、余暇活動、社会参加活動、歴史、文化、法
話、病気と予防法、健康と運動、食生活、スポーツなど。

〔受講生数〕 72名

イ 第1回公開スクーリング

〔期 日〕 令和元年10月5日（土）
〔会 場〕 福井放送株式会社 FBCホール（福井市）
〔内 容〕 講演「断捨離の極意～日々ごきげんに生きるために～」
講師 一般社団法人 断捨離@代表 やました ひでこ 氏

〔参加者数〕 245名

ウ 修了式および第2回公開スクーリング ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

〔期 日〕 令和2年3月16日（月）
〔会 場〕 ハピリンホール（福井市）
〔内 容〕 ・修了式
修了者 34名（皆勤者 15名）
表彰者（連続皆勤表彰） 10年連続皆勤 1名
同上（優良修了者表彰） 15回修了者 1名
10回修了者 1名
5回修了者 4名
・第2回公開スクーリング
講演「50歳過ぎたら楽しく生きよう～笑顔が健康を支える～」
講師 エド山口 氏

エ 利用広報

過去の講座内容を聴講できるように、FBCのホームページに受講生コーナー、また不特定多数の者も試聴できるサンプル試聴を設置した。【年間アクセス数】39,641件

⑤ アクティブ・シニア養成講座事業

ア アクティブ・シニア養成講座

（ア）シニア世代のためのボランティア養成講座

〔期 日〕 ① 令和元年8月6日（火）《ボランティアの心得・傾聴講座》
② 令和元年8月22日（木）《絵本の鑑賞の仕方と読み聞かせ方》
③ 令和元年8月23日（金）《紙芝居の役割と演じ方》
④ 令和元年9月13日（金）《ハンドケア》
⑤ 令和元年9月26日（木）《介護講座》
⑥ 令和元年12月6日（金）《ふまねっとサポーター》

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔講 師〕 ① 福井県立大学看護福祉学部社会福祉学科 助教 木村 多佳子 氏
②・③ かこさとし絵本館 館長 谷出 千代子 氏
④ 一般社団法人 愛の手 代表理事 西村 陽子 氏
⑤ 福井県介護福祉士会 澤邊 浩隆 氏
⑥ 認定NPO法人 ふまねっと 理事 薬師寺 清幸 氏

〔受講者数〕 ① 16名・② 11名・③ 6名・④ 10名・⑤ 4名・⑥ 11名

（イ）地域の居場所づくり活動（子ども食堂等）サポーター養成講座

〔期 日〕 令和元年10月18日（金）

〔会 場〕 福井県生活学習館

〔講 師〕 こども食堂 青空 会長 中村 幸恵 氏
浅田クッキングスクール 校長 浅田 容子 氏

〔内 容〕 子ども食堂の現状や知識、心構え
子どもとつくる簡単料理

- 〔受講者数〕 27 名
- イ 地域で輝く、シニアのためのシンポジウムの開催
- ＜1回目＞
- 〔期 日〕 令和元年12月13日（金）
- 〔会 場〕 福井商工会議所 コンベンションホール（福井市）
- 〔内 容〕 基調講演
「永年退職後の地域デビュー ～人間力で地域を支える存在に～」
講師 株式会社ラムダ・コンサルタント 代表 東條 茂樹 氏
- 〔参加者数〕 50 名
- ＜2回目＞
- 〔期 日〕 令和2年3月17日（火）※コロナウィルス感染拡大防止のため中止
- 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
- 〔内 容〕 基調講演
「人生100年時代。～新たな出会いは健康から～」
講師 一般社団法人 福井県作業療法士会 田嶋 神智 氏

ウ リーダー養成事業の実施

- 〔期 日〕 令和元年11月19日（火）12月3日（火）・12日（木）・17日（火）
- 〔会 場〕 県社会福祉センター（福井市）
- 〔受講者数〕 20 名
- 〔講 師〕 福井大学 国際地域学部 講師 田中 志敬 氏
- 〔内 容〕 講義 「あったらいいな」を実現した先にあるもの
演習 ①自己紹介とメンバー相互の想い・考えの共有
②プランニングの手法を学ぶ
③プランの内容をより良くするためのアイデア出し
グループセッション プランの発表

エ 情報交換サロンの実施

- ＜1回目＞
- 〔期 日〕 令和元年11月19日（火）
- 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
- 〔参加者数〕 5 名
- ＜2回目＞
- 〔期 日〕 令和元年12月3日（火）
- 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
- 〔参加者数〕 5 名
- ＜3回目＞
- 〔期 日〕 令和元年12月12日（木）
- 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
- 〔参加者数〕 5 名
- ＜4回目＞
- 〔期 日〕 令和元12月17日（火）
- 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
- 〔参加者数〕 5 名

オ アクティブ・シニアの登録・支援

- 〔登録者数〕 個人24名・26団体

⑥ 福井県すこやか長寿センター運営事業

ア 福井県すこやか長寿センター運営委員会の開催

- 〔期 日〕 令和元年8月29日（木）
- 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
- 〔内 容〕 平成30年度 実施事業の報告について
令和元年度 事業計画および進捗状況について 他

イ 全国明るい長寿社会づくり推進機構連絡協議会への参加

高齢者の生きがい・健康づくり推進事業の発展向上を期するため、各推進機構相互間の情報交換を行うとともに、事業推進などの意見交換等を行った。

(ア) 全国会議

<第1回>

- 〔期 日〕 令和元年7月2日（火）
- 〔会 場〕 芝パークホテル（東京都）
- 〔内 容〕 ・平成30年度事業報告および決算報告
・令和元年度事業の実施について
・グループ検討

<第2回>

- 〔期 日〕 令和2年2月28日（金）
- 〔会 場〕 芝パークホテル（東京都）
- 〔内 容〕 ・行政説明
・令和2年度事業計画および収支予算
・長寿社会開発センター事業説明

(イ) 職員研修会

<新人・初心者向け>

- 〔期 日〕 平成31年4月24日（水）
- 〔会 場〕 厚生会館（東京都）
- 〔内 容〕 推進機構業務の基礎知識（講義・グループディスカッション）

<中堅職員向け>

- 〔期 日〕 令和元年8月28日（水）・29日（木）
- 〔会 場〕 ニューピア竹芝サウスタワー会議室A（東京都）
- 〔内 容〕 実施事業における課題整理とシンプルストラテジーを用いた事業の活性化について（講義・グループ演習）

(ウ) テーマ別会議

- 〔期 日〕 令和元年10月25日（金）
- 〔会 場〕 長寿社会開発センター（東京都）
- 〔内 容〕 事業への参加者を増やすための広報戦略と募集チラシの見直し

(エ) ブロック会議

- 〔期 日〕 令和元年12月5日（木）・6日（金）
- 〔会 場〕 中島屋グランドホテル（静岡県静岡市）
- 〔内 容〕 議題協議、事例検討、情報交換等

Ⅲ 福祉力を活かすシステムづくり

⑤ 県民一人ひとりの自立した暮らしを守る新たなセーフティネット体制づくり

〔方策９〕 生活困窮者の自立支援体制づくり

（１）生活福祉資金貸付事業の実施

① 生活福祉資金貸付の実施

〔貸付申込件数〕 95 件（前年比 6 件増）、〔貸付承認件数〕 92 件（同 4 件増）

〔貸付決定金額〕 14,358 千円（6,247 千円減） 詳細 表 1、2

〔令和元年度末貸付原資保有額〕 1,709,685 千円

〔相談件数〕 総合支援資金 32 件

福祉資金（緊急小口含む） 416 件

教育支援資金 96 件

不動産担保型生活資金 11 件

＜表 1＞令和元年度生活福祉資金借入申込および貸付決定状況

	申込状況			貸付決定状況			申込に対する決定の比率	
	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (件)	平均単価 (千円)	金額 (千円)	件数 (%)	金額 (%)
総合支援資金	2	187	354	2	187	354	100.0	100.0
福祉資金（緊急小口資金含む）	70	87	6,104	67	87	5,861	95.7	96.0
教育支援資金	23	354	8,143	23	354	8,143	100.0	100.0
不動産担保型生活資金	0	—	—	0	—	0	—	—
合 計	95	154	14,601	92	156	14,358	96.8	98.3

＜表 2＞令和元年度生活福祉資金償還金免除・支払猶予・延滞利子免除申込および決定状況

申請名	申込件数	承認件数	不承認件数
償還免除申請	35	35	0
償還猶予申請	0	0	0
延滞利子免除申請	1	1	0

② 生活福祉資金等債権の適正な管理のための取組み

ア 償還指導の実施

〔対象社協〕 7 市町社協

〔内 容〕 滞納世帯に対し、連帯保証人および民生委員も交え、面談による償還指導を実施した。

〔対象者数〕 74 人

イ 督促状の送付

〔内 容〕 滞納世帯に対し、償還促進を図るとともに、連帯保証人についても償還促進の協力を要請するため、県下一斉に封書による督促を行った。

〔実施月〕 8 月、12 月、3 月

〔送付数〕 延べ 714 通

③ 生活福祉資金貸付審査等委員会の開催（計 9 回）

貸付の適正化、運営の円滑化および貸付の迅速化を図るため、毎月 20 日に定例開催した。

④ 市町社協生活福祉資金担当職員研修会の開催（年１回）

〔期 日〕 令和元年 11 月 19 日（火）

〔内 容〕 生活福祉資金貸付制度の概要、申込書類作成の留意点等

〔参加者数〕 35 名（市町社協、市町自立支援機関）

（２）ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施

・令和元年度貸付決定者 〔貸付者数〕 6 人

（３）児童養護施設退所者等に対する自立支援資金貸付事業の実施

・令和元年度貸付決定者 〔貸付者数〕 3 人

（４）子ども未来支援事業の実施

① 児童養護施設退所者等に対する自立支援事業の実施

（※ふくいチャリティアート展収益を活用した事業）

・令和元年度助成決定者 〔採択者数〕 5 人

② 子ども食堂等への助成事業の実施

（※松原ふれあい基金運用益等を活用した事業）

・令和元年度助成決定団体 〔採択団体数〕 2 団体

③ 子どもの居場所づくりフォーラムの開催

〔期 日〕 令和元年 8 月 1 日（木）

〔会 場〕 福井県自治会館

〔内 容〕 ・講演『『子どもの居場所』を考える』

講師 湯浅 誠 氏（社会活動家・東京大学特任教授）

・シンポジウム「県内の実践から『子どもの居場所』を考える」

コーディネーター 湯浅 誠 氏

シンポジスト 野尻 富美 氏（越前市「みんなの食堂」）

小野寺 玲 氏（福井スコーレ（フリースクール））

霜 大輝 氏（児童養護施設・児童家庭支援センター一陽）

〔参 加 者〕 県内で子ども・若者支援に携わる者 約 200 名



（５）各種事業の連携による生活困難者への支援

① 緊急食糧支援事業の実施

〔実施期間〕 平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

〔食料提供団体〕 福井県民生活協同組合

〔寄贈提供数〕 7,654 個（食・袋）

〔配 分 先〕 生活困窮者、生活困窮者自立支援機関、市町社会福祉協議会、児童養護施設等

〔配分実績〕 生活困窮者 延 757 人、児童養護施設 5 施設（延定員数 591 人）

（６）市町社協設置の法人後見センターとの連携

① 勝山市成年後見サポートセンター「ささえ愛」運営委員会への参加

② あわら市社会福祉協議会成年後見センター運営委員会への参加

（７）生活困難者総合相談・生活支援事業“ふく福くらしサポート事業”の実施

社会福祉法人の責務として、また福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会「会員」として、近隣地域住民の生活上の困りごとに関する総合相談および経済的支援を実施した。

〔相談実績〕 17 回（6 ケース）

〔経済支援実績〕 6回（計 59,577 円 職員同行にて食糧購入、公共料金支払いおよびガソリン給油を行った）

〔方策 10〕 福祉サービス利用者の利益保護と権利擁護システムの機能強化

（１）福祉サービス苦情解決事業の実施

① 選考委員会委員および運営適正化委員会委員の改選（残任期間）

ア 選考委員会委員候補者の告示

〔告示期間〕 令和元年 7 月 2 日（火）～ 7 月 8 日（月）

〔対象委員〕 2 名

イ 選考委員会委員の委嘱

〔任 期〕 令和元年 7 月 17 日～令和 2 年 7 月 16 日まで

ウ 選考委員会の開催

〔期 日〕 令和元年 7 月下旬

〔内 容〕 運営適正化委員会委員の選考（書面審議）について

エ 運営適正化委員会委員の委嘱

〔任 期〕 令和元年 7 月 17 日～令和 2 年 7 月 30 日まで

〔対象委員〕 2 名

② 運営適正化委員会の運営

ア 委員会の開催

<第 1 回>

〔期 日〕 令和元年 5 月 22 日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者数〕 9 名

〔内 容〕 平成 30 年度事業報告、令和元年度事業計画、苦情相談等事業実施状況（平成 31 年 3-4 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 2 回>

〔期 日〕 令和元年 8 月 9 日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者数〕 11 名

〔内 容〕 令和元年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（令和元年 5-7 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 3 回>

〔期 日〕 令和元年 10 月 21 日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者数〕 9 名

〔内 容〕 令和元年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（令和元年 8-9 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

<第 4 回>

〔期 日〕 令和元年 12 月 6 日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者数〕 11 名

〔内 容〕 令和元年事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（令和元年 10-11 月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

＜第5回＞

〔期 日〕 令和2年1月16日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者数〕 11名

〔内 容 他〕 令和元年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（令和元年12月）
〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

＜第6回＞

〔期 日〕 令和2年3月16日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔出席者数〕 11名

〔内 容〕 令和元年度事業の計画および進捗、苦情相談等事業実施状況（令和2年1-2月）〔福祉サービス苦情解決事業・福祉サービス利用援助事業〕

③ 全国会議・ブロック会議等への参加

ア 令和元年度運営適正化委員会事業研究協議会

〔期 日〕 令和元年7月30日（火）

〔会 場〕 全社協（東京都）

〔内 容〕 行政説明、講義、報告、協議

イ 令和元年度運営適正化委員会相談員研修会

〔期 日〕 令和元年10月30日（水）・31日（木）

〔会 場〕 全社協（東京都）

〔内 容〕 講義、演習

④ 研修の実施

ア 福祉サービス苦情解決機能強化セミナーの開催

期日・会場	内 容	受講者数
11月5日（火） 武生商工会館	基調報告 「福祉サービス事業所における苦情対応の取組状況について」 〔報告者〕 福井県運営適正化委員会	92名
12月23日（月） 福井県自治会館	講義「事業所として求められる苦情解決体制の在り方 ～苦情解決からサービスの質の向上へ～」	96名
12月24日（火） 武生商工会館	演習「苦情対応の実際」～実際の事例から対応を考える～ 〔講師〕 淑徳大学 総合福祉学部社会福祉学科 准教授 山下 興一郎 氏	54名

⑤ 苦情解決体制整備に係る事業所訪問相談事業の実施

〔実施期間〕 令和元年9月～12月

〔訪問か所〕 37事業所

〔実施方法〕 苦情解決合議体委員と事務局による訪問

⑥ 福祉サービス利用援助事業実施社会福祉協議会への現地調査の実施

〔実施期間〕 令和2年2月3日（月）～2月27日（木）

〔調査か所〕 5か所（小浜市、坂井市、大野市、鯖江市、あわら市）

〔実施方法〕 運営監視合議体委員と事務局による現地調査

⑦ 広報・啓発活動の実施

・地元新聞紙上による広告掲載

・NHK福井放送局、FM福井（ラジオ）における広報

⑧ 苦情・相談の受付

ア 苦情・相談の受付件数 57 (苦情: 28 件、その他相談等: 29 件)

	受 付 方 法								合計
	来 所		電 話		書 面		計		
	苦情	その他相談	苦情	その他相談	苦情	その他相談	苦情	その他相談	
4月	0	0	1	1	0	0	1	1	2
5月	0	0	1	2	0	0	1	2	3
6月	0	0	4	3	0	0	4	3	7
7月	0	1	2	2	1	0	3	3	6
8月	0	1	0	3	0	1	0	5	5
9月	0	0	2	2	0	0	2	2	4
10月	1	0	1	3	0	1	2	4	6
11月	0	0	1	2	1	0	2	2	4
12月	0	0	2	0	1	0	3	0	3
1月	0	0	4	2	0	0	4	2	6
2月	0	0	4	1	2	0	6	1	7
3月	0	0	0	4	0	0	0	4	4
計	1	2	22	25	5	2	28	29	57

(2) 日常生活自立支援事業の実施

① 17 市町社協への事業の一部委託

② 相談事業の実績

相談援助件数累計数 (平成 11 年 10 月～) 248,313 件 (うち、本年度相談援助件数 30,563 件)

〔 内訳: 本事業の利用に関するもの 認知症高齢者等 122,510 件、知的障害者等 65,345 件、
精神障害者等 51,410 件、不明・その他 7,348 件、その他 1,700 件 〕

本事業の利用に関するもの				合 計
認知症高齢者等	知的障害者等	精神障害者等	不明・その他	
13,641 件	8,770 件	7,335 件	817 件	30,563 件

③ 契約締結件数の実績 (平成 11 年 10 月から)

ア 2,069 件 (内本年度新規契約件数 124 件)

(内訳) 認知症高齢者等 1,308 件、知的障害者等 389 件、精神障害者等 314 件、その他 58 件

イ 令和元年度末実利用者数 733 件

(内訳) 認知症高齢者等 337 件、知的障害者等 190 件、精神障害者等 175 件、その他 31 件

④ 契約締結審査会の開催状況

開催日	件数	審査等内容
10 月 24 日 (木)	2 件	1 「未成年 (親権者有) の契約締結」 (契約可否および支援に関する助言) 2 「利用者の失踪への対応」 (助言)
12 月 13 日 (金)	1 件	1 「判断能力が低下し支援が困難になってきている利用者との解約」 (解約可否) 2 本サービスの利用料改定に関して (報告)
3 月 24 日 (火)	2 件	1 「未成年者 (親権者有) の契約締結」 (契約可否) 2 「未成年者 (親権者を除いた) の契約締結」 (契約可否)
計	5 件	

⑤ 運営適正化委員会への報告

開催日	報告内容
5月22日(水)	1 平成30年度事業実績 2 福祉サービス利用援助事業個別ケース(平成31年2～3月分)
8月9日(金)	1 福祉サービス利用援助事業実施状況(平成31年4～令和元年6月分) 2 福祉サービス利用援助事業個別ケース(平成31年4～令和元年6月分)
10月21日(月)	1 福祉サービス利用援助事業実施状況(令和元年7～9月分) 2 福祉サービス利用援助事業個別ケース(令和元年7～9月分)
12月6日(金)	1 福祉サービス利用援助事業個別ケース(令和元年10～11月分)
1月16日(木)	1 福祉サービス利用援助事業個別ケース(令和元年12月分)
3月16日(月)	1 福祉サービス利用援助事業実施状況(令和元年10～12月分) 2 福祉サービス利用援助事業個別ケース(令和2年1月分)

⑥ 専門員、生活支援員等研修会の開催状況

ア 「専門員会議・連絡会」の開催

開催日	内 容	参加者数
5月17日(金)	1 平成30年度事業実施状況報告 2 平成30年度事業実態調査(全社協実施)結果概要報告 3 協議(利用料の改定について)	26名
10月7日(月)	1 令和元年度事業実施状況中間報告 2 説明(利用料改定にかかる事務手続きについて) 3 協議(事業運営上の課題について)	24名

イ 「生活支援員研修会」の開催

開催日	会議・研修等名	主催	参加者数
7月3日(水)	生活支援員連絡会・研修会	あわら市社会福祉協議会	15名
7月5日(金)	生活支援員連絡会・研修会	福井市社会福祉協議会	22名
12月18日(水)	生活支援員養成研修	坂井市社会福祉協議会	15名
12月26日(木)	専門員・生活支援員研修会	永平寺町社会福祉協議会	10名

※3月18日(水)に開催予定であった生活支援員研修会は、新型コロナウイルス感染症予防のため中止。

⑦ 広報・啓発事業の実施状況

- ア 各種広報媒体による広報・啓発
 (ア) 本事業のパンフレットの配布
 (イ) 各研修会での説明会の実施

(3) 高齢者権利擁護推進事業の実施

① 高齢者専門相談窓口の開設

内 容	相談日	会 場	相談件数
法律相談	第1・3・4水曜日	福井県社会福祉センター	56件
	毎月第3木曜日	小浜市白鬚再開発ビル	25件
認知症・介護相談	毎月第2火曜日	福井県社会福祉センター	3件
税金相談	毎月第2水曜日	福井県社会福祉センター	6件
年金相談	毎月第4水曜日	福井県社会福祉センター	6件

② 高齢者権利擁護相談窓口の開設(第2・4火曜日:福井県社会福祉センター)

市町の地域包括支援センター等からの高齢者権利擁護に関する困難事例に対し、電話、面接により相談に応じた。相談員は社会福祉士(毎月第4火曜日は弁護士も同席)が対応。

- ・相談窓口の開設 第2・4火曜日 午後1時～4時(述べ23回開設)

・相談件数 行政、地域包括支援センター、社協、県民等 延べ13件

③ 高齢者権利擁護対応専門職チームの派遣（随時：各地域包括支援センター等）

市町の地域包括支援センター等が行う個別ケース会議等に弁護士、社会福祉士の専門職チームを派遣し、問題解決のための助言を行い支援した。

〔派遣対応状況〕 福井市 15件（福井市明倫3件、福井みなみ1件、ほやねっとあたご5件
ほやねっと不死鳥4件、福井市東足羽2件）
坂井市 1件（坂井地域包括支援センター）
越前市 1件（越前市長寿福祉課）
高浜町 1件（高浜町地域包括支援センター） 延べ18件

④ 高齢者相談機関連絡会の開催（年1回）

〔期 日〕 令和2年1月29日（水）
〔会 場〕 サンドーム福井
〔内 容〕 情報提供 高齢者関連トピックス（福井県の統計・傾向・課題）
講義 高齢者専門職チーム派遣 好事例紹介
演習 困難事例検討
〔参加者数〕 52名

⑤ 広報事業

相談事業の広報および相談事例の提供

ア 日刊県民福井「アクティブシニア」の掲載（年12回）

イ 相談事例集「高齢者相談の手引き」の作成

〔作成部数〕 1,500部

〔配布先〕 市町社協、地域包括支援センター、民生委員等

ウ 高齢者専門相談窓口リーフレットの作成

〔作成部数〕 5,000部

エ 高齢者権利擁護対応専門職チーム派遣リーフレットの作成

〔作成部数〕 5,500部

（４）成年後見講座の開催

① 成年後見講座（入門編）

〔期 日〕 令和元年11月15日（金）（嶺北会場）
令和元年11月27日（水）（嶺南会場）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター（嶺北会場・福井市）
若狭湾エネルギー研究センター（嶺南会場・敦賀市）
〔内 容〕 対象者の理解（認知症高齢者等、知的・精神障がい者）、成年後見制度の概要、
成年後見活動の実際
〔受講者数〕 93名（嶺北会場）、22名（嶺南会場）

② 成年後見講座（実践編）

〔期 日〕 （実践編1）令和元年12月11日（水）
（実践編2）令和元年12月16日（月）
〔会 場〕 サンドーム福井
〔内 容〕 （実践編1）申立ての現状と家庭裁判所の役割、成年後見制度の最新動向・権利擁護の諸制度、家族法と財産法の基礎
（実践編2）成年後見人等の実務、申立て書類の作成、消費者被害の現状と相談機関

〔受講者数〕 延べ186名

⑥ 社会福祉法人の適正な経営と地域貢献活動を支える取組みの強化

〔方策11〕 社会福祉法人の地域貢献活動における連携・支援

（1）福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会への支援

① 事務局運営

- ・総会、理事会等会務の運営および会計処理等
- ・地域貢献セミナーの運営支援
- ・会員法人による生活困難者総合相談・生活支援事業の取組み支援
(助成手続き・担当者養成研修開催等)

② 生活困難者総合相談・生活支援事業“ふく福くらしサポート事業”の実施 (再掲)

〔方策12〕 社会福祉法人・施設の適正な経営を行うための相談・支援体制の強化

（1）社会福祉施設経営指導事業の実施

① 巡回訪問による相談活動

〔内 容〕 制度改革、施設経営、会計等の訪問相談の実施

〔訪 問 数〕 訪問先数66法人

② 相談件数

〔内 容〕 下表のとおり

〔実 績〕 ホームページ掲載「相談Q&A」を含め719件

【福祉施設別・形態別・相談内容別件数調】

(件)

		訪問 相談	来所 相談	電話 文書 相談	ペー ジ ホー ム	合 計	老人 施設	障害 施設	児童 施設	その他	ペー ジ ホー ム
①施設経営		22	5	104	71	202	37	21	49	24	71
②職員待遇・労働問題		1		1	93	95	1		1		93
③会計・税務		6	2	70	173	251	18	18	17	25	173
④安全・衛生				1	18	19			1		18
⑤人材確保・賃金				1	31	32	1				31
⑥社福制度改革					120	120					120
合 計		29	7	177	506	719	57	39	68	49	506
		訪問 相談	来所 相談	電話 文書 相談	ペー ジ ホー ム	合 計					
施設別	老人施設	11	3	43		57					
	障害施設	1	1	37		39					
	児童施設	12	2	54		68					
	その他	5	1	43		49					
	ホームページ				506	506					

③ 研修・セミナーの開催

テーマ	期日	会場	参加者数
会計初任者研修	令和元年 7 月 18 日（木）	福井県社会福祉センター	46 名
社会福祉法名監事の監査実務研修	令和元年 9 月 11 日（水）	福井県自治会館	99 名
会計実務研修	令和元年 10 月 16 日（水）	福井県自治会館	56 名
社会福祉法名の労務管理の基礎	令和元年 11 月 6 日（水）	福井県自治会館	55 名
職場の未来を見据えた働き方改革	令和元年 11 月 6 日（水）	福井県自治会館	56 名

④ 法人の経営指標の作成

〔内 容〕 法人決算書をもとに、法人、主要事業の経営指標を作成・配付（205 法人）

⑤ 福祉施設経営指導連絡協議会の開催

〔期 日〕 令和元年10月29日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 平成30年度経営指導事業報告、令和元年度経営指導事業計画、平成30年度社会福祉法人等指導監査結果、国および県の施設の取組み、動向等について

（２）介護サービス情報の公表事業の実施

① 指定情報公表センター事業の実施

【公表事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	140	福祉用具	37
訪問入浴介護	13	小規模多機能型居宅介護	93
訪問看護	86	認知症対応型共同生活介護	90
訪問リハビリテーション	28	居宅介護支援	239
通所介護	292	介護老人福祉施設	95
通所リハビリテーション	64	介護老人保健施設（施設）	35
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	10	介護療養型医療施設	8
特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	10	介護医療院	5
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	8		
		合計	1,253

② 指定調査機関事業の実施

ア 介護サービス情報の公表にかかる調査等事務説明会の開催

〔期 日〕 令和元年 9 月 5 日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 調査員の役割と倫理、調査に際しての変更点と留意事項

〔参 加 者〕 36 名

イ 介護サービス情報の公表調査の実施

【調査事業所数内訳】

サービス名称	事業所数	サービス名称	事業所数
訪問介護	8	福祉用具	2
訪問入浴介護	0	小規模多機能型居宅介護	21
訪問看護	10	認知症対応型共同生活介護	13

訪問リハビリテーション	2	居宅介護支援	21
通所介護	34	介護老人福祉施設（施設）	2
通所リハビリテーション	2	介護老人福祉施設（施設以外）	8
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム）	1	介護老人保健施設（施設）	2
特定施設入居者生活介護（軽費老人ホーム）	1	介護療養型医療施設	0
特定施設入居者生活介護（有料老人ホーム（サービス付き高齢者向け住宅））	3	介護医療院	0
合計			130

③ 指定調査員養成研修事業の実施

〔期 日〕 令和元年6月11日（火）、13日（木）、14日（金）、21日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 介護保険制度の理解、介護サービスの基礎的知識、介護サービス情報の公表制度の理念、介護サービス情報の公表制度の内容、調査員の心得、調査事務の理解、調査事務の演習、サービス毎の設問について

〔修了者数〕 5名

（3）福祉サービス第三者評価事業の実施

① 福祉サービス第三者評価実施状況

ア 本年度に評価結果が確定した事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日	公表日
特別養護老人ホーム 「愛全園」	（福）足羽福祉会 福井市丸山町40-7	平成30年12月17日（月）	平成31年4月8日（月）
障害者支援施設 「金津サンホーム」	（福）サンホーム あわら市花乃杜3-22-1	平成31年1月18日（金）	平成31年4月12日（金）
特別養護老人ホーム 「福井県済生会聖和園」	（福）恩賜財団済生会 大野市蔵生158-35	平成31年2月21日（木）	令和元年6月3日（月）
障害者支援施設併設障害児入所施設 「第三やすらぎの郷」	（福）友愛会 小浜市深谷10-13-2	平成31年3月14日（木）	令和元年6月17日（月）
養護老人ホーム 「第一光が丘ハウス」	（福）光道園 越前町朝日22-7-1	令和元年8月28日（水）	令和2年2月18日（火）
養護老人ホーム 「第二光が丘ハウス」	（福）光道園 越前町朝日22-7-1	令和元年9月9日（月）	令和2年2月18日（火）
障害者支援施設 「ライフトレーニングセンター」	（福）光道園 鯖江市和田町9-1-1	令和元年9月27日（金）	令和2年3月12日（木）
障害者支援施設 「ライトホープセンター」	（福）光道園 越前町朝日22-7-1	令和元年10月2日（水）	令和2年2月18日（火）
障害者支援施設 「ライフかすみ」	（福）かすみが丘学園 坂井市丸岡町女形谷59-17	令和元年11月12日（火）	令和2年3月17日（火）
乳児院 「白梅学園」	（福）白梅学園 敦賀市三島2-1-19	令和元年12月10日（火）	令和2年3月23日（月）
特別養護老人ホーム 「水仙園」	（福）慈生会 越前市萱谷町4-9-1	令和元年12月11日（水）	令和2年3月4日（水）

イ 評価業務が継続中の事業所

事業所名	設置主体・所在地	調査日
障害福祉サービス指定生活介護事業所 「カラフル」	(福) 足羽福祉会 福井市林町 62-3	令和2年1月24日(金)
母子生活支援施設 「ファミリー芦原」	(福) 聖徳園 あわら田中々3-25-7	令和2年1月31日(金)
児童養護施設 「児童養護施設 一陽」	(福) 越前自立支援協会 越前市行松町 26-2-2	令和2年2月13日(木)
児童養護施設 「偕生慈童苑」	(福) 日の出善隣館 大野市春日 65-92	令和2年3月11日(水)

② 福祉サービス第三者評価事業評価決定委員会の開催

- 〔期 日〕 令和元年5月28日(火)
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 ・平成30年度福祉サービス第三者評価の実施状況等について
 ・令和元年度福祉サービス第三者評価実施計画について
 〔出席者数〕 6名

③ 福祉サービス第三者評価調査者(主任)連絡会の開催

- 〔期 日〕 令和元年6月21日(金)
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 ・第三者評価調査の実施状況および実施計画について
 ・福祉サービス第三者評価基準(社会的養護施設)の見直し等について
 ・昨年度の訪問調査活動の振り返り等
 〔出席者数〕 5名

(4) 地域密着型サービス外部評価事業の実施

① 地域密着型サービス外部評価の実施

- ・48か所(認知症対応型共同生活介護)

② 評価事業の広報啓発

- ・本会ホームページに事業に関する情報や評価結果を掲載

(5) 保育部会活動の充実

① 委員総会の開催

- 〔期 日〕 平成31年4月25日(木)
 〔会 場〕 福井県社会福祉センター
 〔内 容〕 平成30年度事業報告、令和元年度事業計画(案) 他

② 研修等の開催

ア 第59回福井県保育研究大会の開催

- 〔期 日〕 令和元年6月9日(日)
 〔会 場〕 福井県立大学 永平寺キャンパス
 〔内 容〕 分科会、全体会、研究発表、記念講演
 〔参加者数〕 703名

イ 令和元年度「保育セミナー」の開催

- 〔期 日〕 令和元年11月30日(土)
 〔会 場〕 武生商工会館(越前市)

〔内 容〕 講義「乳幼児の心の育ちと保育 ～主体性を育む保育者の役割～」
講師 子どもとことば研究会 代表 今井 和子 氏
〔参加者数〕 220 名

③ 予算対策活動

ア 保育施策充実に向けた対応

幼児教育・保育の無償化および子ども・子育て支援新制度見直しなど、保育をめぐる制度動向や地域における事業運営上の課題等について本県国會議員と意見交換し、本県の保育の発展に向けて要望を行った。

〔期 日〕 令和元年12月4日（水）

〔場 所〕 衆参議院議員会館（東京都）

〔陳 情 先〕 本県選出国會議員

〔陳 情 者〕 県社協保育部会役員

イ 「保育制度の充実のための活動ならびに保育問題対応協力金活動」の推進

県内保育事業所に対して協力金を募り、保育制度充実に向けた対応を図るとともに、全国組織へ本県の保育問題にかかる適切な意見提起を行った。

④ 表彰関連

- ・令和元年度全国保育協議会会長表彰被表彰者（本県より5名）
- ・令和元年度全国保育士会永年勤続保育士等被表彰者（本県より43名）

⑤ 地区保育組織が行う研究活動への支援

〔対 象〕 あわら市保育部会、敦賀市公私立保育研究会、高浜町保育研究会
（1団体50千円）

（6）福祉施設等種別協議会活動への支援

① 各種協議会活動への支援

福井県老人福祉施設協議会、福井県身体障害者（児）援護施設連絡協議会、
福井県知的障害者福祉協会、福井県社会的養護施設協議会、
福井県社会就労センター協議会、福井県民生委員児童委員協議会、
福井県内社協職員協議会、福井県市町社会福祉協議会会長会、
福井県社会福祉法人経営者協議会、福井県ホームヘルプサービス事業者協議会、
福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会、福井県デイサービスセンター協議会
福井県企業等ボランティア・社会貢献連絡会、福井県内社会福祉法人連携事業推進協議会

② その他の団体等との連携

（7）民間社会福祉施設職員退職共済事業の実施

① 加入状況（令和2年3月31日現在）

- ・加入法人数および施設数 186 法人 543 施設
- ・共済会加入者数 7,903 人

② 資産運用状況

〔掛 金〕 施設掛金 294,593,139 円／県費補助金 63,299,351 円

〔退職給付金〕 支給人数 673 人／支給額 225,788,332 円

③ 積立金次年度繰越金

- ・定期預金／国債・公債 1,562,911,920 円／額面 1,563,000,000 円

・次年度繰越金 3,741,978 円

④ 運営委員会の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和元年5月15日（水）

〔内 容〕 平成30年度事業報告・決算、資金運用状況について

<第2回>

〔期 日〕 令和2年3月6日（金）※書面審議による

〔内 容〕 令和2年度事業計画（案）、収支予算（案）、資金運用について

IV 福祉力を動かす組織づくり

⑦ 災害時に備えた危機管理体制の強化

〔方策13〕 広域ネットワークを活かした災害時福祉救援体制の強化

（1）社会福祉施設における災害対策支援の実施

① 災害に強い福祉施設づくりのための経営者セミナーの開催

〔期 日〕 令和元年10月30日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義「地域における施設と災害対策

～災害の実際と地域の中での災害対応を考える～」

講師 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワークサンダーバード理事
東北福祉会本部次長 野田 毅 氏

〔受講者数〕 14名

② 福祉施設防災マネジャー養成研修の開催

〔期 日〕 令和元年10月30日（水）、31日（木）、11月5日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 講義・演習 「地域における施設と災害対策」「災害机上訓練」等

講師 認定NPO法人 災害福祉広域支援ネットワークサンダーバード理事
東北福祉会本部次長 野田 毅 氏

講義・実技「普通救命講習」

講師 福井市中消防署

〔受講者数〕 34名

（2）災害協定に基づく救援活動の実施

① 県内における社会福祉施設種別協議会相互間の災害時応援協定に基づく事務局会議の開催

ア 第1回事務局会議

〔期 日〕 令和元年10月17日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 各種別協議会の災害への取組み状況報告

災害時応援協定に基づく実地訓練の取組み課題と内容の検討

イ 第2回事務局会議

〔期 日〕 令和2年3月18日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 種別協議会間における相互支援の具体的内容について

② 災害時における社協相互支援協定による実地訓練の実施

〔期 日〕 令和元年11月2日（土）

〔会 場〕 大野市立小山小学校、勝山市立野向小学校

〔内 容〕 ・被災地想定社協での広域支援プログラムの実施

・県内社協相互支援協定に基づく社協間の情報伝達訓練

③ 台風 19 号豪雨災害における職員派遣

全国社会福祉協議会からの要請に基づき、長野市災害ボランティアセンターへ職員を派遣した。

〔派遣人数〕 8 名（県社協 4 名、市町社協 4 名）

〔派遣日数〕 延べ 48 日間（令和元年 10 月 31 日～11 月 25 日）

（3）災害時におけるライオンズクラブ国際協会 334-D 地区との相互連携協定の締結

〔期 日〕 令和元年 9 月 13 日（金）

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 災害時における福祉・ボランティア活動支援に関する相互連携協定の締結



（4）福井県災害福祉支援ネットワーク協議会設置検討会（主催：福井県）への参画

〔期 日〕 令和 2 年 1 月 27 日（月）

〔会 場〕 福井市地域交流プラザ

〔主 催〕 福井県

〔内 容〕 講義・意見交換

〔方策 14〕 災害時に対応できる福井県社協の危機管理体制の強化

（1）災害時における福井県社会福祉センターの機能強化

① 消防設備の改修

〔時 期〕 令和元年 12 月

⑧ 地域福祉を総合的に推進する福井県社協の組織経営基盤の強化

〔方策 15〕 信頼される法人組織の体制強化

（1）会務の運営

① 理事会および評議員会の開催

ア 理事会の開催

< 第 1 回 >

〔期 日〕 令和元年 6 月 3 日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔議 案〕 平成 30 年度事業報告および収支決算、役員候補者（案）、常勤役員の報酬等、評議員候補者（案）

< 第 2 回 >

〔期 日〕 令和元年 6 月 25 日（火）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔報 告〕 会長、副会長及び専務理事の選定、会長が指名する者について

< 第 3 回 >

〔期 日〕 令和元年 8 月 5 日（月）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔報 告〕 令和元年度事業計画（拡充案）および収支補正予算（案）、諸規定の改正、

役員候補者（案）、評議員候補者（案）、災害時におけるライオンズクラブ国際協会
334-D地区との相互連携協定の締結について

<第4回>

〔期 日〕 令和元年11月18日（月）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 諸規程の改正、役員候補者（案）

<第5回>

〔みなし決議日〕 令和元年12月3日（火）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 評議員会招集事項の変更

<第6回>

〔期 日〕 令和2年2月3日（月）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 評議員候補者（案）、第5次ふくい地域福祉プラン21（素案）に対する意見集約について

<第7回>

〔期 日〕 令和2年3月9日（月）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 令和元年度第2次収支補正予算（案）、第5次ふくい地域福祉プラン21（案）、令和2年度事業計画（案）および収支当初予算（案）、定款の変更（案）、令和2年度資金運用について、諸規程の改正

<第8回>

〔みなし決議日〕 令和2年3月23日（月）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 役員候補者（案）、常勤役員の報酬等

<第9回>

〔みなし決議日〕 令和2年3月31日（火）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 専務理事の選定、事務局長の選任、会長が指名する者について

イ 評議員会の開催

<第1回>

〔期 日〕 令和元年6月25日（火）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 平成30年度事業報告および収支決算、役員改選、常勤役員の報酬等

<第2回>

〔期 日〕 令和元年8月26日（月）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔議 案〕 令和元年度事業計画（拡充案）および収支補正予算（案）、役員選任

<第3回>

〔みなし決議日〕 令和元年12月16日（月）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 役員選任

<第4回>

〔みなし決議日〕 令和2年3月16日（月）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 令和元年度第2次収支補正予算（案）、第5次ふくい地域福祉プラン21（案）、令和2年度事業計画（案）および収支当初予算（案）、定款の変更

<第5回>

- 〔みなし決議日〕 令和2年3月27日（金）
〔開催方法〕 決議の省略手続きによる開催
〔議 案〕 役員選任、常勤役員の報酬等

② 正副会長会議の開催

- 〔期 日〕 令和2年2月26日（水）
〔会 場〕 ユアーズホテルフクイ
〔議 案〕 理事会および評議員会への上程議案について

③ 監査等の実施

ア 監事監査

- 〔期 日〕 令和元年5月21日（火）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 平成30年度事業および会計の監査

イ 社会福祉法人指導監査

- 〔期 日〕 令和元年12月11日（水）
〔会 場〕 福井県社会福祉センター
〔内 容〕 平成29年度および平成30年度法人運営、事業活動の指導監査

④ 全国、東海北陸ブロック県社協との連携

ア 東海北陸ブロック県社協・県共募専務・常務理事・事務局長会議（開催県）

- 〔期 日〕 平成31年4月16日（火）、17日（水）
〔会 場〕 福井アカデミアホテル（福井市）
〔出 席 者〕 高松専務理事、吉田事務局長、金牧事務局次長、伊藤事務局次長（県共募）他

イ 全国社会福祉協議会第188回評議員会

- 〔期 日〕 令和元年6月20日（木）
〔会 場〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 清川会長

ウ 全国社会福祉協議会生活福祉資金貸付事業運営委員会

- 〔期 日〕 令和元年6月17日（月）
〔会 場〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

エ 全国社会福祉協議会生活福祉資金貸付事業運営委員会

- 〔期 日〕 令和2年1月27日（月）
〔会 場〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

オ 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第1回運営委員会

- 〔期 日〕 令和元年8月2日（金）
〔会 場〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

カ 全国社会福祉団体職員退職手当積立基金第2回運営委員会

- 〔期 日〕 令和2年1月31日（金）
〔会 場〕 全社協（東京都）
〔出 席 者〕 高松専務理事

キ 都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長セミナー

- 〔期 日〕 令和元年8月1日（木）、2日（金）

- 〔会 場〕 ロフォス湘南（神奈川県）
 〔出 席 者〕 高松専務理事、吉田事務局長
 ク 都道府県・指定都市社会福祉協議会常務理事・事務局長会議
 〔期 日〕 令和2年1月31日（金）
 〔会 場〕 全社協（東京都）
 〔出 席 者〕 高松専務理事
 ケ 福祉ビジョン21世紀セミナーへの出席
 〔期 日〕 令和元年11月25日（月）
 〔会 場〕 全社協（東京都）
 〔出 席 者〕 高松専務理事
 コ 東海北陸ブロック県社協事務局次長・総務部課長会議
 〔期 日〕 令和2年2月7日（金）
 〔会 場〕 石川県社会福祉会館（金沢市）
 〔出 席 者〕 杉本総務施設課長

（2）役職員による業務推進・見直しの検討

① ふくい地域福祉プラン21の改定に伴うプロジェクトの実施

- 〔期 間〕 令和元年4月～令和2年3月
 〔実施体制〕 テーマごとにプロジェクトチームを編成し、協議を行った。
 〔テ ィ マ〕
 I 経営資源を最大限に活かす持続可能な組織と働きやすい職場づくり
 ① 県民や福祉関係者に開かれ、信頼される組織としての会員制度のあり方
 ② 社協の専門性やネットワークを最大限に活かせる事務局体制のあり方
 ③ 職員満足度の高い職場づくりに向けた業務等の改善提案
 II 公益性と収益性の両立をめざす次期事業活動の枠組みづくり
 ① 第4期事業活動の総括
 ② 地域の福祉課題解決や収益性の向上に挑戦する新たな事業活動・財源強化策の検討
 ③ 第5次中期計画案の策定
 〔実施回数〕 テーマⅠについては16回、テーマⅡについては14回のチーム会議を実施
 その他、中間報告会（11月）、オブザーバーや県担当課との意見交換会（9月・1月）を経て、最終報告会を取りまとめた。
 2月 理事会にて第5次プラン素案の説明と意見集約
 パブリックコメントの実施、最終案の調整
 3月 理事会および評議員会にて第5次プラン最終案の承認

（3）職員の資質・専門性の向上

- ① 職場研修制度（「職育」）に基づく職員のスキルアップ
 ② 職場研修（OJT、Off-JT、SDS）の計画的な推進

（4）効率的・機能的な事務局体制の整備

① 職員の業務・育成支援システムの運用

- 〔期 間〕 平成31年4月～令和2年3月
 〔対 象〕 事務局長を除くすべての職員
 〔実施単位〕 事務局内3課1センター
 〔内 容〕 ・担当業務の目標設定
 ・所属長との面談による業務の進行管理チェックと動機づけ支援（年2回）

② 安全衛生・健康管理体制の推進

〔内 容〕 社会福祉センター周辺の美化活動、残業時間の削減、休暇取得促進
ヘルスアップセミナー・肝炎ウイルス検査の実施（2月14日）

（5）積極的な情報公開と県民等への情報発信機能の強化

① 社会福祉法人会計基準に基づく適正な会計処理とわかりやすい情報の開示

② 各種広報・啓発媒体を通じた県社協組織・活動の普及啓発

ア 機関紙「ふくい社会福祉」の発行

〔回 数〕 年6回

〔発行部数〕 1回あたり3,500部

〔配布先〕 社協、社会福祉施設、福祉団体、行政機関、学校、図書館、県社協役員・評議員、単位民生委員児童委員協議会、県社協賛助会員等

イ 県社協「FAX情報」の発信

〔時 期〕 随時

〔回 数〕 17回（第401号～417号）

③ 福祉関連図書等の整備および福祉情報サロンの運営

ア 蔵書の管理と貸出等

（ア）管理方法

- ・蔵書管理システムによる管理
- ・ホームページ蔵書検索サイトによる情報提供

（イ）貸出実績

図書（2件）、視聴覚ビデオ（5件）

イ 福祉情報サロンの運営

〔場 所〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 福祉関連書籍および新聞紙の常置

④ 県社協ホームページの運営（<http://www.f-shakyo.or.jp>）

⑤ 「ふくし広報コンテスト2019」の実施

県内の社会福祉法人・特定非営利活動法人等が発行する広報誌のコンテストを行い、福井県の幸福度を支える「福祉」の現場の魅力や価値を広く県民に伝える。

〔応募数〕 32作品

〔受賞作品〕 最優秀賞1点、優秀賞3点、審査委員特別賞6点

〔表彰式〕 令和元年11月2日（土）第66回福井県社会福祉大会式典時に実施

⑥ 「ふくし広報力アップセミナー」の開催

〔期 日〕 令和2年1月17日（金）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 ・実技指導「プロが教えるデジカメ教室」

指導者 ビジュアル・クリエイター マイク・ヨコハマ 氏

・講義・演習「魅せる広報誌づくりのポイント」

講 師 ウララコミュニケーションズ東京

コンテンツ制作事業部長 杼木 健太朗 氏

〔受講者数〕 34名

⑦ 苦情受付・解決への取組み

〔対応件数〕 1 件

〔苦情の概要〕

No.	分類	苦情内容	対応
1	職員の接遇	高齢者専門相談時の受付担当職員の態度について	関係事業課所の全ての職員に対し、丁寧な受付・相談対応を行うよう指導および接遇向上に係るミーティングを行った。

(6) 福井県社会福祉センターの指定管理業務の実施

① 入居団体連絡会の開催

〔期 日〕 令和2年3月5日（木）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 入居団体との意見交換

② 利用サービス向上委員会の開催

〔期 日〕 令和2年3月4日（水）

〔会 場〕 福井県社会福祉センター

〔内 容〕 入居団体、利用団体の代表とサービス向上について意見交換

③ 福祉体験学習の実施

〔期 間〕 通年

〔実施回数〕 11 回

〔参加者数〕 延べ 147 名

④ 福井県社会福祉センターの利用促進

ア 実績 ※別表のとおり

イ 環境整備

貸部屋の机・椅子等の入替、和室の障子・襖等の入替、体育館の修繕（床の修繕、舞台幕入替、ステージ照明入替）、エレベーター（小型）の更新

⑤ 運営管理状況の外部評価

福井県社会福祉センター（指定管理）外部評価委員会

※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止

〔方策 16〕 適切な財務管理と財務体質の見直し

(1) 基金の運営と管理

① 福井県社会福祉基金

〔目 的〕 社会福祉事業の振興

〔実 績 額〕 568,551 千円（令和元年度の寄附実績なし）

② 福井県すこやか長寿基金

〔目 的〕 高齢者の生きがいと健康づくりの促進

〔実 績 額〕 104,949 千円（※令和元年度の寄附実績なし）

③ 福井県ボランティア基金

〔目 的〕 住民や関係団体の自主的なボランティア活動の育成と地域福祉の推進

〔実 績 額〕 511,406 千円（令和元年度の寄附額 1 個人 10,146,374 円）

④ 福井県まごころ基金

〔目 的〕 社会福祉事業や地域福祉活動等の振興と発展

〔実績額〕 401,779 千円 (※令和元年度の寄附実績なし)

⑤ 松原ふれあい基金

〔目 的〕 民間福祉活動の振興・発展

〔実績額〕 100,000 千円 (※令和元年度の寄附実績なし)

(2) 基金運営委員会の開催

〔期 日〕 令和2年2月26日(水)

〔会 場〕 ユアーズホテルフクイ(福井市)

〔対象基金〕 福井県社会福祉基金、福井県すこやか長寿基金、福井県ボランティア基金、福井県まごころ基金、松原ふれあい基金

〔審議事項〕 令和元年度基金運用実績および事業報告、令和2年度の基金事業計画

令和元年度 福井県社会福祉センター利用実績

利用室名	4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		合 計	
	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数	回数	人数
大会議室	13	350	23	1,129	30	833	25	706	20	552	32	799	41	1,060	21	605	13	345	17	480	22	592	6	123	263	7,574
身障第1集会室	8	24	5	21	12	133	13	156	10	65	11	48	13	92	12	111	6	64	7	47	8	49	1	3	106	813
身障第2集会室	6	31	5	41	8	93	15	188	6	53	7	63	9	93	6	92	5	73	7	73	8	75	2	19	84	894
体育館	23	422	20	256	25	760	28	667	24	539	26	971	20	828	24	756	42	919	38	761	42	688	2	35	314	7,602
身障第1研修室	24	297	27	405	30	428	31	445	26	360	25	791	25	466	28	568	21	356	30	465	19	317	14	151	300	5,049
身障第2研修室	12	365	19	577	24	728	20	581	19	606	23	1,136	27	773	15	512	17	480	10	229	13	435	9	184	208	6,606
作法訓練室	6	64	4	20	6	42	7	71	10	206	7	567	6	31	9	366	7	329	6	78	4	21	6	26	78	1,821
和洋裁訓練室	8	56	8	74	7	52	7	110	12	366	5	536	12	215	13	428	11	400	12	96	9	97	4	22	108	2,452
調理訓練室	1	10	2	40	2	30	4	47	9	225	4	535	2	25	4	130	8	386	4	55	4	100	2	23	46	1,606
老人研修室	9	245	9	275	18	491	21	505	19	475	17	495	23	716	18	537	12	319	9	170	10	249	3	30	168	4,507
老人集会室	17	720	11	540	13	620	13	620	15	630	12	560	14	700	15	670	13	568	14	588	14	620	0	0	151	6,836
趣味の教室	0	0	1	8	2	30	0	0	6	190	22	86	42	138	11	64	13	65	0	0	2	22	1	20	100	623
老人談話室	11	121	13	163	18	184	78	781	18	210	22	268	23	262	17	173	13	184	15	191	13	199	10	107	251	2,843
娯楽室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第1研修室	7	219	16	476	17	375	10	239	18	523	23	574	19	635	12	322	15	430	14	318	16	422	8	130	175	4,663
第2研修室	6	194	15	451	17	370	8	210	14	417	23	568	17	599	12	322	11	335	9	200	14	353	7	107	153	4,126
母子父子会議室	5	77	5	110	16	220	13	238	16	232	16	191	12	339	16	236	8	157	7	66	11	213	8	62	133	2,141
母子父子第1談話室	0	0	0	0	0	0	1	10	5	170	0	0	1	20	2	13	0	0	0	0	0	0	0	0	9	213
母子父子第2談話室	0	0	0	0	0	0	0	0	5	170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	170
母子父子第3談話室	0	0	0	0	0	0	2	6	5	170	0	0	1	8	4	22	0	0	0	0	1	8	0	0	13	214
視聴覚室	8	126	8	167	17	418	11	222	15	297	11	264	15	418	16	325	12	211	8	140	13	206	4	44	138	2,838
音楽研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
応接室	2	16	2	19	2	7	2	20	0	0	4	39	2	18	2	20	2	15	1	8	1	13	1	8	21	183
手話室	51	472	41	356	49	385	41	314	41	360	49	406	44	371	44	333	40	314	41	314	50	393	34	159	525	4,177
点字室	43	380	39	275	41	300	45	294	45	334	45	330	38	342	46	424	40	322	42	302	44	328	29	172	497	3,803
ブレイルーム	10	158	9	150	9	71	13	136	15	235	11	182	13	315	11	146	6	74	15	176	17	250	3	22	132	1,915
第1技能習得室	17	227	16	141	20	152	20	136	22	105	25	251	23	247	21	218	17	172	17	101	14	203	6	21	218	1,974
第2技能習得室	16	125	16	112	18	119	18	123	19	91	23	152	20	143	19	159	22	179	23	153	17	99	15	69	226	1,524
合 計	303	4,699	314	5,806	401	6,841	446	6,825	414	7,581	443	9,812	462	8,854	398	7,552	354	6,697	346	5,011	366	5,952	175	1,537	4,422	77,167

目 次

1 法人全体（※生活福祉資金関連4会計区分を除く） 財務諸表	
① 法人単位資金収支計算書	… 60
② 法人単位事業活動計算書	… 61
③ 法人単位貸借対照表	… 62
④ 計算書類に対する注記（法人単位）	… 63
⑤ 資金収支内訳表	… 68
⑥ 事業活動内訳表	… 69
⑦ 貸借対照表内訳表	… 70
2 社会福祉事業区分 財務諸表	
① 社会福祉事業区分資金収支内訳表	… 71
② 社会福祉事業区分事業活動内訳表	… 72
③ 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	… 75
（1）法人運営事業拠点区分 財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	… 77
② 拠点区分事業活動計算書	… 80
③ 拠点区分貸借対照表	… 83
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	… 84
（2）地域福祉活動推進事業拠点区分 財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	… 87
② 拠点区分事業活動計算書	… 89
③ 拠点区分貸借対照表	… 91
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	… 92
（3）福祉人材育成支援事業拠点区分 財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	… 94
② 拠点区分事業活動計算書	… 96
③ 拠点区分貸借対照表	… 98
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	… 99
（4）福祉サービス総合支援事業拠点区分 財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	… 102
② 拠点区分事業活動計算書	… 104
③ 拠点区分貸借対照表	… 106
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	… 107
（5）明るい長寿社会推進事業拠点区分 財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	… 109
② 拠点区分事業活動計算書	… 110
③ 拠点区分貸借対照表	… 112
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	… 113
（6）共同募金配分金事業拠点区分 財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	… 115
② 拠点区分事業活動計算書	… 116
③ 拠点区分貸借対照表	… 117
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	… 118
（7）基金事業拠点区分 財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	… 120
② 拠点区分事業活動計算書	… 121
③ 拠点区分貸借対照表	… 123
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	… 124
3 公益事業区分 財務諸表	
① 公益事業区分資金収支内訳表	… 127
② 公益事業区分事業活動内訳表	… 128
③ 公益事業区分貸借対照表内訳表	… 130

(1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	...	131
② 拠点区分事業活動計算書	...	132
③ 拠点区分貸借対照表	...	133
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	134
(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	...	136
② 拠点区分事業活動計算書	...	137
③ 拠点区分貸借対照表	...	138
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	139
(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	財務諸表	
① 拠点区分資金収支計算書	...	142
② 拠点区分事業活動計算書	...	143
③ 拠点区分貸借対照表	...	144
④ 計算書類に対する注記（拠点区分）	...	145
4 財産目録	（※生活福祉資金関連4会計区分を除く）	147
5 生活福祉資金会計	財務諸表	
① 資金収支計算書	...	148
② 事業活動計算書	...	149
③ 貸借対照表	...	150
6 要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計	財務諸表	
① 資金収支計算書	...	151
② 事業活動計算書	...	152
③ 貸借対照表	...	153
7 臨時特例つなぎ資金会計	財務諸表	
① 資金収支計算書	...	154
② 事業活動計算書	...	155
③ 貸借対照表	...	156
8 生活福祉資金貸付事務費会計	財務諸表	
① 資金収支計算書	...	157
② 事業活動計算書	...	158
③ 貸借対照表	...	159
9 財産目録	（※生活福祉資金関連4会計）	160
10 附属明細書		162

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支	収入	会費収入			16,116,000	15,753,000	363,000
		分担金収入			718,000	718,276	△ 276
		寄附金収入			10,825,000	10,826,032	△ 1,032
		経常経費補助金収入			196,132,000	194,569,573	1,562,427
		受託金収入			195,439,000	188,841,881	6,597,119
		貸付事業収入			3,338,000	3,568,953	△ 230,953
		事業収入			60,842,000	60,285,619	556,381
		負担金収入			46,000	46,290	△ 290
		受取利息配当金収入			17,623,000	17,724,208	△ 101,208
		その他の収入			14,368,000	15,887,418	△ 1,519,418
	事業活動収入計 (1)				515,447,000	508,221,250	7,225,750
	支出	人件費支出			227,869,000	227,523,557	345,443
		事業費支出			295,975,000	286,140,529	9,834,471
		事務費支出			23,738,000	24,197,590	△ 459,590
		分担金支出			687,000	687,000	0
		助成金支出			15,971,000	15,033,953	937,047
		負担金支出			3,683,000	3,523,770	159,230
		その他の支出			0	2,500	△ 2,500
	事業活動支出計 (2)				567,923,000	557,108,899	10,814,101
事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)				△ 52,476,000	△ 48,887,649	△ 3,588,351	
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入			9,000	9,980	△ 980
		施設整備等収入計 (4)			9,000	9,980	△ 980
	支出	固定資産取得支出			367,000	366,091	909
		施設整備等支出計 (5)			367,000	366,091	909
施設整備等資金収支差額 (6) = (4) - (5)				△ 358,000	△ 356,111	△ 1,889	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入			401,000	400,200	800
		事業区分間繰入金収入			2,739,000	0	2,739,000
		拠点区分間繰入金収入			41,535,000	0	41,535,000
		サービス区分間繰入金収入			30,849,000	0	30,849,000
		その他の活動による収入			632,132,000	633,013,455	△ 881,455
		その他の活動収入計 (7)			707,656,000	633,413,655	74,242,345
	支出	基金積立資産支出			10,263,000	10,227,078	35,922
		事業区分間繰入金支出			2,739,000	0	2,739,000
		拠点区分間繰入金支出			41,535,000	0	41,535,000
		サービス区分間繰入金支出			30,849,000	0	30,849,000
		その他の活動による支出			603,877,000	605,002,967	△ 1,125,967
		その他の活動支出計 (8)			689,263,000	615,230,045	
	事業活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)				18,393,000	18,183,610	209,390
予備費支出 (10)				111,850,000 0	—	111,850,000	
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)				△ 146,291,000	△ 31,060,150	△ 115,230,850	
前期末支払資金残高 (12)				521,544,000	521,549,269	△ 5,269	
当期末支払資金残高 (11) + (12)				375,253,000	490,489,119	△ 115,236,119	

脚注

国の指導により、本資金収支計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

		大	中	小	当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	差異 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益			15,753,000	15,765,000	△ 12,000
		分担金収益			718,276	824,708	△ 106,432
		寄附金収益			10,826,032	1,040,612	9,785,420
		経常経費補助金収益			194,569,573	191,418,103	3,151,470
		受託金収益			188,841,881	178,662,841	10,179,040
		事業収益			89,957,744	91,215,474	△ 1,257,730
		負担金収益			46,290	1,561,230	△ 1,514,940
		サービス活動収益計 (1)			500,712,796	480,487,968	20,224,828
	費用	人件費			232,622,937	233,475,652	△ 852,715
		事業費			234,647,038	239,362,545	△ 4,715,507
		事務費			24,197,590	21,368,498	2,829,092
		分担金費用			687,000	687,000	0
		助成金費用			15,033,953	18,954,574	△ 3,920,621
		負担金費用			3,523,770	3,281,850	241,920
		基金組入額			10,227,078	130,704	10,096,374
		減価償却費			1,150,333	1,811,216	△ 660,883
		国庫補助金等特別積立金取崩額			△ 12,268,006	△ 11,241,394	△ 1,026,612
		その他の費用			59,577	58,312	1,265
		サービス活動費用計 (2)			509,881,270	507,888,957	1,992,313
		サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)			△ 9,168,474	△ 27,400,989	18,232,515
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入			17,724,208	17,913,510	△ 189,302
		その他のサービス活動外収益			11,867,542	16,022,357	△ 4,154,815
		サービス活動外収益計 (4)			29,591,750	33,935,867	△ 4,344,117
	費用	支払利息			0	12,624	△ 12,624
		その他のサービス活動外費用			2,500	0	2,500
		サービス活動外費用計 (5)			2,500	12,624	△ 10,124
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)			29,589,250	33,923,243	△ 4,333,993	
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			20,420,776	6,522,254	13,898,522		
特別増減の部	収益	固定資産売却収益			9,979	0	9,979
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			400,200	390,720	
		その他の特別収益			0	90,769,000	△ 90,769,000
		特別収益計 (8)			410,179	91,159,720	△ 90,759,021
	費用	固定資産売却損・処分損			15	0	15
		国庫補助金等特別積立金積立額			0	90,769,000	△ 90,769,000
		その他の特別損失			259,117	0	259,117
		特別費用計 (9)			259,132	90,769,000	
特別増減差額 (10) = (8) - (9)			151,047	390,720	△ 239,673		
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)			20,571,823	6,912,974	20,571,823		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)			237,899,045	230,973,447		
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)			258,470,868	237,886,421		
	基本金取崩額 (14)			0	0		
	基金取崩額 (15)			0	12,624		
	その他の積立金取崩額 (16)			0	0		
	その他の積立金積立額 (17)			0	0		
	次期繰越活動増減差額 (18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)			258,470,868	237,899,045		

脚注

国の指導により、本事業活動計算書には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表

令和2年3月31日

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	527,922,905	553,282,214	△ 25,359,309	流動負債	48,651,371	43,541,400	5,109,971
現金預金	503,667,390	529,041,881	△ 25,374,491	事業未払金	28,176,679	22,708,364	5,468,315
事業未収金	2,413,922	4,040,186	△ 1,626,264	未返還金	3,959,321	4,143,737	△ 184,416
未収補助金	12,450,302	11,729,542	720,760	預り金	523,086	425,971	97,115
立替金	9,391,291	8,470,605	920,686	預り金（委員会等源泉）	28,823	29,408	△ 585
固定資産	4,578,719,185	4,410,834,520	167,884,665	職員預り金	4,745,877	4,425,465	320,412
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	賞与引当金	11,217,585	11,808,455	△ 590,870
定期預金	100,000	100,000	0	固定負債	2,542,229,600	2,423,345,110	118,884,490
普通預金	373,110	407,320	△ 34,210	退職給付引当金	216,810,760	211,120,510	5,690,250
投資有価証券	199,626,890	199,592,680	34,210	退職共済預り金	2,325,418,840	2,212,224,600	113,194,240
その他の固定資産	4,378,619,185	4,210,734,520	167,884,665	負債の部合計	2,590,880,971	2,466,886,510	123,994,461
建物	0	1	△ 1	純資産の部			
車輛運搬具	389,547	702,668	△ 313,121	基本金	200,100,000	200,100,000	0
器具及び備品	6,906,157	7,007,825	△ 101,668	基本金	200,100,000	200,100,000	0
ソフトウェア	0	369,468	△ 369,468	基金	1,485,619,767	1,475,392,689	10,227,078
退職手当積立基金預け金	170,306,620	168,904,100	1,402,520	社会福祉基金	368,446,314	368,443,914	2,400
退職共済事業管理資産	2,325,418,840	2,212,224,600	113,194,240	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,446,314	368,443,914	2,400	ボランティア基金	510,458,121	500,237,443	10,220,678
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,777,653	401,776,653	1,000
ボランティア基金積立資産	510,458,121	500,237,443	10,220,678	松原ふれあい基金	99,988,000	99,985,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,777,653	401,776,653	1,000	国庫補助金等特別積立金	469,434,003	481,702,009	△ 12,268,006
松原ふれあい基金積立資産	99,988,000	99,985,000	3,000	国庫補助金等特別積立金	0	481,702,009	△ 481,702,009
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	国庫補助金等特別積立金（介護移学貸付）	201,107,190	0	201,107,190
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	142,525,681	0	142,525,681
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	39,718,853	0	39,718,853
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	86,082,279	0	86,082,279
貸付金	226,291	226,291	0	その他の積立金	102,136,481	102,136,481	0
（旧）介護福祉士就学資金貸付金	107,987,481	111,556,434	△ 3,568,953	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
（新）介護福祉士就学資金貸付金	89,547,917	66,936,369	22,611,548	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
保育人材確保対策資金貸付金	75,542,376	56,936,558	18,605,818	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	5,570,848	3,754,176	1,816,672	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	8,956,860	4,576,860	4,380,000	次期繰越活動増減差額	258,470,868	237,899,045	20,571,823
差入保証金	10,000	10,000	0	次期繰越活動増減差額	258,470,868	237,899,045	20,571,823
				（うち当期活動増減差額）	20,571,823	6,912,974	13,658,849
				純資産の部合計	2,515,761,119	2,497,230,224	18,530,895
資産の部合計	5,106,642,090	4,964,116,734	142,525,356	負債及び純資産の部合計	5,106,642,090	4,964,116,734	142,525,356

脚注

国の指導により、本貸借対照表には、生活福祉資金関連４会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券－償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を0円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、25名である。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(5) 民間社会福祉施設職員退職共済事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(6) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(7) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営拠点区分（一般会計 社会福祉事業）

- ・法人運営事業
- ・ブロック大会等開催事業
- ・頒布会開催事業
- イ 地域福祉活動推進事業拠点区分（一般会計 社会福祉事業）
 - ・福祉活動指導員事業
 - ・地域福祉活動推進基盤強化事業
 - ・ボランティアセンター活動事業
 - ・日常生活自立支援事業
 - ・地域福祉救援活動事業
 - ・高齢者権利擁護推進事業
- ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分（一般会計 社会福祉事業）
 - ・福祉人材センター事業
 - ・保育人材センター設置運営事業
 - ・福祉職員研修事業
 - ・保育士等キャリアアップ研修事業
 - ・介護支援専門員研修事業
 - ・認知症介護実践者研修事業
 - ・介護実習・普及センター運営事業
 - ・福利厚生センター事業
 - ・介護人材確保対策事業
- エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分（一般会計 社会福祉事業）
 - ・福祉施設経営強化事業
 - ・福祉事業支援等事業
 - ・運営適正化委員会運営事業
 - ・評価事業
 - ・介護サービス情報の公表事業
- オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分（一般会計 社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- カ 共同募金配分金事業拠点区分（一般会計 社会福祉事業）
 - サービス区分なし
- キ 基金事業拠点区分（一般会計 社会福祉事業）
 - ・社会福祉基金事業
 - ・すこやか長寿基金事業
 - ・ボランティア基金事業
 - ・まごころ基金事業
 - ・松原ふれあい基金事業
- ク 社会福祉センター管理運営事業拠点区分（一般会計 公益事業）
 - ・社会福祉センター管理運営事業
 - ・社会福祉研修所事業
- ケ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分（一般会計 公益事業）
 - ・民間社会福祉施設職員退職共済事業
 - ・施設職員退職共済運営事業
- コ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分（一般会計 公益事業）
 - ・(旧)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・(新)介護福祉士等修学資金貸与事業
 - ・保育士等修学資金貸与事業
 - ・ひとり親高等職業訓練促進資金貸与事業
 - ・児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券（地方債・政保債）	199,592,680	34,210	0	199,626,890
普通預金	407,320	0	34,210	373,110
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

- (1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金12,268,006円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輛運搬具	9,146,821	8,757,274	389,547
器具及び備品	23,719,138	16,812,981	6,906,157
ソフトウェア	3,787,920	3,787,920	0
合 計	36,653,879	29,358,175	7,295,704

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
受託金（法人運営拠点）	67,200	0	67,200
災害派遣経費（地域福祉活動推進拠点）	449,363	0	449,363
受託金（福祉人材育成支援拠点）	1,763,050	0	1,763,050
補助金（福祉人材育成支援支援拠点）	55,000	0	55,000
手数料（福祉人材育成支援拠点）	24,821	0	24,821
貸付金（福祉サービス総合支援拠点）	226,291	0	226,291
補助金（明るい長寿社会推進拠点）	10,146,302	0	10,146,302
配分金（共同募金配分金拠点）	2,249,000	0	2,249,000
助成金返還金（基金事業）	5,688	0	5,688
利用料（社会福祉センター管理運営拠点）	103,800	0	103,800
合 計	15,090,515	0	15,090,515

1 1 . 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,998,800	40,000,000	1,200
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,628,090	60,000,000	371,910
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,995,200	40,000,000	4,800
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,997,600	20,000,000	2,400
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,610	13,000,000	390
第111回共同債【ボランティア基金】	49,998,500	50,000,000	1,500
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,984,000	100,000,000	16,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,996,800	20,000,000	3,200
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,752,060	40,000,000	247,940
第152回国債【ボランティア基金】	133,322,989	134,000,000	677,011
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,998,000	100,000,000	2,000
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,988,000	100,000,000	12,000
第95回共同債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債【退職共済】	99,973,000	100,000,000	27,000
平成24年度第3回静岡県債【退職共済】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債【退職共済】	99,985,000	100,000,000	15,000
平成25年度第2回福井県債【退職共済】	62,989,920	63,000,000	10,080
平成25年度第15回北海道債【退職共済】	99,964,000	100,000,000	36,000
合 計	2,045,571,569	2,047,000,000	1,428,431

1 2 . 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

該当なし

1 3 . 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

法人単位貸借対照表、法人単位資金収支計算書及び法人単位事業活動計算書並びに対応する附属明細書並びに法人全体についての計算書類に対する注記には、生活福祉資金会計準則により経理処理を行い、別途計算書類を作成している生活福祉資金貸付事業は含まれない。

法人単位資金収支内訳表

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,753,000	0	15,753,000	0	15,753,000
		分担金収入	718,276	0	718,276	0	718,276
		寄附金収入	10,826,032	0	10,826,032	0	10,826,032
		経常経費補助金収入	194,569,573	0	194,569,573	0	194,569,573
		受託金収入	143,210,243	45,631,638	188,841,881	0	188,841,881
		貸付事業収入	0	3,568,953	3,568,953	0	3,568,953
		事業収入	54,718,799	5,566,820	60,285,619	0	60,285,619
		負担金収入	46,290	0	46,290	0	46,290
		受取利息配当金収入	17,720,728	3,480	17,724,208	0	17,724,208
		その他の収入	7,273,322	8,614,096	15,887,418	0	15,887,418
	事業活動収入計（１）	444,836,263	63,384,987	508,221,250	0	508,221,250	
	支出	人件費支出	178,239,531	49,284,026	227,523,557	0	227,523,557
		事業費支出	191,920,133	94,220,396	286,140,529	0	286,140,529
		事務費支出	24,197,590	0	24,197,590	0	24,197,590
		分担金支出	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金支出	15,033,953	0	15,033,953	0	15,033,953
		負担金支出	3,523,770	0	3,523,770	0	3,523,770
		その他の支出	2,500	0	2,500	0	2,500
		事業活動支出計（２）	413,604,477	143,504,422	557,108,899	0	557,108,899
	事業活動資金収支差額（３）＝（１）－（２）		31,231,786	△ 80,119,435	△ 48,887,649	0	△ 48,887,649
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入	9,980	0	9,980	0	9,980
		施設整備等収入計（４）	9,980	0	9,980	0	9,980
	支出	固定資産取得支出	181,500	184,591	366,091	0	366,091
		施設整備等支出計（５）	181,500	184,591	366,091	0	366,091
		施設整備等資金収支差額（６）＝（４）－（５）		△ 171,520	△ 184,591	△ 356,111	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	400,200	0	400,200	0	400,200
		事業区分間繰入金収入	2,885,012	0	2,885,012	△ 2,885,012	0
		拠点区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0	0	0
		その他の活動による収入	8,831,617	624,181,838	633,013,455	0	633,013,455
		その他の活動収入計（７）	12,116,829	624,181,838	636,298,667	△ 2,885,012	633,413,655
	支出	基金積立資産支出	10,227,078	0	10,227,078	0	10,227,078
		事業区分間繰入金支出	0	2,885,012	2,885,012	△ 2,885,012	5,770,024
		拠点区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	0	0
		その他の活動による支出	10,493,254	594,509,713	605,002,967	0	605,002,967
		その他の活動支出計（８）	20,720,332	597,394,725	618,115,057	△ 2,885,012	621,000,069
	その他の活動資金収支差額（９）＝（７）－（８）		△ 8,603,503	26,787,113	18,183,610	0	18,183,610
当期資金収支差額合計（１０）＝（３）＋（６）＋（９）		22,456,763	△ 53,516,913	△ 31,060,150	0	△ 31,060,150	
前期末支払資金残高（１１）		149,218,838	372,330,431	521,549,269	0	521,549,269	
当期末支払資金残高（１０）＋（１１）		171,675,601	318,813,518	490,489,119	0	490,489,119	

脚注

国の指導により、本資金収支計算書には、生活福祉資金関連４会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位事業活動内訳表

（自）平成31年4月1日 （至）令和2年3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,753,000	0	15,753,000	0	15,753,000
		分担金収益	718,276	0	718,276	0	718,276
		寄附金収益	10,826,032	0	10,826,032	0	10,826,032
		経常経費補助金収益	194,569,573	0	194,569,573	0	194,569,573
		受託金収益	143,210,243	45,631,638	188,841,881	0	188,841,881
		事業収益	54,718,799	35,238,945	89,957,744	0	89,957,744
		負担金収益	46,290	0	46,290	0	46,290
		サービス活動収益計（１）	419,842,213	80,870,583	500,712,796	0	500,712,796
	費用	人件費	182,536,698	50,086,239	232,622,937	0	232,622,937
		事業費	191,920,133	42,726,905	234,647,038	0	234,647,038
		事務費	24,197,590	0	24,197,590	0	24,197,590
		分担金費用	687,000	0	687,000	0	687,000
		助成金費用	15,033,953	0	15,033,953	0	15,033,953
		負担金費用	3,523,770	0	3,523,770	0	3,523,770
		基金組入額	10,227,078	0	10,227,078	0	10,227,078
		減価償却費	970,722	179,611	1,150,333	0	1,150,333
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△ 12,268,006	△ 12,268,006	0	△ 12,268,006
		その他の費用	59,577	0	59,577	0	59,577
		サービス活動費用計（２）	429,156,521	80,724,749	509,881,270	0	509,881,270
		サービス活動増減差額（３）＝（１）－（２）	△ 9,314,308	145,834	△ 9,168,474	0	△ 9,168,474
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収入	17,720,728	3,480	17,724,208	0	17,724,208
		その他のサービス活動外収益	7,332,899	4,534,643	11,867,542	0	11,867,542
		サービス活動外収益計（４）	25,053,627	4,538,123	29,591,750	0	29,591,750
	費用	その他のサービス活動外費用	2,500	0	2,500	0	2,500
		サービス活動外費用計（５）	2,500	0	2,500	0	2,500
サービス活動外増減差額（６）＝（４）－（５）	25,051,127	4,538,123	29,589,250	0	29,589,250		
経常増減差額（７）＝（３）＋（６）		15,736,819	4,683,957	20,420,776	0	20,420,776	
特別増減の部	収益	固定資産売却収益	9,979	0	9,979	0	9,979
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	400,200	0	400,200	0	400,200
		事業区分間繰入金収益	2,885,012	0	2,885,012	△ 2,885,012	0
		その他の特別収益	0	0	0	0	0
		特別収益計（８）	3,295,191	0	3,295,191	△ 2,885,012	410,179
	費用	固定資産売却損・処分損	14	1	15	0	15
		事業区分間繰入金費用	0	2,885,012	2,885,012	△ 2,885,012	0
		その他の特別損失	259,117	0	259,117	0	259,117
		特別費用計（９）	259,131	2,885,013	3,144,144	△ 2,885,012	259,132
		特別増減差額（１０）＝（８）－（９）	3,036,060	△ 2,885,013	151,047	0	151,047
当期活動増減差額（１１）＝（７）＋（１０）		18,772,879	1,798,944	20,571,823	0	20,571,823	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（１２）		105,370,246	132,528,799	237,899,045	0	237,899,045
	当期末繰越活動増減差額（１３）＝（１１）＋（１２）		124,143,125	134,327,743	258,470,868	0	258,470,868
	基本金取崩額（１４）		0	0	0	0	0
	基金取崩額（１５）		0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額（１６）		0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額（１７）		0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額（１８）＝（１３）＋（１４）＋（１５）＋（１６）－（１７）		124,143,125	134,327,743	258,470,868	0	258,470,868

脚注

国の指導により、本事業活動計算書には、生活福祉資金関連４会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

法人単位貸借対照表内訳表

令和2年3月31日

(単位：円)

	社会福祉事業	公益事業	合計	内部取引消去	法人合計
流動資産	202,629,483	326,304,459	528,933,942	△ 1,011,037	527,922,905
現金預金	177,483,896	326,183,494	503,667,390	0	503,667,390
事業未収金	2,310,122	103,800	2,413,922	0	2,413,922
未収補助金	12,450,302	0	12,450,302	0	12,450,302
立替金	9,391,291	0	9,391,291	0	9,391,291
事業区分間貸付金	993,872	17,165	1,011,037	△ 1,011,037	0
固定資産	1,964,989,567	2,613,729,618	4,578,719,185	0	4,578,719,185
基本財産	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	0	100,000	0	100,000
普通預金	373,110	0	373,110	0	373,110
投資有価証券	199,626,890	0	199,626,890	0	199,626,890
その他の固定資産	1,764,889,567	2,613,729,618	4,378,619,185	0	4,378,619,185
車輜運搬具	389,546	1	389,547	0	389,547
器具及び備品	6,200,862	705,295	6,906,157	0	6,906,157
退職手当積立基金預け金	170,306,620	0	170,306,620	0	170,306,620
退職共済事業管理資産	0	2,325,418,840	2,325,418,840	0	2,325,418,840
社会福祉基金積立資産	368,446,314	0	368,446,314	0	368,446,314
すこやか・長寿基金積立資産	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,458,121	0	510,458,121	0	510,458,121
まごころ基金積立資産	401,777,653	0	401,777,653	0	401,777,653
松原ふれあい基金積立資産	99,988,000	0	99,988,000	0	99,988,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	226,291	0	226,291	0	226,291
(旧) 介護福祉士就学資金貸付金	0	107,987,481	107,987,481	0	107,987,481
(新) 介護福祉士就学資金貸付金	0	89,547,917	89,547,917	0	89,547,917
保育人材確保対策資金貸付金	0	75,542,376	75,542,376	0	75,542,376
ひとり親家庭職業訓練即式資金貸付金	0	5,570,848	5,570,848	0	5,570,848
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	8,956,860	8,956,860	0	8,956,860
差入保証金	10,000	0	10,000	0	10,000
資産の部合計	2,167,619,050	2,940,034,077	5,107,653,127	△ 1,011,037	5,106,642,090
流動負債	38,808,917	10,853,491	49,662,408	△ 1,011,037	48,651,371
事業未払金	21,707,383	6,469,296	28,176,679	0	28,176,679
未返還金	3,959,321	0	3,959,321	0	3,959,321
預り金	513,469	9,617	523,086	0	523,086
預り金（委員会等源泉）	27,832	991	28,823	0	28,823
職員預り金	4,745,877	0	4,745,877	0	4,745,877
事業区分間借入金	0	1,011,037	1,011,037	△ 1,011,037	0
賞与引当金	7,855,035	3,362,550	11,217,585	0	11,217,585
固定負債	216,810,760	2,325,418,840	2,542,229,600	0	2,542,229,600
退職給付引当金	216,810,760	0	216,810,760	0	216,810,760
退職共済預り金	0	2,325,418,840	2,325,418,840	0	2,325,418,840
負債の部合計	255,619,677	2,336,272,331	2,591,892,008	△ 1,011,037	2,590,880,971
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	0	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,485,619,767	0	1,485,619,767	0	1,485,619,767
社会福祉基金	368,446,314	0	368,446,314	0	368,446,314
すこやか・長寿基金	104,949,679	0	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,458,121	0	510,458,121	0	510,458,121
まごころ基金	401,777,653	0	401,777,653	0	401,777,653
松原ふれあい基金	99,988,000	0	99,988,000	0	99,988,000
国庫補助金等特別積立金	0	469,434,003	469,434,003	0	469,434,003
国庫補助金等特別積立金（介護修学貸付）	0	201,107,190	201,107,190	0	201,107,190
国庫補助金等特別積立金（保育人材育成）	0	142,525,681	142,525,681	0	142,525,681
国庫補助金等特別積立金（ひとり親貸付）	0	39,718,853	39,718,853	0	39,718,853
国庫補助金等特別積立金（児童養護貸付）	0	86,082,279	86,082,279	0	86,082,279
その他の積立金	102,136,481	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	9,838,000	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	79,833,481	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	124,143,125	134,327,743	258,470,868	0	258,470,868
次期繰越活動増減差額	124,143,125	134,327,743	258,470,868	0	258,470,868
（うち当期活動増減差額）	18,772,879	1,798,944	20,571,823	0	20,571,823
純資産の部合計	1,911,999,373	603,761,746	2,515,761,119	0	2,515,761,119
負債及び純資産の部合計	2,167,619,050	2,940,034,077	5,107,653,127	△ 1,011,037	5,106,642,090

脚注

国の指導により、本貸借対照表には、生活福祉資金関連4会計区分（生活福祉資金会計、要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計、臨時特例つなぎ資金会計、生活福祉資金事務費会計）を含まない。

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業		
事業活動による収支	収 入	会費収入	15,753,000	0	0	0	0	
		分担金収入	0	0	0	718,276	0	
		寄附金収入	679,658	0	0	0	0	
		経常経費補助金収入	0	105,376,023	4,909,204	15,651,044	65,788,302	
		受託金収入	449,700	14,869,599	117,364,944	10,526,000	0	
		事業収入	5,721,159	48,000	38,821,840	9,770,000	353,800	
		負担金収入	32,000	14,290	0	0	0	
		受取利息配当金収入	3,203	61	317	3,867	138	
		その他の収入	6,323,264	449,363	410,695	0	90,000	
	事業活動収入計(1)		28,961,984	120,757,336	161,507,000	36,669,187	66,232,240	
	支 出	人件費支出	16,629,875	34,842,655	79,052,943	18,654,699	29,059,359	
		事業費支出	2,385,568	83,755,576	54,912,611	11,811,974	33,465,901	
		事務費支出	17,872,532	0	5,468,312	0	856,746	
		分担金支出	687,000	0	0	0	0	
		助成金支出	0	2,460,000	4,578,641	1,349,000	0	
		負担金支出	549,500	43,023	0	615,785	2,315,462	
		その他の支出	0	2,500	0	0	0	
		事業活動支出計(2)		38,124,475	121,103,754	144,012,507	32,431,458	65,697,468
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△9,162,491	△346,418	17,494,493	4,237,729	534,772	
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入	9,980	0	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)		9,980	0	0	0	0
	支 出	固定資産取得支出	181,500	0	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)		181,500	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△171,520	0	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	400,200	0	0	0	0	
		事業区分間繰入金収入	2,885,012	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金収入	33,838,416	1,844,578	1,943,981	1,384,016	767,708	
		その他の活動による収入	8,831,617	0	0	0	0	
	その他の活動収入計(7)		45,955,245	1,844,578	1,943,981	1,384,016	767,708	
	支 出	基金積立資産支出	0	0	0	0	0	
		拠点区分間繰入金支出	5,160,830	1,808,860	19,246,474	5,621,745	1,302,480	
		その他の活動による支出	10,493,254	0	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)		15,654,084	1,808,860	19,246,474	5,621,745	1,302,480
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		30,301,161	35,718	△17,302,493	△4,237,729	△534,772		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		20,967,150	△310,700	192,000	0	0		
前期末支払資金残高(11)		95,180,360	2,834,800	0	25,938,242	0		
当期末支払資金残高(10)+(11)		116,147,510	2,524,100	192,000	25,938,242	0		

社会福祉事業事業区分資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘 定 科 目		共同募金配分金事業	基金事業	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収 入	会費収入	0	0	15,753,000	0	15,753,000	
		分担金収入	0	0	718,276	0	718,276	
		寄附金収入	0	10,146,374	10,826,032	0	10,826,032	
		経常経費補助金収入	2,845,000	0	194,569,573	0	194,569,573	
		受託金収入	0	0	143,210,243	0	143,210,243	
		事業収入	4,000	0	54,718,799	0	54,718,799	
		負担金収入	0	0	46,290	0	46,290	
		受取利息配当金収入	0	17,713,142	17,720,728	0	17,720,728	
		その他の収入	0	0	7,273,322	0	7,273,322	
	事業活動収入計(1)		2,849,000	27,859,516	444,836,263	0	444,836,263	
	支 出	人件費支出	0	0	178,239,531	0	178,239,531	
		事業費支出	3,060,700	2,527,803	191,920,133	0	191,920,133	
		事務費支出	0	0	24,197,590	0	24,197,590	
		分担金支出	0	0	687,000	0	687,000	
		助成金支出	0	6,646,312	15,033,953	0	15,033,953	
		負担金支出	0	0	3,523,770	0	3,523,770	
		その他の支出	0	0	2,500	0	2,500	
		事業活動支出計(2)		3,060,700	9,174,115	413,604,477	0	413,604,477
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△211,700	18,685,401	31,231,786	0	31,231,786	
施設整備等による収支	収 入	固定資産売却収入	0	0	9,980	0	9,980	
		施設整備等収入計(4)		0	0	9,980	0	9,980
	支 出	固定資産取得支出	0	0	181,500	0	181,500	
		施設整備等支出計(5)		0	0	181,500	0	181,500
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	△171,520	0	△171,520
		その他の活動による収支	収 入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	0	0	400,200	0
事業区分間繰入金収入	0			0	2,885,012	0	2,885,012	
拠点区分間繰入金収入	211,700			0	39,990,399	△39,990,399	0	
その他の活動による収入	0			0	8,831,617	0	8,831,617	
その他の活動収入計(7)				211,700	0	52,107,228	△39,990,399	12,116,829
支 出	基金積立資産支出		0	10,227,078	10,227,078	0	10,227,078	
	拠点区分間繰入金支出		0	6,850,010	39,990,399	△39,990,399	0	
	その他の活動による支出		0	0	10,493,254	0	10,493,254	
	その他の活動支出計(8)		0	17,077,088	60,710,731	△39,990,399	20,720,332	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		211,700	△17,077,088	△8,603,503	0	△8,603,503	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	1,608,313	22,456,763	0	22,456,763		
前期末支払資金残高(11)		0	25,265,436	149,218,838	0	149,218,838		
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	26,873,749	171,675,601	0	171,675,601		

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業
サービス活動増減の部	収益	会費収益	15,753,000	0	0	0
		分担金収益	0	0	0	0
		寄附金収益	679,658	0	0	0
		経常経費補助金収益	0	105,376,023	4,909,204	15,651,044
		受託金収益	449,700	14,869,599	117,364,944	10,526,000
		事業収益	5,721,159	48,000	38,821,840	9,770,000
		負担金収益	32,000	14,290	0	0
		サービス活動収益計(1)	22,635,517	120,307,912	161,095,988	36,665,320
	費用	人件費	21,975,080	34,364,026	77,769,722	19,132,206
		事業費	2,385,568	83,755,576	54,912,611	11,811,974
		事務費	17,872,532	0	5,468,312	0
		分担金費用	687,000	0	0	0
		助成金費用	0	2,460,000	4,578,641	1,349,000
		負担金費用	549,500	43,023	0	615,785
		基金組入額	0	0	0	0
		減価償却費	952,220	0	10,447	0
		その他の費用	59,577	0	0	0
		サービス活動費用計(2)	44,481,477	120,622,625	142,739,733	32,908,965
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△21,845,960	△314,713	18,356,255	3,756,355
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	3,203	61	317	3,867
		その他のサービス活動外収益	6,382,841	449,363	410,695	0
		サービス活動外収益計(4)	6,386,044	449,424	411,012	3,867
	費用	その他のサービス活動外費用	0	2,500	0	0
		サービス活動外費用計(5)	0	2,500	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,386,044	446,924	411,012	3,867
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△15,459,916	132,211	18,767,267	3,760,222
特別増減の部	収益	固定資産売却益	9,979	0	0	0
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	400,200	0	0	0
		事業区分間繰入金収益	2,885,012	0	0	0
		拠点区分間繰入金収益	33,838,416	1,844,578	1,943,981	1,384,016
		サービス区分間繰入金収益	1,163,191	0	0	0
		特別収益計(8)	38,296,798	1,844,578	1,943,981	1,384,016
	費用	固定資産売却損・処分損	10	0	3	0
		拠点区分間繰入金費用	5,160,830	1,808,860	19,246,474	5,621,745
		サービス区分間繰入金費用	1,163,191	0	0	0
		その他の特別損失	259,117	0	0	0
		特別費用計(9)	6,583,148	1,808,860	19,246,477	5,621,745
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		31,713,650	35,718	△17,302,496	△4,237,729
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			16,253,734	167,929	1,464,771	△477,507
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		59,895,688	184,393	△3,965,650	25,543,070
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		76,149,422	352,322	△2,500,879	25,065,563
	基本金取崩額(14)		0	0	0	0
	基金取崩額(15)		0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)		0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)		0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		76,149,422	352,322	△2,500,879	25,065,563

社会福祉事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目			共同募金配分金事業	基金事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 益	会費収益	0	0	15,753,000	0	15,753,000	
		分担金収益	0	0	718,276	0	718,276	
		寄附金収益	0	10,146,374	10,826,032	0	10,826,032	
		経常経費補助金収益	2,845,000	0	194,569,573	0	194,569,573	
		受託金収益	0	0	143,210,243	0	143,210,243	
		事業収益	4,000	0	54,718,799	0	54,718,799	
		負担金収益	0	0	46,290	0	46,290	
		サービス活動収益計(1)	2,849,000	10,146,374	419,842,213	0	419,842,213	
	費 用	人件費	0	0	182,536,698	0	182,536,698	
		事業費	3,060,700	2,527,803	191,920,133	0	191,920,133	
		事務費	0	0	24,197,590	0	24,197,590	
		分担金費用	0	0	687,000	0	687,000	
		助成金費用	0	6,646,312	15,033,953	0	15,033,953	
		負担金費用	0	0	3,523,770	0	3,523,770	
		基金組入額	0	10,227,078	10,227,078	0	10,227,078	
減価償却費		8,055	0	970,722	0	970,722		
その他の費用	0	0	59,577	0	59,577			
サービス活動費用計(2)	3,068,755	19,401,193	429,156,521	0	429,156,521			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△219,755	△9,254,819	△9,314,308	0	△9,314,308	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益	0	17,713,142	17,720,728	0	17,720,728	
		その他のサービス活動外収益	0	0	7,332,899	0	7,332,899	
		サービス活動外収益計(4)	0	17,713,142	25,053,627	0	25,053,627	
	費 用	その他のサービス活動外費用	0	0	2,500	0	2,500	
		サービス活動外費用計(5)	0	0	2,500	0	2,500	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	17,713,142	25,051,127	0	25,051,127	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△219,755	8,458,323	15,736,819	0	15,736,819	
特 別 増 減 の 部	収 益	固定資産売却益	0	0	9,979	0	9,979	
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益	0	0	400,200	0	400,200	
		事業区分間繰入金収益	0	0	2,885,012	0	2,885,012	
		拠点区分間繰入金収益	211,700	0	39,990,399	0	39,990,399	
		サービス区分間繰入金収益	0	0	1,163,191	△1,163,191	0	
	特別収益計(8)			211,700	0	44,448,781	△1,163,191	43,285,590
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	0	14	0	14	
		拠点区分間繰入金費用	0	6,850,010	39,990,399	0	39,990,399	
		サービス区分間繰入金費用	0	0	1,163,191	△1,163,191	0	
		その他の特別損失	0	0	259,117	0	259,117	
特別費用計(9)		0	6,850,010	41,412,721	△1,163,191	40,249,530		
特別増減差額(10)=(8)-(9)			211,700	△6,850,010	3,036,060	0	3,036,060	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	1,608,313	18,772,879	0	18,772,879	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			71,896	25,265,437	105,370,246	0	105,370,246
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			63,841	26,873,750	124,143,125	0	124,143,125
	基本金取崩額(14)			0	0	0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			63,841	26,873,750	124,143,125	0	124,143,125

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	法人運営事業	地域福祉活動推進事業	福祉人材育成支援事業	福祉サービス総合支援事業	明るい長寿社会推進事業	共同募金配分金事業
流動資産	135,497,234	4,845,589	26,623,162	33,530,387	13,298,819	2,943,751
現金預金	81,507,560	3,702,988	22,806,610	32,159,120	2,917,285	662,751
事業未収金	67,200	449,363	1,787,871	0	0	0
未収補助金	0	0	55,000	0	10,146,302	2,249,000
立替金	9,366,742	0	0	24,549	0	0
事業区分間貸付金	964,172	0	29,700	0	0	0
拠点区分間貸付金	43,591,560	693,238	1,943,981	1,346,718	235,232	32,000
固定資産	276,484,153	0	2,495,514	226,291	0	63,841
基本財産	0	0	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0	0	0
普通預金	0	0	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	276,484,153	0	2,495,514	226,291	0	63,841
車輛運搬具	389,546	0	0	0	0	0
器具及び備品	6,106,506	0	30,514	0	0	63,841
退職手当積立基金預け金	170,306,620	0	0	0	0	0
社会福祉基金積立資産	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金積立資産	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金積立資産	0	0	0	0	0	0
まごころ基金積立資産	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金積立資産	0	0	0	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立資産	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	226,291	0	0
差入保証金	10,000	0	0	0	0	0
資産の部合計	411,981,387	4,845,589	29,118,676	33,756,678	13,298,819	3,007,592
流動負債	19,349,724	4,493,267	29,154,555	8,691,115	15,159,713	2,943,751
事業未払金	9,923,411	917,604	5,723,456	705,242	3,293,919	143,751
未返還金	0	645,599	2,855,266	458,456	0	0
預り金	430,181	8,537	61,762	8,089	4,900	0
預り金（委員会等源泉）	674	1,089	0	26,069	0	0
職員預り金	4,745,877	0	0	0	0	0
拠点区分間借入金	4,249,581	748,660	17,790,678	6,394,289	10,000,000	2,800,000
賞与引当金	0	2,171,778	2,723,393	1,098,970	1,860,894	0
固定負債	216,810,760	0	0	0	0	0
退職給付引当金	216,810,760	0	0	0	0	0
負債の部合計	236,160,484	4,493,267	29,154,555	8,691,115	15,159,713	2,943,751
基本金	0	0	0	0	0	0
基本金	0	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	0
社会福祉基金	0	0	0	0	0	0
すこやか長寿基金	0	0	0	0	0	0
ボランティア基金	0	0	0	0	0	0
まごころ基金	0	0	0	0	0	0
松原ふれあい基金	0	0	0	0	0	0
その他の積立金	99,671,481	0	2,465,000	0	0	0
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	0	2,465,000	0	0	0
修繕積立金	10,000,000	0	0	0	0	0
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	0	0	0
財政調整積立金	79,833,481	0	0	0	0	0
次期繰越活動増減差額	76,149,422	352,322	△2,500,879	25,065,563	△1,860,894	63,841
次期繰越活動増減差額	76,149,422	352,322	△2,500,879	25,065,563	△1,860,894	63,841
（うち当期活動増減差額）	16,253,734	167,929	1,464,771	△477,507	△236,306	△8,055
純資産の部合計	175,820,903	352,322	△35,879	25,065,563	△1,860,894	63,841
負債及び純資産の部合計	411,981,387	4,845,589	29,118,676	33,756,678	13,298,819	3,007,592

社会福祉事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘定科目	基金事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	33,733,270	250,472,212	△47,842,729	202,629,483
現金預金	33,727,582	177,483,896	0	177,483,896
事業未収金	5,688	2,310,122	0	2,310,122
未収補助金	0	12,450,302	0	12,450,302
立替金	0	9,391,291	0	9,391,291
事業区分間貸付金	0	993,872	0	993,872
拠点区分間貸付金	0	47,842,729	△47,842,729	0
固定資産	1,685,719,768	1,964,989,567	0	1,964,989,567
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
定期預金	100,000	100,000	0	100,000
普通預金	373,110	373,110	0	373,110
投資有価証券	199,626,890	199,626,890	0	199,626,890
その他の固定資産	1,485,619,768	1,764,889,567	0	1,764,889,567
車輛運搬具	0	389,546	0	389,546
器具及び備品	1	6,200,862	0	6,200,862
退職手当積立基金預け金	0	170,306,620	0	170,306,620
社会福祉基金積立資産	368,446,314	368,446,314	0	368,446,314
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金積立資産	510,458,121	510,458,121	0	510,458,121
まごころ基金積立資産	401,777,653	401,777,653	0	401,777,653
松原ふれあい基金積立資産	99,988,000	99,988,000	0	99,988,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	0	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	0	226,291	0	226,291
差入保証金	0	10,000	0	10,000
資産の部合計	1,719,453,038	2,215,461,779	△47,842,729	2,167,619,050
流動負債	6,859,521	86,651,646	△47,842,729	38,808,917
事業未払金	1,000,000	21,707,383	0	21,707,383
未返還金	0	3,959,321	0	3,959,321
預り金	0	513,469	0	513,469
預り金（委員会等源泉）	0	27,832	0	27,832
職員預り金	0	4,745,877	0	4,745,877
拠点区分間借入金	5,859,521	47,842,729	△47,842,729	0
賞与引当金	0	7,855,035	0	7,855,035
固定負債	0	216,810,760	0	216,810,760
退職給付引当金	0	216,810,760	0	216,810,760
負債の部合計	6,859,521	303,462,406	△47,842,729	255,619,677
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基本金	200,100,000	200,100,000	0	200,100,000
基金	1,485,619,767	1,485,619,767	0	1,485,619,767
社会福祉基金	368,446,314	368,446,314	0	368,446,314
すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0	104,949,679
ボランティア基金	510,458,121	510,458,121	0	510,458,121
まごころ基金	401,777,653	401,777,653	0	401,777,653
松原ふれあい基金	99,988,000	99,988,000	0	99,988,000
その他の積立金	0	102,136,481	0	102,136,481
介護支援専門員試験機器等購入積立金	0	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立金	0	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立金	0	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立金	0	79,833,481	0	79,833,481
次期繰越活動増減差額	26,873,750	124,143,125	0	124,143,125
次期繰越活動増減差額	26,873,750	124,143,125	0	124,143,125
（うち当期活動増減差額）	1,608,313	18,772,879	0	18,772,879
純資産の部合計	1,712,593,517	1,911,999,373	0	1,911,999,373
負債及び純資産の部合計	1,719,453,038	2,215,461,779	△47,842,729	2,167,619,050

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	会費収入		16,116,000	15,753,000	363,000
		市町社協会費収入		7,589,000	7,589,000	0
		民生委員社協会費収入		1,847,000	1,847,000	0
		保育所社協会費収入		2,946,000	2,869,000	77,000
		施設社協会費収入		2,435,000	2,205,000	230,000
		関係団体会費収入		84,000	78,000	6,000
		賛助会員会費収入		1,215,000	1,165,000	50,000
		寄附金収入		679,000	679,658	△658
		寄附金収入		679,000	679,658	△658
		受託金収入		452,000	449,700	2,300
		福祉医療機構受託金収入		452,000	449,700	2,300
			退職共済事務費収入	452,000	449,700	2,300
		事業収入		5,678,000	5,721,159	△43,159
		参加費収入		457,000	457,000	0
			法人運営事業参加費収入	56,000	56,000	0
			ブロック・全国研修等参加費収入	401,000	401,000	0
		資料・図書頒布収入		1,821,000	1,864,159	△43,159
			資料・図書等頒布収入	1,821,000	1,864,159	△43,159
		広告料収入		3,400,000	3,400,000	0
			広告料収入	3,400,000	3,400,000	0
		負担金収入		32,000	32,000	0
		負担金収入		32,000	32,000	0
			福井県共同募金会負担金収入	32,000	32,000	0
		受取利息配当金収入		1,000	3,203	△2,203
		受取利息配当金収入		1,000	3,203	△2,203
		その他の収入		6,099,000	6,323,264	△224,264
		雑収入		6,099,000	6,323,264	△224,264
			雑収入	4,766,000	4,989,344	△223,344
			退職手当積立基金預け金差益	1,333,000	1,333,920	△920
		事業活動収入計(1)		29,057,000	28,961,984	95,016
	支出	人件費支出		16,696,000	16,629,875	66,125
		役員報酬支出		5,376,000	5,375,400	600
		職員給料支出		400,000	425,743	△25,743
		退職給付支出		10,106,000	10,105,960	40
		法定福利費支出		814,000	722,772	91,228
		事業費支出		2,392,000	2,385,568	6,432
		諸謝金支出		85,000	85,000	0
		旅費交通費支出		17,000	15,580	1,420
		消耗器具備品費支出		502,000	504,336	△2,336
		印刷製本費支出		176,000	174,856	1,144
		通信運搬費支出		237,000	238,695	△1,695
		会議費支出		506,000	503,836	2,164
		広報費支出		112,000	111,900	100
		業務委託費支出		200,000	199,500	500
		手数料支出		4,000	2,302	1,698
		賃借料支出		490,000	488,223	1,777
		渉外費支出		25,000	25,000	0
		雑支出		38,000	36,340	1,660
		事務費支出		17,003,000	17,872,532	△869,532
		福利厚生費支出		1,172,000	1,181,058	△9,058
		諸謝金支出		20,000	20,000	0
		旅費交通費支出		1,109,000	1,070,433	38,567
		研修研究費支出		59,000	58,360	640
		事務消耗品費支出		322,000	343,884	△21,884
		印刷製本費支出		437,000	430,118	6,882
		通信運搬費支出		447,000	345,759	101,241
		会議費支出		168,000	114,272	53,728
		広報費支出		143,000	142,600	400
		業務委託費支出		4,176,000	4,460,200	△284,200
		手数料支出		276,000	326,996	△50,996
		保険料支出		189,000	188,450	550
		賃借料支出		792,000	755,304	36,696
		租税公課支出		4,806,000	5,598,111	△792,111
		保守料支出		206,000	205,200	800
		渉外費支出		200,000	181,720	18,280
		諸会費支出		1,680,000	1,649,400	30,600

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		車輛費支出		751,000	750,222	778
		雑支出		50,000	50,445	△445
	分担金支出			687,000	687,000	0
		分担金支出		687,000	687,000	0
	負担金支出			704,000	549,500	154,500
		負担金支出		704,000	549,500	154,500
			駐車場負担金支出	450,000	295,500	154,500
			全社協負担金費用	254,000	254,000	0
		事業活動支出計(2)		37,482,000	38,124,475	△642,475
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△8,425,000	△9,162,491	737,491
施設整備等による収支	収入	固定資産売却収入		9,000	9,980	△980
		車輛運搬具売却収入		9,000	9,980	△980
		施設整備等収入計(4)		9,000	9,980	△980
	支出	固定資産取得支出		182,000	181,500	500
		器具及び備品取得支出		182,000	181,500	500
		施設整備等支出計(5)		182,000	181,500	500
その他の活動による収支		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△173,000	△171,520	△1,480
	収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入		401,000	400,200	800
		生活福祉資金事務費会計繰入金収入		401,000	400,200	800
		事業区分間繰入金収入		2,739,000	2,885,012	△146,012
		公益事業区分間繰入金収入		2,739,000	2,885,012	△146,012
		拠点区分間繰入金収入		34,323,000	33,838,416	484,584
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		1,809,000	1,808,860	140
			福祉活動指導員事業繰入金収入	512,000	511,900	100
			日常生活自立支援事業繰入金収入	870,000	870,000	0
			高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	427,000	426,960	40
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		19,112,000	19,246,474	△134,474
			保育士等研修事業繰入金収入	570,000	569,160	840
			福祉人材センター事業繰入金収入	1,230,000	1,229,400	600
			福祉職員研修事業繰入金収入	3,360,000	3,354,866	5,134
			介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,794,000	9,838,313	△44,313
			介護実習・普及センター事業繰入金収入	1,659,000	1,658,160	840
			認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,434,000	1,300,000	134,000
			福利厚生センター事業繰入金収入	1,065,000	1,296,575	△231,575
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		6,108,000	5,621,745	486,255
			福祉施設経営強化事業繰入金収入	9,000	3,770	5,230
			運営適正化委員会事業繰入金収入	489,000	488,400	600
			評価事業繰入金収入	3,794,000	3,289,052	504,948
			介護サービス情報の公表事業繰入金収入	1,816,000	1,840,523	△24,523
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,610,000	1,302,480	307,520
			明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,610,000	1,302,480	307,520
		基金事業拠点区分間繰入金収入		5,684,000	5,858,857	△174,857
			社会福祉基金事業繰入金収入	4,763,000	4,836,098	△73,098
			ボランティア基金事業繰入金収入	505,000	575,341	△70,341
			まごころ基金事業繰入金収入	369,000	401,117	△32,117
			松原ふれあい基金事業繰入金収入	47,000	46,301	699
		サービス区分間繰入金収入		1,176,000	0	1,176,000
		法人運営事業繰入金収入		1,176,000	0	1,176,000
		その他の活動による収入		8,831,000	8,831,617	△617
		退職手当積立基金預け金取崩収入		8,772,000	8,772,040	△40
		その他の収入		59,000	59,577	△577
		その他の活動収入計(7)		47,470,000	45,955,245	1,514,755
	支出	拠点区分間繰入金支出		6,218,000	5,160,830	1,057,170
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		2,266,000	1,443,914	822,086
			福祉活動指導員事業繰入金支出	589,000	151,340	437,660
			地域福祉活動推進事業強化事業繰入金支出	934,000	783,305	150,695
			日常生活自立支援事業繰入金支出	743,000	509,269	233,731
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,957,000	1,943,981	13,019
			保育士等研修事業繰入金支出	0	47,007	△47,007
			福祉人材センター事業繰入金支出	1,957,000	1,896,974	60,026
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		1,400,000	1,384,016	15,984
			福祉事業支援等事業繰入金支出	1,251,000	1,093,234	157,766
			介護サービス情報の公表事業繰入金支出	149,000	290,782	△141,782

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		585,000	234,308	350,692
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	585,000	234,308	350,692
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		10,000	154,611	△144,611
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	10,000	154,611	△144,611
	サービス区分間繰入金支出			1,176,000	0	1,176,000
		法人運営事業サービス区分間繰入金支出		1,080,000	0	1,080,000
		ボランティア大会等開催事業サービス区分間繰入金		96,000	0	96,000
	その他の活動による支出			10,249,000	10,493,254	△244,254
		退職手当積立基金預け金支出		10,189,000	10,174,560	14,440
		その他の支出		60,000	59,577	423
		過年度修正支出		0	259,117	△259,117
		その他の活動支出計(8)		17,643,000	15,654,084	1,988,916
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			29,827,000	30,301,161	△474,161
	予備費支出(10)			111,850,000	—	111,850,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△90,621,000	20,967,150	△111,588,150
	前期末支払資金残高(12)			95,180,000	95,180,360	△360
	当期末支払資金残高(11)+(12)			4,559,000	116,147,510	△111,588,510

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	会費収益		15,753,000	15,765,000	△12,000
		市町社協会費収益		7,589,000	7,629,000	△40,000
		民生委員社協会費収益		1,847,000	1,848,000	△1,000
		保育所社協会費収益		2,869,000	2,902,000	△33,000
		施設社協会費収益		2,205,000	2,195,000	10,000
		関係団体会費収益		78,000	81,000	△3,000
		賛助会員会費収益		1,165,000	1,110,000	55,000
		寄附金収益		679,658	990,612	△310,954
		寄附金収益		679,658	990,612	△310,954
		経常経費補助金収益		0	50,000	△50,000
		全社協助成金収益		0	50,000	△50,000
			全国保育協議会助成金収益	0	50,000	△50,000
		受託金収益		449,700	429,300	20,400
		福祉医療機構受託金収益		449,700	429,300	20,400
			退職共済事務費収益	449,700	429,300	20,400
		事業収益		5,721,159	8,163,240	△2,442,081
		参加費収益		457,000	3,372,000	△2,915,000
			法人運営事業参加費収益	56,000	45,000	11,000
			ﾌﾟﾛｼﾞｸﾞ・全国研修等参加費収益	401,000	3,327,000	△2,926,000
		資料・図書頒布収益		1,864,159	1,391,240	472,919
			資料・図書等頒布収益	1,864,159	1,391,240	472,919
		広告料収益		3,400,000	3,400,000	0
			広告料収益	3,400,000	3,400,000	0
		負担金収益		32,000	1,450,000	△1,418,000
		負担金収益		32,000	1,450,000	△1,418,000
			ﾌﾟﾛｼﾞｸﾞ大会開催地負担金収益	0	1,450,000	△1,450,000
			福井県共同募金会負担金収益	32,000	0	32,000
		サービス活動収益計(1)		22,635,517	26,848,152	△4,212,635
費用	費用	人件費		21,975,080	23,720,263	△1,745,183
		役員報酬		5,375,400	5,375,400	0
		職員給料		425,743	515,213	△89,470
		賞与引当金繰入		△345,045	345,045	△690,090
		退職給付費用		15,796,210	16,522,300	△726,090
		法定福利費		722,772	962,305	△239,533
		事業費		2,385,568	6,096,912	△3,711,344
		諸謝金		85,000	427,000	△342,000
		旅費交通費		15,580	209,984	△194,404
		消耗器具備品費		504,336	1,462,594	△958,258
		印刷製本費		174,856	807,613	△632,757
		通信運搬費		238,695	201,033	37,662
		会議費		503,836	695,360	△191,524
		広報費		111,900	99,160	12,740
		業務委託費		199,500	797,302	△597,802
		手数料		2,302	5,400	△3,098
		保険料		0	4,704	△4,704
		賃借料		488,223	1,132,362	△644,139
		租税公課		0	123,200	△123,200
		渉外費		25,000	30,000	△5,000
		雑費		36,340	101,200	△64,860
		事務費		17,872,532	15,599,991	2,272,541
		福利厚生費		1,181,058	886,392	294,666
		諸謝金		20,000	15,000	5,000
		旅費交通費		1,070,433	947,932	122,501
		研修研究費		58,360	405,380	△347,020
		事務消耗品費		343,884	434,710	△90,826
		印刷製本費		430,118	337,878	92,240
		通信運搬費		345,759	383,483	△37,724
		会議費		114,272	151,328	△37,056
		広報費		142,600	43,200	99,400
		業務委託費		4,460,200	3,135,240	1,324,960
		手数料		326,996	319,760	7,236
		保険料		188,450	207,220	△18,770

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
			賃借料		755,304	818,889	△63,585
			租税公課		5,598,111	4,781,300	816,811
			保守料		205,200	205,200	0
			渉外費		181,720	229,720	△48,000
			諸会費		1,649,400	1,707,500	△58,100
			車輛費		750,222	568,550	181,672
			雑費		50,445	21,309	29,136
		分担金費用			687,000	687,000	0
			分担金費用		687,000	687,000	0
		負担金費用			549,500	566,000	△16,500
			負担金費用		549,500	566,000	△16,500
				駐車場負担金費用	295,500	312,000	△16,500
				全社協負担金費用	254,000	254,000	0
		減価償却費			952,220	1,468,928	△516,708
			減価償却費		952,220	1,468,928	△516,708
		その他の費用			59,577	38,696	20,881
			その他の費用		59,577	38,696	20,881
			その他の費用		59,577	38,696	20,881
			サービス活動費用計(2)		44,481,477	48,177,790	△3,696,313
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△21,845,960	△21,329,638	△516,322
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			3,203	3,617	△414
			受取利息配当金収益		3,203	3,617	△414
		その他のサービス活動外収益			6,382,841	11,014,173	△4,631,332
			雑収益		6,382,841	11,014,173	△4,631,332
			雑収益		4,989,344	4,698,747	290,597
			退職手当積立基金預け金差益		1,333,920	6,276,730	△4,942,810
			その他の収益		59,577	38,696	20,881
			サービス活動外収益計(4)		6,386,044	11,017,790	△4,631,746
		費用					
			サービス活動外費用計(5)		0	0	0
特別増減の部	収益		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,386,044	11,017,790	△4,631,746
			経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,459,916	△10,311,848	△5,148,068
		固定資産売却益			9,979	0	9,979
			車輛運搬具売却益		9,979	0	9,979
		生活福祉資金事務費会計繰入金収益			400,200	390,720	9,480
			生活福祉資金事務費会計繰入金収益		400,200	390,720	9,480
		事業区分間繰入金収益			2,885,012	6,203,168	△3,318,156
			公益事業区分間繰入金収益		2,885,012	6,203,168	△3,318,156
		拠点区分間繰入金収益			33,838,416	33,134,180	704,236
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		1,808,860	2,308,920	△500,060
特別増減の部	収益			福祉活動指導員事業繰入金収益	511,900	801,840	△289,940
				日常生活自立支援事業繰入金収益	870,000	1,105,440	△235,440
				高齢者権利擁護推進事業繰入金収益	426,960	401,640	25,320
			福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		19,246,474	17,688,329	1,558,145
				保育士等研修事業繰入金収益	569,160	376,320	192,840
				福祉人材センター事業繰入金収益	1,229,400	796,920	432,480
				福祉職員研修事業繰入金収益	3,354,866	4,063,777	△708,911
				介護支援専門員研修事業繰入金収益	9,838,313	8,275,125	1,563,188
				介護実習・普及センター事業繰入金収益	1,658,160	1,673,760	△15,600
				認知症介護実践者研修事業繰入金収益	1,300,000	1,157,373	142,627
				福利厚生センター事業繰入金収益	1,296,575	1,345,054	△48,479
			福祉センター総合支援事業拠点区分間繰入金		5,621,745	4,905,412	716,333
				福祉事業支援等事業繰入金収益	0	473,218	△473,218
				福祉施設経営強化事業繰入金収益	3,770	3,166	604
				運営適正化委員会事業繰入金収益	488,400	480,480	7,920
				評価事業繰入金収益	3,289,052	3,102,891	186,161
				介護サービス情報の公表事業繰入金収益	1,840,523	845,657	994,866
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		1,302,480	1,567,800	△265,320
				明るい長寿社会推進事業繰入金収益	1,302,480	1,567,800	△265,320
			基金事業拠点区分間繰入金収益		5,858,857	6,663,719	△804,862
				社会福祉基金事業繰入金収益	4,836,098	5,081,991	△245,893
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	0	610,236	△610,236

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
費用			ボランティア基金事業繰入金収益	575,341	518,219	57,122
			まごころ基金事業繰入金収益	401,117	406,972	△5,855
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	46,301	46,301	0
		特別収益計(8)		37,133,607	39,728,068	△2,594,461
	固定資産売却損・処分損			10	0	10
		建物売却損・処分損		1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損		9	0	9
	事業区分間繰入金費用			0	3,227,592	△3,227,592
		公益事業区分間繰入金費用		0	3,227,592	△3,227,592
			退職共済事業繰入金費用	0	3,227,592	△3,227,592
	拠点区分間繰入金費用			5,160,830	14,904,551	△9,743,721
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		1,443,914	13,235,354	△11,791,440
			福祉活動指導員事業繰入金費用	151,340	7,449,143	△7,297,803
			地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金費用	783,305	1,512,187	△728,882
			ボランティアセンター活動事業繰入金費用	0	35,904	△35,904
			日常生活自立支援事業繰入金費用	509,269	4,238,120	△3,728,851
		福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金		1,943,981	452,098	1,491,883
			保育士等キャリアアップ研修事業繰入金費用	47,007	379,024	△332,017
			福祉人材センター事業繰入金費用	1,896,974	73,074	1,823,900
		福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金		1,384,016	1,010,821	373,195
			福祉事業支援等事業繰入金費用	1,093,234	983,776	109,458
			運営適正化委員会運営事業繰入金費用	0	27,045	△27,045
			介護サービス情報の公表事業繰入金費用	290,782	0	290,782
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金		234,308	0	234,308
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	234,308	0	234,308
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費用		154,611	206,278	△51,667
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費用	154,611	206,278	△51,667
	事業区分間固定資産移管費用			0	45,901	△45,901
		事業区分間固定資産移管費用		0	45,901	△45,901
	その他の特別損失			259,117	0	259,117
		過年度修正損		259,117	0	259,117
		特別費用計(9)		5,419,957	18,178,044	△12,758,087
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		31,713,650	21,550,024	10,163,626
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		16,253,734	11,238,176	5,015,558
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			59,895,688	48,657,512	11,238,176
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			76,149,422	59,895,688	16,253,734
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			76,149,422	59,895,688	16,253,734

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	135,497,234	112,980,820	22,516,414	流動負債	19,349,724	18,145,505	1,204,219
現金預金	81,507,560	55,589,377	25,918,183	事業未払金	9,923,411	8,394,153	1,529,258
事業未収金	67,200	138,695	△71,495	預り金	430,181	227,190	202,991
立替金	9,366,742	8,408,041	958,701	預り金（委員会等源泉）	674	485	189
事業区分間貸付金	964,172	279,297	684,875	職員預り金	4,745,877	4,425,465	320,412
拠点区分間貸付金	43,591,560	48,565,410	△4,973,850	拠点区分間借入金	4,249,581	4,753,167	△503,586
固定資産	276,484,153	275,852,364	631,789	賞与引当金	0	345,045	△345,045
その他の固定資産	276,484,153	275,852,364	631,789	固定負債	216,810,760	211,120,510	5,690,250
建物	0	1	△1	退職給付引当金	216,810,760	211,120,510	5,690,250
車輛運搬具	389,546	702,667	△313,121	負債の部合計	236,160,484	229,266,015	6,894,469
器具及び備品	6,106,506	6,194,647	△88,141	純 資 産 の 部			
ソフトウェア	0	369,468	△369,468	その他の積立金	99,671,481	99,671,481	0
退職手当積立基金預け金	170,306,620	168,904,100	1,402,520	修繕積立金	10,000,000	10,000,000	0
修繕積立資産	10,000,000	10,000,000	0	備品等購入積立金	9,838,000	9,838,000	0
備品等購入積立資産	9,838,000	9,838,000	0	財政調整積立金	79,833,481	79,833,481	0
財政調整積立資産	79,833,481	79,833,481	0	次期繰越活動増減差額	76,149,422	59,895,688	16,253,734
差入保証金	10,000	10,000	0	次期繰越活動増減差額 （うち当期活動増減差額）	76,149,422	59,895,688	16,253,734
					16,253,734	11,238,176	5,015,558
				純資産の部合計	175,820,903	159,567,169	16,253,734
資産の部合計	411,981,387	388,833,184	23,148,203	負債及び純資産の部合計	411,981,387	388,833,184	23,148,203

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、当会計年度までに負担すべき額を「全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度」により算出した額を計上する。

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉団体職員退職手当積立基金制度に加入し、退職手当の額等は全国社会福祉団体職員退職手当積立基金約款の定めるところによる。対象となる役職員数は、25名である。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 法人運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊾))

ア 法人運営事業

イ ブロック大会等開催事業

ウ 頒布会開催事業

(3) 法人運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊿))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	8,162,656	7,773,110	389,546
器具及び備品	10,272,535	4,166,029	6,106,506
ソフトウェア	3,787,920	3,787,920	0
合 計	22,223,111	15,727,059	6,496,052

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福祉医療機構受託金	67,200	0	67,200
合 計	67,200	0	67,200

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		105,391,000	105,376,023	14,977
		都道府県補助金収入		105,391,000	105,376,023	14,977
			福祉活動指導員補助金収入	12,350,000	12,350,000	0
			ボランティアセンター活動事業補助金収入	1,942,000	1,927,023	14,977
			日常生活自立支援事業補助金収入	91,099,000	91,099,000	0
	受託金収入			15,724,000	14,869,599	854,401
		都道府県受託金収入		15,724,000	14,869,599	854,401
			包括的支援体制構築促進事業受託金収入	847,000	702,750	144,250
			高齢者権利擁護推進事業受託金収入	14,877,000	14,166,849	710,151
	事業収入			48,000	48,000	0
		参加費収入		48,000	48,000	0
			地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	48,000	48,000	0
	負担金収入			14,000	14,290	△290
		負担金収入		14,000	14,290	△290
			福井県市町村協会会長会負担金収入	14,000	14,290	△290
	受取利息配当金収入			2,000	61	1,939
		受取利息配当金収入		2,000	61	1,939
	その他の収入			450,000	449,363	637
		雑収入		450,000	449,363	637
			雑収入	450,000	449,363	637
		事業活動収入計(1)		121,629,000	120,757,336	871,664
	支出	人件費支出		35,512,000	34,842,655	669,345
		職員給料支出		24,332,000	23,743,766	588,234
		職員賞与支出		6,339,000	6,336,993	2,007
		法定福利費支出		4,841,000	4,761,896	79,104
	事業費支出			84,639,000	83,755,576	883,424
		諸謝金支出		3,417,000	3,064,500	352,500
		旅費交通費支出		1,024,000	908,126	115,874
		消耗器具備品費支出		395,000	428,255	△33,255
		印刷製本費支出		695,000	428,100	266,900
		水道光熱費支出		107,000	114,595	△7,595
		通信運搬費支出		489,000	471,247	17,753
		会議費支出		57,000	48,066	8,934
		広報費支出		120,000	130,800	△10,800
		業務委託費支出		76,406,000	76,398,128	7,872
		手数料支出		28,000	42,836	△14,836
		保険料支出		7,000	6,780	220
		賃借料支出		911,000	782,476	128,524
		租税公課支出		709,000	675,839	33,161
		車輛費支出		107,000	106,722	278
		渉外費支出		100,000	100,000	0
		雑支出		67,000	49,106	17,894
	助成金支出			2,610,000	2,460,000	150,000
		助成金支出		2,610,000	2,460,000	150,000
			ボランティアセンター活動基盤づくり事業助成金	1,460,000	1,460,000	0
			子ども未来支援事業助成金支出	1,150,000	1,000,000	150,000
	負担金支出			44,000	43,023	977
		負担金支出		44,000	43,023	977
			北陸三県災害研修負担金支出	44,000	43,023	977
	その他の支出			0	2,500	△2,500
		雑支出		0	2,500	△2,500
			雑支出	0	2,500	△2,500
		事業活動支出計(2)		122,805,000	121,103,754	1,701,246
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,176,000	△346,418	△829,582
施設整備等による	収入					
	支出					
	収入	施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収支		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			2,667,000	1,844,578	822,422
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		2,266,000	1,443,914	822,086
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		2,266,000	1,443,914	822,086
			基金事業拠点区分間繰入金収入		401,000	400,664	336
			松原ふれあい基金事業繰入金収入		401,000	400,664	336
		その他の活動収入計(7)			2,667,000	1,844,578	822,422
	支出	拠点区分間繰入金支出			1,809,000	1,808,860	140
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,809,000	1,808,860	140
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,809,000	1,808,860	140
		その他の活動支出計(8)			1,809,000	1,808,860	140
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			858,000	35,718	822,282
	予備費支出(10)				0	—	0
				0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				△318,000	△310,700	△7,300	
前期末支払資金残高(12)					2,834,000	2,834,800	△800
当期末支払資金残高(11)+(12)					2,516,000	2,524,100	△8,100

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			105,376,023	105,612,000	△235,977
			都道府県補助金収益		105,376,023	105,612,000	△235,977
				福祉活動指導員補助金収益	12,350,000	12,355,000	△5,000
				ボランティア活動事業補助金収益	1,927,023	2,158,000	△230,977
				日常生活自立支援事業補助金収益	91,099,000	91,099,000	0
		受託金収益			14,869,599	13,994,606	874,993
			都道府県受託金収益		14,869,599	13,994,606	874,993
				包括的支援体制構築促進事業受託金収益	702,750	0	702,750
				高齢者権利擁護推進事業受託金収益	14,166,849	13,994,606	172,243
		事業収益			48,000	129,000	△81,000
			参加費収益		48,000	129,000	△81,000
				地域福祉活動推進基盤強化事業参加費収	48,000	129,000	△81,000
		負担金収益			14,290	111,230	△96,940
			負担金収益		14,290	111,230	△96,940
				福井県市町村協会会長会負担金収益	14,290	111,230	△96,940
		サービス活動収益計(1)			120,307,912	119,846,836	461,076
	費用	人件費			34,364,026	44,381,516	△10,017,490
			職員給料		23,743,766	30,799,286	△7,055,520
			職員賞与		3,686,586	4,737,083	△1,050,497
			賞与引当金繰入		2,171,778	2,650,407	△478,629
			法定福利費		4,761,896	6,194,740	△1,432,844
		事業費			83,755,576	83,410,210	345,366
			諸謝金		3,064,500	3,335,500	△271,000
			旅費交通費		908,126	553,030	355,096
			消耗器具備品費		428,255	358,995	69,260
			印刷製本費		428,100	606,214	△178,114
			水道光熱費		114,595	114,649	△54
			通信運搬費		471,247	409,076	62,171
			会議費		48,066	112,584	△64,518
			広報費		130,800	129,600	1,200
			業務委託費		76,398,128	76,411,696	△13,568
			手数料		42,836	25,452	17,384
			保険料		6,780	6,780	0
			賃借料		782,476	583,098	199,378
			租税公課		675,839	503,300	172,539
			車輛費		106,722	0	106,722
			渉外費		100,000	230,000	△130,000
			雑費		49,106	30,236	18,870
		助成金費用			2,460,000	2,930,000	△470,000
			助成金費用		2,460,000	2,930,000	△470,000
				ボランティア活動基盤づくり事業助成金	1,460,000	1,630,000	△170,000
				子ども未来支援事業助成金費用	1,000,000	1,300,000	△300,000
		負担金費用			43,023	0	43,023
			負担金費用		43,023	0	43,023
				北陸三県災害研修負担金費用	43,023	0	43,023
		サービス活動費用計(2)			120,622,625	130,721,726	△10,099,101
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△314,713	△10,874,890	10,560,177
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			61	79	△18
			受取利息配当金収益		61	79	△18
		その他のサービス活動外収益			449,363	0	449,363
			雑収益		449,363	0	449,363
			雑収益		449,363	0	449,363
		サービス活動外収益計(4)			449,424	79	449,345
	費用	その他のサービス活動外費用			2,500	0	2,500
			雑損失		2,500	0	2,500
		サービス活動外費用計(5)			2,500	0	2,500
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			446,924	79	446,845
特別増	収益	経常増減差額(7)=(3)+(6)			132,211	△10,874,811	11,007,022
		拠点区分間繰入金収益			1,844,578	13,487,568	△11,642,990
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,443,914	13,235,354	△11,791,440
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,443,914	13,235,354	△11,791,440

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
減 の 部		基金事業拠点区分間繰入金収益		400,664	252,214	148,450
			松原ふれあい基金事業繰入金収益	400,664	252,214	148,450
		特別収益計(8)		1,844,578	13,487,568	△11,642,990
	費 用	拠点区分間繰入金費用		1,808,860	2,294,040	△485,180
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,808,860	2,294,040	△485,180
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,808,860	2,294,040	△485,180
		特別費用計(9)		1,808,860	2,294,040	△485,180
特別増減差額(10)=(8)－(9)			35,718	11,193,528	△11,157,810	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			167,929	318,717	△150,788	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)			184,393	△134,324	318,717
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			352,322	184,393	167,929
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)			352,322	184,393	167,929	

地域福祉活動推進事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	4,845,589	9,799,334	△4,953,745	流動負債	4,493,267	9,614,941	△5,121,674
現金預金	3,702,988	5,073,151	△1,370,163	事業未払金	917,604	649,257	268,347
事業未収金	449,363	399,945	49,418	未返還金	645,599	347,339	298,260
拠点区分間貸付金	693,238	4,326,238	△3,633,000	預り金	8,537	28,303	△19,766
				預り金（委員会等源泉）	1,089	965	124
				拠点区分間借入金	748,660	5,938,670	△5,190,010
				賞与引当金	2,171,778	2,650,407	△478,629
				負債の部合計	4,493,267	9,614,941	△5,121,674
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	352,322	184,393	167,929
				次期繰越活動増減差額	352,322	184,393	167,929
				（うち当期活動増減差額）	167,929	318,717	△150,788
				純資産の部合計	352,322	184,393	167,929
資産の部合計	4,845,589	9,799,334	△4,953,745	負債及び純資産の部合計	4,845,589	9,799,334	△4,953,745

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 福祉活動指導員設置事業

イ 地域福祉活動推進基盤強化事業

ウ ボランティアセンター活動事業

エ 日常生活自立支援事業

オ 地域福祉救援活動事業

カ 高齢者権利擁護推進事業

(3) 地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
災害派遣経費	449,363	0	449,363
合 計	449,363	0	449,363

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		4,877,000	4,909,204	△32,204
		福利厚生センター助成金収入		4,877,000	4,909,204	△32,204
			福利厚生センター助成金収入	4,877,000	4,909,204	△32,204
		受託金収入		123,094,000	117,364,944	5,729,056
		都道府県受託金収入		121,761,000	115,951,944	5,809,056
			保育士等キャリアアップ研修事業受託金収入	15,182,000	15,182,000	0
			福祉人材センター事業受託金収入	26,759,000	26,406,224	352,776
			保育人材センター事業受託金収入	4,954,000	4,517,648	436,352
			階層別キャリアアップ研修事業受託金収入	762,000	761,160	840
			認知症介護実践者研修事業受託金収入	5,417,000	5,097,168	319,832
			学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	1,902,000	1,797,953	104,047
			介護人材確保定着総合推進事業受託金収入	22,151,000	19,198,050	2,952,950
			介護実習・普及センター事業受託金収入	44,634,000	42,991,741	1,642,259
		福利厚生センター受託金収入		1,333,000	1,413,000	△80,000
			福利厚生センター受託金収入	1,333,000	1,413,000	△80,000
		事業収入		39,030,000	38,821,840	208,160
		参加費収入		36,432,000	36,223,840	208,160
			保育士等キャリアアップ研修参加費収入	6,040,000	6,040,000	0
			福祉人材センター事業参加費収入	45,000	45,000	0
			福祉職員研修事業参加費収入	7,631,000	7,422,000	209,000
			介護支援専門員研修事業参加費収入	20,183,000	20,183,840	△840
			認知症介護実践者研修参加費収入	2,533,000	2,533,000	0
		手数料収入		2,598,000	2,598,000	0
			介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,598,000	2,598,000	0
		受取利息配当金収入		5,000	317	4,683
		受取利息配当金収入		5,000	317	4,683
		その他の収入		406,000	410,695	△4,695
		雑収入		406,000	410,695	△4,695
			雑収入	406,000	410,695	△4,695
		事業活動収入計(1)		167,412,000	161,507,000	5,905,000
	支出	人件費支出		79,988,000	79,052,943	935,057
		職員給料支出		55,358,000	54,774,095	583,905
		職員賞与支出		13,857,000	13,755,037	101,963
		法定福利費支出		10,773,000	10,523,811	249,189
		事業費支出		59,134,000	54,912,611	4,221,389
		諸謝金支出		22,166,000	19,632,100	2,533,900
		旅費交通費支出		4,019,000	3,690,008	328,992
		消耗器具備品費支出		3,270,000	3,056,103	213,897
		印刷製本費支出		2,532,000	2,285,296	246,704
		修繕費支出		39,000	38,705	295
		通信運搬費支出		5,170,000	5,077,645	92,355
		会議費支出		31,000	22,552	8,448
		広報費支出		2,475,000	2,515,449	△40,449
		業務委託費支出		590,000	399,000	191,000
		手数料支出		1,895,000	1,721,366	173,634
		保険料支出		80,000	72,454	7,546
		賃借料支出		13,227,000	12,631,910	595,090
		租税公課支出		2,896,000	2,998,800	△102,800
		車輛費支出		238,000	272,187	△34,187
		雑支出		506,000	499,036	6,964
		事務費支出		5,775,000	5,468,312	306,688
		旅費交通費支出		441,000	453,584	△12,584
		通信運搬費支出		299,000	324,088	△25,088
		賃借料支出		2,811,000	2,673,060	137,940
		租税公課支出		1,882,000	1,699,600	182,400
		車輛費支出		342,000	317,980	24,020
		助成金支出		5,360,000	4,578,641	781,359
		助成金支出		5,360,000	4,578,641	781,359
			福利厚生センター会員交流事業助成金支出	4,556,000	4,262,641	293,359
			ちよこっと就労事業助成金支出	804,000	316,000	488,000
		事業活動支出計(2)		150,257,000	144,012,507	6,244,493
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		17,155,000	17,494,493	△339,493

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,957,000	1,943,981	13,019
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,957,000	1,943,981	13,019
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,957,000	1,943,981	13,019
		その他の活動収入計(7)			1,957,000	1,943,981	13,019
	支出	拠点区分間繰入金支出			19,112,000	19,246,474	△134,474
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		19,112,000	19,246,474	△134,474
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	19,112,000	19,246,474	△134,474
		その他の活動支出計(8)			19,112,000	19,246,474	△134,474
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△17,155,000	△17,302,493	147,493
		予備費支出(10)			0	—	0
					0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	192,000	△192,000
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	192,000	△192,000

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			4,909,204	5,074,000	△164,796
			福利厚生センター補助金収益		4,909,204	5,074,000	△164,796
				福利厚生センター助成金収益	4,909,204	5,074,000	△164,796
		受託金収益			117,364,944	104,056,535	13,308,409
			都道府県受託金収益		115,951,944	102,556,535	13,395,409
				保育士等キャリアアップ研修事業受託金収益	15,182,000	7,787,000	7,395,000
				福祉人材センター事業受託金収益	26,406,224	26,413,982	△7,758
				保育人材センター事業受託金収益	4,517,648	0	4,517,648
				階層別キャリアアップ研修事業受託金収益	761,160	0	761,160
				認知症介護実践者研修事業受託金収益	5,097,168	5,366,000	△268,832
				学校訪問・介護職場体験事業受託金収益	1,797,953	1,857,823	△59,870
				介護人材確保定着総合推進事業受託金収益	19,198,050	19,293,860	△95,810
				介護実習・普及センター事業受託金収益	42,991,741	41,837,870	1,153,871
			福利厚生センター受託金収益		1,413,000	1,500,000	△87,000
				福利厚生センター受託金収益	1,413,000	1,500,000	△87,000
		事業収益			38,821,840	39,476,020	△654,180
			参加費収益		36,223,840	36,812,020	△588,180
				保育士等キャリアアップ研修参加費収益	6,040,000	3,496,000	2,544,000
				福祉人材センター事業参加費収益	45,000	72,000	△27,000
				福祉職員研修事業参加費収益	7,422,000	8,680,500	△1,258,500
				介護支援専門員研修事業参加費収益	20,183,840	21,501,560	△1,317,720
				認知症介護実践者研修参加費収益	2,533,000	3,061,960	△528,960
			手数料収益		2,598,000	2,664,000	△66,000
				介護支援専門員実務研修受講試験手数料	2,598,000	2,664,000	△66,000
			サービス活動収益計(1)		161,095,988	148,606,555	12,489,433
費用	費用	人件費			77,769,722	66,087,580	11,682,142
			職員給料		54,774,095	44,469,923	10,304,172
			職員賞与		9,748,423	8,810,823	937,600
			賞与引当金繰入		2,723,393	4,006,614	△1,283,221
			法定福利費		10,523,811	8,800,220	1,723,591
		事業費			54,912,611	56,394,183	△1,481,572
			諸謝金		19,632,100	19,260,200	371,900
			旅費交通費		3,690,008	3,667,832	22,176
			消耗器具備品費		3,056,103	3,549,854	△493,751
			印刷製本費		2,285,296	2,252,474	32,822
			修繕費		38,705	9,072	29,633
			通信運搬費		5,077,645	3,070,663	2,006,982
			会議費		22,552	49,880	△27,328
			広報費		2,515,449	1,647,000	868,449
			業務委託費		399,000	5,691,000	△5,292,000
			手数料		1,721,366	1,611,705	109,661
			保険料		72,454	102,656	△30,202
			賃借料		12,631,910	12,726,286	△94,376
			租税公課		2,998,800	2,033,100	965,700
			車輛費		272,187	261,673	10,514
			雑費		499,036	460,788	38,248
		事務費			5,468,312	4,976,638	491,674
			旅費交通費		453,584	353,480	100,104
			通信運搬費		324,088	373,119	△49,031
			手数料		0	2,808	△2,808
			賃借料		2,673,060	2,652,570	20,490
			租税公課		1,699,600	1,445,900	253,700
			車輛費		317,980	148,761	169,219
		助成金費用			4,578,641	5,411,850	△833,209
			助成金費用		4,578,641	5,411,850	△833,209
				福利厚生センター会員交流事業助成金	4,262,641	4,725,850	△463,209
				ちよこっと就労事業助成金費用	316,000	686,000	△370,000
		減価償却費			10,447	120,259	△109,812
			減価償却費		10,447	120,259	△109,812
			サービス活動費用計(2)		142,739,733	132,990,510	9,749,223
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		18,356,255	15,616,045	2,740,210
サ	収	受取利息配当金収益			317	312	5

福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	益		受取利息配当金収益		317	312	5
		その他のサービス活動外収益			410,695	511,003	△100,308
			雑収益		410,695	511,003	△100,308
				雑収益	410,695	511,003	△100,308
		サービス活動外収益計(4)			411,012	511,315	△100,303
	費用						
サービス活動外費用計(5)			0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			411,012	511,315	△100,303		
経常増減差額(7)=(3)+(6)					18,767,267	16,127,360	2,639,907
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			1,943,981	452,098	1,491,883
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,943,981	452,098	1,491,883
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,943,981	452,098	1,491,883
		特別収益計(8)			1,943,981	452,098	1,491,883
	費用	固定資産売却損・処分損			3	0	3
			器具及び備品売却損・処分損		3	0	3
		拠点区分間繰入金費用			19,246,474	17,703,209	1,543,265
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		19,246,474	17,703,209	1,543,265
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	19,246,474	17,703,209	1,543,265
		特別費用計(9)			19,246,477	17,703,209	1,543,268
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△17,302,496	△17,251,111	△51,385
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					1,464,771	△1,123,751	2,588,522
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△3,965,650	△2,841,899	△1,123,751
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△2,500,879	△3,965,650	1,464,771
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△2,500,879	△3,965,650	1,464,771

福祉人材育成支援事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	26,623,162	23,762,873	2,860,289	流動負債	29,154,555	27,769,487	1,385,068
現金預金	22,806,610	21,748,810	1,057,800	事業未払金	5,723,456	3,899,180	1,824,276
事業未収金	1,787,871	1,534,565	253,306	未返還金	2,855,266	2,387,325	467,941
未収補助金	55,000	0	55,000	預り金	61,762	129,104	△67,342
立替金	0	27,400	△27,400	預り金（委員会等源泉）	0	4,509	△4,509
事業区分間貸付金	29,700	0	29,700	拠点区分間借入金	17,790,678	17,342,755	447,923
拠点区分間貸付金	1,943,981	452,098	1,491,883	賞与引当金	2,723,393	4,006,614	△1,283,221
固定資産	2,495,514	2,505,964	△10,450	負債の部合計	29,154,555	27,769,487	1,385,068
その他の固定資産	2,495,514	2,505,964	△10,450	純 資 産 の 部			
器具及び備品	30,514	40,964	△10,450	その他の積立金	2,465,000	2,465,000	0
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	2,465,000	0	介護支援専門員試験機器等購入積立金	2,465,000	2,465,000	0
				次期繰越活動増減差額	△2,500,879	△3,965,650	1,464,771
				次期繰越活動増減差額	△2,500,879	△3,965,650	1,464,771
				（うち当期活動増減差額）	1,464,771	△1,123,751	2,588,522
				純資産の部合計	△35,879	△1,500,650	1,464,771
資産の部合計	29,118,676	26,268,837	2,849,839	負債及び純資産の部合計	29,118,676	26,268,837	2,849,839

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成支援事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 福祉人材センター事業

イ 福祉職員研修事業

ウ 保育士等キャリアアップ研修事業

エ 介護支援専門員研修事業

オ 認知症介護実践者研修事業

カ 介護実習・普及センター運営事業

キ 福利厚生センター事業

ク 介護人材確保対策事業

(3) 福祉人材育成支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	10,951,067	10,920,553	30,514
合 計	10,951,067	10,920,553	30,514

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利厚生センター助成金	55,000	0	55,000
福利厚生センター手数料	24,821	0	24,821
介護人材確保定着総合推進事業受託金	1,763,050	0	1,763,050
合 計	1,842,871	0	1,842,871

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	分担金収入		718,000	718,276	△276
		分担金収入		718,000	718,276	△276
			保育所問題対応協力金収入	718,000	718,276	△276
		経常経費補助金収入		16,103,000	15,651,044	451,956
		都道府県補助金収入		15,970,000	15,517,544	452,456
			福祉施設経営指導事業補助金収入	5,733,000	5,574,241	158,759
			福祉サービス苦情解決事業補助金収入	10,237,000	9,943,303	293,697
		全社協助成金収入		133,000	133,500	△500
			全国保育協議会助成金収入	133,000	133,500	△500
		受託金収入		10,538,000	10,526,000	12,000
		都道府県受託金収入		10,538,000	10,526,000	12,000
			福井県保育研究大会受託金収入	400,000	400,000	0
			介護サービスの情報の公表事業受託金収入	10,138,000	10,126,000	12,000
		貸付事業収入		5,000	0	5,000
		貸付金利息収入		5,000	0	5,000
			貸付金利息収入	5,000	0	5,000
		事業収入		9,770,000	9,770,000	0
		参加費収入		2,698,000	2,698,000	0
			福祉事業支援等事業参加費収入	2,017,000	2,017,000	0
			運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	625,000	625,000	0
			評価事業研修参加費収入	56,000	56,000	0
		手数料収入		7,072,000	7,072,000	0
			評価事業手数料収入	7,072,000	7,072,000	0
		受取利息配当金収入		8,000	3,867	4,133
		受取利息配当金収入		8,000	3,867	4,133
		事業活動収入計(1)		37,142,000	36,669,187	472,813
	支出	人件費支出		18,819,000	18,654,699	164,301
		職員給料支出		12,898,000	12,745,966	152,034
		職員賞与支出		3,500,000	3,499,441	559
		法定福利費支出		2,421,000	2,409,292	11,708
		事業費支出		11,647,000	11,811,974	△164,974
		諸謝金支出		4,671,000	4,866,400	△195,400
		旅費交通費支出		1,839,000	1,764,010	74,990
		消耗器具備品費支出		764,000	687,941	76,059
		印刷製本費支出		553,000	488,750	64,250
		通信運搬費支出		1,240,000	1,350,212	△110,212
		会議費支出		123,000	115,406	7,594
		広報費支出		71,000	136,400	△65,400
		業務委託費支出		200,000	200,000	0
		手数料支出		55,000	64,958	△9,958
		保険料支出		20,000	18,509	1,491
		賃借料支出		1,287,000	1,300,849	△13,849
		租税公課支出		451,000	466,400	△15,400
		車輛費支出		360,000	333,091	26,909
		雑支出		13,000	19,048	△6,048
		助成金支出		1,349,000	1,349,000	0
		助成金支出		1,349,000	1,349,000	0
			地区別保育研究会助成金支出	150,000	150,000	0
			施設協議会育成助成金支出	1,199,000	1,199,000	0
		負担金支出		619,000	615,785	3,215
		負担金支出		619,000	615,785	3,215
			保育所問題対応協力金支出	319,000	315,785	3,215
			保育研究大会開催地負担金支出	300,000	300,000	0
		事業活動支出計(2)		32,434,000	32,431,458	2,542
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		4,708,000	4,237,729	470,271
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
施設整備等による収支	支出					

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入	拠点区分間繰入金収入			1,400,000	1,384,016	15,984
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		1,400,000	1,384,016	15,984
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,400,000	1,384,016	15,984
		その他の活動収入計(7)			1,400,000	1,384,016	15,984
	支 出	拠点区分間繰入金支出			6,108,000	5,621,745	486,255
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		6,108,000	5,621,745	486,255
				法人運営事業拠点区分間繰入金支出	6,108,000	5,621,745	486,255
		その他の活動支出計(8)			6,108,000	5,621,745	486,255
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△4,708,000	△4,237,729	△470,271
予備費支出(10)				0	—	0	
				0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					25,938,000	25,938,242	△242
当期末支払資金残高(11)+(12)					25,938,000	25,938,242	△242

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
		分担金収益			718,276	824,708	△106,432	
		分担金収益			718,276	824,708	△106,432	
				保育所問題対応協力金収入	718,276	824,708	△106,432	
	経常経費補助金収益				15,651,044	17,474,869	△1,823,825	
		都道府県補助金収益			15,517,544	16,117,569	△600,025	
				福祉施設経営指導事業補助金収益	5,574,241	5,558,569	15,672	
				福祉サービス苦情解決事業補助金収益	9,943,303	10,559,000	△615,697	
		全社協助成金収益			133,500	1,357,300	△1,223,800	
				全国保育協議会助成金収益	133,500	1,357,300	△1,223,800	
	受託金収益				10,526,000	11,318,000	△792,000	
		都道府県受託金収益			10,526,000	11,318,000	△792,000	
				福井県保育研究大会受託金収益	400,000	0	400,000	
				介護サービス情報の公表事業受託金収益	10,126,000	11,318,000	△1,192,000	
	事業収益				9,770,000	8,008,500	1,761,500	
		参加費収益			2,698,000	1,186,500	1,511,500	
				福祉事業支援等事業参加費収益	2,017,000	400,000	1,617,000	
				運営適正化委員会運営事業研修参加費収	625,000	682,500	△57,500	
				評価事業研修参加費収益	56,000	104,000	△48,000	
		手数料収益			7,072,000	6,822,000	250,000	
				評価事業手数料収益	7,072,000	6,822,000	250,000	
		サービス活動収益計(1)			36,665,320	37,626,077	△960,757	
	費用	人件費				19,132,206	19,474,303	△342,097
			職員給料			12,745,966	14,033,607	△1,287,641
			職員賞与			2,877,978	2,223,052	654,926
			賞与引当金繰入			1,098,970	621,463	477,507
			法定福利費			2,409,292	2,596,181	△186,889
		事業費				11,811,974	12,776,025	△964,051
			諸謝金			4,866,400	4,523,500	342,900
			旅費交通費			1,764,010	1,783,880	△19,870
			消耗器具備品費			687,941	1,102,507	△414,566
			印刷製本費			488,750	417,420	71,330
			通信運搬費			1,350,212	1,814,822	△464,610
			会議費			115,406	202,663	△87,257
広報費					136,400	129,600	6,800	
業務委託費					200,000	880,407	△680,407	
手数料					64,958	132,195	△67,237	
保険料					18,509	17,289	1,220	
賃借料					1,300,849	1,187,201	113,648	
租税公課					466,400	296,400	170,000	
車輛費					333,091	271,191	61,900	
雑費					19,048	16,950	2,098	
助成金費用					1,349,000	1,141,000	208,000	
		助成金費用			1,349,000	1,141,000	208,000	
				地区別保育研究会助成金	150,000	150,000	0	
				施設協議会育成助成金	1,199,000	991,000	208,000	
負担金費用					615,785	381,500	234,285	
		負担金費用			615,785	381,500	234,285	
				保育所問題対応協力金	315,785	381,500	△65,715	
				保育研究大会開催地負担金	300,000	0	300,000	
その他の費用					0	19,616	△19,616	
		その他の費用			0	19,616	△19,616	
				その他の費用	0	19,616	△19,616	
		サービス活動費用計(2)			32,908,965	33,792,444	△883,479	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			3,756,355	3,833,633	△77,278	
サービス活動外増		収益	受取利息配当金収益			3,867	3,241	626
	受取利息配当金収益				3,867	3,241	626	
		サービス活動外収益計(4)			3,867	3,241	626	
	費用							

福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
減 の 部							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,867	3,241	626
経常増減差額(7)=(3)+(6)					3,760,222	3,836,874	△76,652
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益			1,384,016	1,010,821	373,195
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		1,384,016	1,010,821	373,195
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	1,384,016	1,010,821	373,195
		特別収益計(8)			1,384,016	1,010,821	373,195
	費 用	拠点区分間繰入金費用			5,621,745	4,905,412	716,333
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用		5,621,745	4,905,412	716,333
				法人運営事業拠点区分間繰入金費用	5,621,745	4,905,412	716,333
		特別費用計(9)			5,621,745	4,905,412	716,333
	特別増減差額(10)=(8)-(9)				△4,237,729	△3,894,591	△343,138
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)					△477,507	△57,717
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)				25,543,070	25,600,787	△57,717
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				25,065,563	25,543,070	△477,507
	基本金取崩額(14)				0	0	0
	基金取崩額(15)				0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				25,065,563	25,543,070	△477,507

福祉サービス総合支援事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,530,387	34,808,527	△1,278,140	流動負債	8,691,115	9,491,748	△800,633
現金預金	32,159,120	32,943,482	△784,362	事業未払金	705,242	743,530	△38,288
事業未収金	0	1,838,000	△1,838,000	未返還金	458,456	319,765	138,691
立替金	24,549	0	24,549	預り金	8,089	26,240	△18,151
拠点区分間貸付金	1,346,718	27,045	1,319,673	預り金（委員会等源泉）	26,069	18,782	7,287
固定資産	226,291	226,291	0	事業区分間借入金	0	1,840,276	△1,840,276
その他の固定資産	226,291	226,291	0	拠点区分間借入金	6,394,289	5,921,692	472,597
貸付金	226,291	226,291	0	賞与引当金	1,098,970	621,463	477,507
				負債の部合計	8,691,115	9,491,748	△800,633
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	25,065,563	25,543,070	△477,507
				次期繰越活動増減差額	25,065,563	25,543,070	△477,507
				（うち当期活動増減差額）	△477,507	△57,717	△419,790
				純資産の部合計	25,065,563	25,543,070	△477,507
資産の部合計	33,756,678	35,034,818	△1,278,140	負債及び純資産の部合計	33,756,678	35,034,818	△1,278,140

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉サービス総合支援事業拠点区分計算書類（会計基準第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式

(2) 福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア 福祉施設経営強化事業

イ 福祉事業支援等事業

ウ 運営適正化委員会運営事業

エ 評価事業

オ 介護サービス情報の公表事業

(3) 福祉サービス総合支援事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
福利共済生活資金貸付金	226, 291	0	226, 291
合 計	226, 291	0	226, 291

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

明るい長寿社会推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		経常経費補助金収入			66,860,000	65,788,302	1,071,698
			都道府県補助金収入		66,860,000	65,788,302	1,071,698
		事業収入		明るい長寿社会推進事業補助金収入	66,860,000	65,788,302	1,071,698
					403,000	353,800	49,200
			参加費収入		403,000	353,800	49,200
				明るい長寿社会推進事業参加費収入	403,000	353,800	49,200
		受取利息配当金収入			1,000	138	862
			受取利息配当金収入		1,000	138	862
	その他の収入			0	90,000	△90,000	
	雑収入		0	90,000	△90,000		
		雑収入	0	90,000	△90,000		
事業活動収入計(1)					67,264,000	66,232,240	1,031,760
支出	人件費支出			27,513,000	29,059,359	△1,546,359	
		職員給料支出		17,881,000	19,837,282	△1,956,282	
		職員賞与支出		5,801,000	5,372,667	428,333	
		法定福利費支出		3,831,000	3,849,410	△18,410	
	事業費支出			35,983,000	33,465,901	2,517,099	
		諸謝金支出		1,533,000	1,039,000	494,000	
		旅費交通費支出		793,000	590,457	202,543	
		消耗器具備品費支出		1,855,000	1,806,615	48,385	
		印刷製本費支出		954,000	919,057	34,943	
		通信運搬費支出		689,000	735,829	△46,829	
		会議費支出		13,000	8,856	4,144	
		業務委託費支出		29,109,000	27,336,629	1,772,371	
		手数料支出		23,000	143,708	△120,708	
		保険料支出		63,000	62,972	28	
		賃借料支出		710,000	567,778	142,222	
		租税公課支出		38,000	53,600	△15,600	
		雑支出		203,000	201,400	1,600	
	事務費支出			960,000	856,746	103,254	
		旅費交通費支出		194,000	166,300	27,700	
		事務消耗品費支出		23,000	0	23,000	
		通信運搬費支出		84,000	77,446	6,554	
		賃借料支出		429,000	383,000	46,000	
		諸会費支出		230,000	230,000	0	
	負担金支出			2,316,000	2,315,462	538	
		負担金支出		2,316,000	2,315,462	538	
			全国健康福祉祭負担金支出	2,316,000	2,315,462	538	
事業活動支出計(2)					66,772,000	65,697,468	1,074,532
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)					492,000	534,772	△42,772
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					0	0
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入			1,118,000	767,708	350,292
		法人運営事業拠点区分間繰入金収入			585,000	234,308	350,692
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入		585,000	234,308	350,692
		基金事業拠点区分間繰入金収入			533,000	533,400	△400
			すこやか長寿基金事業繰入金収入		533,000	533,400	△400
	その他の活動収入計(7)				1,118,000	767,708	350,292
	支出	拠点区分間繰入金支出			1,610,000	1,302,480	307,520
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出			1,610,000	1,302,480	307,520
			法人運営事業拠点区分間繰入金支出		1,610,000	1,302,480	307,520
	その他の活動支出計(8)				1,610,000	1,302,480	307,520
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					△492,000	△534,772
予備費支出(10)					0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					0	0	0
前期末支払資金残高(12)					0	0	0
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	0	0

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			65,788,302	60,702,234	5,086,068	
			都道府県補助金収益		65,788,302	60,702,234	5,086,068	
				明るい長寿社会推進事業補助金収益	65,788,302	58,617,542	7,170,760	
				シニアチャレンジ応援事業補助金収益	0	2,084,692	△2,084,692	
		事業収益			353,800	395,600	△41,800	
			参加費収益		353,800	395,600	△41,800	
				明るい長寿社会推進事業参加費収益	353,800	395,600	△41,800	
		サービス活動収益計(1)				66,142,102	61,097,834	5,044,268
	費用	人件費			29,295,664	26,610,375	2,685,289	
			職員給料		19,837,282	17,475,166	2,362,116	
			職員賞与		3,748,078	3,894,427	△146,349	
			賞与引当金繰入		1,860,894	1,624,589	236,305	
			法定福利費		3,849,410	3,616,193	233,217	
		事業費			33,465,901	27,945,137	5,520,764	
			諸謝金		1,039,000	1,557,000	△518,000	
			旅費交通費		590,457	678,240	△87,783	
			消耗器具備品費		1,806,615	1,019,760	786,855	
			印刷製本費		919,057	792,882	126,175	
			通信運搬費		735,829	668,003	67,826	
			会議費		8,856	20,628	△11,772	
			業務委託費		27,336,629	21,952,407	5,384,222	
			手数料		143,708	38,880	104,828	
			保険料		62,972	0	62,972	
			賃借料		567,778	1,166,376	△598,598	
			租税公課		53,600	30,400	23,200	
			車輛費		0	6,700	△6,700	
			雑費		201,400	13,861	187,539	
		事務費			856,746	791,869	64,877	
			旅費交通費		166,300	89,480	76,820	
			通信運搬費		77,446	80,389	△2,943	
			賃借料		383,000	392,000	△9,000	
			諸会費		230,000	230,000	0	
		助成金費用			0	1,989,205	△1,989,205	
			助成金費用		0	1,989,205	△1,989,205	
				アクティブアクション助成金	0	1,989,205	△1,989,205	
		負担金費用			2,315,462	2,334,350	△18,888	
			負担金費用		2,315,462	2,334,350	△18,888	
				全国健康福祉祭負担金費用	2,315,462	2,334,350	△18,888	
		サービス活動費用計(2)				65,933,773	59,670,936	6,262,837
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				208,329	1,426,898	△1,218,569
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			138	107	31	
			受取利息配当金収益		138	107	31	
		その他のサービス活動外収益			90,000	0	90,000	
			雑収益		90,000	0	90,000	
			雑収益		90,000	0	90,000	
		サービス活動外収益計(4)				90,138	107	90,031
	費用							
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				90,138	107	90,031
		経常増減差額(7)=(3)+(6)				298,467	1,427,005	△1,128,538
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			767,708	302,000	465,708	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		234,308	0	234,308	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	234,308	0	234,308	
			基金事業拠点区分間繰入金収益		533,400	302,000	231,400	
				すこやか長寿基金事業繰入金収益	533,400	302,000	231,400	
			特別収益計(8)				767,708	302,000
	費用	固定資産売却損・処分損			1	0	1	
			器具及び備品売却損・処分損		1	0	1	
		拠点区分間繰入金費用			1,302,480	1,567,800	△265,320	
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		1,302,480	1,567,800	△265,320		

明るい長寿社会推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)－(B)
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	1,302,480	1,567,800	△265,320
		特別費用計(9)		1,302,481	1,567,800	△265,319
		特別増減差額(10)=(8)－(9)		△534,773	△1,265,800	731,027
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△236,306	161,205	△397,511
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		△1,624,588	△1,785,793	161,205
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△1,860,894	△1,624,588	△236,306
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0
		その他の積立金積立額(17)		0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)－(17)		△1,860,894	△1,624,588	△236,306

明るい長寿社会推進事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	13,298,819	14,310,174	△1,011,355	流動負債	15,159,713	15,934,763	△775,050
現金預金	2,917,285	4,328,206	△1,410,921	事業未払金	3,293,919	3,211,451	82,468
未収補助金	10,146,302	9,678,542	467,760	未返還金	0	1,089,308	△1,089,308
拠点区分間貸付金	235,232	303,426	△68,194	預り金	4,900	8,168	△3,268
固定資産	0	1	△1	預り金（委員会等源泉）	0	1,247	△1,247
その他の固定資産	0	1	△1	拠点区分間借入金	10,000,000	10,000,000	0
器具及び備品	0	1	△1	賞与引当金	1,860,894	1,624,589	236,305
				負債の部合計	15,159,713	15,934,763	△775,050
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	△1,860,894	△1,624,588	△236,306
				次期繰越活動増減差額	△1,860,894	△1,624,588	△236,306
				（うち当期活動増減差額）	△236,306	161,205	△397,511
				純資産の部合計	△1,860,894	△1,624,588	△236,306
資産の部合計	13,298,819	14,310,175	△1,011,356	負債及び純資産の部合計	13,298,819	14,310,175	△1,011,356

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 明るい長寿社会推進事業拠点区分計算書類(会計基準省第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
明るい長寿社会推進事業補助金	10,146,302	0	10,146,302
合 計	10,146,302	0	10,146,302

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)－(B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入		2,901,000	2,845,000	56,000	
			共同募金配分金収入	2,901,000	2,845,000	56,000	
				一般募金配分金収入	2,901,000	2,845,000	56,000
		事業収入		4,000	4,000	0	
			資料・図書頒布収入	4,000	4,000	0	
				資料・図書等頒布収入	4,000	4,000	0
		事業活動収入計(1)			2,905,000	2,849,000	56,000
	支出	事業費支出		2,975,000	3,060,700	△85,700	
			諸謝金支出	409,000	409,000	0	
			旅費交通費支出	76,000	75,460	540	
			消耗器具備品費支出	111,000	110,926	74	
			印刷製本費支出	780,000	778,970	1,030	
			通信運搬費支出	441,000	533,345	△92,345	
			業務委託費支出	926,000	925,400	600	
			手数料支出	120,000	119,566	434	
			賃借料支出	86,000	85,060	940	
			租税公課支出	1,000	200	800	
			雑支出	25,000	22,773	2,227	
		事業活動支出計(2)			2,975,000	3,060,700	△85,700
	事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)			△70,000	△211,700	141,700	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)			0	0	0		
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		70,000	211,700	△141,700	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収入	10,000	154,611	△144,611	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収入	10,000	154,611	△144,611
			基金事業拠点区分間繰入金収入	60,000	57,089	2,911	
				松原ふれあい基金事業繰入金収入	60,000	57,089	2,911
		その他の活動収入計(7)			70,000	211,700	△141,700
	支出						
		その他の活動支出計(8)			0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)－(8)			70,000	211,700	△141,700
予備費支出(10)			0	—	0		
			0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)－(10)			0	0	0		
前期末支払資金残高(12)			0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0		

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			2,845,000	2,505,000	340,000	
			共同募金配分金収益		2,845,000	2,505,000	340,000	
				一般募金配分金収益	2,845,000	2,505,000	340,000	
		事業収益			4,000	111,000	△107,000	
			参加費収益		0	107,000	△107,000	
				共同募金配分金事業参加費収益	0	107,000	△107,000	
			資料・図書頒布収益		4,000	4,000	0	
				資料・図書等頒布収益	4,000	4,000	0	
		サービス活動収益計(1)			2,849,000	2,616,000	233,000	
	費用	事業費			3,060,700	2,822,278	238,422	
			諸謝金		409,000	214,375	194,625	
			旅費交通費		75,460	132,220	△56,760	
			消耗器具備品費		110,926	88,691	22,235	
			印刷製本費		778,970	867,313	△88,343	
			通信運搬費		533,345	474,532	58,813	
			会議費		0	28,921	△28,921	
			業務委託費		925,400	712,260	213,140	
			手数料		119,566	118,918	648	
			賃借料		85,060	177,352	△92,292	
			租税公課		200	200	0	
			雑費		22,773	7,496	15,277	
		減価償却費			8,055	8,055	0	
			減価償却費		8,055	8,055	0	
			サービス活動費用計(2)			3,068,755	2,830,333	238,422
			サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△219,755	△214,333	△5,422
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)			0	0	0	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)					△219,755	△214,333	△5,422	
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益			211,700	206,278	5,422	
			法人運営事業拠点区分間繰入金収益		154,611	206,278	△51,667	
				法人運営事業拠点区分間繰入金収益	154,611	206,278	△51,667	
			基金事業拠点区分間繰入金収益		57,089	0	57,089	
				松原ふれあい基金事業繰入金収益	57,089	0	57,089	
			特別収益計(8)			211,700	206,278	5,422
	費用							
			特別費用計(9)			0	0	0
			特別増減差額(10)=(8)-(9)			211,700	206,278	5,422
			当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△8,055	△8,055	0
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				71,896	79,951	△8,055	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				63,841	71,896	△8,055	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				63,841	71,896	△8,055	

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,943,751	2,821,387	122,364	流動負債	2,943,751	2,821,387	122,364
現金預金	662,751	722,759	△60,008	事業未払金	143,751	121,387	22,364
未収補助金	2,249,000	2,051,000	198,000	拠点区分間借入金	2,800,000	2,700,000	100,000
事業区分間貸付金	0	47,628	△47,628	負債の部合計	2,943,751	2,821,387	122,364
拠点区分間貸付金	32,000	0	32,000	純 資 産 の 部			
固定資産	63,841	71,896	△8,055	次期繰越活動増減差額	63,841	71,896	△8,055
その他の固定資産	63,841	71,896	△8,055	次期繰越活動増減差額	63,841	71,896	△8,055
器具及び備品	63,841	71,896	△8,055	(うち当期活動増減差額)	△8,055	△8,055	0
				純資産の部合計	63,841	71,896	△8,055
資産の部合計	3,007,592	2,893,283	114,309	負債及び純資産の部合計	3,007,592	2,893,283	114,309

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	254,625	190,784	63,841
合 計	254,625	190,784	63,841

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
共同募金配分金	2,249,000	0	2,249,000
合 計	2,249,000	0	2,249,000

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

１１．重要な後発事象

該当なし

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

基金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	寄附金収入		10,146,000	10,146,374	△374
		寄附金収入		10,146,000	10,146,374	△374
		受取利息配当金収入		17,599,000	17,713,142	△114,142
		受取利息配当金収入		17,599,000	17,713,142	△114,142
		事業活動収入計(1)		27,745,000	27,859,516	△114,516
	支出	事業費支出		2,537,000	2,527,803	9,197
		諸謝金支出		15,000	15,000	0
		旅費交通費支出		322,000	320,760	1,240
		消耗器具備品費支出		185,000	183,974	1,026
		印刷製本費支出		219,000	218,376	624
		通信運搬費支出		248,000	256,635	△8,635
		会議費支出		243,000	242,864	136
		広報費支出		129,000	128,520	480
		業務委託費支出		1,143,000	1,142,360	640
		手数料支出		23,000	10,860	12,140
		賃借料支出		4,000	3,300	700
		雑支出		6,000	5,154	846
		助成金支出		6,652,000	6,646,312	5,688
		助成金支出		6,652,000	6,646,312	5,688
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,624,000	2,624,000	0
			福祉車両助成金支出	2,643,000	2,643,000	0
			まごころ基金助成事業助成金支出	1,155,000	1,149,312	5,688
			ボランティア応援企業認証制度助成金支出	30,000	30,000	0
			子ども福祉委員設置モデル事業助成金支	200,000	200,000	0
		事業活動支出計(2)		9,189,000	9,174,115	14,885
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		18,556,000	18,685,401	△129,401
施設整備等による収支	収入					
	支出					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	支出					
		その他の活動収入計(7)		0	0	0
		基金積立資産支出		10,263,000	10,227,078	35,922
		基本財産積立資産支出		37,000	0	37,000
		社会福祉基金積立資産支出		0	2,400	△2,400
		ボランティア基金積立資産支出		10,222,000	10,220,678	1,322
		まごころ基金積立資産支出		1,000	1,000	0
		松原ふれあい基金積立資産支出		3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出		6,678,000	6,850,010	△172,010
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		5,684,000	5,858,857	△174,857
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出		5,684,000	5,858,857	△174,857
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		401,000	400,664	336
		地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支		401,000	400,664	336
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		533,000	533,400	△400
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		533,000	533,400	△400
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		60,000	57,089	2,911
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支		60,000	57,089	2,911
		その他の活動支出計(8)		16,941,000	17,077,088	△136,088
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△16,941,000	△17,077,088	136,088
予備費支出(10)				0	—	0
				0	—	0
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				1,615,000	1,608,313	6,687
前期末支払資金残高(12)				25,265,000	25,265,436	△436
当期末支払資金残高(11)+(12)				26,880,000	26,873,749	6,251

基金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益		10,146,374	50,000	10,096,374
		寄附金収益		10,146,374	50,000	10,096,374
		サービス活動収益計(1)		10,146,374	50,000	10,096,374
	費用	事業費		2,527,803	1,220,647	1,307,156
		諸謝金		15,000	88,100	△73,100
		旅費交通費		320,760	175,780	144,980
		消耗器具備品費		183,974	77,868	106,106
		印刷製本費		218,376	314,658	△96,282
		通信運搬費		256,635	270,632	△13,997
		会議費		242,864	1,188	241,676
		広報費		128,520	128,520	0
		業務委託費		1,142,360	0	1,142,360
		手数料		10,860	18,360	△7,500
		賃借料		3,300	120,300	△117,000
		雑費		5,154	25,241	△20,087
		助成金費用		6,646,312	7,482,519	△836,207
		助成金費用		6,646,312	7,482,519	△836,207
			つながりの輪づくり推進支援事業助成金	2,624,000	2,555,000	69,000
			福祉車両助成金	2,643,000	2,476,000	167,000
			まごころ基金助成事業助成金	1,149,312	1,971,519	△822,207
			ボランティア応援企業認証制度助成金	30,000	30,000	0
			子ども福祉委員設置モデル事業助成金費	200,000	450,000	△250,000
		基金組入額		10,227,078	130,704	10,096,374
		社会福祉基金組入額		2,400	52,400	△50,000
		ボランティア基金組入額		10,220,678	74,304	10,146,374
		まごころ基金組入額		1,000	1,000	0
		松原ふれあい基金組入額		3,000	3,000	0
		サービス活動費用計(2)		19,401,193	8,833,870	10,567,323
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△9,254,819	△8,783,870	△470,949
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		17,713,142	17,902,890	△189,748
		受取利息配当金収益		17,713,142	17,902,890	△189,748
		サービス活動外収益計(4)		17,713,142	17,902,890	△189,748
	費用	支払利息		0	12,624	△12,624
		支払利息		0	12,624	△12,624
		サービス活動外費用計(5)		0	12,624	△12,624
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		17,713,142	17,890,266	△177,124
		経常増減差額(7)=(3)+(6)		8,458,323	9,106,396	△648,073
特別増減の部	収益					
		特別収益計(8)		0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用		6,850,010	7,217,933	△367,923
		法人運営事業拠点区分間繰入金費用		5,858,857	6,663,719	△804,862
			法人運営事業拠点区分間繰入金費用	5,858,857	6,663,719	△804,862
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金		400,664	252,214	148,450
			地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	400,664	252,214	148,450
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入		533,400	302,000	231,400
			明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	533,400	302,000	231,400
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費		57,089	0	57,089
			共同募金配分金事業拠点区分間繰入金費	57,089	0	57,089
		特別費用計(9)		6,850,010	7,217,933	△367,923
		特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,850,010	△7,217,933	367,923
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,608,313	1,888,463	△280,150
繰越活動増減差		前期繰越活動増減差額(12)		25,265,437	23,364,350	1,901,087
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		26,873,750	25,252,813	1,620,937
		基本金取崩額(14)		0	0	0
		基金取崩額(15)		0	12,624	△12,624
		社会福祉基金取崩額		0	6,312	△6,312
		ボランティア基金取崩額		0	6,312	△6,312
		その他の積立金取崩額(16)		0	0	0

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

基金事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
額	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
の						
部	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			26,873,750	25,265,437	1,608,313

基金事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,733,270	33,760,712	△27,442	流動負債	6,859,521	8,495,276	△1,635,755
現金預金	33,727,582	33,686,231	41,351	事業未払金	1,000,000	1,477,343	△477,343
事業未収金	5,688	74,481	△68,793	拠点区分間借入金	5,859,521	7,017,933	△1,158,412
固定資産	1,685,719,768	1,675,492,690	10,227,078	負債の部合計	6,859,521	8,495,276	△1,635,755
基本財産	200,100,000	200,100,000	0	純 資 産 の 部			
定期預金	100,000	100,000	0	基本金	200,100,000	200,100,000	0
普通預金	373,110	407,320	△34,210	基本金	200,100,000	200,100,000	0
投資有価証券	199,626,890	199,592,680	34,210	基金	1,485,619,767	1,475,392,689	10,227,078
その他の固定資産	1,485,619,768	1,475,392,690	10,227,078	社会福祉基金	368,446,314	368,443,914	2,400
器具及び備品	1	1	0	すこやか長寿基金	104,949,679	104,949,679	0
社会福祉基金積立資産	368,446,314	368,443,914	2,400	ボランティア基金	510,458,121	500,237,443	10,220,678
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	104,949,679	0	まごころ基金	401,777,653	401,776,653	1,000
ボランティア基金積立資産	510,458,121	500,237,443	10,220,678	松原ふれあい基金	99,988,000	99,985,000	3,000
まごころ基金積立資産	401,777,653	401,776,653	1,000	次期繰越活動増減差額	26,873,750	25,265,437	1,608,313
松原ふれあい基金積立資産	99,988,000	99,985,000	3,000	次期繰越活動増減差額	26,873,750	25,265,437	1,608,313
				(うち当期活動増減差額)	1,608,313	1,888,463	△280,150
				純資産の部合計	1,712,593,517	1,700,758,126	11,835,391
資産の部合計	1,719,453,038	1,709,253,402	10,199,636	負債及び純資産の部合計	1,719,453,038	1,709,253,402	10,199,636

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券一償却原価法(定額法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を0円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額(1円)を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 基金事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 基金事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅹ))

ア 社会福祉基金事業

イ すこやか長寿基金事業

ウ ボランティア基金事業

エ まごころ基金事業

オ 松原ふれあい基金事業

(3) 基金事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅺ))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	100,000	0	0	100,000
有価証券(地方債・政保債)	199,592,680	34,210	0	199,626,890
普通預金	407,320	0	34,210	373,110
合 計	200,100,000	34,210	34,210	200,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	231,000	230,999	1
合 計	231,000	230,999	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
まごころ基金助成金返還金	5,688	0	5,688
合 計	5,688	0	5,688

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
平成23年度第3回福岡県債【基本財産】	100,000,000	100,000,000	0
第111回共同債【基本財産】	39,998,800	40,000,000	1,200
第127回政保債(日本高速道路)【基本財産】	59,628,090	60,000,000	371,910
平成23年度第6回北海道債【社会福祉基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第5回広島市債【社会福祉基金】	39,995,200	40,000,000	4,800
第59回国債【社会福祉基金】	200,000,000	200,000,000	0
第111回共同債【すこやか長寿基金】	47,000,000	47,000,000	0
平成26年度第2回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
平成26年度第4回福井県債【すこやか長寿基	10,000,000	10,000,000	0
第101回共同債【ボランティア基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第1回福井県債【ボランティア基金】	19,997,600	20,000,000	2,400
第111回共同債【ボランティア基金】	12,999,610	13,000,000	390
第111回共同債【ボランティア基金】	49,998,500	50,000,000	1,500
平成25年度第4回福岡市債【ボランティア基金】	99,984,000	100,000,000	16,000
平成25年度第2回福井県債【ボランティア基金】	19,996,800	20,000,000	3,200
第127回政保債(日本高速道路)【ボランティア基金	39,752,060	40,000,000	247,940
第152回国債【ボランティア基金】	133,322,989	134,000,000	677,011
平成23年度第7回広島県債【まごころ基金】	99,998,000	100,000,000	2,000

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第108回共同債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
第32回東京都債【まごころ基金】	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第4回福井県債【松原ふれあい基	99,988,000	100,000,000	12,000
合 計	1,482,659,649	1,484,000,000	1,340,351

1 1. 重要な後発事象

該当なし

1 2. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

公益事業事業区分資金収支内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	合 計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入						
	受託金収入	45,631,638	0	0	45,631,638	0	45,631,638
	貸付事業収入	0	0	3,568,953	3,568,953	0	3,568,953
	事業収入	5,566,820	0	0	5,566,820	0	5,566,820
	受取利息配当金収入	95	160	3,225	3,480	0	3,480
	その他の収入	4,534,643	0	4,079,453	8,614,096	0	8,614,096
	事業活動収入計(1)	55,733,196	160	7,651,631	63,384,987	0	63,384,987
支出	人件費支出	16,609,226	22,134,836	10,539,964	49,284,026	0	49,284,026
	事業費支出	36,325,873	4,973,140	52,921,383	94,220,396	0	94,220,396
	事業活動支出計(2)	52,935,099	27,107,976	63,461,347	143,504,422	0	143,504,422
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,798,097	△27,107,816	△55,809,716	△80,119,435	0	△80,119,435
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	固定資産取得支出	0	184,591	0	184,591	0	184,591
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動による収入	0	624,181,838	0	624,181,838	0	624,181,838
	その他の活動収入計(7)	0	624,181,838	0	624,181,838	0	624,181,838
	支出						
	事業区分間繰入金支出	1,207,652	1,367,760	309,600	2,885,012	0	2,885,012
	その他の活動による支出	0	594,509,713	0	594,509,713	0	594,509,713
その他の活動による収支	支出						
	その他の活動支出計(8)	1,207,652	595,877,473	309,600	597,394,725	0	597,394,725
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,207,652	28,304,365	△309,600	26,787,113	0	26,787,113
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(9)	1,590,445	1,011,958	△56,119,316	△53,516,913	0	△53,516,913
前期未支払資金残高(11)		2,882,771	2,730,020	366,717,640	372,330,431	0	372,330,431
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,473,216	3,741,978	310,598,324	318,813,518	0	318,813,518

公益事業事業区分事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	合 計	内部取引消去		
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	45,631,638	0	0	45,631,638	0	
		事業収益	5,566,820	29,672,125	0	35,238,945	0	
		サービス活動収益計(1)	51,198,458	29,672,125	0	80,870,583	0	
	費用	人件費	17,266,418	22,265,301	10,554,520	50,086,239	0	
		事業費	36,325,873	4,973,140	1,427,892	42,726,905	0	
		減価償却費	168,075	11,536	0	179,611	0	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	△12,268,006	△12,268,006	0	
		サービス活動費用計(2)	53,760,366	27,249,977	△285,594	80,724,749	0	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,561,908	2,422,148	285,594	145,834	0	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	95	160	3,225	3,480	0
		その他のサービス活動外収益	4,534,643	0	0	4,534,643	0	
		サービス活動外収益計(4)	4,534,738	160	3,225	4,538,123	0	
費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,534,738	160	3,225	4,538,123	0	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,972,830	2,422,308	288,819	4,683,957	0	
特別増減の部		収益	サービス区分間繰入金収益	0	29,672,125	0	29,672,125	△29,672,125
			特別収益計(8)	0	29,672,125	0	29,672,125	△29,672,125
		費用	固定資産売却損・処分損	0	1	0	1	0
	事業区分間繰入金費用		1,207,652	1,367,760	309,600	2,885,012	0	
	サービス区分間繰入金費用		0	29,672,125	0	29,672,125	△29,672,125	
		特別費用計(9)	1,207,652	31,039,886	309,600	32,557,138	△29,672,125	
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,207,652	△1,367,761	△309,600	△2,885,013	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	765,178	1,054,547	△20,781	1,798,944	0		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,083,034	1,017,634	128,428,131	132,528,799	0	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,848,212	2,072,181	128,407,350	134,327,743	0	
		基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	
		基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	0	0	
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0	0	0	
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	3,848,212	2,072,181	128,407,350	134,327,743	0	

公益事業事業区分事業活動内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘 定 科 目		拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益 事業収益	45,631,638 35,238,945
		サービス活動収益計(1)	80,870,583
	費用	人件費	50,086,239
		事業費	42,726,905
		減価償却費	179,611
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△12,268,006
	サービス活動費用計(2)	80,724,749	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	145,834	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益 その他のサービス活動外収益	3,480 4,534,643
		サービス活動外収益計(4)	4,538,123
	費用		
		サービス活動外費用計(5)	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	4,538,123
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,683,957	
特別増減の部	収益	サービス区分間繰入金収益	0
		特別収益計(8)	0
	費用	固定資産売却損・処分損	1
		事業区分間繰入金費用	2,885,012
		サービス区分間繰入金費用	0
		特別費用計(9)	2,885,013
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,885,013	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,798,944	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	132,528,799
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	134,327,743
		基本金取崩額(14)	0
		基金取崩額(15)	0
		その他の積立金取崩額(16)	0
		その他の積立金積立額(17)	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	134,327,743

公益事業事業区分貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	社会福祉センター管理運営事業	民間社会福祉施設職員退職共済事業	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立	合 計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	10,584,721	5,102,901	310,616,837	326,304,459	0	326,304,459
現金預金	10,463,756	5,102,901	310,616,837	326,183,494	0	326,183,494
事業未収金	103,800	0	0	103,800	0	103,800
事業区分間貸付金	17,165	0	0	17,165	0	17,165
固定資産	532,240	2,325,591,896	287,605,482	2,613,729,618	0	2,613,729,618
その他の固定資産	532,240	2,325,591,896	287,605,482	2,613,729,618	0	2,613,729,618
車輛運搬具	1	0	0	1	0	1
器具及び備品	532,239	173,056	0	705,295	0	705,295
退職共済事業管理資産	0	2,325,418,840	0	2,325,418,840	0	2,325,418,840
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	107,987,481	107,987,481	0	107,987,481
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	89,547,917	89,547,917	0	89,547,917
保育人材確保対策資金貸付金	0	0	75,542,376	75,542,376	0	75,542,376
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	0	0	5,570,848	5,570,848	0	5,570,848
養護施設退所者自立支援資金貸付金	0	0	8,956,860	8,956,860	0	8,956,860
資産の部合計	11,116,961	2,330,694,797	598,222,319	2,940,034,077	0	2,940,034,077
流動負債	7,268,749	3,203,776	380,966	10,853,491	0	10,853,491
事業未払金	5,302,565	1,148,218	18,513	6,469,296	0	6,469,296
預り金	9,617	0	0	9,617	0	9,617
預り金（委員会等源泉）	991	0	0	991	0	991
事業区分間借入金	798,332	212,705	0	1,011,037	0	1,011,037
賞与引当金	1,157,244	1,842,853	362,453	3,362,550	0	3,362,550
固定負債	0	2,325,418,840	0	2,325,418,840	0	2,325,418,840
退職共済預り金	0	2,325,418,840	0	2,325,418,840	0	2,325,418,840
負債の部合計	7,268,749	2,328,622,616	380,966	2,336,272,331	0	2,336,272,331
国庫補助金等特別積立金	0	0	469,434,003	469,434,003	0	469,434,003
国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	0	0	201,107,190	201,107,190	0	201,107,190
国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	0	0	142,525,681	142,525,681	0	142,525,681
国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	0	0	39,718,853	39,718,853	0	39,718,853
国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	0	0	86,082,279	86,082,279	0	86,082,279
次期繰越活動増減差額	3,848,212	2,072,181	128,407,350	134,327,743	0	134,327,743
次期繰越活動増減差額	3,848,212	2,072,181	128,407,350	134,327,743	0	134,327,743
(うち当期活動増減差額)	765,178	1,054,547	△20,781	1,798,944	0	1,798,944
純資産の部合計	3,848,212	2,072,181	597,841,353	603,761,746	0	603,761,746
負債及び純資産の部合計	11,116,961	2,330,694,797	598,222,319	2,940,034,077	0	2,940,034,077

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	収入	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
		受託金収入			45,631,000	45,631,638	△638
			都道府県受託金収入		45,631,000	45,631,638	△638
				社会福祉センター管理運営事業受託金収入	45,631,000	45,631,638	△638
		事業収入			5,909,000	5,566,820	342,180
			参加費収入		1,019,000	921,500	97,500
				社会福祉研修所事業参加費収入	1,019,000	921,500	97,500
			利用料収入		4,890,000	4,645,320	244,680
				社会福祉センター利用料収入	4,890,000	4,645,320	244,680
		受取利息配当金収入			1,000	95	905
			受取利息配当金収入		1,000	95	905
	その他の収入			4,534,000	4,534,643	△643	
		雑収入		4,534,000	4,534,643	△643	
			雑収入	4,534,000	4,534,643	△643	
	事業活動収入計(1)				56,075,000	55,733,196	341,804
	支出	人件費支出			16,625,000	16,609,226	15,774
			職員給料支出		11,943,000	11,957,408	△14,408
			職員賞与支出		2,351,000	2,350,838	162
			法定福利費支出		2,331,000	2,300,980	30,020
		事業費支出			36,496,000	36,325,873	170,127
		諸謝金支出		1,168,000	953,000	215,000	
		旅費交通費支出		345,000	253,680	91,320	
		消耗器具備品費支出		1,116,000	1,107,712	8,288	
		印刷製本費支出		142,000	139,700	2,300	
		水道光熱費支出		8,234,000	8,222,712	11,288	
		燃料費支出		2,914,000	2,869,593	44,407	
		修繕費支出		2,182,000	2,205,974	△23,974	
		通信運搬費支出		592,000	569,911	22,089	
		会議費支出		3,000	648	2,352	
		業務委託費支出		16,508,000	16,507,760	240	
		手数料支出		429,000	422,842	6,158	
		保険料支出		155,000	154,420	580	
		賃借料支出		174,000	171,526	2,474	
		租税公課支出		2,315,000	2,539,400	△224,400	
		車輛費支出		212,000	204,115	7,885	
		雑支出		7,000	2,880	4,120	
事業活動支出計(2)				53,121,000	52,935,099	185,901	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				2,954,000	2,798,097	155,903	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)			0	0	0
	支出						
		施設整備等支出計(5)			0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)			0	0	0
	支出	事業区分間繰入金支出			1,060,000	1,207,652	△147,652
			社会福祉事業区分間繰入金支出		1,060,000	1,207,652	△147,652
				法人運営事業繰入金支出	1,060,000	1,207,652	△147,652
		その他の活動支出計(8)			1,060,000	1,207,652	△147,652
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				△1,060,000	△1,207,652	147,652
予備費支出(10)				0	—	0	
				0			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				1,894,000	1,590,445	303,555	
前期末支払資金残高(12)				2,882,000	2,882,771	△771	
当期末支払資金残高(11)+(12)				4,776,000	4,473,216	302,784	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

サービス活動増減の部	収益	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
		受託金収益			45,631,638	48,864,400	△3,232,762	
			都道府県受託金収益		45,631,638	48,864,400	△3,232,762	
				社会福祉センター管理運営事業受託金収益	45,631,638	48,864,400	△3,232,762	
		事業収益			5,566,820	5,799,640	△232,820	
			参加費収益		921,500	953,500	△32,000	
				社会福祉研修所事業参加費収益	921,500	953,500	△32,000	
			利用料収益		4,645,320	4,846,140	△200,820	
			社会福祉センター利用料収益	4,645,320	4,846,140	△200,820		
	サービス活動収益計(1)				51,198,458	54,664,040	△3,465,582	
	費用	人件費			17,266,418	19,564,770	△2,298,352	
			職員給料		11,957,408	11,833,001	124,407	
			職員賞与		1,850,786	3,578,804	△1,728,018	
			賞与引当金繰入		1,157,244	500,052	657,192	
			法定福利費		2,300,980	3,652,913	△1,351,933	
		事業費			36,325,873	42,804,302	△6,478,429	
			諸謝金		953,000	1,198,600	△245,600	
			旅費交通費		253,680	321,805	△68,125	
			消耗器具備品費		1,107,712	8,101,667	△6,993,955	
			印刷製本費		139,700	79,840	59,860	
			水道光熱費		8,222,712	7,791,836	430,876	
			燃料費		2,869,593	3,303,050	△433,457	
			修繕費		2,205,974	2,182,875	23,099	
			通信運搬費		569,911	645,993	△76,082	
			会議費		648	648	0	
			業務委託費		16,507,760	16,092,980	414,780	
			手数料		422,842	390,846	31,996	
			保険料		154,420	156,730	△2,310	
			賃借料		171,526	199,204	△27,678	
			租税公課		2,539,400	2,196,500	342,900	
			車輛費		204,115	128,344	75,771	
			雑費		2,880	13,384	△10,504	
		減価償却費			168,075	168,075	0	
			減価償却費		168,075	168,075	0	
		サービス活動費用計(2)				53,760,366	62,537,147	△8,776,781
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△2,561,908	△7,873,107	5,311,199		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			95	152	△57	
			受取利息配当金収益		95	152	△57	
		その他のサービス活動外収益			4,534,643	4,497,181	37,462	
			雑収益		4,534,643	4,497,181	37,462	
			雑収益		4,534,643	4,497,181	37,462	
		サービス活動外収益計(4)			4,534,738	4,497,333	37,405	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				4,534,738	4,497,333	37,405
経常増減差額(7)=(3)+(6)				1,972,830	△3,375,774	5,348,604		
特別増減の部	収益							
		特別収益計(8)				0	0	0
	費用	事業区分間繰入金費用			1,207,652	3,100,297	△1,892,645	
			社会福祉事業区分間繰入金費用		1,207,652	3,100,297	△1,892,645	
			法人運営事業繰入金費用		1,207,652	3,100,297	△1,892,645	
		特別費用計(9)			1,207,652	3,100,297	△1,892,645	
特別増減差額(10)=(8)-(9)				△1,207,652	△3,100,297	1,892,645		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				765,178	△6,476,071	7,241,249		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				3,083,034	9,559,105	△6,476,071	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				3,848,212	3,083,034	765,178	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)				0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				3,848,212	3,083,034	765,178	

社会福祉センター管理運営事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	10,584,721	6,518,924	4,065,797	流動負債	7,268,749	4,136,205	3,132,544
現金預金	10,463,756	6,464,424	3,999,332	事業未払金	5,302,565	3,348,899	1,953,666
事業未収金	103,800	54,500	49,300	預り金	9,617	6,966	2,651
事業区分間貸付金	17,165	0	17,165	預り金（委員会等源泉）	991	991	0
固定資産	532,240	700,315	△168,075	事業区分間借入金	798,332	279,297	519,035
その他の固定資産	532,240	700,315	△168,075	賞与引当金	1,157,244	500,052	657,192
車輛運搬具	1	1	0	負債の部合計	7,268,749	4,136,205	3,132,544
器具及び備品	532,239	700,314	△168,075	純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	3,848,212	3,083,034	765,178
				次期繰越活動増減差額	3,848,212	3,083,034	765,178
				（うち当期活動増減差額）	765,178	△6,476,071	7,241,249
				純資産の部合計	3,848,212	3,083,034	765,178
資産の部合計	11,116,961	7,219,239	3,897,722	負債及び純資産の部合計	11,116,961	7,219,239	3,897,722

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価額を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))
 - ア 社会福祉センター管理運営事業
 - イ 社会福祉研修所事業
- (3) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	984,165	984,164	1
器具及び備品	1,605,000	1,072,761	532,239
合 計	2,589,165	2,056,925	532,240

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
社会福祉センター利用料未収金	103,800	0	103,800
合 計	103,800	0	103,800

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	160	840	
			受取利息配当金収入	1,000	160	840	
			事業活動収入計(1)	1,000	160	840	
	支出	人件費支出			22,167,000	22,134,836	32,164
			職員給料支出		13,915,000	13,899,830	15,170
			職員賞与支出		5,145,000	5,144,846	154
			法定福利費支出		3,107,000	3,090,160	16,840
		事業費支出			5,346,000	4,973,140	372,860
			諸謝金支出		189,000	81,000	108,000
			旅費交通費支出		114,000	82,020	31,980
			消耗器具備品費支出		577,000	645,237	△68,237
			印刷製本費支出		444,000	463,300	△19,300
			修繕費支出		100,000	8,800	91,200
			通信運搬費支出		728,000	743,345	△15,345
			会議費支出		4,000	1,836	2,164
			業務委託費支出		620,000	619,300	700
			手数料支出		500,000	287,386	212,614
			賃借料支出		1,133,000	1,106,176	26,824
			租税公課支出		895,000	894,400	600
			保守料支出		40,000	39,240	760
			雑支出		2,000	1,100	900
			事業活動支出計(2)		27,513,000	27,107,976	405,024
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△27,512,000	△27,107,816	△404,184
	施設整備等による収支	収入					
			施設整備等収入計(4)		0	0	0
		支出	固定資産取得支出		185,000	184,591	409
				器具及び備品取得支出	185,000	184,591	409
			施設整備等支出計(5)	185,000	184,591	409	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△185,000	△184,591	△409			
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入		29,673,000	0	29,673,000	
			退職共済事業サービス区分間繰入金収入	29,673,000	0	29,673,000	
		その他の活動による収入		623,301,000	624,181,838	△880,838	
			退職共済預り金収入	364,079,000	368,688,039	△4,609,039	
			退職共済福井県補助金収入	63,299,000	63,299,351	△351	
			退職共済契約者掛金収入	290,089,000	294,593,139	△4,504,139	
			退職共済受取利息配当金収入	10,691,000	10,795,549	△104,549	
			退職共済事業管理資産取崩収入	259,222,000	255,493,799	3,728,201	
			その他の活動収入計(7)	652,974,000	624,181,838	28,792,162	
	支出	事業区分間繰入金支出		1,368,000	1,367,760	240	
			社会福祉事業区分間繰入金支出	1,368,000	1,367,760	240	
			法人運営事業繰入金支出	1,368,000	1,367,760	240	
		サービス区分間繰入金支出		29,673,000	0	29,673,000	
			退職共済事務サービス区分間繰入金支出	29,673,000	0	29,673,000	
		その他の活動による支出		593,628,000	594,509,713	△881,713	
			退職共済預り金返還支出	229,549,000	225,821,674	3,727,326	
			退職共済事業管理資産支出	364,079,000	368,688,039	△4,609,039	
		その他の活動支出計(8)	624,669,000	595,877,473	28,791,527		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	28,305,000	28,304,365	635			
	予備費支出(10)	0	—	0			
		0					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			608,000	1,011,958	△403,958		
前期末支払資金残高(12)			2,730,000	2,730,020	△20		
当期末支払資金残高(11)+(12)			3,338,000	3,741,978	△403,978		

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	事業収益		29,672,125	29,132,474	539,651
		施設職員退職共済事業収益		29,672,125	29,132,474	539,651
			施設職員退職共済事業事務費収益	29,672,125	29,132,474	539,651
		サービス活動収益計(1)		29,672,125	29,132,474	539,651
	費用	人件費		22,265,301	23,302,561	△1,037,260
		職員給料		13,899,830	14,585,767	△685,937
		職員賞与		3,432,458	3,878,130	△445,672
		賞与引当金繰入		1,842,853	1,712,388	130,465
		法定福利費		3,090,160	3,126,276	△36,116
		事業費		4,973,140	5,236,761	△263,621
		諸謝金		81,000	162,000	△81,000
		旅費交通費		82,020	79,510	2,510
		消耗器具備品費		645,237	509,014	136,223
		印刷製本費		463,300	363,960	99,340
		修繕費		8,800	0	8,800
		通信運搬費		743,345	509,102	234,243
		会議費		1,836	4,104	△2,268
		業務委託費		619,300	2,185,920	△1,566,620
		手数料		287,386	308,124	△20,738
		賃借料		1,106,176	309,555	796,621
		租税公課		894,400	702,600	191,800
		保守料		39,240	38,880	360
		車輛費		0	63,992	△63,992
		雑費		1,100	0	1,100
		減価償却費		11,536	45,899	△34,363
		減価償却費		11,536	45,899	△34,363
		サービス活動費用計(2)		27,249,977	28,585,221	△1,335,244
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,422,148	547,253	1,874,895
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		160	119	41
		受取利息配当金収益		160	119	41
		サービス活動外収益計(4)		160	119	41
	費用					
		サービス活動外費用計(5)		0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		160	119	41
経常増減差額(7)=(3)+(6)				2,422,308	547,372	1,874,936
特別増減の部	収益	施設職員退職共済特別会計繰入金収益		0	656,146,703	△656,146,703
		施設職員退職共済特別会計繰入金収益		0	656,146,703	△656,146,703
		事業区分間繰入金収益		0	3,227,592	△3,227,592
		社会福祉事業区分間繰入金収益		0	3,227,592	△3,227,592
		事業区分間固定資産移管収益		0	1,422,862,781	△1,422,862,781
		事業区分間固定資産移管収益		0	1,422,862,781	△1,422,862,781
		特別収益計(8)		0	2,082,237,076	△2,082,237,076
	費用	固定資産売却損・処分損		1	0	1
		器具及び備品売却損・処分損		1	0	1
		事業区分間繰入金費用		1,367,760	2,803,231	△1,435,471
		社会福祉事業区分間繰入金費用		1,367,760	2,803,231	△1,435,471
		法人運営事業繰入金費用		1,367,760	2,803,231	△1,435,471
		事業区分間固定資産移管費用		0	1,422,816,880	△1,422,816,880
		事業区分間固定資産移管費用		0	1,422,816,880	△1,422,816,880
		その他の特別損失		0	656,146,703	△656,146,703
		過年度修正損		0	656,146,703	△656,146,703
		特別費用計(9)		1,367,761	2,081,766,814	△2,080,399,053
特別増減差額(10)=(8)-(9)				△1,367,761	470,262	△1,838,023
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				1,054,547	1,017,634	36,913
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			1,017,634	0	1,017,634
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			2,072,181	1,017,634	1,054,547
	基本金取崩額(14)			0	0	0
	基金取崩額(15)			0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			2,072,181	1,017,634	1,054,547

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,102,901	3,635,227	1,467,674	流動負債	3,203,776	2,617,595	586,181
現金預金	5,102,901	3,600,063	1,502,838	事業未払金	1,148,218	855,150	293,068
立替金	0	35,164	△35,164	預り金（委員会等源泉）	0	2,429	△2,429
固定資産	2,325,591,896	2,212,224,602	113,367,294	事業区分間借入金	212,705	47,628	165,077
その他の固定資産	2,325,591,896	2,212,224,602	113,367,294	賞与引当金	1,842,853	1,712,388	130,465
器具及び備品	173,056	2	173,054	固定負債	2,325,418,840	2,212,224,600	113,194,240
退職共済事業管理資産	2,325,418,840	2,212,224,600	113,194,240	退職共済預り金	2,325,418,840	2,212,224,600	113,194,240
				負債の部合計	2,328,622,616	2,214,842,195	113,780,421
				純 資 産 の 部			
				次期繰越活動増減差額	2,072,181	1,017,634	1,054,547
				次期繰越活動増減差額	2,072,181	1,017,634	1,054,547
				（うち当期活動増減差額）	1,054,547	1,017,634	36,913
				純資産の部合計	2,072,181	1,017,634	1,054,547
資産の部合計	2,330,694,797	2,215,859,829	114,834,968	負債及び純資産の部合計	2,330,694,797	2,215,859,829	114,834,968

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券一償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を 0 円とした定額法。償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1 円）を控除した金額に達するまで償却する。

②無形固定資産

残存価格を 0 円とした定額法。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (⑩))

ア 民間社会福祉施設職員退職共済事業

イ 施設職員退職共済運営事業

(3) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	404,911	231,855	173,056
合 計	404,911	231,855	173,056

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第95回共同債	100,000,000	100,000,000	0
平成23年度第3回福井県債	99,973,000	100,000,000	27,000
平成24年度第3回静岡県債	100,000,000	100,000,000	0
平成24年度第2回京都府債	99,985,000	100,000,000	15,000
平成25年度第2回福井県債	62,989,920	63,000,000	10,080
平成25年度第15回北海道債	99,964,000	100,000,000	36,000
合 計	562,911,920	563,000,000	88,080

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び
純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成29年5月に厚生労働省および全国社会福祉協議会から退職共済事業の会計処理に関する基本的な考え方が示され、あわせて本事業に係る勘定科目の追加等を含む社会福祉法人会計基準の一部を改正する省令が平成30年4月1日から施行となった。これに伴い、加入者から預託された資産（掛金）は、固定資産の中の「退職共済事業管理資産」として明確に区分表示され、同額を純資産の部の「退職共済積立金」ではなく、負債の部の「退職共

済預り金」として計上することになった。

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	大		中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	収入	貸付事業収入			3,333,000	3,568,953	△235,953	
			償還金収入		3,333,000	3,568,953	△235,953	
				(旧)介護福祉士等修学資金貸与償還金収	3,333,000	3,568,953	△235,953	
		受取利息配当金収入			5,000	3,225	1,775	
			受取利息配当金収入		5,000	3,225	1,775	
		その他の収入			2,879,000	4,079,453	△1,200,453	
			介護福祉士修学資金償還金収入		540,000	1,720,000	△1,180,000	
			実務者研修受講資金償還金収入		277,000	277,131	△131	
			保育士修学資金償還金収入		1,938,000	1,914,994	23,006	
			保育士就職準備金償還金収入		0	84,000	△84,000	
			ひとり親家庭職業訓練促進資金償還金収		124,000	83,328	40,672	
			事業活動収入計(1)			6,217,000	7,651,631	△1,434,631
		支出	人件費支出		10,549,000	10,539,964	9,036	
			職員給料支出		8,054,000	8,052,188	1,812	
			職員賞与支出		1,044,000	1,043,692	308	
			法定福利費支出		1,451,000	1,444,084	6,916	
			事業費支出		54,826,000	52,921,383	1,904,617	
			旅費交通費支出		91,000	90,320	680	
			消耗器具備品費支出		578,000	654,807	△76,807	
			印刷製本費支出		30,000	29,160	840	
			通信運搬費支出		172,000	154,300	17,700	
			手数料支出		94,000	85,050	8,950	
			賃借料支出		339,000	337,961	1,039	
			車輛費支出		78,000	76,294	1,706	
			介護福祉士修学資金貸付金支出		22,570,000	22,570,000	0	
			実務者研修受講資金貸付金支出		2,039,000	2,038,679	321	
		離職介護人材再就職準備金貸付金支出		200,000	0	200,000		
		保育士修学資金貸付金支出		19,580,000	19,580,000	0		
		保育士就職準備金貸付金支出		1,425,000	1,024,812	400,188		
		ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金支		2,500,000	1,900,000	600,000		
		養護施設退所者自立支援資金貸付金支出		5,130,000	4,380,000	750,000		
		事業活動支出計(2)			65,375,000	63,461,347	1,913,653	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△59,158,000	△55,809,716	△3,348,284	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
		施設整備等支出計(5)			0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)			0	0	0	
	支出	事業区分間繰入金支出			311,000	309,600	1,400	
		社会福祉事業区分間繰入金支出			311,000	309,600	1,400	
			法人運営事業繰入金支出		311,000	309,600	1,400	
		その他の活動支出計(8)			311,000	309,600	1,400	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△311,000	△309,600	△1,400		
	予備費支出(10)			0	—	0		
				0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△59,469,000	△56,119,316	△3,349,684	
前期末支払資金残高(12)					366,715,000	366,717,640	△2,640	
当期末支払資金残高(11)+(12)					307,246,000	310,598,324	△3,352,324	

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益					
		サービス活動収益計(1)			0	0
	費用	人件費		10,554,520	10,334,284	220,236
		職員給料		8,052,188	7,956,849	95,339
		職員賞与		695,795	684,884	10,911
		賞与引当金繰入		362,453	347,897	14,556
		法定福利費		1,444,084	1,344,654	99,430
		事業費		1,427,892	656,090	771,802
		旅費交通費		90,320	28,190	62,130
		消耗器具備品費		654,807	295,504	359,303
		印刷製本費		29,160	43,470	△14,310
		通信運搬費		154,300	113,210	41,090
		手数料		85,050	82,404	2,646
		賃借料		337,961	93,312	244,649
		車両費		76,294	0	76,294
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△12,268,006	△11,241,394	△1,026,612
		国庫補助金等特別積立金取崩額		0	△11,241,394	11,241,394
		国庫補助金等特別積立金取崩額(介護修)		△5,510,895	0	△5,510,895
		国庫補助金等特別積立金取崩額(保育人)		△3,489,959	0	△3,489,959
		国庫補助金等特別積立金取崩額(ひとり)		△1,791,381	0	△1,791,381
		国庫補助金等特別積立金取崩額(児童養)		△1,475,771	0	△1,475,771
		サービス活動費用計(2)		△285,594	△251,020	△34,574
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			285,594	251,020
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		3,225	2,993	232
		受取利息配当金収益		3,225	2,993	232
		サービス活動外収益計(4)			3,225	2,993
	費用					
		サービス活動外費用計(5)			0	0
特別増減の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			3,225	2,993
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			288,819	254,013
	収益	その他の特別収益		0	90,769,000	△90,769,000
		都道府県補助金収益		0	90,769,000	△90,769,000
			介護福祉士等修学資金貸付事業補助金収	0	90,769,000	△90,769,000
		特別収益計(8)			0	90,769,000
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額		0	90,769,000	△90,769,000
		国庫補助金等特別積立金積立額		0	90,769,000	△90,769,000
		事業区分間繰入金費用		309,600	299,640	9,960
		社会福祉事業区分間繰入金費用		309,600	299,640	9,960
			法人運営事業繰入金費用	309,600	299,640	9,960
		特別費用計(9)			309,600	91,068,640
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△309,600	△299,640
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△20,781	△45,627
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			128,428,131	128,473,758
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			128,407,350	128,428,131
		基本金取崩額(14)			0	0
		基金取崩額(15)			0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			128,407,350	128,428,131

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	310,616,837	366,725,654	△56,108,817	流動負債	380,966	355,911	25,055
現金預金	310,616,837	364,885,378	△54,268,541	事業未払金	18,513	8,014	10,499
事業区分間貸付金	0	1,840,276	△1,840,276	賞与引当金	362,453	347,897	14,556
固定資産	287,605,482	243,760,397	43,845,085	負債の部合計	380,966	355,911	25,055
その他の固定資産	287,605,482	243,760,397	43,845,085	純 資 産 の 部			
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	107,987,481	111,556,434	△3,568,953	国庫補助金等特別積立金	469,434,003	481,702,009	△12,268,006
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	89,547,917	66,936,369	22,611,548	国庫補助金等特別積立金	0	481,702,009	△481,702,009
保育人材確保対策資金貸付金	75,542,376	56,936,558	18,605,818	国庫補助金等特別積立金(介護修学貸付)	201,107,190	0	201,107,190
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	5,570,848	3,754,176	1,816,672	国庫補助金等特別積立金(保育人材貸付)	142,525,681	0	142,525,681
養護施設退所者自立支援資金貸付金	8,956,860	4,576,860	4,380,000	国庫補助金等特別積立金(ひとり親貸付)	39,718,853	0	39,718,853
				国庫補助金等特別積立金(児童養護貸付)	86,082,279	0	86,082,279
				次期繰越活動増減差額	128,407,350	128,428,131	△20,781
				次期繰越活動増減差額	128,407,350	128,428,131	△20,781
				(うち当期活動増減差額)	△20,781	△45,627	24,846
				純資産の部合計	597,841,353	610,130,140	△12,288,787
資産の部合計	598,222,319	610,486,051	△12,263,732	負債及び純資産の部合計	598,222,319	610,486,051	△12,263,732

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り計上する。

2. 重要な会計方針の変更

変更なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))

ア (旧)介護福祉士等修学資金貸与事業

イ (新)介護福祉士等修学資金貸与事業

ウ 保育士等修学資金貸与事業

エ ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸与事業

オ 児童養護施設退所者等自立支援資金貸与事業

(3) 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業の事務費として国庫補助金等特別積立金12,268,006円を取り崩した。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	107,987,481	0	107,987,481
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	89,547,917	0	89,547,917
保育人材確保対策資金貸付金	75,542,376	0	75,542,376
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	5,570,848	0	5,570,848
児童養護施設退所者自立支援資金貸付金	8,956,860	0	8,956,860
合 計	287,605,482	0	287,605,482

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行 (松本支店・学園出張所)	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	44,227,837
	福井銀行 (学園出張所)	—	福利共済事業貸付原資	—	—	19,500,000
	福井銀行 (学園出張所)	—	(旧)介護福祉士修学資金貸付原資	—	—	24,850,037
	福井信用金庫 (工大前支店)	—	運転資金 (社会福祉事業・公益事業)	—	—	123,272,716
	福井信用金庫 (工大前支店)	—	福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業貸付原	—	—	285,766,800
	大和ネクスト銀行	—	福利共済事業貸付原資	—	—	6,000,000
	小口現金	—	運転資金	—	—	50,000
			小計			503,667,390
事業未収金	福井県 他	—	事業受託金等	—	—	2,413,922
未収補助金	福井県 他	—	補助金 (明るい長寿社会推進事業 他)	—	—	12,450,302
立替金	各事業	—	消費税中間納付 (3期分)	—	—	9,391,291
流動資産合計						527,922,905
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	福井銀行 (学園出張所)	—	基本財産	100,000	0	100,000
普通預金	福井銀行 (学園出張所)	—	投資有価証券額面差額	373,110	0	373,110
投資有価証券	野村證券 (地方債)	—	基本財産	139,998,800	0	139,998,800
	みずほ証券 (政保債)	—	基本財産	59,628,090	0	59,628,090
基本財産合計						199,626,890
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	トヨタノア 他	—	事業実施にかかる移動車両	9,146,821	8,757,274	389,547
器具及び備品	システムサーバ 他	—	事業実施のため	23,719,138	16,812,981	6,906,157
退職手当積立基金預け金	全国社会福祉協議会	—	職員退職積立金預け金	170,306,620	0	170,306,620
退職共済事業管理資産						
施設職員退職共済事業管理資産	福井銀行 (学園出張所) 普通預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	762,506,920	0	762,506,920
	野村證券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	362,938,920	0	362,938,920
	SMB C 日興証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	三井証券 (地方債)	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	99,973,000	0	99,973,000
	福泉信用組合 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	県内社会福祉施設職員退職共済運用財産	900,000,000	0	900,000,000
			小計			2,325,418,840
社会福祉基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	20,451,114	0	20,451,114
	野村證券 (国債)	—	基金原資	200,000,000	0	200,000,000
	SMB C 日興証券 (地方債)	—	基金原資	39,995,200	0	39,995,200
	大和証券 (地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和ネクスト銀行	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
			小計			368,446,314
すこやか・長寿基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	37,949,679	0	37,949,679
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	47,000,000	0	47,000,000
	三井証券 (地方債)	—	基金原資	20,000,000	0	20,000,000
			小計			104,949,679
ボランティア基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	16,260,188	0	16,260,188
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	12,999,610	0	12,999,610
	SMB C 日興証券 (地方債)	—	基金原資	249,982,500	0	249,982,500
	三井証券 (地方債)	—	基金原資	39,994,400	0	39,994,400
	みずほ証券 (政保債)	—	基金原資	39,752,060	0	39,752,060
	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	基金原資	10,146,374	0	10,146,374
	野村證券 (国債)	—	基金原資	133,322,989	0	133,322,989
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	基金原資	8,000,000	0	8,000,000
			小計			510,458,121
まごころ基金積立資産	福泉信用組合 定期預金	—	基金原資	1,779,653	0	1,779,653
	野村證券 (地方債)	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
	大和証券 (地方債)	—	基金原資	199,998,000	0	199,998,000
	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	基金原資	100,000,000	0	100,000,000
			小計			401,777,653
松原ふれあい基金積立資産	福井銀行 (地方債)	—	基金原資	99,988,000	0	99,988,000
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	介護支援専門員試験機器購入用積立資産	2,465,000	0	2,465,000
修繕積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	備品等修繕用積立資産	10,000,000	0	10,000,000
備品等購入積立資産	福井銀行 (学園出張所) 定期預金	—	備品購入用積立資産	9,838,000	0	9,838,000
財政調整積立資産	大和ネクスト銀行 定期預金	—	財政調整用積立資産	79,833,481	0	79,833,481
貸付金	福利共済債務者	—	生活資金等貸付	226,291	0	226,291
(旧)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	107,987,481	0	107,987,481
(新)介護福祉士等修学資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	89,547,917	0	89,547,917
保育人材確保対策資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	75,542,376	0	75,542,376
ひとり親家庭職業訓練促進資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金貸付	5,570,848	0	5,570,848
養護施設退所者自立支援資金貸付金	修学資金債務者	—	修学資金債務者	8,956,860	0	8,956,860
差入保証金	(有)島長商店	—	嶺南社宅ガス利用保証金	10,000	0	10,000
その他の固定資産合計						4,378,619,185
固定資産合計						4,578,719,185
資産合計						5,106,642,090
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	消費税および地方消費税 等	—		—	—	28,176,679
未返還金	福井県補助金・受託金	—		—	—	3,959,321
預り金	講師源泉等預り金	—		—	—	523,086
預り金 (委員会等源泉)	委員等源泉預り金	—		—	—	28,823
職員預り金	職員給与源泉預り金	—		—	—	4,745,877
賞与引当金	令和2年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	11,217,585
流動負債合計						48,651,371
2 固定負債						
退職給付引当金	職員退職給付引当金	—		—	—	216,810,760
退職共済預り金		—		—	—	
施設職員退職共済事業預り金	施設職員退職給付金	—		—	—	2,325,418,840
			小計			2,325,418,840
固定負債合計						2,542,229,600
負債合計						2,590,880,971
差引純資産						2,515,761,119

資 金 収 支 計 算 書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

事業活動による収支	大			中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
	収入	貸付事業収入				58,206,000	57,389,929	816,071	
			償還金収入			44,220,000	43,066,702	1,153,298	
				総合支援資金償還金収入		6,336,000	6,428,645	△92,645	
				福祉資金償還金収入		14,703,000	14,248,110	454,890	
				教育支援資金償還金収入		20,458,000	19,691,240	766,760	
				不動産担保型生活資金償還金収入		510,000	510,957	△957	
				離職者支援資金償還金収入		2,213,000	2,187,750	25,250	
			長期滞留債権償還金収入			9,196,000	9,379,959	△183,959	
				総合支援資金長期滞留債権償還金収入		2,060,000	1,981,130	78,870	
				福祉資金長期滞留債権償還金収入		3,089,000	3,307,139	△218,139	
				教育支援資金長期滞留債権償還金収入		3,766,000	3,785,770	△19,770	
				離職者支援資金長期滞留債権償還金収入		281,000	305,920	△24,920	
			貸付金利息収入			4,790,000	4,943,268	△153,268	
				貸付金利子収入(生福)		824,000	837,657	△13,657	
				延滞利子収入(生福)		3,966,000	4,105,611	△139,611	
		受取利息配当金収入				2,994,000	2,994,579	△579	
			受取利息配当金収入			2,983,000	2,983,385	△385	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金			11,000	11,194	△194	
		その他の収入				1,000	1,000	0	
		雑収入			1,000	1,000	0		
			雑収入		1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)					61,201,000	60,385,508	815,492	
支出	貸付事業支出				13,541,000	13,760,027	△219,027		
		貸付金支出			13,541,000	13,760,027	△219,027		
			総合支援資金貸付金支出		425,000	354,000	71,000		
			福祉資金貸付金支出		6,967,000	6,344,053	622,947		
			教育支援資金貸付金支出		6,149,000	7,061,974	△912,974		
	流動資産評価損等による資金減少額				52,000	51,032	968		
		徴収不能額			52,000	51,032	968		
		事業活動支出計(2)					13,593,000	13,811,059	△218,059
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						47,608,000	46,574,449	1,033,551	
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)				0	0	0	
	支出								
		施設整備等支出計(5)					0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						0	0	0	
その他の活動による収支	収入	貸付資金補助金収入				0	187,000,000	△187,000,000	
		都道府県補助金収入				0	187,000,000	△187,000,000	
			交付金収入			0	187,000,000	△187,000,000	
		積立資産取崩収入				15,325,000	15,326,030	△1,030	
		欠損補てん積立特定資産取崩収入				15,325,000	15,326,030	△1,030	
			旧 欠損補てん積立特定資産取崩収入			6,606,000	6,606,214	△214	
			新 欠損補てん積立特定資産取崩収入			8,719,000	8,719,816	△816	
		その他の活動収入計(7)					15,325,000	202,326,030	△187,001,030
	支出	積立資産支出				13,000	11,194	1,806	
			欠損補てん積立特定資産支出			13,000	11,194	1,806	
				旧 欠損補てん積立特定資産支出		2,000	1,093	907	
				新 欠損補てん積立特定資産支出		11,000	10,101	899	
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金				960,000	0	960,000	
		要保護不動産担保型生活資金長期貸付金				960,000	0	960,000	
		国庫補助金等返還金支出				1,266,000	1,266,000	0	
		国庫補助金等返還金支出				1,266,000	1,266,000	0	
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出				14,404,000	14,527,247	△123,247	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出			14,404,000	14,527,247	△123,247	
		その他の活動支出計(8)					16,643,000	15,804,441	838,559
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						△1,318,000	186,521,589	△187,839,589
	予備費支出(10)						1,145,705,000	—	1,145,705,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						△1,099,415,000	233,096,038	△1,332,511,038
前期末支払資金残高(12)						1,099,415,000	1,099,415,615	△615	
当期末支払資金残高(11)+(12)						0	1,332,511,653	△1,332,511,653	

貸付金利子として計上した金額のうち、未収貸付金利子は630円。

生活福祉資金会計事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	貸付事業収益			4,943,268	6,343,050	△1,399,782	
			貸付金利息収益		4,943,268	6,343,050	△1,399,782	
				貸付金利子収益(生福)	837,657	743,291	94,366	
				延滞利子収益(生福)	4,105,611	5,599,759	△1,494,148	
	サービス活動収益計(1)				4,943,268	6,343,050	△1,399,782	
	費用	徴収不能額			51,032	230,650	△179,618	
			徴収不能額		51,032	230,650	△179,618	
		徴収不能引当金繰入			49,616,037	57,648,902	△8,032,865	
		徴収不能引当金繰入		49,616,037	57,648,902	△8,032,865		
サービス活動費用計(2)				49,667,069	57,879,552	△8,212,483		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				△44,723,801	△51,536,502	6,812,701		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			2,994,579	3,025,380	△30,801	
			受取利息配当金収益		2,983,385	3,003,128	△19,743	
			欠損補てん積立特定資産受取利息配当金		11,194	22,252	△11,058	
		その他のサービス活動外収益			1,000	0	1,000	
			雑収益		1,000	0	1,000	
				雑収益	1,000	0	1,000	
	サービス活動外収益計(4)				2,995,579	3,025,380	△29,801	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)				0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				2,995,579	3,025,380	△29,801	
経常増減差額(7)=(3)+(6)				△41,728,222	△48,511,122	6,782,900		
特別増減の部	収益	貸付資金補助金収益			187,000,000	0	187,000,000	
			都道府県補助金収益		187,000,000	0	187,000,000	
				交付金収益	187,000,000	0	187,000,000	
		国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)			6,328,320	8,466,007	△2,137,687	
			国庫補助金等特別積立金取崩額(事務費)		6,328,320	8,466,007	△2,137,687	
		その他の特別収益			42,322,872	18,045,847	24,277,025	
			徴収不能引当金戻入益		42,322,872	18,045,847	24,277,025	
		特別収益計(8)				235,651,192	26,511,854	209,139,338
	費用	国庫補助金等特別積立金積立額			187,000,000	0	187,000,000	
			国庫補助金等特別積立金積立額		187,000,000	0	187,000,000	
		生活福祉資金事務費会計繰入金費用			14,527,247	18,227,914	△3,700,667	
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		14,527,247	18,227,914	△3,700,667	
		特別費用計(9)				201,527,247	18,227,914	183,299,333
		特別増減差額(10)=(8)-(9)				34,123,945	8,283,940	25,840,005
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)				△7,604,277	△40,227,182	32,622,905		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)				△53,865,984	△20,168,110	△33,697,874	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)				△61,470,261	△60,395,292	△1,074,969	
	基本金取崩額(14)				0	0	0	
	基金取崩額(15)				0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)				15,326,030	6,551,560	8,774,470	
	欠損補てん積立金(生福)取崩額				15,326,030	6,551,560	8,774,470	
	その他の積立金積立額(17)				11,194	22,252	△11,058	
	欠損補てん積立金(生福)積立額				11,194	22,252	△11,058	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)				△46,155,425	△53,865,984	7,710,559	

生活福祉資金会計貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,333,037,408	1,100,954,864	232,082,544	流動負債	1,791,755	2,805,249	△1,013,494
現金預金	942,657,796	897,251,946	45,405,850	1年以内支払予定長期未払金	1,266,000	1,266,000	0
有価証券	199,920,000	199,920,000	0	未返還金	0	1,266,000	△1,266,000
未収補助金	187,000,000	0	187,000,000	預り金	19,587	1,039	18,548
未収収益	3,459,612	3,782,918	△323,306	生活福祉資金事務費会計借入金	506,168	272,210	233,958
固定資産	443,545,730	504,840,365	△61,294,635	固定負債	3,799,000	5,065,000	△1,266,000
その他の固定資産	443,545,730	504,840,365	△61,294,635	長期未払金	3,799,000	5,065,000	△1,266,000
貸付金(生活福祉資金)	231,835,341	270,269,326	△38,433,985	負債の部合計	5,590,755	7,870,249	△2,279,494
長期滞留債権	142,875,304	158,453,983	△15,578,679	純 資 産 の 部			
要保護不動産担保型生活資金会計長期貸	3,923,190	3,923,190	0	国庫補助金等特別積立金	1,702,619,876	1,521,948,196	180,671,680
欠損補てん積立特定資産(生活福祉資金)	114,527,932	129,842,768	△15,314,836	国庫補助金等特別積立金	1,702,619,876	1,521,948,196	180,671,680
△徴収不能引当金	△49,616,037	△57,648,902	8,032,865	その他の積立金	114,527,932	129,842,768	△15,314,836
				欠損補てん積立金(生活福祉資金)	114,527,932	129,842,768	△15,314,836
				次期繰越活動増減差額	△46,155,425	△53,865,984	7,710,559
				次期繰越活動増減差額	△46,155,425	△53,865,984	7,710,559
				(うち当期活動増減差額)	△7,604,277	△40,227,182	32,622,905
				純資産の部合計	1,770,992,383	1,597,924,980	173,067,403
資産の部合計	1,776,583,138	1,605,795,229	170,787,909	負債及び純資産の部合計	1,776,583,138	1,605,795,229	170,787,909

脚注

- 「未収貸付金利息」は、生活福祉資金滞納債券(長期滞留債券を除く)にかかる未収貸付金利息を計上している。
- 「有価証券」は、生活福祉資金貸付準備金の一部を一時的に債券(地方債)として運用しているもので、貸付原資としての目的・性格に鑑み、流動資産に計上している。
- 分割交付の貸付資金のうち、令和元年度末日における福祉資金未交付金額累計額は0円。教育支援資金未交付金額累計額は、4,782,974円となっている。

要保護世帯向け不動産担保型生活資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

	大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入		1,000	4	996
		受取利息配当金収入		1,000	4	996
		事業活動収入計(1)		1,000	4	996
	支出	貸付事業支出		960,000	0	960,000
		貸付金支出		960,000	0	960,000
			要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸	960,000	0	960,000
		事業活動支出計(2)		960,000	0	960,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△959,000	4	△959,004
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	0
	支出					
		施設整備等支出計(5)		0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		生活福祉資金会計長期借入金収入		960,000	0	960,000
		その他の活動収入計(7)		960,000	0	960,000
	支出	生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	4	996
		生活福祉資金貸付事務費会計繰入金支出		1,000	4	996
		その他の活動支出計(8)		1,000	4	996
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		959,000	△4	959,004
		予備費支出(10)		549,000 0	—	549,000
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△549,000	0	△549,000
		前期末支払資金残高(12)		549,000	549,270	△270
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0	549,270	△549,270

要保護世帯向け不動産担保型生活資事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用						
		サービス活動費用計(2)			0	0	0
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			0	0	0
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			4	4	0
			受取利息配当金収益		4	4	0
		サービス活動外収益計(4)			4	4	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			4	4	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			4	4	0
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用	生活福祉資金事務費会計繰入金費用			4	4	0
			生活福祉資金貸付事務費会計繰入金費用		4	4	0
		特別費用計(9)			4	4	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			△4	△4	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			0	0	0
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			0	0	0
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			0	0	0
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			0	0	0

要保護世帯向け不動産担保型生活資貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	549,270	549,270	0	固定負債	3,923,190	3,923,190	0
現金預金	549,270	549,270	0	生活福祉資金会計長期借入金	3,923,190	3,923,190	0
固定資産	3,373,920	3,373,920	0	負債の部合計	3,923,190	3,923,190	0
その他の固定資産	3,373,920	3,373,920	0	純 資 産 の 部			
貸付金（生活福祉資金）	3,373,920	3,373,920	0	純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	3,923,190	3,923,190	0	負債及び純資産の部合計	3,923,190	3,923,190	0

臨時特例つなぎ資金会計資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	貸付事業収入			277,000	256,800	20,200	
			償還金収入		277,000	256,800	20,200	
				臨時特例つなぎ資金償還金収入	277,000	256,800	20,200	
		受取利息配当金収入			0	40	△40	
			受取利息配当金収入		0	40	△40	
		事業活動収入計(1)				277,000	256,840	20,160
	支出	事業費支出			1,105,000	1,105,000	0	
			業務委託費支出		1,105,000	1,105,000	0	
		事務費支出			170,000	169,572	428	
			業務委託費支出		164,000	163,500	500	
			手数料支出		6,000	6,072	△72	
		貸付事業支出			277,000	282,800	△5,800	
			貸付金支出		277,000	282,800	△5,800	
				臨時特例つなぎ資金貸付金支出	277,000	282,800	△5,800	
	事業活動支出計(2)				1,552,000	1,557,372	△5,372	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)				△1,275,000	△1,300,532	25,532	
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)				0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)				0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				0	0	0
その他の活動による収支	収入							
		その他の活動収入計(7)				0	0	0
	支出							
		その他の活動支出計(8)				0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				0	0	0	
	予備費支出(10)				3,503,000 0	—	3,503,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					△4,778,000	△1,300,532	△3,477,468	
前期末支払資金残高(12)					4,778,000	4,788,749	△10,749	
当期末支払資金残高(11)+(12)					0	3,488,217	△3,488,217	

臨時特例つなぎ資金会計事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益						
		サービス活動収益計(1)			0	0	0
	費用	事業費			1,105,000	1,105,000	0
			業務委託費		1,105,000	1,105,000	0
		事務費			169,572	162,864	6,708
			業務委託費		163,500	162,000	1,500
			手数料		6,072	864	5,208
		サービス活動費用計(2)			1,274,572	1,267,864	6,708
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△1,274,572	△1,267,864	△6,708
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			40	52	△12
			受取利息配当金収益		40	52	△12
		サービス活動外収益計(4)			40	52	△12
	費用						
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			40	52	△12
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			△1,274,532	△1,267,812	△6,720
特別増減の部	収益						
		特別収益計(8)			0	0	0
	費用						
		特別費用計(9)			0	0	0
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			0	0	0
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△1,274,532	△1,267,812	△6,720
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)			△27,063,251	△25,795,439	△1,267,812
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			△28,337,783	△27,063,251	△1,274,532
		基本金取崩額(14)			0	0	0
		基金取崩額(15)			0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)			0	0	0
		その他の積立金積立額(17)			0	0	0
		次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			△28,337,783	△27,063,251	△1,274,532

臨時特例つなぎ資金会計貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	3,501,967	4,802,249	△1,300,282	流動負債	13,750	13,500	250
現金預金	3,501,967	4,802,249	△1,300,282	事業未払金	13,750	13,500	250
固定資産	574,000	548,000	26,000	負債の部合計	13,750	13,500	250
その他の固定資産	574,000	548,000	26,000	純 資 産 の 部			
貸付金(生活福祉資金)	26,000	0	26,000	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
長期滞留債権	548,000	548,000	0	国庫補助金等特別積立金	32,400,000	32,400,000	0
				次期繰越活動増減差額	△28,337,783	△27,063,251	△1,274,532
				次期繰越活動増減差額	△28,337,783	△27,063,251	△1,274,532
				(うち当期活動増減差額)	△1,274,532	△1,267,812	△6,720
				純資産の部合計	4,062,217	5,336,749	△1,274,532
資産の部合計	4,075,967	5,350,249	△1,274,282	負債及び純資産の部合計	4,075,967	5,350,249	△1,274,282

生活福祉資金貸付事務費会計資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	經常経費補助金収入			14,282,000	14,282,759	△759	
			都道府県補助金収入		14,282,000	14,282,759	△759	
				貸付事務費補助金収入(生福)	14,282,000	14,282,759	△759	
		受取利息配当金収入			1,000	209	791	
			受取利息配当金収入		1,000	209	791	
		事業活動収入計(1)			14,283,000	14,282,968	32	
	支出	人件費支出			12,334,000	12,313,272	20,728	
			職員給料支出		9,202,000	9,186,801	15,199	
			職員賞与支出		1,417,000	1,416,634	366	
			法定福利費支出		1,715,000	1,709,837	5,163	
		事業費支出			13,217,000	13,033,171	183,829	
			業務委託費支出		6,767,000	6,767,000	0	
			貸付調査償還指導支出		6,450,000	6,266,171	183,829	
		事務費支出			1,684,000	1,745,630	△61,630	
			諸謝金支出		33,000	40,000	△7,000	
			旅費交通費支出		438,000	434,290	3,710	
			事務消耗品費支出		106,000	105,564	436	
			印刷製本費支出		216,000	215,600	400	
			通信運搬費支出		214,000	213,303	697	
			会議費支出		4,000	3,564	436	
			手数料支出		63,000	128,072	△65,072	
			保険料支出		23,000	22,070	930	
			賃借料支出		388,000	387,852	148	
			車輛費支出		196,000	192,315	3,685	
			雑支出		3,000	3,000	0	
		事業活動支出計(2)			27,235,000	27,092,073	142,927	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△12,952,000	△12,809,105	△142,895		
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)			0	0	0	
	支出							
			施設整備等支出計(5)			0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	生活福祉資金会計繰入金収入			14,404,000	14,527,247	△123,247	
			生活福祉資金会計繰入金収入		14,404,000	14,527,247	△123,247	
		要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	4	996		
			要保護世帯不動産担保型資金繰入金収入		1,000	4	996	
		その他の活動収入計(7)			14,405,000	14,527,251	△122,251	
	支出	一般会計繰入金支出			401,000	400,200	800	
			社会福祉事業区分間繰入金支出		401,000	400,200	800	
		その他の活動支出計(8)			401,000	400,200	800	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			14,004,000	14,127,051	△123,051		
予備費支出(10)			32,675,000 0	—	32,675,000			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△31,623,000	1,317,946	△32,940,946			
前期末支払資金残高(12)			31,623,000	31,623,227	△227			
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	32,941,173	△32,941,173			

生活福祉資金貸付事務費会計事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

		大	中	小	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益			14,282,759	14,452,596	△169,837	
			都道府県補助金収益		14,282,759	14,452,596	△169,837	
				貸付事務費補助金収益（生福）	14,282,759	14,452,596	△169,837	
		サービス活動収益計(1)			14,282,759	14,452,596	△169,837	
	費用	人件費			12,328,958	12,341,850	△12,892	
		職員給料			9,186,801	9,201,912	△15,111	
			職員賞与			944,423	937,533	6,890
			賞与引当金繰入			487,897	472,211	15,686
			法定福利費			1,709,837	1,730,194	△20,357
		事業費			13,033,171	13,101,314	△68,143	
			業務委託費			6,767,000	6,554,000	213,000
			貸付調査償還指導			6,266,171	6,547,314	△281,143
		事務費			1,745,630	3,991,179	△2,245,549	
			諸謝金			40,000	52,000	△12,000
			旅費交通費			434,290	2,364,345	△1,930,055
			事務消耗品費			105,564	175,842	△70,278
			印刷製本費			215,600	81,000	134,600
			通信運搬費			213,303	254,843	△41,540
			会議費			3,564	6,588	△3,024
			手数料			128,072	120,420	7,652
			保険料			22,070	21,480	590
			賃借料			387,852	664,806	△276,954
			車輛費			192,315	243,855	△51,540
			雑費			3,000	6,000	△3,000
			減価償却費			693,123	769,354	△76,231
			減価償却費			693,123	769,354	△76,231
		サービス活動費用計(2)			27,800,882	30,203,697	△2,402,815	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)			△13,518,123	△15,751,101	2,232,978		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益			209	183	26	
			受取利息配当金収益		209	183	26	
		サービス活動外収益計(4)			209	183	26	
	費用							
		サービス活動外費用計(5)			0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			209	183	26	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△13,517,914	△15,750,918	2,233,004			
特別増減の部	収益	生活福祉資金会計繰入金収益			14,527,247	18,227,914	△3,700,667	
			生活福祉資金会計繰入金収益		14,527,247	18,227,914	△3,700,667	
		要保護不動産担保型生活資金繰入金収益			4	4	0	
			要保護不動産担保型生活資金繰入金収益		4	4	0	
	特別収益計(8)			14,527,251	18,227,918	△3,700,667		
	費用	固定資産売却損・処分損			2	0	2	
			器具及び備品売却損・処分損		2	0	2	
		一般会計繰入金費用			400,200	390,720	9,480	
			社会福祉事業繰入金費用		400,200	390,720	9,480	
		特別費用計(9)			400,202	390,720	9,482	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			14,127,049	17,837,198	△3,710,149		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			609,135	2,086,280	△1,477,145			
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)			31,962,182	29,875,902	2,086,280		
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)			32,571,317	31,962,182	609,135		
	基本金取崩額(14)			0	0	0		
	基金取崩額(15)			0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)			0	0	0		
	その他の積立金積立額(17)			0	0	0		
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)			32,571,317	31,962,182	609,135		

生活福祉資金貸付事務費会計貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	33,104,838	32,157,063	947,775	流動負債	651,562	1,006,047	△354,485
現金預金	32,171,982	31,581,078	590,904	事業未払金	163,398	200,344	△36,946
未収補助金	122,535	0	122,535	未返還金	0	333,057	△333,057
生活福祉資金会計貸付金	506,168	272,210	233,958	預り金(委員会等源泉)	267	435	△168
仮払金	304,153	303,775	378	賞与引当金	487,897	472,211	15,686
固定資産	118,041	811,166	△693,125	負債の部合計	651,562	1,006,047	△354,485
その他の固定資産	118,041	811,166	△693,125	純 資 産 の 部			
器具及び備品	118,041	811,166	△693,125	次期繰越活動増減差額	32,571,317	31,962,182	609,135
				次期繰越活動増減差額	32,571,317	31,962,182	609,135
				(うち当期活動増減差額)	609,135	2,086,280	△1,477,145
				純資産の部合計	32,571,317	31,962,182	609,135
資産の部合計	33,222,879	32,968,229	254,650	負債及び純資産の部合計	33,222,879	32,968,229	254,650

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	福井銀行（松本支店・学園出張所）普通預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	277,442,602
	福井銀行（学園出張所）定期預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	300,000,000
	福泉信用組合 定期預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	200,000,000
	福井銀行（学園出張所）普通預金	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金貸付原資	—	—	549,270
	福井銀行（学園出張所）普通預金	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	2,886,302
	福井銀行（学園出張所）普通預金	—	生活福祉資金貸付事務費	—	—	17,789,337
	福井信用金庫（工大前支店）普通預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	35,149,614
	福井信用金庫（工大前支店）普通預金	—	臨時特例つなぎ資金貸付原資	—	—	615,665
	福井信用金庫（工大前支店）普通預金	—	生活福祉資金貸付事務費	—	—	14,382,645
	大和ネクスト銀行 定期預金	—	生活福祉資金貸付貸付原資	—	—	130,000,000
	ゆうちょ銀行 普通預金	—	生活福祉資金貸付原資	—	—	65,580
			小計			978,881,015
有価証券	みずほ証券	—	生活福祉資金貸付原資・欠損補てん積立	—	—	199,920,000
未収補助金	福井県	—	生活福祉資金貸付原資（緊急小口資金）等	—	—	187,122,535
未収収益	生活福祉資金債務者	—	福祉資金貸付利子	—	—	3,459,612
仮払金		—		—	—	304,153
流動資産合計						1,369,687,315
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産合計						0
(2) その他の固定資産						
器具及び備品	耐火金庫 他	—	事業実施にかかる備品	4,215,324	4,097,283	118,041
貸付金（生活福祉資金）	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等貸付金	235,235,261	0	235,235,261
長期滞留債権	生活福祉資金等債務者	—	生活福祉資金等長期滞留債権	143,423,304	0	143,423,304
要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計長期貸	生活福祉資金会計	—	要保護世帯向け不動産担保型生活資金会計へ貸付	3,923,190	0	3,923,190
大規模てん積立特定資産（生活福祉資金）	福井銀行（学園出張所）等	—		114,527,932	0	114,527,932
△徴収不能引当金		—	生活福祉資金等徴収不能引当金	△49,616,037	0	△49,616,037
その他の固定資産合計						447,611,691
固定資産合計						447,611,691
資産合計						1,817,299,006
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	NECネクサソリューションズ 他	—		—	—	177,148
1年以内支払予定長期未払金	国庫補助金返還金	—		—	—	1,266,000
預り金	生活福祉資金債務者（誤納返金分）	—		—	—	19,587
預り金（委員会等源泉）	委員源泉預り金	—		—	—	267
賞与引当金	令和2年6月支給職員賞与引当金	—		—	—	487,897
流動負債合計						1,950,899
2 固定負債						
生活福祉資金会計長期借入金	要保護世帯向け不動産担保型生活資金	—		—	—	3,923,190
長期未払金	国庫補助金返還金	—		—	—	3,799,000
固定負債合計						7,722,190
負債合計						9,673,089
差引純資産						1,807,625,917

附屬明細書 目次

1	借入金明細書（別紙3（①））	…	164	…	186
2	寄附金収益明細書（別紙3（②））	…	165	…	187
3	補助金事業収益明細書（別紙3（③））	…	166	…	188
4	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙3（④））	…	167	…	189
5	事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3（⑤））	…	169	…	190
6	基本金明細書（別紙3（⑥））	…	171	…	191
7	国庫補助金等特別積立金明細書（別紙3（⑦））	…	172	…	192
8	基本財産及びその他の固定資産明細書（別紙3（⑧））				
	（1）社会福祉事業				
	ア 法人運営事業拠点区分	…	173	…	193
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	174	…	195
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	175	…	197
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	176	…	201
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	177	…	該当なし
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	178	…	該当なし
	キ 基金事業拠点区分	…	179	…	205
	（2）公益事業				
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	180	…	207
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	181	…	208
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	182	…	209
9	引当金明細書（別紙3（⑨））				
	（1）社会福祉事業				
	ア 法人運営事業拠点区分	…	183	…	211
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	184	…	213
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	185	…	
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	164	…	
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	165	…	
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	166	…	
	キ 基金事業拠点区分	…	167	…	
	（2）公益事業				
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	169	…	
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	171	…	
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	172	…	
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	173	…	
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	174	…	
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	175	…	
	キ 基金事業拠点区分	…	176	…	
	（2）公益事業				
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	177	…	
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	178	…	
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	179	…	
10	拠点区分資金収支明細書（別紙3（⑩））				
	（1）社会福祉事業				
	ア 法人運営事業拠点区分	…	172	…	193
	イ 地域福祉活動推進事業拠点区分	…	174	…	195
	ウ 福祉人材育成支援事業拠点区分	…	175	…	197
	エ 福祉サービス総合支援事業拠点区分	…	176	…	201
	オ 明るい長寿社会推進事業拠点区分	…	177	…	該当なし
	カ 共同募金配分金事業拠点区分	…	178	…	該当なし
	キ 基金事業拠点区分	…	179	…	205
	（2）公益事業				
	ア 社会福祉センター管理運営事業拠点区分	…	180	…	207
	イ 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分	…	181	…	208
	ウ 福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分	…	182	…	209
11	拠点区分事業活動明細書（別紙3（⑪））	…	180	…	省略
12	積立金・積立資産明細書（別紙3（⑫））	…	182	…	210
13	サービス区分間繰入金明細書（別紙3（⑬））	…	183	…	211
14	サービス区分間貸付金（借入）残高明細書（別紙3（⑭））	…	184	…	213

借入金明細書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区 分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④＝①＋②－③ うち1年以内償還予定額	元金償還補助金	利率 %	支払利息		返済期限	使途	担保資産	
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番または内容 帳簿価額
設 備 資 金 借 入 金														
	計		0	0	0	0	0	0	0	0				
長 期 借 入 金 資 金														
	計		0	0	0	0	0	0	0	0				
短 期 借 入 金 資 金														
	計		0	0	0	0	0	0	0	0				
合 計			0	0	0	0	0	0	0	0				

寄附金収益明細書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	拠点区分ごとの内訳			
					法人運営事業	基金事業		
その他	経常	1	10,146,374	0		10,146,374		
その他		1	207,000	0	207,000			
その他		1	22,658	0	22,658			
その他		1	50,000	0	50,000			
その他		1	100,000	0	100,000			
その他		1	300,000	0	300,000			
				0				
				0				
				0				
区分小計		6	10,826,032	0	679,658	10,146,374	0	0
	運営							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	施設							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	償還							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
	固定							
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
区分小計		0	0	0	0	0	0	0
合 計		6	10,826,032	0	679,658	10,146,374	0	0

注) 1 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分合計」欄は拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補 助 金 事 業 収 益 明 細 書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

受領年月日	交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち 国庫補助金 等特別徴立金 積立額	会計・事業・拠点区分ごとの内訳				民間社会福祉施設 退職共済事業	福祉人材育成支援 ひより福芝居等 自立資金貸与
							地域福祉 活動推進	福祉人材 育成支援	福祉サービス 総合支援	明るい 長寿社会推進		
平成31年4月26日	福井県 (福祉活動指導員事業①)	その他	6,175,000	0	6,175,000	0	6,175,000					
令和1年10月31日	福井県 (福祉活動指導員事業②)	その他	6,175,000	0	6,175,000	0	6,175,000					
令和2年3月31日	福井県 (ボランティアセンター活動事業)	その他	1,942,000	0	1,942,000	0	1,942,000					
(未返還金)	福井県 (ボランティアセンター活動事業)	その他	△ 14,977	0	△ 14,977	0	△ 14,977					
令和2年3月31日	福井県 (日常生活自立支援事業)	その他	91,099,000	0	91,099,000	0	91,099,000					
平成31年4月26日	福井県 (福祉施設経営指導事業①)	その他	2,867,000	0	2,867,000	0			2,867,000			
令和1年10月31日	福井県 (福祉施設経営指導事業②)	その他	2,866,000	0	2,866,000	0			2,866,000			
(未返還金)	福井県 (福祉施設経営指導事業)	その他	△ 158,759	0	△ 158,759	0			△ 158,759			
令和2年3月31日	福井県 (福祉サービス苦情解決事業)	その他	10,237,000	0	10,237,000	0			10,237,000			
(未返還金)	福井県 (福祉サービス苦情解決事業)	その他	△ 293,697	0	△ 293,697	0			△ 293,697			
令和1年5月10日	福井県 (明るい長寿社会推進事業①)	その他	18,642,000	0	18,642,000	0				18,642,000		
令和1年6月28日	福井県 (明るい長寿社会推進事業②)	その他	18,641,000	0	18,641,000	0				18,641,000		
令和1年10月10日	福井県 (明るい長寿社会推進事業③)	その他	18,359,000	0	18,359,000	0				18,359,000		
令和2年3月31日	福井県 (明るい長寿社会推進事業④)	その他	10,146,302	0	10,146,302	0				10,146,302		
令和1年10月31日	全社協 (全国保育協議会①)	その他	133,500	0	133,500	0			133,500			
令和1年10月15日	福井県共同募金会 (共同募金配分金①)	その他	256,000	0	256,000	0					256,000	
令和2年3月31日	福井県共同募金会 (共同募金配分金②)	その他	340,000	0	340,000	0					340,000	
令和2年3月31日	福井県共同募金会 (共同募金配分金③)	その他	2,249,000	0	2,249,000	0					2,249,000	
令和1年8月26日	福利厚生センター (講習会事業助成金)	その他	146,204	0	146,204	0		146,204				
令和1年10月30日	福利厚生センター (会員交流事業助成金①)	その他	2,490,000	0	2,490,000	0		2,490,000				
令和2年1月30日	福利厚生センター (会員交流事業助成金②)	その他	641,000	0	641,000	0		641,000				
令和2年2月28日	福利厚生センター (会員交流事業助成金③)	その他	1,577,000	0	1,577,000	0		1,577,000				
令和2年3月31日	福利厚生センター (会員交流事業助成金④)	その他	55,000	0	55,000	0		55,000				
平成31年4月26日	福井県 (退職共済事業)	その他	63,299,351	0	63,299,351	0					63,299,351	
	合計		257,868,924	0	257,868,924	0	105,376,023	4,909,204	15,651,044	65,788,302	2,845,000	63,299,351
												0

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位：円)

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県委託料他 (社会福祉センター管理運営事業人件費)	409,320	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業 (社会福祉センター管理運営)	社会福祉事業 (法人運営事業)	研修参加費の一部	798,332	法人運営諸経費
公益事業 (民間社会福祉施設職員退職共済事業)	社会福祉事業 (法人運営事業)	県補助金、加入者掛金	1,367,760	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業 (福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業 (法人運営事業)	介護福祉士修学資金事業原資	198,144	本会職員退職手当当該年度分の掛金
公益事業 (福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸付事業)	社会福祉事業 (法人運営事業)	保育士等修学資金貸与事業原資	111,456	本会職員退職手当当該年度分の掛金
計			2,885,012	

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (福祉活動指導員)	自主財源	151,340	福祉活動指導員事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	自主財源	183,305	地域福祉推進支援事業費
法人運営事業 (頒布会)	地域福祉活動推進事業 (地域福祉活動推進)	自主財源	600,000	子ども未来支援事業費
法人運営事業 (法人運営)	地域福祉活動推進事業 (日常生活自立支援)	自主財源	509,269	日常生活自立支援事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (福祉人材センター)	自主財源	1,896,974	福祉人材センター事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉人材育成支援事業 (保育士等キャリアアップ)	自主財源	47,007	保育士等キャリアアップ研修事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (福祉事業支援等)	自主財源	1,093,234	福井県保育研究大会、保育部会活動支援、種別組織活動事業費
法人運営事業 (法人運営)	福祉サービス総合支援事業 (介護サービス情報の公表)	自主財源	290,782	指定調査機関運営、指定調査員養成研修事業費
法人運営事業 (法人運営)	共同募金配分金事業	自主財源	154,611	福祉情報提供事業費、つながりフォーラム開催事業費
法人運営事業 (法人運営)	明るい長寿社会推進事業	自主財源	234,308	機関紙発行事業費
地域福祉活動推進事業 (福祉活動指導員)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (福祉活動指導員事業人件費)	511,900	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業 (日常生活自立支援)	法人運営事業 (法人運営)	県補助金、自主財源 (日常生活自立支援事業人件費)	870,000	本会職員退職手当当該年度分の掛金
地域福祉活動推進事業 (高齢者権利擁護)	法人運営事業 (法人運営)	県委託料 (高齢者権利擁護推進事業人件費)	426,960	本会職員退職手当当該年度分の掛金

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位：円)

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉人材育成成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（福祉人材センター事業人件費）	1,229,400	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成成支援事業（保育士等キャリアアップ）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（保育士等キャリアアップ研修事業人件費）	569,160	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成成支援事業（福祉職員研修）	法人運営事業（法人運営）	各種研修参加費	3,354,866	法人運営諸経費
福祉人材育成成支援事業（介護支援専門員研修）	法人運営事業（法人運営）	各種研修参加費、受験料	9,838,313	法人運営諸経費
福祉人材育成成支援事業（認知症介護実践者研修）	法人運営事業（法人運営）	県委託料、研修参加費	1,300,000	法人運営諸経費
福祉人材育成成支援事業（介護実習・普及C）	法人運営事業（法人運営）	県委託料（介護実習・普及C運営事業人件費）	1,658,160	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉人材育成成支援事業（福利厚生C）	法人運営事業（法人運営）	福利厚生C受託金、各種輪旋手数料等	1,296,575	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（福祉施設経営強化）	法人運営事業（法人運営）	共済原資預金利息	3,770	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	分担金、助成金		法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	法人運営事業（法人運営）	県補助金	488,400	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉サービス総合支援事業（評価事業）	法人運営事業（法人運営）	各種評価手数料	3,289,052	法人運営諸経費
福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	326,620	本会職員退職手当当該年度分の掛金
福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	法人運営事業（法人運営）	県委託料	1,513,903	法人運営諸経費
明るい長寿社会推進事業	法人運営事業（法人運営）	県補助金、自主財源（明るい長寿社会推進事業人件費）	1,302,480	本会職員退職手当当該年度分の掛金
基金事業（社会福祉基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	4,836,098	法人運営諸経費
基金事業（すこやか長寿基金）	明るい長寿社会推進事業	基金原資運用利息	533,400	機関紙発行事業費
基金事業（ボランティア基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	575,341	法人運営諸経費
基金事業（まごころ基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	401,117	法人運営諸経費
基金事業（松原ふれあい基金）	法人運営事業（法人運営）	基金原資運用利息	46,301	法人運営諸経費
基金事業（松原ふれあい基金）	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進）	基金原資運用利息	400,664	子ども未来支援事業費
基金事業（松原ふれあい基金）	共同募金配分金事業	基金原資運用利息	57,089	子ども未来支援事業費
計			39,990,399	

事業区分間及び拠点区分間貸付金（借入金）残高明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期	社会福祉事業（法人運営事業）	公益事業（社会福祉センター管理運営）	798,332	運営資金
	社会福祉事業（法人運営事業）	公益事業（民間社会福祉施設退職共済事業）	165,840	運営資金
	社会福祉事業（福祉サービス総合支援事業）	公益事業（民間社会福祉施設退職共済事業）	29,700	運営資金
	公益事業（社会福祉センター管理運営事業）	公益事業（民間社会福祉施設退職共済事業）	17,165	運営資金
小計			1,011,037	
長期				
	小計		0	
合計			1,011,037	

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（福祉活動指導員）	148,660	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	600,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福祉職員研修）	3,354,866	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護支援専門員）	9,838,313	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（認知症介護実践者研修）	1,300,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（福利厚生センター）	1,296,575	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉人材育成支援事業（介護人材確保対策）	2,000,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	1,500,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（運営適正化委員会）	91,334	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（評価）	3,289,052	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公	1,513,903	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	明るい長寿社会推進事業（明るい長寿社会推進）	10,000,000	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	共同募金配分金事業（つなごうフォーラム）	2,800,000	運営資金

2) 拠点区分間貸付金（借入金）明細書

(単位：円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期	法人運営事業（法人運営）	基金事業（社会福祉基金）	4,836,098	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（ボランティア基金）	575,341	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（まごころ基金）	401,117	運営資金
	法人運営事業（法人運営）	基金事業（松原ふれあい基金）	46,301	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進）	法人運営事業（法人運営）	183,305	運営資金
	地域福祉活動推進事業（地域福祉活動推進）	基金事業（松原ふれあい基金）	664	運営資金
	地域福祉活動推進事業（日常生活自立支援）	法人運営事業（法人運営）	509,269	運営資金
	福祉人材育成支援事業（福祉人材センター）	法人運営事業（法人運営）	1,896,974	運営資金
	福祉人材育成支援事業（保育士等キャリアアップ研修）	法人運営事業（法人運営）	47,007	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（福祉事業支援等）	法人運営事業（法人運営）	1,055,936	運営資金
	福祉サービス総合支援事業（介護サービス情報の公表）	法人運営事業（法人運営）	290,782	運営資金
	明るい長寿社会推進事業（明るい長寿社会推進）	福祉人材育成支援事業（介護実習・普及センター）	924	運営資金
	明るい長寿社会推進事業（明るい長寿社会推進）	基金事業（法人運営）	234,308	運営資金
	共同募金配分金事業	法人運営事業（法人運営）	32,000	運営資金
	小計		47,842,729	
	小計		0	
長期	合計		47,842,729	

基 本 金 明 細 書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに組入れ及び取崩しの事由		合計	各拠点区分ごとの内訳			
			基金事業			
前年度末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0
	当期組入額	0	0	0	0	0
基 本 金 号	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期組入額	0	0	0	0	0
基 本 金 号	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
	当期組入額	0	0	0	0	0
基 本 金 号	計	0	0	0	0	0
	当期取崩額	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
当期末残高		200,100,000	200,100,000	0	0	0
	第一号基本金	200,100,000	200,100,000	0	0	0
	第二号基本金	0	0	0	0	0
	第三号基本金	0	0	0	0	0

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

(単位：円)

区分並びに積立て及び取崩しの事由	補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳	
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業	
前期繰越額	481,702,009	0	0	481,702,009	481,702,009	
当期積立額	0	0	0	0	0	
当期積立額合計	0	0	0	0	0	
就学資金貸付事業の事務費取崩し	12,268,006			12,268,006	12,268,006	
当期取崩額合計	12,268,006	0	0	12,268,006	12,268,006	
当期末残高	469,434,003	0	0	469,434,003	469,434,003	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 法人運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物	1		0		0		1		0				0		プレハブ廃棄
車輛運搬具	702,667		0		313,120		1		389,546		7,773,110		8,162,656		アベニシス廃棄
器具及び備品	6,194,647		181,500		269,632		9		6,106,506		4,166,029		10,272,535		ボ-ガブ h7n7p 他廃棄
その他の固定資産（有形）計	6,897,315		181,500		582,752		11		6,496,052		11,939,139		18,435,191		
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	369,468		0		369,468		0		0						
退職手当積立基金預け金	168,904,100		10,174,560		0		8,772,040		170,306,620		3,787,920		3,787,920		
修繕積立資産	10,000,000		0		0		0		10,000,000		0		10,000,000		
備品等購入積立資産	9,838,000		0		0		0		9,838,000		0		9,838,000		
財政調整積立資産	79,833,481		0		0		0		79,833,481		0		79,833,481		
差入保証金	10,000		0		0		0		10,000		0		10,000		
その他の固定資産（無形）計	268,955,049		10,174,560		369,468		8,772,040		269,988,101		3,787,920		273,776,021		
基本財産及びその他の固定資産計	275,852,364		10,356,060		952,220		8,772,051		276,484,153		15,727,059		292,211,212		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	275,852,364		10,356,060		952,220		8,772,051		276,484,153		15,727,059		292,211,212		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産（有形）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産（無形）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A) うち国庫補助金等の額	当期増加額 (B) うち国庫補助金等の額	当期減価償却額 (C) うち国庫補助金等の額	当期減少額 (D) うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D) うち国庫補助金等の額	減価償却累計額 (F) うち国庫補助金等の額	期末取得原価 (G) (G = E + F) うち国庫補助金等の額	摘要
基本財産（有形固定資産）								
定期預金								
普通預金								
投資有価証券								
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）								
建物								
車輛運搬具								
器具及び備品	40,964	0	10,447	3	30,514	10,920,553	10,951,067	
その他の固定資産（有形）計	40,964	0	10,447	3	30,514	10,920,553	10,951,067	
その他の固定資産（無形固定資産）								
介護支援専門員試験機器等購入積立資産	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	2,465,000	
その他の固定資産（無形）計	2,465,000	0	0	0	2,465,000	0	2,465,000	
基本財産及びその他の固定資産計	2,505,964	0	10,447	3	2,495,514	10,920,553	13,416,067	
将来入金予定の償還補助金の額								
差引	2,505,964	0	10,447	3	2,495,514	10,920,553	13,416,067	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産（有形）計	0		0		0		0		0		0		0		
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金	226,291		0		0		0		226,291		0		226,291		
その他の固定資産（無形）計	226,291		0		0		0		226,291		0		226,291		
基本財産及びその他の固定資産計	226,291		0		0		0		226,291		0		226,291		
将来入金予定の償還補助金の額															
差引	226,291		0		0		0		226,291		0		226,291		

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	1	0	0	0	0	0	1	0	0	165,899	0	165,899	165,899		リースアップ 廃棄
その他の固定資産(有形)計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	165,899	0	165,899	165,899	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
その他の固定資産(無形)計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	1	0	0	0	0	0	1	0	0	165,899	0	165,899	165,899	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1	0	0	0	0	0	1	0	0	165,899	0	165,899	165,899	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)	当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	(G = E + F)	うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）													
定期預金													
普通預金													
投資有価証券													
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）													
建物													
車輛運搬具													
器具及び備品	71,896	0	0	8,055	0	0	63,841	190,784	0	254,625	254,625	0	
その他の固定資産（有形）計	71,896	0	0	8,055	0	0	63,841	190,784	0	254,625	254,625	0	
その他の固定資産（無形固定資産）													
その他の固定資産（無形）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	71,896	0	0	8,055	0	0	63,841	190,784	0	254,625	254,625	0	
将来入金予定の償還補助金の額													
差 引	71,896	0	0	8,055	0	0	63,841	190,784	0	254,625	254,625	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 基金事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金		100,000		0		0		0	100,000		0		100,000		
普通預金		407,320		0		0		34,210	373,110		0		373,110		
投資有価証券		199,592,680		34,210		0		0	199,626,890		0		199,626,890		
基本財産合計	0	200,100,000	0	34,210	0	0	34,210	0	200,100,000	0	0	0	200,100,000	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	1		0		0		0		1		230,999		231,000		
その他の固定資産（有形）計	1		0	0	0	0	0	0	1	0	230,999	0	231,000	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
社会福祉基金積立資産		368,443,914							368,446,314				368,446,314		
すこやか長寿基金積立資産		104,949,679	2,400	0		0	0	0	104,949,679		0		104,949,679		
ボランティア基金積立資産		500,237,443	10,220,678	0		0	0	0	510,458,121		0		510,458,121		
まごころ基金積立資産		401,776,653	1,000	0		0	0	0	401,777,653		0		401,777,653		
松原ふれあい基金積立資産		99,985,000	3,000	0		0	0	0	99,988,000		0		99,988,000		
その他の固定資産（無形）計		1,475,392,689	10,227,078	0	0	0	0	0	1,485,619,767	0	0	0	1,485,619,767	0	
基本財産及びその他の固定資産計		1,675,492,690	10,261,288	0	0	0	34,210	0	1,685,719,768	0	230,999	0	1,685,950,767	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	0	1,675,492,690	10,261,288	0	0	0	34,210	0	1,685,719,768	0	230,999	0	1,685,950,767	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)	当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)	期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
基本財産（有形固定資産）													
定期預金													
普通預金													
投資有価証券													
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）													
建物													
車輛運搬具	1	0	0	0	0	0	1	984,164	984,164		984,165		
器具及び備品	700,314	0	0	168,075	0	0	532,239	1,072,761	1,605,000		1,605,000		
その他の固定資産（有形）計	700,315	0	0	168,075	0	0	532,240	2,056,925	2,589,165	0	2,589,165	0	
その他の固定資産（無形固定資産）													
その他の固定資産（無形）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産及びその他の固定資産計	700,315	0	0	168,075	0	0	532,240	2,056,925	2,589,165	0	2,589,165	0	
将来入金予定の償還補助金の額													
差 引	700,315	0	0	168,075	0	0	532,240	2,056,925	2,589,165	0	2,589,165	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業) 民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産 (有形固定資産)															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 (有形固定資産)															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品	2		184,591		11,536		1		173,056		231,855		404,911		プリンター廃棄
その他の固定資産 (有形) 計	2	0	184,591	0	11,536	0	1	0	173,056	0	231,855	0	404,911	0	
その他の固定資産 (無形固定資産)															
施設職員退職共済事業管理資産	2,212,224,600		1,916,648,549		0		1,803,454,309		2,325,418,840		0		2,325,418,840		
その他の固定資産 (無形) 計	2,212,224,600	0	1,916,648,549	0	0	0	1,803,454,309	0	2,325,418,840	0	0	0	2,325,418,840	0	
基本財産及びその他の固定資産計	2,212,224,602	0	1,916,833,140	0	11,536	0	1,803,454,310	0	2,325,591,896	0	231,855	0	2,325,823,751	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	2,212,224,602	0	1,916,833,140	0	11,536	0	1,803,454,310	0	2,325,591,896	0	231,855	0	2,325,823,751	0	

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B + C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G) (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
基本財産（有形固定資産）															
定期預金															
普通預金															
投資有価証券															
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（有形固定資産）															
建物															
車輛運搬具															
器具及び備品															
その他の固定資産（有形）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産（無形固定資産）															
貸付金	243,760,397		43,845,085		0		0		287,605,482		0		287,605,482		
その他の固定資産（無形）計	243,760,397	0	43,845,085	0	0	0	0	0	287,605,482	0	0	0	287,605,482	0	
基本財産及びその他の固定資産計	243,760,397	0	43,845,085	0	0	0	0	0	287,605,482	0	0	0	287,605,482	0	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	243,760,397	0	43,845,085	0	0	0	0	0	287,605,482	0	0	0	287,605,482	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 法人運営事業拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	345,045	0	345,045	0	0	令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	211,120,510	15,796,210	10,105,960	0	216,810,760	職員退職金の令和元年度期末支給額
計	211,465,555	15,796,210	10,451,005	0	216,810,760	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 地域福祉活動推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,650,407	2,171,778	2,650,407	0	2,171,778	令和2年6月賞与当期負担分、令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	2,650,407	2,171,778	2,650,407	0	2,171,778	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 福祉人材育成支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,006,614	2,723,393	4,006,614	0	2,723,393	令和2年6月賞与当期負担分、令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	4,006,614	2,723,393	4,006,614	0	2,723,393	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 福祉サービス総合支援事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	621,463	1,098,970	621,463	0	1,098,970	令和2年6月賞与当期負担分、令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	621,463	1,098,970	621,463	0	1,098,970	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

拠点区分名 明るい長寿社会推進事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,624,589	1,860,894	1,624,589	0	1,860,894	令和2年6月賞与当期負担分、令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,624,589	1,860,894	1,624,589	0	1,860,894	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 共同募金配分金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 基金事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	0	0	0	0	0	
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	

引 当 金 明 細 書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 社会福祉センター管理運営事業拠点区分

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	500,052	1,157,244	500,052	0	1,157,244	令和2年6月賞与当期負担分、令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	500,052	1,157,244	500,052	0	1,157,244	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 (公益事業)民間社会福祉施設退職共済事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,712,388	1,842,853	1,712,388	0	1,842,853	令和2年6月賞与当期負担分、令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	1,712,388	1,842,853	1,712,388	0	1,842,853	

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 (公益事業)福祉人材育成・ひとり親家庭等自立資金貸与事業拠点区分

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	347,897	362,453	347,897	0	362,453	令和2年6月賞与当期負担分、令和元年6月支給賞与
退職給付引当金	0	0	0	0	0	
計	347,897	362,453	347,897	0	362,453	

[0111:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業収入	会費収入	15,753,000	0	0	0	15,753,000	0	15,753,000
	市町社協会費収入	7,589,000	0	0	0	7,589,000	0	7,589,000
	民生委員社協会費収入	1,847,000	0	0	0	1,847,000	0	1,847,000
	保育所社協会費収入	2,869,000	0	0	0	2,869,000	0	2,869,000
	施設社協会費収入	2,205,000	0	0	0	2,205,000	0	2,205,000
	関係団体費収入	78,000	0	0	0	78,000	0	78,000
	賛助会会員費収入	1,165,000	0	0	0	1,165,000	0	1,165,000
	寄附金収入	679,658	0	0	0	679,658	0	679,658
	寄附金収入	679,658	0	0	0	679,658	0	679,658
	受託金収入	449,700	0	0	0	449,700	0	449,700
	福祉医療機構受託金収入	449,700	0	0	0	449,700	0	449,700
	退職共済事務費収入	449,700	0	0	0	449,700	0	449,700
	事業収入	3,456,000	401,000	1,864,159	0	5,721,159	0	5,721,159
	参加費収入	56,000	401,000	0	0	457,000	0	457,000
	法人運営事業参加費収入	56,000	0	0	0	56,000	0	56,000
	プロダ・全国研修等参加費収入	0	401,000	0	0	401,000	0	401,000
	資料・図書頒布収入	0	0	1,864,159	0	1,864,159	0	1,864,159
	資料・図書等頒布収入	0	0	1,864,159	0	1,864,159	0	1,864,159
	広告料収入	3,400,000	0	0	0	3,400,000	0	3,400,000
	広告料収入	3,400,000	0	0	0	3,400,000	0	3,400,000
	負担金収入	0	32,000	0	0	32,000	0	32,000
	負担金収入	0	32,000	0	0	32,000	0	32,000
	福井県共同募金会負担金収入	0	32,000	0	0	32,000	0	32,000
	受取利息配当金収入	3,203	0	0	0	3,203	0	3,203
	受取利息配当金収入	3,203	0	0	0	3,203	0	3,203
	その他の収入	6,323,264	0	0	0	6,323,264	0	6,323,264
	雑収入	6,323,264	0	0	0	6,323,264	0	6,323,264
	雑収入	4,989,344	0	0	0	4,989,344	0	4,989,344
	退職手当積立基金預け金差益	1,333,920	0	0	0	1,333,920	0	1,333,920
	事業活動収入計(1)	26,664,825	433,000	1,864,159	0	28,961,984	0	28,961,984
事業支出	人件費支出	16,629,875	0	0	0	16,629,875	0	16,629,875
	役員報酬支出	5,375,400	0	0	0	5,375,400	0	5,375,400
	職員給料支出	425,743	0	0	0	425,743	0	425,743
	退職給付支出	10,105,960	0	0	0	10,105,960	0	10,105,960
	法定福利費支出	722,772	0	0	0	722,772	0	722,772
	事業費支出	1,125,941	526,250	733,377	0	2,385,568	0	2,385,568
	諸謝金支出	80,000	5,000	0	0	85,000	0	85,000
	旅費交通費支出	12,740	2,840	0	0	15,580	0	15,580
	消耗器具備品費支出	264,561	0	239,775	0	504,336	0	504,336
	印刷製本費支出	174,856	0	0	0	174,856	0	174,856
	通信運搬費支出	114,579	634	123,482	0	238,695	0	238,695
	会議費支出	2,052	501,784	0	0	503,836	0	503,836
	広報費支出	80,000	0	31,900	0	111,900	0	111,900
	業務委託費支出	199,500	0	0	0	199,500	0	199,500
	手数料支出	1,870	432	0	0	2,302	0	2,302
	賃借料支出	162,043	12,960	313,220	0	488,223	0	488,223
	渉外費支出	0	0	25,000	0	25,000	0	25,000
	雑支出	33,740	2,600	0	0	36,340	0	36,340
	事務費支出	17,872,532	0	0	0	17,872,532	0	17,872,532
	福利厚生費支出	1,181,058	0	0	0	1,181,058	0	1,181,058
	諸謝金支出	20,000	0	0	0	20,000	0	20,000
	旅費交通費支出	1,070,433	0	0	0	1,070,433	0	1,070,433
	研修研究費支出	58,360	0	0	0	58,360	0	58,360
	事務消耗品費支出	343,884	0	0	0	343,884	0	343,884
	印刷製本費支出	430,118	0	0	0	430,118	0	430,118
	通信運搬費支出	345,759	0	0	0	345,759	0	345,759
	会議費支出	114,272	0	0	0	114,272	0	114,272
	広報費支出	142,600	0	0	0	142,600	0	142,600
	業務委託費支出	4,460,200	0	0	0	4,460,200	0	4,460,200
	手数料支出	326,996	0	0	0	326,996	0	326,996
	保険料支出	188,450	0	0	0	188,450	0	188,450
	賃借料支出	755,304	0	0	0	755,304	0	755,304
	租税公課支出	5,598,111	0	0	0	5,598,111	0	5,598,111
	保守料支出	205,200	0	0	0	205,200	0	205,200
	渉外費支出	181,720	0	0	0	181,720	0	181,720
	諸会費支出	1,649,400	0	0	0	1,649,400	0	1,649,400
	車輦費支出	750,222	0	0	0	750,222	0	750,222
	雑支出	50,445	0	0	0	50,445	0	50,445
	分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000
	分担金支出	687,000	0	0	0	687,000	0	687,000
	負担金支出	549,500	0	0	0	549,500	0	549,500
	負担金支出	549,500	0	0	0	549,500	0	549,500
	駐車場負担金支出	295,500	0	0	0	295,500	0	295,500
	全社協負担金費用	254,000	0	0	0	254,000	0	254,000
	事業活動支出計(2)	36,864,848	526,250	733,377	0	38,124,475	0	38,124,475
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△10,200,023	△93,250	1,130,782	0	△9,162,491	0	△9,162,491

[0111:法人運営事業]

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		法人運営事業	ブロック大会等開催事業	頒布会開催事業	施設職員退職共済運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
施設整備等による収支	収入							
	固定資産売却収入	9,980	0	0	0	9,980	0	9,980
	車輛運搬具売却収入	9,980	0	0	0	9,980	0	9,980
	施設整備等収入計(4)	9,980	0	0	0	9,980	0	9,980
	支出							
施設整備等支出計(5)	固定資産取得支出	181,500	0	0	0	181,500	0	181,500
	器具及び備品取得支出	181,500	0	0	0	181,500	0	181,500
	施設整備等支出計(5)	181,500	0	0	0	181,500	0	181,500
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△171,520	0	0	0	△171,520	0	△171,520
	その他の活動収入計(7)	47,025,186	93,250	0	0	47,118,436	△1,163,191	45,955,245
その他の活動による収入	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	400,200	0	0	0	400,200	0	400,200
	生活福祉資金事務費会計繰入金収入	400,200	0	0	0	400,200	0	400,200
	事業区分間繰入金収入	2,885,012	0	0	0	2,885,012	0	2,885,012
	公益事業区分間繰入金収入	2,885,012	0	0	0	2,885,012	0	2,885,012
	拠点区分間繰入金収入	33,838,416	0	0	0	33,838,416	0	33,838,416
その他の活動による収入	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	1,808,860	0	0	0	1,808,860	0	1,808,860
	福祉活動指導員事業繰入金収入	511,900	0	0	0	511,900	0	511,900
	日常生活自立支援事業繰入金収入	870,000	0	0	0	870,000	0	870,000
	高齢者権利擁護推進事業繰入金収入	426,960	0	0	0	426,960	0	426,960
	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	19,246,474	0	0	0	19,246,474	0	19,246,474
その他の活動による収入	保育士等研修研修事業繰入金収入	569,160	0	0	0	569,160	0	569,160
	福祉人材セナ事業繰入金収入	1,229,400	0	0	0	1,229,400	0	1,229,400
	福祉職員研修事業繰入金収入	3,354,866	0	0	0	3,354,866	0	3,354,866
	介護支援専門員研修事業繰入金収入	9,838,313	0	0	0	9,838,313	0	9,838,313
	介護実習・普及セナ事業繰入金収入	1,658,160	0	0	0	1,658,160	0	1,658,160
その他の活動による収入	認知症介護実践者研修事業繰入金収入	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0	1,300,000
	福利厚生セナ事業繰入金収入	1,296,575	0	0	0	1,296,575	0	1,296,575
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	5,621,745	0	0	0	5,621,745	0	5,621,745
	福祉施設経営強化事業繰入金収入	3,770	0	0	0	3,770	0	3,770
	運営適正化委員会事業繰入金収入	488,400	0	0	0	488,400	0	488,400
その他の活動による収入	評価事業繰入金収入	3,289,052	0	0	0	3,289,052	0	3,289,052
	介護サービス情報の公表事業繰入金収入	1,840,523	0	0	0	1,840,523	0	1,840,523
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	1,302,480	0	0	0	1,302,480	0	1,302,480
	明るい長寿社会推進事業繰入金収入	1,302,480	0	0	0	1,302,480	0	1,302,480
	基金事業拠点区分間繰入金収入	5,858,857	0	0	0	5,858,857	0	5,858,857
その他の活動による収入	社会福祉基金事業繰入金収入	4,836,098	0	0	0	4,836,098	0	4,836,098
	ボラティ基金事業繰入金収入	575,341	0	0	0	575,341	0	575,341
	まごころ基金事業繰入金収入	401,117	0	0	0	401,117	0	401,117
	松原ふれあい基金事業繰入金収入	46,301	0	0	0	46,301	0	46,301
	サービス区分間繰入金収入	1,069,941	93,250	0	0	1,163,191	△1,163,191	0
その他の活動による収入	法人運営事業繰入金収入	1,069,941	93,250	0	0	1,163,191	△1,163,191	0
	その他の活動による収入	8,831,617	0	0	0	8,831,617	0	8,831,617
	退職手当積立基金預け金取崩収入	8,772,040	0	0	0	8,772,040	0	8,772,040
	その他の収入	59,577	0	0	0	59,577	0	59,577
	その他の活動収入計(7)	47,025,186	93,250	0	0	47,118,436	△1,163,191	45,955,245
その他の活動による支出	拠点区分間繰入金支出	4,560,830	0	600,000	0	5,160,830	0	5,160,830
	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	843,914	0	600,000	0	1,443,914	0	1,443,914
	福祉活動指導員事業繰入金支出	151,340	0	0	0	151,340	0	151,340
	地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支出	183,305	0	600,000	0	783,305	0	783,305
	日常生活自立支援事業繰入金支出	509,269	0	0	0	509,269	0	509,269
その他の活動による支出	福祉人材育成支援事業拠点区分間繰入金	1,943,981	0	0	0	1,943,981	0	1,943,981
	保育士等研修研修事業繰入金支出	47,007	0	0	0	47,007	0	47,007
	福祉人材セナ事業繰入金支出	1,896,974	0	0	0	1,896,974	0	1,896,974
	福祉サービス総合支援事業拠点区分間繰入金	1,384,016	0	0	0	1,384,016	0	1,384,016
	福祉事業支援等事業繰入金支出	1,093,234	0	0	0	1,093,234	0	1,093,234
その他の活動による支出	介護サービス情報の公表事業繰入金支出	290,782	0	0	0	290,782	0	290,782
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	234,308	0	0	0	234,308	0	234,308
	明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入金	234,308	0	0	0	234,308	0	234,308
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	154,611	0	0	0	154,611	0	154,611
	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	154,611	0	0	0	154,611	0	154,611
その他の活動による支出	サービス区分間繰入金支出	1,163,191	0	0	0	1,163,191	△1,163,191	0
	法人運営事業サービス区分間繰入金支出	1,069,941	0	0	0	1,069,941	△1,069,941	0
	ブロック大会等開催事業サービス区分間繰入金	93,250	0	0	0	93,250	△93,250	0
	その他の活動による支出	10,493,254	0	0	0	10,493,254	0	10,493,254
	退職手当積立基金預け金支出	10,174,560	0	0	0	10,174,560	0	10,174,560
その他の活動による支出	その他の支出	59,577	0	0	0	59,577	0	59,577
	過年度修正支出	259,117	0	0	0	259,117	0	259,117
	その他の活動支出計(8)	16,217,275	0	600,000	0	16,817,275	△1,163,191	15,654,084
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	30,807,911	93,250	△600,000	0	30,301,161	0	30,301,161
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	20,436,368	0	530,782	0	20,967,150	0	20,967,150
前期末支払資金残高(11)		90,965,248	0	4,215,112	0	95,180,360	0	95,180,360
当期末支払資金残高(10)+(11)		111,401,616	0	4,745,894	0	116,147,510	0	116,147,510

[0112:地域福祉活動推進事業]

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		福祉活動指導員事業	地域福祉活動推進基盤強化事業	ボランティアセンター活動事業	日常生活自立支援事業	地域福祉救援活動事業	高齢者権利擁護推進事業	合 計
事業活動による収支	収 入	経常経費補助金収入	6,197,500	0	0	0	0	6,197,500
		都道府県補助金収入	6,197,500	0	0	0	0	6,197,500
		福祉活動指導員補助金収入	6,197,500	0	0	0	0	6,197,500
		事業活動収入計(1)	6,197,500	0	0	0	0	6,197,500
	支 出	人件費支出	1,287,959	0	878,863	0	569,074	2,735,896
		職員給料支出	1,110,439	0	755,072	0	490,837	2,356,348
		法定福利費支出	177,520	0	123,791	0	78,237	379,548
		事業費支出	24,211	0	6,780	0	194,146	225,137
		諸謝金支出	0	0	0	0	113,000	113,000
		旅費交通費支出	0	0	0	0	6,120	6,120
		消耗器具備品費支出	24,211	0	0	0	48,598	72,809
		通信運搬費支出	0	0	0	0	6,140	6,140
		広報費支出	0	0	0	0	11,000	11,000
		保険料支出	0	0	6,780	0	0	6,780
		賃借料支出	0	0	0	0	6,048	6,048
		雑支出	0	0	0	0	3,240	3,240
		事業活動支出計(2)	1,312,170	0	885,643	0	763,220	2,961,033
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,885,330	0	△885,643	0	△763,220	3,236,467
施設整備等による収支	収 入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支 出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収 入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支 出							
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		4,885,330	0	0	△885,643	0	△763,220	3,236,467
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	2,524,100	0	2,524,100
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,885,330	0	0	△885,643	2,524,100	△763,220	5,760,567

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支明細書

(自) 令和 2年 4月 1日 (至) 令和 3年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収	經常経費補助金収入	0 6,197,500
	入	都道府県補助金収入	0 6,197,500
		福祉活動指導員補助金収入	0 6,197,500
		事業活動収入計(1)	0 6,197,500
	支	人件費支出	0 2,735,896
		職員給料支出	0 2,356,348
		法定福利費支出	0 379,548
		事業費支出	0 225,137
		諸謝金支出	0 113,000
		旅費交通費支出	0 6,120
		消耗器具備品費支出	0 72,809
		通信運搬費支出	0 6,140
		広報費支出	0 11,000
		保険料支出	0 6,780
		賃借料支出	0 6,048
		雑支出	0 3,240
		事業活動支出計(2)	0 2,961,033
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0 3,236,467
施設整備等による収支	収		
	入	施設整備等収入計(4)	0 0
	支		
	出		
		施設整備等支出計(5)	0 0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0 0
その他の活動による収支	収		
	入	その他の活動収入計(7)	0 0
	支		
	出		
		その他の活動支出計(8)	0 0
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0 0
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0 3,236,467
前期末支払資金残高(11)		0	2,524,100
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	5,760,567

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	0	0	0	0	4,909,204	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	4,909,204	0
	福利厚生センター助成金収入	0	0	0	0	0	4,909,204	0
	受託金収入	26,406,224	761,160	0	5,097,168	42,991,741	1,413,000	20,996,003
	都道府県受託金収入	26,406,224	761,160	0	5,097,168	42,991,741	0	20,996,003
	保育士等に対する研修事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	福祉人材センター事業受託金収入	26,406,224	0	0	0	0	0	0
	保育人材センター事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	0
	階層別研修事業受託金収入	0	761,160	0	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	0	5,097,168	0	0	0
	学校訪問・介護職場体験事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	1,797,953
	介護人材確保促進総合推進事業受託金収入	0	0	0	0	0	0	19,198,050
	介護実習・普及センター事業受託金収入	0	0	0	0	42,991,741	0	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,413,000	0
	福利厚生センター受託金収入	0	0	0	0	0	1,413,000	0
	事業収入	45,000	7,422,000	22,781,840	2,533,000	0	0	0
	参加費収入	45,000	7,422,000	20,183,840	2,533,000	0	0	0
	保育士等に対する研修参加費収入	0	0	0	0	0	0	0
	福祉人材センター事業参加費収入	45,000	0	0	0	0	0	0
	福祉職員研修事業参加費収入	0	7,422,000	0	0	0	0	0
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	20,183,840	0	0	0	0
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	0	2,533,000	0	0	0
	手数料収入	0	0	2,598,000	0	0	0	0
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	2,598,000	0	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	169	0	42	59	11	36
	受取利息配当金収入	0	169	0	42	59	11	36
	その他の収入	0	31,448	0	113,444	0	265,803	0
	雑収入	0	31,448	0	113,444	0	265,803	0
	雑収入	0	31,448	0	113,444	0	265,803	0
	事業活動収入計(1)	26,451,224	8,214,777	22,781,840	7,743,654	42,991,800	6,588,018	20,996,039
事業活動による支出	人件費支出	23,689,161	0	0	0	30,265,974	0	11,745,489
	職員給料支出	15,424,404	0	0	0	19,430,895	0	10,199,836
	職員賞与支出	5,049,440	0	0	0	6,668,312	0	0
	法定福利費支出	3,215,317	0	0	0	4,166,767	0	1,545,653
	事業費支出	3,429,637	4,859,911	12,943,527	6,443,654	5,599,354	836,802	8,934,550
	諸謝金支出	178,000	2,953,900	5,655,500	3,036,000	2,995,200	57,000	1,670,500
	旅費交通費支出	325,420	403,698	743,880	644,580	427,770	20,700	469,190
	消耗器具備品費支出	114,820	97,021	824,952	223,824	631,240	0	488,869
	印刷製本費支出	78,500	96,250	242,774	106,900	106,704	21,600	859,094
	修繕費支出	0	0	0	0	38,705	0	0
	通信運搬費支出	324,957	406,922	315,798	241,507	336,266	471,848	762,683
	会議費支出	0	0	4,104	8,964	2,268	0	0
	広報費支出	0	0	0	0	106,700	0	2,408,749
	業務委託費支出	390,000	0	0	0	9,000	0	0
	手数料支出	1,103,878	42,464	102,326	23,400	38,354	13,562	20,710
	保険料支出	1,120	0	8,960	1,680	0	16,680	44,014
	賃借料支出	896,808	460,959	4,008,927	1,692,477	623,339	159,112	1,818,414
	租税公課支出	0	352,000	917,900	351,900	254,400	76,300	81,700
	車輛費支出	0	0	0	0	0	0	185,907
	雑支出	16,134	46,697	118,406	112,422	29,408	0	124,720
	事務費支出	0	0	0	0	5,468,312	0	0
	旅費交通費支出	0	0	0	0	453,584	0	0
	通信運搬費支出	0	0	0	0	324,088	0	0
	賃借料支出	0	0	0	0	2,673,060	0	0
	租税公課支出	0	0	0	0	1,699,600	0	0
	車輛費支出	0	0	0	0	317,980	0	0
	助成金支出	0	0	0	0	0	4,262,641	316,000
	助成金支出	0	0	0	0	0	4,262,641	316,000
	福利厚生センター会員交流事業助成金支出	0	0	0	0	0	4,262,641	0
	ちよこっと就労事業助成金支出	0	0	0	0	0	0	316,000
	事業活動支出計(2)	27,118,798	4,859,911	12,943,527	6,443,654	41,333,640	5,099,443	20,996,039
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△667,574	3,354,866	9,838,313	1,300,000	1,658,160	1,488,575	0
施設整備等による収入	収入							
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出							
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	収入	0	0	0	0	0	0	0
	支出	0	0	0	0	0	0	0
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	1,896,974	0	0	0	0	0	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,896,974	0	0	0	0	0	0

[0113:福祉人材育成支援事業]

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		保育士等キャリアアップ研修事業	保育人材センター設置運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	經常経費補助金収入	0	0	4,909,204	0	4,909,204
	福利厚生セク-助成金収入	0	0	4,909,204	0	4,909,204
	福利厚生セク-助成金収入	0	0	4,909,204	0	4,909,204
	受託金収入	15,182,000	4,517,648	117,364,944	0	117,364,944
	都道府県受託金収入	15,182,000	4,517,648	115,951,944	0	115,951,944
	保育士等キャリアアップ 研修事業受託金収入	15,182,000	0	15,182,000	0	15,182,000
	福祉人材セク-事業受託金収入	0	0	26,406,224	0	26,406,224
	保育人材セク-事業受託金収入	0	4,517,648	4,517,648	0	4,517,648
	階層別キャリアアップ 研修事業受託金収入	0	0	761,160	0	761,160
	認知症介護実践者研修事業受託金収入	0	0	5,097,168	0	5,097,168
	学校訪問・介護職体験事業受託金収入	0	0	1,797,953	0	1,797,953
	介護人材確保促進総合推進事業受託金収入	0	0	19,198,050	0	19,198,050
	介護実習・普及セク-事業受託金収入	0	0	42,991,741	0	42,991,741
	福利厚生セク-受託金収入	0	0	1,413,000	0	1,413,000
	福利厚生セク-受託金収入	0	0	1,413,000	0	1,413,000
	事業収入	6,040,000	0	38,821,840	0	38,821,840
	参加費収入	6,040,000	0	36,223,840	0	36,223,840
	保育士等キャリアアップ 研修参加費収入	6,040,000	0	6,040,000	0	6,040,000
	福祉人材センター事業参加費収入	0	0	45,000	0	45,000
	福祉職員研修事業参加費収入	0	0	7,422,000	0	7,422,000
	介護支援専門員研修事業参加費収入	0	0	20,183,840	0	20,183,840
	認知症介護実践者研修参加費収入	0	0	2,533,000	0	2,533,000
	手数料収入	0	0	2,598,000	0	2,598,000
	介護支援専門員実務研修受講試験手数料	0	0	2,598,000	0	2,598,000
	受取利息配当金収入	0	0	317	0	317
	受取利息配当金収入	0	0	317	0	317
	その他の収入	0	0	410,695	0	410,695
	雑収入	0	0	410,695	0	410,695
	雑収入	0	0	410,695	0	410,695
	事業活動収入計(1)	21,222,000	4,517,648	161,507,000	0	161,507,000
事業活動による支出	人件費支出	11,781,144	1,571,175	79,052,943	0	79,052,943
	職員給料支出	8,152,471	1,566,489	54,774,095	0	54,774,095
	職員賞与支出	2,037,285	0	13,755,037	0	13,755,037
	法定福利費支出	1,591,388	4,686	10,523,811	0	10,523,811
	事業費支出	8,918,703	2,946,473	54,912,611	0	54,912,611
	諸謝金支出	3,038,500	47,500	19,632,100	0	19,632,100
	旅費交通費支出	572,280	82,490	3,690,008	0	3,690,008
	消耗器具備品費支出	460,648	214,729	3,056,103	0	3,056,103
	印刷製本費支出	173,772	599,702	2,285,296	0	2,285,296
	修繕費支出	0	0	38,705	0	38,705
	通信運搬費支出	796,367	1,421,297	5,077,645	0	5,077,645
	会議費支出	5,488	1,728	22,552	0	22,552
	広報費支出	0	0	2,515,449	0	2,515,449
	業務委託費支出	0	0	399,000	0	399,000
	手数料支出	97,722	278,950	1,721,366	0	1,721,366
	保険料支出	0	0	72,454	0	72,454
	賃借料支出	2,708,184	263,690	12,631,910	0	12,631,910
	租税公課支出	964,600	0	2,998,800	0	2,998,800
	車輛費支出	50,142	36,138	272,187	0	272,187
	雑支出	51,000	249	499,036	0	499,036
	事務費支出	0	0	5,468,312	0	5,468,312
	旅費交通費支出	0	0	453,584	0	453,584
	通信運搬費支出	0	0	324,088	0	324,088
	賃借料支出	0	0	2,673,060	0	2,673,060
	租税公課支出	0	0	1,699,600	0	1,699,600
	車輛費支出	0	0	317,980	0	317,980
	助成金支出	0	0	4,578,641	0	4,578,641
	助成金支出	0	0	4,578,641	0	4,578,641
	福利厚生セク-会員交流事業助成金支出	0	0	4,262,641	0	4,262,641
	ちよこっと就労事業助成金支出	0	0	316,000	0	316,000
	事業活動支出計(2)	20,699,847	4,517,648	144,012,507	0	144,012,507
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	522,153	0	17,494,493	0	17,494,493
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
その他の収支	拠点区分間繰入金収入	47,007	0	1,943,981	0	1,943,981
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	47,007	0	1,943,981	0	1,943,981

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		福祉人材センター事業	福祉職員研修事業	介護支援専門員研修事業	認知症介護実践者研修事業	介護実習・普及センター事業	福利厚生センター事業	介護人材確保対策事業
他の活動による収支	入							
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,896,974	0	0	0	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	1,896,974	0	0	0	0	0	0
	支							
	拠点区分間繰入金支出	1,229,400	3,354,866	9,838,313	1,300,000	1,658,160	1,296,575	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,229,400	3,354,866	9,838,313	1,300,000	1,658,160	1,296,575	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	1,229,400	3,354,866	9,838,313	1,300,000	1,658,160	1,296,575	0
	出							
	その他の活動支出計(8)	1,229,400	3,354,866	9,838,313	1,300,000	1,658,160	1,296,575	0
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		667,574	△3,354,866	△9,838,313	△1,300,000	△1,658,160	△1,296,575	0
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	0	0	0	192,000	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	192,000	0

福祉人材育成支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		保育士等キャリアアップ研修事業	保育人材センター設置運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
他の活動による収支	入					
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	47,007	0	1,943,981	0	1,943,981
	その他の活動収入計(7)	47,007	0	1,943,981	0	1,943,981
	支					
	拠点区分間繰入金支出	569,160	0	19,246,474	0	19,246,474
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	569,160	0	19,246,474	0	19,246,474
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	569,160	0	19,246,474	0	19,246,474
	その他の活動支出計(8)	569,160	0	19,246,474	0	19,246,474
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△522,153	0	△17,302,493	0	△17,302,493
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	192,000	0	192,000
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	192,000	0	192,000

[0114:福祉サービス総合支援事業]

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合計	内部取引消去
事業活動による収入	分担金収入	0	718,276	0	0	0	718,276	0
	分担金収入	0	718,276	0	0	0	718,276	0
	保育所問題対応協力金収入	0	718,276	0	0	0	718,276	0
	経常経費補助金収入	5,574,241	133,500	9,943,303	0	0	15,651,044	0
	都道府県補助金収入	5,574,241	0	9,943,303	0	0	15,517,544	0
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,574,241	0	0	0	0	5,574,241	0
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	0	0	9,943,303	0	0	9,943,303	0
	全社協成金収入	0	133,500	0	0	0	133,500	0
	全国保育協議会助成金収入	0	133,500	0	0	0	133,500	0
	受託金収入	0	400,000	0	0	10,126,000	10,526,000	0
	都道府県受託金収入	0	400,000	0	0	10,126,000	10,526,000	0
	福井県保育研究大会受託金収入	0	400,000	0	0	0	400,000	0
	介護サービス情報の公表事業受託金収入	0	0	0	0	10,126,000	10,126,000	0
	事業収入	0	2,017,000	625,000	7,128,000	0	9,770,000	0
	参加費収入	0	2,017,000	625,000	56,000	0	2,698,000	0
	福祉事業支援等事業参加費収入	0	2,017,000	0	0	0	2,017,000	0
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	0	0	625,000	0	0	625,000	0
	評価事業研修参加費収入	0	0	0	56,000	0	56,000	0
	手数料収入	0	0	0	7,072,000	0	7,072,000	0
	評価事業手数料収入	0	0	0	7,072,000	0	7,072,000	0
	受取利息配当金収入	3,770	36	8	17	36	3,867	0
	受取利息配当金収入	3,770	36	8	17	36	3,867	0
	事業活動収入計(1)	5,578,011	3,268,812	10,568,311	7,128,017	10,126,036	36,669,187	0
	人件費支出	4,507,461	0	8,271,442	0	5,875,796	18,654,699	0
	職員給料支出	3,894,854	0	5,257,204	0	3,593,908	12,745,966	0
	職員賞与支出	0	0	1,855,670	0	1,643,771	3,499,441	0
	法定福利費支出	612,607	0	1,158,568	0	638,117	2,409,292	0
	事業費支出	1,066,780	2,397,261	1,808,469	3,838,965	2,700,499	11,811,974	0
	諸謝金支出	282,000	437,400	855,000	2,471,000	821,000	4,866,400	0
	旅費交通費支出	204,220	586,950	274,120	472,080	226,640	1,764,010	0
	消耗器具備品費支出	66,414	448,952	58,860	24,135	89,580	687,941	0
	印刷製本費支出	87,480	342,080	0	0	59,190	488,750	0
	通信運搬費支出	249,445	174,949	169,072	269,776	486,970	1,350,212	0
	会議費支出	1,512	88,788	7,560	17,546	0	115,406	0
	広報費支出	0	0	136,400	0	0	136,400	0
	業務委託費支出	0	0	0	200,000	0	200,000	0
	手数料支出	0	1,296	11,068	34,004	18,590	64,958	0
	保険料支出	0	1,736	1,680	7,224	7,869	18,509	0
	賃借料支出	123,887	209,678	264,289	3,900	699,095	1,300,849	0
	租税公課支出	0	97,400	29,700	339,300	0	466,400	0
	車輛費支出	48,926	0	0	0	284,165	333,091	0
	雑支出	2,896	8,032	720	0	7,400	19,048	0
	助成金支出	0	1,349,000	0	0	0	1,349,000	0
	助成金支出	0	1,349,000	0	0	0	1,349,000	0
	地区別保育研究会助成金支出	0	150,000	0	0	0	150,000	0
	施設協議会有成助成金支出	0	1,199,000	0	0	0	1,199,000	0
	負担金支出	0	615,785	0	0	0	615,785	0
	負担金支出	0	615,785	0	0	0	615,785	0
	保育所問題対応協力金支出	0	315,785	0	0	0	315,785	0
	保育研究大会開催地負担金支出	0	300,000	0	0	0	300,000	0
	事業活動支出計(2)	5,574,241	4,362,046	10,079,911	3,838,965	8,576,295	32,431,458	0
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,770	△1,093,234	488,400	3,289,052	1,549,741	4,237,729	0
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による支出	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
	拠点区分間繰入金収入	0	1,093,234	0	0	290,782	1,384,016	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,093,234	0	0	290,782	1,384,016	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	0	1,093,234	0	0	290,782	1,384,016	0
その他の活動による支出	その他の活動収入計(7)	0	1,093,234	0	0	290,782	1,384,016	0
	拠点区分間繰入金支出	3,770	0	488,400	3,289,052	1,840,523	5,621,745	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,770	0	488,400	3,289,052	1,840,523	5,621,745	0
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	3,770	0	488,400	3,289,052	1,840,523	5,621,745	0

[0114:福祉サービス総合支援事業]

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		拠点区分合計
事業活動による収入支	分担金収入	718,276
	分担金収入	718,276
	保育所問題対応協力金収入	718,276
	経常経費補助金収入	15,651,044
	都道府県補助金収入	15,517,544
	福祉施設経営指導事業補助金収入	5,574,241
	福祉サービス苦情解決事業補助金収入	9,943,303
	全社協成金収入	133,500
	全国保育協議会助成金収入	133,500
	受託金収入	10,526,000
	都道府県受託金収入	10,526,000
	福井県保育研究大会受託金収入	400,000
	介護+β'情報の公表事業受託金収入	10,126,000
	事業収入	9,770,000
	参加費収入	2,698,000
	福祉事業支援等事業参加費収入	2,017,000
	運営適正化委員会運営事業研修参加費収入	625,000
	評価事業研修参加費収入	56,000
	手数料収入	7,072,000
	評価事業手数料収入	7,072,000
	受取利息配当金収入	3,867
	受取利息配当金収入	3,867
	事業活動収入計(1)	36,669,187
	人件費支出	18,654,699
	職員給料支出	12,745,966
	職員賞与支出	3,499,441
	法定福利費支出	2,409,292
	事業費支出	11,811,974
	諸謝金支出	4,866,400
	旅費交通費支出	1,764,010
	消耗器具備品費支出	687,941
	印刷製本費支出	488,750
	通信運搬費支出	1,350,212
	会議費支出	115,406
	広報費支出	136,400
	業務委託費支出	200,000
	手数料支出	64,958
	保険料支出	18,509
	賃借料支出	1,300,849
	租税公課支出	466,400
	車輛費支出	333,091
	雑支出	19,048
	助成金支出	1,349,000
	助成金支出	1,349,000
	地区別保育研究会助成金支出	150,000
	施設協議会有成助成金支出	1,199,000
	負担金支出	615,785
	負担金支出	615,785
	保育所問題対応協力金支出	315,785
	保育研究大会開催地負担金支出	300,000
	事業活動支出計(2)	32,431,458
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,237,729
施設整備等による収支	収入	
	施設整備等収入計(4)	0
	支出	
	施設整備等支出計(5)	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0
その他の活動による	収入	
	拠点区分間繰入金収入	1,384,016
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,384,016
	法人運営事業拠点区分間繰入金収入	1,384,016
	その他の活動収入計(7)	1,384,016
	支出	
活動による	拠点区分間繰入金支出	5,621,745
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,621,745
	法人運営事業拠点区分間繰入金支出	5,621,745

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

る 収 支	勘 定 科 目	福祉施設経営強化事業	福祉事業支援等事業	運営適正化委員会運営事業	評価事業	介護サービス情報の公表事業	合 計	内部取引消去
	その他の活動支出計(8)	3,770	0	488,400	3,289,052	1,840,523	5,621,745	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,770	1,093,234	△488,400	△3,289,052	△1,549,741	△4,237,729	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		25,938,242	0	0	0	0	25,938,242	0

[0114:福祉サービス総合支援事業]

福祉サービス総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		拠点区分合計
る 収 支		
	その他の活動支出計(8)	5,621,745
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,237,729
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0

前期末支払資金残高(11)	25,938,242
当期末支払資金残高(10)+(11)	25,938,242

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉基金事業	すこやか長寿基金事業	ボランティア基金事業	まごころ基金事業	松原ふれあい基金事業	合 計	内部取引消去
事業活動による収入支出	収入	寄附金収入	0	10,146,374	0	0	10,146,374	0
		寄附金収入	0	10,146,374	0	0	10,146,374	0
		受取利息配当金収入	7,587,542	533,400	4,011,175	463,015	17,713,142	0
		受取利息配当金収入	7,587,542	533,400	4,011,175	463,015	17,713,142	0
		事業活動収入計(1)	7,587,542	533,400	15,264,384	463,015	27,859,516	0
	支出	事業費支出	106,044	0	2,260,669	161,090	2,527,803	0
		諸謝金支出	0	0	0	15,000	15,000	0
		旅費交通費支出	0	0	318,060	2,700	320,760	0
		消耗器具備品費支出	85,800	0	98,174	0	183,974	0
		印刷製本費支出	0	0	218,376	0	218,376	0
		通信運搬費支出	20,244	0	229,417	6,974	256,635	0
		会議費支出	0	0	242,000	864	242,864	0
		広報費支出	0	0	0	128,520	128,520	0
		業務委託費支出	0	0	1,142,360	0	1,142,360	0
		手数料支出	0	0	7,128	3,732	10,860	0
		賃借料支出	0	0	0	3,300	3,300	0
		雑支出	0	0	5,154	0	5,154	0
		助成金支出	2,643,000	0	2,854,000	1,149,312	6,646,312	0
		助成金支出	2,643,000	0	2,854,000	1,149,312	6,646,312	0
		つながりの輪づくり推進支援事業助成金	0	0	2,624,000	0	2,624,000	0
		福祉車両助成金支出	2,643,000	0	0	0	2,643,000	0
		まごころ基金助成事業助成金支出	0	0	0	1,149,312	1,149,312	0
		ボランティア応援企業認知制度助成金支出	0	0	30,000	0	30,000	0
		子ども福祉委員設置モデル事業助成金支出	0	0	200,000	0	200,000	0
		事業活動支出計(2)	2,749,044	0	5,114,669	1,310,402	9,174,115	0
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,838,498	533,400	10,149,715	2,700,773	463,015	18,685,401
施設整備等による収入支出	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出							
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入支出	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出	基金積立資産支出	2,400	0	10,220,678	1,000	3,000	10,227,078
		社会福祉基金積立資産支出	2,400	0	0	0	2,400	0
		ボランティア基金積立資産支出	0	0	10,220,678	0	10,220,678	0
		まごころ基金積立資産支出	0	0	0	1,000	1,000	0
		松原ふれあい基金積立資産支出	0	0	0	3,000	3,000	0
		拠点区分間繰入金支出	4,836,098	533,400	575,341	401,117	504,054	6,850,010
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,836,098	0	575,341	401,117	46,301	5,858,857
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出	4,836,098	0	575,341	401,117	46,301	5,858,857
		地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金	0	0	0	0	400,664	400,664
		地域福祉活動推進事業強化事業繰入金文	0	0	0	0	400,664	400,664
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	533,400	0	0	533,400	0
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入	0	533,400	0	0	533,400	0
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	0	0	0	57,089	57,089	0
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支	0	0	0	57,089	57,089	0
		その他の活動支出計(8)	4,838,498	533,400	10,796,019	402,117	507,054	17,077,088
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,838,498	△533,400	△10,796,019	△402,117	△507,054	△17,077,088
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		0	0	△646,304	2,298,656	△44,039	1,608,313	0
前期末支払資金残高(11)		0	0	11,743,109	11,996,042	1,526,285	25,265,436	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	11,096,805	14,294,698	1,482,246	26,873,749	0

基金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		拠点区分合計
事業活動による収入支	収入	寄附金収入
		10,146,374
		寄附金収入
		10,146,374
	支出	受取利息配当金収入
		17,713,142
		受取利息配当金収入
		17,713,142
	事業活動収入計(1)	
	27,859,516	
	支出	事業費支出
		2,527,803
		諸謝金支出
		15,000
		旅費交通費支出
		320,760
		消耗器具備品費支出
		183,974
		印刷製本費支出
		218,376
		通信運搬費支出
		256,635
		会議費支出
		242,864
		広報費支出
		128,520
		業務委託費支出
		1,142,360
		手数料支出
		10,860
		賃借料支出
		3,300
		雑支出
		5,154
	出	助成金支出
		6,646,312
		助成金支出
		6,646,312
		つながりの輪づくり推進支援事業助成金
		2,624,000
		福祉車両助成金支出
		2,643,000
	支	まごころ基金助成事業助成金支出
		1,149,312
		がっつり応援企業認知制度助成金支出
		30,000
		子ども福祉委員設置モデル事業助成金支
		200,000
	事業活動支出計(2)	
	9,174,115	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	
	18,685,401	
施設整備等による収入支	収入	
		施設整備等収入計(4)
	支出	
		施設整備等支出計(5)
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	
	0	
その他の活動による収入支	収入	
		その他の活動収入計(7)
	支出	基金積立資産支出
		10,227,078
		社会福祉基金積立資産支出
		2,400
		がっつり基金積立資産支出
		10,220,678
		まごころ基金積立資産支出
		1,000
		松原ふれあい基金積立資産支出
		3,000
		拠点区分間繰入金支出
		6,850,010
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出
		5,858,857
		法人運営事業拠点区分間繰入金支出
		5,858,857
	出	地域福祉活動推進事業拠点区分間繰入金
		400,664
		地域福祉活動推進基盤強化事業繰入金支
		400,664
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入
		533,400
		明るい長寿社会推進事業拠点区分間繰入
		533,400
	支	共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支
		57,089
		共同募金配分金事業拠点区分間繰入金支
		57,089
	その他の活動支出計(8)	
	17,077,088	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	
	△17,077,088	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	
	1,608,313	
前期末支払資金残高(11)		25,265,436
当期末支払資金残高(10)+(11)		26,873,749

社会福祉センター管理運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉センター管理運営事業	社会福祉研修所事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	43,953,638	1,678,000	45,631,638	0	45,631,638
	都道府県受託金収入	43,953,638	1,678,000	45,631,638	0	45,631,638
	社会福祉センター管理運営事業受託金収入	43,953,638	1,678,000	45,631,638	0	45,631,638
	事業収入	4,645,320	921,500	5,566,820	0	5,566,820
	参加費収入	0	921,500	921,500	0	921,500
	社会福祉研修所事業参加費収入	0	921,500	921,500	0	921,500
	利用料収入	4,645,320	0	4,645,320	0	4,645,320
	社会福祉センター利用料収入	4,645,320	0	4,645,320	0	4,645,320
	受取利息配当金収入	95	0	95	0	95
	受取利息配当金収入	95	0	95	0	95
	その他の収入	4,534,643	0	4,534,643	0	4,534,643
	雑収入	4,534,643	0	4,534,643	0	4,534,643
	雑収入	4,534,643	0	4,534,643	0	4,534,643
	事業活動収入計(1)	53,133,696	2,599,500	55,733,196	0	55,733,196
事業活動による支出	人件費支出	16,609,226	0	16,609,226	0	16,609,226
	職員給料支出	11,957,408	0	11,957,408	0	11,957,408
	職員賞与支出	2,350,838	0	2,350,838	0	2,350,838
	法定福利費支出	2,300,980	0	2,300,980	0	2,300,980
	事業費支出	34,524,705	1,801,168	36,325,873	0	36,325,873
	諸謝金支出	25,000	928,000	953,000	0	953,000
	旅費交通費支出	137,970	115,710	253,680	0	253,680
	消耗器具備品費支出	814,800	292,912	1,107,712	0	1,107,712
	印刷製本費支出	94,050	45,650	139,700	0	139,700
	水道光熱費支出	8,222,712	0	8,222,712	0	8,222,712
	燃料費支出	2,869,593	0	2,869,593	0	2,869,593
	修繕費支出	2,205,974	0	2,205,974	0	2,205,974
	通信運搬費支出	408,237	161,674	569,911	0	569,911
	会議費支出	648	0	648	0	648
	業務委託費支出	16,507,760	0	16,507,760	0	16,507,760
	手数料支出	397,826	25,016	422,842	0	422,842
	保険料支出	154,420	0	154,420	0	154,420
	賃借料支出	60,300	111,226	171,526	0	171,526
	租税公課支出	2,421,300	118,100	2,539,400	0	2,539,400
	車輛費支出	204,115	0	204,115	0	204,115
雑支出	0	2,880	2,880	0	2,880	
事業活動支出計(2)	51,133,931	1,801,168	52,935,099	0	52,935,099	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,999,765	798,332	2,798,097	0	2,798,097
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	409,320	798,332	1,207,652	0	1,207,652
	社会福祉事業区分間繰入金支出	409,320	798,332	1,207,652	0	1,207,652
	法人運営事業繰入金支出	409,320	798,332	1,207,652	0	1,207,652
	その他の活動支出計(8)	409,320	798,332	1,207,652	0	1,207,652
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△409,320	△798,332	△1,207,652	0	△1,207,652
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,590,445	0	1,590,445	0	1,590,445
前期末支払資金残高(11)		2,882,771	0	2,882,771	0	2,882,771
当期末支払資金残高(10)+(11)		4,473,216	0	4,473,216	0	4,473,216

民間社会福祉施設職員退職共済事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		(公)施設職員退職共済事業	(公)施設職員退職共済運営事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
事業活動による収入支	収入	受取利息配当金収入	0	160	160	0	160	
		受取利息配当金収入	0	160	160	0	160	
		事業活動収入計(1)	0	160	160	0	160	
	支出	人件費支出	0	22,134,836	22,134,836	0	22,134,836	
		職員給料支出	0	13,899,830	13,899,830	0	13,899,830	
		職員賞与支出	0	5,144,846	5,144,846	0	5,144,846	
		法定福利費支出	0	3,090,160	3,090,160	0	3,090,160	
		事業費支出	0	4,973,140	4,973,140	0	4,973,140	
		諸謝金支出	0	81,000	81,000	0	81,000	
		旅費交通費支出	0	82,020	82,020	0	82,020	
		消耗器具備品費支出	0	645,237	645,237	0	645,237	
		印刷製本費支出	0	463,300	463,300	0	463,300	
		修繕費支出	0	8,800	8,800	0	8,800	
		通信運搬費支出	0	743,345	743,345	0	743,345	
		会議費支出	0	1,836	1,836	0	1,836	
		業務委託費支出	0	619,300	619,300	0	619,300	
		手数料支出	0	287,386	287,386	0	287,386	
		賃借料支出	0	1,106,176	1,106,176	0	1,106,176	
		租税公課支出	0	894,400	894,400	0	894,400	
		保守料支出	0	39,240	39,240	0	39,240	
		雑支出	0	1,100	1,100	0	1,100	
		事業活動支出計(2)	0	27,107,976	27,107,976	0	27,107,976	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△27,107,816	△27,107,816	0	△27,107,816	
施設整備等による収入支	収入							
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出	固定資産取得支出	0	184,591	184,591	0	184,591	
		器具及び備品取得支出	0	184,591	184,591	0	184,591	
		施設整備等支出計(5)	0	184,591	184,591	0	184,591	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	△184,591	△184,591	0	△184,591		
その他の活動による収入支	収入	サービス区分間繰入金収入	0	29,672,125	29,672,125	△29,672,125	0	
		退職共済事業サービス区分間繰入金収入	0	29,672,125	29,672,125	△29,672,125	0	
		その他の活動による収入	624,181,838	0	624,181,838	0	624,181,838	
		退職共済預り金収入	368,688,039	0	368,688,039	0	368,688,039	
		退職共済福井県補助金収入	63,299,351	0	63,299,351	0	63,299,351	
		退職共済契約者掛金収入	294,593,139	0	294,593,139	0	294,593,139	
		退職共済受取利息配当金収入	10,795,549	0	10,795,549	0	10,795,549	
		退職共済事業管理資産取崩収入	255,493,799	0	255,493,799	0	255,493,799	
		その他の活動収入計(7)	624,181,838	29,672,125	653,853,963	△29,672,125	624,181,838	
	支出	事業区分間繰入金支出	0	1,367,760	1,367,760	0	1,367,760	
		社会福祉事業区分間繰入金支出	0	1,367,760	1,367,760	0	1,367,760	
		法人運営事業繰入金支出	0	1,367,760	1,367,760	0	1,367,760	
		サービス区分間繰入金支出	29,672,125	0	29,672,125	△29,672,125	0	
		退職共済事務サービス区分間繰入金支出	29,672,125	0	29,672,125	△29,672,125	0	
		その他の活動による支出	594,509,713	0	594,509,713	0	594,509,713	
		退職共済預り金返還支出	225,821,674	0	225,821,674	0	225,821,674	
		退職共済事業管理資産支出	368,688,039	0	368,688,039	0	368,688,039	
			その他の活動支出計(8)	624,181,838	1,367,760	625,549,598	△29,672,125	595,877,473
			その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	28,304,365	28,304,365	0	28,304,365
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	1,011,958	1,011,958	0	1,011,958	
	前期末支払資金残高(11)		0	2,730,020	2,730,020	0	2,730,020	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	3,741,978	3,741,978	0	3,741,978		

福祉人材育成・ひとり親家庭等自立拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		(公) (国) 介護福祉士等修学資金貸	(公) (都) 介護福祉士等修学資金貸	(公) 保育士等修学資金貸付事業	(公) ひとり親家庭等職業訓練民	(公) 児童養護施設利用者等自立支	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	貸付事業収入	3,568,953	0	0	0	0	3,568,953	0	3,568,953
	償還金収入	3,568,953	0	0	0	0	3,568,953	0	3,568,953
	② 償還金貸付前貸付収入	3,568,953	0	0	0	0	3,568,953	0	3,568,953
	受取利息配当金収入	172	1,220	759	319	755	3,225	0	3,225
	受取利息配当金収入	172	1,220	759	319	755	3,225	0	3,225
	その他の収入	0	1,997,131	1,998,994	83,328	0	4,079,453	0	4,079,453
	介護福祉士等修学資金貸付収入	0	1,720,000	0	0	0	1,720,000	0	1,720,000
	児童養護施設利用者等自立支収入	0	277,131	0	0	0	277,131	0	277,131
	保育士等修学資金貸付収入	0	0	1,914,994	0	0	1,914,994	0	1,914,994
	保育士職業訓練費貸付収入	0	0	84,000	0	0	84,000	0	84,000
	④ 介護福祉士等修学資金貸付収入	0	0	0	83,328	0	83,328	0	83,328
	事業活動収入計(自)	3,569,125	1,998,351	1,999,753	83,647	755	7,651,631	0	7,651,631
	人件費支出	0	4,592,211	2,957,293	1,734,467	1,255,993	10,539,964	0	10,539,964
	職員給料支出	0	3,306,849	2,181,857	1,486,820	1,076,662	8,052,188	0	8,052,188
	職員賞与支出	0	667,963	375,729	0	0	1,043,692	0	1,043,692
	法定福利費支出	0	617,399	399,707	247,647	179,331	1,444,084	0	1,444,084
	事業費支出	9,450	25,329,219	21,026,022	1,956,914	4,599,778	52,921,383	0	52,921,383
	旅費交通費支出	0	53,320	37,000	0	0	90,320	0	90,320
	消耗器具備品費支出	0	362,097	99,100	29,160	164,450	654,807	0	654,807
	印刷製本費支出	0	14,580	14,580	0	0	29,160	0	29,160
	通信運搬費支出	9,450	51,841	47,110	23,434	22,465	154,300	0	154,300
	手数料支出	0	46,464	29,718	4,320	4,548	85,050	0	85,050
	賃借料支出	0	158,902	150,744	0	28,315	337,961	0	337,961
	車輛費支出	0	33,336	42,958	0	0	76,294	0	76,294
	介護福祉士等修学資金貸付支出	0	22,570,000	0	0	0	22,570,000	0	22,570,000
	児童養護施設利用者等自立支支出	0	2,038,679	0	0	0	2,038,679	0	2,038,679
	保育士等修学資金貸付支出	0	0	19,580,000	0	0	19,580,000	0	19,580,000
	保育士職業訓練費貸付支出	0	0	1,024,812	0	0	1,024,812	0	1,024,812
	④ 介護福祉士等修学資金貸付支出	0	0	0	1,900,000	0	1,900,000	0	1,900,000
	事業活動支出計(自)	0	0	0	0	4,380,000	4,380,000	0	4,380,000
	事業活動収支差額(自)	9,450	29,921,430	23,983,315	3,691,381	5,855,771	63,461,347	0	63,461,347
	経常収支差額(自)	3,559,675	△27,923,079	△21,983,562	△3,607,734	△5,855,016	△55,809,716	0	△55,809,716
施設整備等による収支	収入								
	施設整備等収入(自)	0	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
	施設整備等支出(自)	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入								
	その他の活動収入(自)	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業区分間繰入金支出	0	198,144	111,456	0	0	309,600	0	309,600
	社会福祉事業収入(自)	0	198,144	111,456	0	0	309,600	0	309,600
	法人運営事業繰入金支出	0	198,144	111,456	0	0	309,600	0	309,600
	支出								
	その他の活動支出(自)	0	198,144	111,456	0	0	309,600	0	309,600
	その他活動収支差額(自)	0	△198,144	△111,456	0	0	△309,600	0	△309,600
	経常収支差額(自)	3,559,675	△28,121,223	△22,095,018	△3,607,734	△5,855,016	△56,119,316	0	△56,119,316
経常収支差額(自)		17,210,909	139,686,291	89,081,222	37,756,788	82,982,430	366,717,640	0	366,717,640
経常収支差額(自)		20,770,584	111,565,068	66,986,204	34,149,054	77,127,414	310,598,324	0	310,598,324

積立金・積立資産明細書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会

【積立金明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損補てん積立金（生活福祉資金）	129,842,768	0	15,314,836	114,527,932	
介護支援専門員試験機器購入積立金	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立金	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立金	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立金	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	231,979,249	0	15,314,836	216,664,413	

【積立資産明細書】

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設職員退職共済事業管理資産	2,212,224,600	113,194,240	0	2,325,418,840	
社会福祉基金積立資産	368,443,914	2,400	0	368,446,314	
すこやか長寿基金積立資産	104,949,679	0	0	104,949,679	
ボランティア基金積立資産	500,237,443	10,220,678	0	510,458,121	
まごころ基金積立資産	401,776,653	1,000	0	401,777,653	
松原ふれあい基金積立資産	99,985,000	3,000	0	99,988,000	
欠損補てん積立資産（生活福祉資金）	129,842,768	0	15,314,836	114,527,932	
介護支援専門員試験機器購入積立資産	2,465,000	0	0	2,465,000	
修繕積立資産	10,000,000	0	0	10,000,000	
備品等購入積立資産	9,838,000	0	0	9,838,000	
財政調整積立資産	79,833,481	0	0	79,833,481	
計	3,919,596,538	123,421,318	15,314,836	4,027,703,020	

サービス区分間繰入金明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 法人運営事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (ふくし広報コンテスト開催事業)	自主財源	216, 143	ふくし広報コンテスト開催諸経費
法人運営事業 (法人運営)	法人運営事業 (福井県社会福祉大会開催事業)	自主財源	853, 798	福井県社会福祉大会開催諸経費
			1, 069, 941	

サービス区分間繰入金明細書

令和2年3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 福井県社会福祉協議会
拠点区分名 民間社会福祉施設職員退職共済事業

(単位：円)

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
民間社会福祉施設職員退職共済事業	施設職員退職共済運営事業	県補助金、加入者掛金	29,672,125	退職共済事業運営費（事務費）

